

令和 3 年度

行政 報告 書

北 本 市



# 主要施策の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、令和3年度北本市の決算の主な施策の成果について、第五次北本市総合振興計画に基づき、次のとおり報告いたします。

## 1 子どもの成長を支えるまち

子どもの健やかな成長は、明るい未来につながります。子育てする人を支援するとともに、子どもたちが地域の中でのびのびと育つ環境を整えることにより、子どもたちの大きな成長を支えるまちづくりを推進しました。

子育て支援の充実につきましては、（仮称）新中央保育所建設に係る基本設計及び実施設計、整備に伴う事業予定地の用地測量業務、既存建物の解体工事等を実施するとともに、子どもたちの学習活動及び体験・交流活動を推進するため、全ての小学校において放課後子ども教室推進事業を実施しました。

母子保健と子どもに関する医療の充実につきましては、難聴の早期発見を行い、適切な支援や療育につなげるため、新生児聴覚検査に要する経費の一部を助成するとともに、市民が安心して子育てできるよう、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行うため、子育て世代包括支援センターの運営を行いました。また、不妊治療、不妊検査等を受ける人の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療等に要する経費の一部を助成するとともに、妊婦に対する一般健康診査及び歯科健康診査を実施しました。

支援を必要とする子ども・家庭へのきめ細かな取組につきましては、障がいのある児童及び保護者への支援を行うため、児童発達支援センター及び障害児学童保育室の運営を引き続き実施しました。

学校・家庭・地域の連携による教育の推進につきましては、PTA活動の支援等を行うとともに、地域とともにある学校づくりを推進するため、コミュニティ・スクール事業を全ての小・中学校に拡大しました。

学校教育の充実につきましては、不登校生徒の学校復帰及び不登校の未然防止を図るため、中学校に生徒の居場所となる学習支援室を拡大するとともに、安心・安全な教育環境を確保するため、学校教育施設の改修等を行いました。また、生徒の泳力の向上等を図るため、民間事業者水泳指導委託を全ての中学校に拡大しました。

## 2 健康でいきいきと暮らせるまち

健康づくりや生きがいづくりの施策を推進するとともに、暮らしの安心を支える保健・医療の充実や社会保障制度の適正な運営に努め、誰もがいきいきと暮らせるまちづくりを推進しました。

地域福祉の推進につきましては、地域福祉の担い手として住民の立場に立って相談に応じる民生委員・児童委員への支援を行うとともに、重層的支援体制を構築するため、職員及び市民への啓発を目的として、研修、シンポジウムを開催しました。また、社会福祉法に基づき、令和5年度から

令和9年度までの5年間の第三次北本市地域福祉計画・地域福祉活動計画の策定に着手しました。

保健・医療の充実につきましては、市民の健康づくりの意識の高揚及び生活習慣の改善を図るため、健康長寿ウォーキング事業を実施するとともに、がん検診事業及び予防接種事業を実施しました。

高齢者福祉の充実につきましては、北本市シルバー人材センターへの支援を行うとともに、介護・医療・福祉の様々な面から高齢者を支援するため、地域包括支援センター事業を実施しました。

障がい者福祉の充実につきましては、障害者総合支援法に基づく自立支援給付の支給を行うとともに、地域生活支援事業を実施しました。また、地域の相談支援の中核として総合的かつ専門的な相談業務を実施するため、基幹相談支援センターを運営するとともに、障害者基本法に基づく策定済みの第三次北本市障害者福祉計画の計画期間の中間年に当たることから、計画の見直しを実施しました。

社会保障制度の適正な運営につきましては、後期高齢者一人ひとりが健康で自立した生活が送れるよう、健康教育や健康相談、健康課題のある方への個別支援を行い、高齢者の保健事業と介護予防事業等を一体的に実施しました。

生涯学習の推進につきましては、北本市文化センターをはじめとする社会教育施設の利用促進を図るため、適正な管理運営を行いました。また、市民が主役の生涯学習を推進するため、市民文化祭事業を実施するとともに、市民大学きたもと学苑の運営を支援しました。

スポーツ活動の推進につきましては、市民の生涯スポーツへの関心の高揚を図るため、本市において実施されたオリンピック聖火リレーに協力しました。また、市民のスポーツ及びレクリエーション活動の普及発展のため、小学校及び中学校の屋内及び屋外の運動場を市民に開放する学校体育施設開放事業を実施しました。

### 3 みんなが参加し育てるまち

市民が自らの責任において主体的にまちづくりに参加することを促し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進するとともに、市民が互いに連携して共に支え合う地域活動を支援し、市民みんなでまちを育てる取組を推進しました。

市民参画と協働の充実につきましては、市民と行政が対等な立場で地域における課題解決に取り組むため、協働事業提案制度及びアダプトプログラムを実施し、市民の積極的な活動を支援しました。また、市制施行50周年に当たり、長年に渡り市政の発展と市民福祉の向上に多大な貢献をされた方々に感謝状等の贈呈を行いました。

暮らしを支える地域活動の支援につきましては、自治会及び地域コミュニティ委員会の自主的な活動に対する支援を継続して行いました。

平和と人権の尊重につきましては、啓発活動の推進及び意識の高揚を図るため、平和を考える集い及び人権を守る市民の集いを開催しました。また、男女共同参画の推進を図るため、きたもと男女共生塾の開催等を行うとともに、男女共同参画社会基本法に基づく令和5年度から令和9年度までの5年間の計画期間とする第六次北本市男女行動計画の策定に向け、市民及び市内事業者を対象とした意識・実態調査を実施しました。

#### 4 快適で安心・安全なまち

美しい自然を守りながら、住環境や都市基盤の整備・維持管理を推進するとともに、防犯・防災の取組を充実させ、快適で安心・安全に暮らせるまちづくりを推進しました。

豊かな住環境の整備につきましては、空き家の利活用を図るため、空き家の改修及び解体に要する経費の一部を補助しました。また、公共交通空白地域の解消に向け、デマンドバスを運行しました。

バランスのある土地利用の推進につきましては、久保特定土地区画整理事業とデーノタメ遺跡の共存を前提とした調整等を行うとともに、農地の生産性を維持するため、利用集積を進め、優良農地の保全に努めました。

環境に優しいまちづくりにつきましては、一般廃棄物処理施設の整備のため、埼玉中部環境保全組合として共同でごみ処理を行っている鴻巣市及び吉見町と「新たなごみ処理施設の整備促進に関する基本合意書」を締結しました。また、一般廃棄物処理施設の整備に係る支出に備えるため、一般廃棄物処理施設整備基金への積立てを行いました。

道路、上・下水道、河川の整備につきましては、生活道路の整備充実を図るため、道路の補修、舗装及び側溝の整備等を計画的に実施するとともに、中央通線の整備や公共下水道の建設及び維持管理を行いました。

防犯・交通・消費者対策の強化につきましては、防犯カメラの設置、ゾーン30事業、道路反射鏡の設置、区画線塗布等の交通安全施設の整備を行うとともに、消費生活全般に関する苦情、問合せ等に対応するため、消費生活相談を実施しました。

消防・防災の充実につきましては、老朽化した防災行政無線サーバの更新や、電波法の改正に伴う移動系防災行政無線からデジタル簡易無線への更新を行うとともに、大規模な地震や自然災害の発生に備え、強靱なまちづくりを推進するため、北本市国土強靱化地域計画を策定しました。

#### 5 活力あふれるまち

各種産業の振興を総合的に推進するとともに、様々な地域資源を活用し、活力あふれるまちづくりを推進しました。

農業・商業・工業の振興につきましては、本市の魅力を来訪者に伝えるため、農業ふれあいセンターにおいて産業振興拠点施設を運営し、情報発信等を行いました。また、都心近郊に残された貴重な緑地空間と自然環境の良さを広くPRし、来訪者の増加を図るとともに、来訪者の市内滞留時間の拡大を図り、地域の活性化を推進するため、森林セラピー事業を実施しました。

文化財の活用・保護につきましては、石戸蒲ザクラの北側隣接地について、国指定天然記念物として追加指定されたことにより、公有地化に向けて事業を開始するとともに、蒲ザクラの樹勢回復を目的とした整備・活用に努めました。

就労対策の充実につきましては、内職相談事業及び無料職業紹介事業を実施するとともに、勤労者の住宅取得を支援するため、住宅資金の融資あっせんを行いました。また、健全な労使関係の確立及び問題発生時に自主的に解決できる人材の育成を図るため、埼玉県と連携し、勤労者向け労働セミナーを開催しました。

#### 6 健全で開かれたまち

市政の透明性の確保と市民の意見を「聴く」市政の実現を目指すとともに、適正に事務を執行し、限られた資源を有効に活用する効率的な行財政運営を推進しました。

市民との情報共有につきましては、ホームページとSNSの連携による積極的な情報発信を行うとともに、本市の対外的な認知度の向上及び市民のシビックプライドの醸成を図るため、市民や民間事業者と連携し、シティプロモーションを推進しました。また、市制施行50周年に当たり、多くの皆様に本市をより深く知っていただき、市政への関心を高めていただくことを目的に、市のこれまでの歩みと現在の姿を描き、これからのまちづくりの取組を紹介する市勢要覧を発行しました。

適正な事務の執行につきましては、情報セキュリティ監査及び情報セキュリティ研修を行い、行政情報の適切な管理に努めるとともに、適正な会計処理に努めました。

効果的かつ効率的な行財政運営の推進につきましては、行政評価を実施し、成果志向に基づく行政経営を推進しました。また、持続可能なサービスの提供を図り、新たなニーズに対応した魅力ある公共施設へと再構築するため、個別施設計画を策定するとともに、公共施設等総合管理計画を改訂しました。

以上が、令和3年度において市の実施した主要施策の状況です。

現在、本市では少子高齢化が進行しており、今後も高齢者の増加と生産年齢人口及び年少人口の減少が見込まれます。そのため、今後は、総人口の減少だけでなく、年齢構成の変化を見据えて、行政サービスの見直しを行い、適切な財政運営を行う必要があります。

なお、その他、令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症感染拡大への対応につきまして、生活・暮らしへの支援のため、子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給のほか、市内事業者の支援のため、新しい生活様式に対応した非接触型の経済支援事業として、キャッシュレス型消費活性化事業を実施しました。

今後とも、感染拡大防止の取組を積極的かつ着実に進めるとともに、「市民との協働による持続可能なまちづくり」という基本理念の下に市の将来都市像である「緑にかこまれた健康な文化都市～市民一人ひとりが輝くまち 北本～」の実現に努めてまいります。

令和4年8月26日

北本市長 三 宮 幸 雄

# 目 次

一	般 会 計 .....	1
1	総 括 .....	2
2	歳 入 .....	11
	市 税 .....	11
	地方譲与税 .....	22
	利子割交付金 .....	23
	配当割交付金 .....	24
	株式等譲渡所得割交付金 .....	24
	法人事業税交付金 .....	25
	地方消費税交付金 .....	26
	環境性能割交付金 .....	27
	地方特例交付金 .....	27
	地方交付税 .....	29
	交通安全対策特別交付金 .....	30
	分担金及び負担金 .....	31
	使用料及び手数料 .....	32
	国庫支出金 .....	40
	県支出金 .....	48
	財産収入 .....	58
	寄附金 .....	60
	繰入金 .....	61
	繰越金 .....	62
	諸収入 .....	63
	市債 .....	70
3	歳 出 .....	73
	議会費 .....	73
	総務費 .....	78
	民生費 .....	146
	衛生費 .....	179
	労働費 .....	194
	農林水産業費 .....	197
	商工費 .....	201
	土木費 .....	207

	消 防 費 .....	223
	教 育 費 .....	227
	公 債 費 .....	283
	予 備 費 .....	322
	後期高齢者医療特別会計 .....	327
1	総 括 .....	328
2	歳 入 .....	333
3	歳 出 .....	336
	北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計 .....	339
1	総 括 .....	340
2	歳 入 .....	344
3	歳 出 .....	346
	国民健康保険特別会計 .....	355
1	総 括 .....	356
2	歳 入 .....	363
3	歳 出 .....	369
	介護保険特別会計 .....	383
1	総 括 .....	384
2	歳 入 .....	391
3	歳 出 .....	400
	埼玉県央広域公平委員会特別会計 .....	417
1	総 括 .....	418
2	歳 入 .....	420
3	歳 出 .....	421
	資 料 .....	423





# 一 般 会 計 ( 総 括 )



# 一 般 会 計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A - B) C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C - D) E	単年度収支 E <sup>㊤</sup> - E <sup>㊦</sup> F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F + G + H - I
令和3年度	25,587,895	24,082,292	1,505,603	9,397	1,496,206	345,680	638,061	0	0	983,741
令和2年度	29,042,570	27,852,910	1,189,660	39,134	1,150,526	135,020	512,041	0	269,365	377,696

## 1 総括

## 款別歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 市 税	8,509,556,000	9,050,641,138	8,857,938,760	12,803,827	179,898,551	348,382,760	104.1	34.6
2 地 方 譲 与 税	140,400,000	147,166,000	147,166,000	0	0	6,766,000	104.8	0.6
3 利 子 割 交 付 金	5,900,000	5,907,000	5,907,000	0	0	7,000	100.1	0.0
4 配 当 割 交 付 金	39,000,000	57,760,000	57,760,000	0	0	18,760,000	148.1	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	45,000,000	68,470,000	68,470,000	0	0	23,470,000	152.2	0.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	35,000,000	69,018,000	69,018,000	0	0	34,018,000	197.2	0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,374,000,000	1,430,857,000	1,430,857,000	0	0	56,857,000	104.1	5.6
8 環 境 性 能 割 交 付 金	17,000,000	19,252,000	19,252,000	0	0	2,252,000	113.2	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	67,627,000	107,143,000	107,143,000	0	0	39,516,000	158.4	0.4
10 地 方 交 付 税	3,032,402,000	3,003,939,000	3,003,939,000	0	0	△ 28,463,000	99.1	11.7
11 交通安全対策特別交付金	8,200,000	7,646,000	7,646,000	0	0	△ 554,000	93.2	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	57,369,000	61,811,040	59,379,500	439,900	1,991,640	2,010,500	103.5	0.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	167,566,000	169,719,719	169,388,319	21,000	310,400	1,822,319	101.1	0.7
14 国 庫 支 出 金	6,439,222,000	5,456,655,216	5,456,655,216	0	0	△ 982,566,784	84.7	21.3
15 県 支 出 金	1,481,868,000	1,409,939,431	1,409,939,431	0	0	△ 71,928,569	95.1	5.5
16 財 産 収 入	16,815,000	19,912,640	19,912,640	0	0	3,097,640	118.4	0.1
17 寄 附 金	930,544,000	912,796,474	912,796,474	0	0	△ 17,747,526	98.1	3.6
18 繰 入 金	494,055,000	485,533,800	485,533,800	0	0	△ 8,521,200	98.3	1.9
19 繰 越 金	1,189,659,000	1,189,659,571	1,189,659,571	0	0	571	100.0	4.7
20 諸 収 入	291,908,000	395,491,737	317,233,561	7,914,949	70,343,227	25,325,561	108.7	1.2
21 市 債	2,001,000,000	1,792,300,000	1,792,300,000	0	0	△ 208,700,000	89.6	7.0
歳入合計	26,344,091,000	25,861,618,766	25,587,895,272	21,179,676	252,543,818	△756,195,728	97.1	100.0

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 議会費	229,644,000	217,346,243	0	12,297,757	12,297,757	94.6	0.9
2 総務費	4,633,533,000	4,381,092,371	4,750,000	247,690,629	252,440,629	94.6	18.2
3 民生費	11,483,015,000	10,349,657,334	228,023,000	905,334,666	1,133,357,666	90.1	43.0
4 衛生費	2,472,191,000	1,945,250,864	238,101,000	288,839,136	526,940,136	78.7	8.1
5 労働費	14,053,000	13,966,213	0	86,787	86,787	99.4	0.1
6 農林水産業費	101,044,000	88,117,830	93,000	12,833,170	12,926,170	87.2	0.4
7 商工費	301,949,000	285,766,968	1,000,000	15,182,032	16,182,032	94.6	1.2
8 土木費	1,442,346,000	1,378,071,616	16,496,000	47,778,384	64,274,384	95.5	5.7
9 消防費	951,519,000	943,408,402	0	8,110,598	8,110,598	99.1	3.9
10 教育費	2,312,902,000	2,132,621,798	11,107,000	169,173,202	180,280,202	92.2	8.8
11 公債費	2,363,733,000	2,346,992,721	0	16,740,279	16,740,279	99.3	9.7
12 予備費	38,162,000	0	0	38,162,000	38,162,000	0.0	0.0
歳出合計	26,344,091,000	24,082,292,360	499,570,000	1,762,228,640	2,261,798,640	91.4	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳入)

(単位：円)

款	令和3年度		令和2年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 市 税	8,857,938,760	34.6	8,844,360,108	30.5	13,578,652	0.2
2 地 方 譲 与 税	147,166,000	0.6	144,020,000	0.5	3,146,000	2.2
3 利 子 割 交 付 金	5,907,000	0.0	7,207,000	0.0	△ 1,300,000	△ 18.0
4 配 当 割 交 付 金	57,760,000	0.2	38,056,000	0.1	19,704,000	51.8
5 株式等譲渡所得割交付金	68,470,000	0.3	45,456,000	0.2	23,014,000	50.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	69,018,000	0.3	43,336,000	0.1	25,682,000	59.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,430,857,000	5.6	1,319,791,000	4.5	111,066,000	8.4
8 環 境 性 能 割 交 付 金	19,252,000	0.1	19,905,306	0.1	△ 653,306	△ 3.3
9 地 方 特 例 交 付 金	107,143,000	0.4	67,643,000	0.2	39,500,000	58.4
10 地 方 交 付 税	3,003,939,000	11.7	2,315,061,000	8.0	688,878,000	29.8
11 交通安全対策特別交付金	7,646,000	0.0	8,270,000	0.0	△ 624,000	△ 7.5
12 分 担 金 及 び 負 担 金	59,379,500	0.2	53,906,730	0.2	5,472,770	10.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	169,388,319	0.7	160,014,559	0.5	9,373,760	5.9
14 国 庫 支 出 金	5,456,655,216	21.3	10,618,782,147	36.6	△ 5,162,126,931	△ 48.6
15 県 支 出 金	1,409,939,431	5.5	1,368,250,034	4.7	41,689,397	3.0
16 財 産 収 入	19,912,640	0.1	16,830,978	0.1	3,081,662	18.3
17 寄 附 金	912,796,474	3.6	605,206,061	2.1	307,590,413	50.8
18 繰 入 金	485,533,800	1.9	574,180,681	2.0	△ 88,646,881	△ 15.4
19 繰 越 金	1,189,659,571	4.7	1,027,212,738	3.5	162,446,833	15.8
20 諸 収 入	317,233,561	1.2	342,280,832	1.2	△ 25,047,271	△ 7.3
21 市 債	1,792,300,000	7.0	1,422,800,000	4.9	369,500,000	26.0
歳入合計	25,587,895,272	100.0	29,042,570,174	100.0	△ 3,454,674,902	△ 11.9

(歳出)

(単位：円)

款	令和3年度		令和2年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 議会費	217,346,243	0.9	213,576,522	0.8	3,769,721	1.8
2 総務費	4,381,092,371	18.2	9,891,898,050	35.5	△ 5,510,805,679	△ 55.7
3 民生費	10,349,657,334	43.0	8,811,336,149	31.6	1,538,321,185	17.5
4 衛生費	1,945,250,864	8.1	1,507,428,697	5.4	437,822,167	29.0
5 労働費	13,966,213	0.1	14,117,782	0.1	△ 151,569	△ 1.1
6 農林水産業費	88,117,830	0.4	86,220,306	0.3	1,897,524	2.2
7 商工費	285,766,968	1.2	233,841,996	0.8	51,924,972	22.2
8 土木費	1,378,071,616	5.7	1,517,268,574	5.5	△ 139,196,958	△ 9.2
9 消防費	943,408,402	3.9	948,440,340	3.4	△ 5,031,938	△ 0.5
10 教育費	2,132,621,798	8.8	2,361,790,618	8.5	△ 229,168,820	△ 9.7
11 公債費	2,346,992,721	9.7	2,266,991,569	8.1	80,001,152	3.5
歳出合計	24,082,292,360	100.0	27,852,910,603	100.0	△ 3,770,618,243	△ 13.5

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	令和3年度		令和2年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 人件費	3,433,699,638	14.3	3,384,935,136	12.2	48,764,502	1.4
2 物件費	4,037,678,334	16.8	4,122,914,824	14.8	△ 85,236,490	△ 2.1
3 維持補修費	38,074,325	0.2	30,347,466	0.1	7,726,859	25.5
4 扶助費	6,490,635,785	26.9	5,055,194,545	18.2	1,435,441,240	28.4
5 補助費等	2,525,950,448	10.5	8,886,393,633	31.9	△ 6,360,443,185	△ 71.6
6 普通建設事業費	870,689,602	3.6	751,132,392	2.7	119,557,210	15.9
(1) 補助事業費	294,732,430	1.2	227,889,604	0.8	66,842,826	29.3
(2) 単独事業費	543,358,512	2.3	491,967,988	1.8	51,390,524	10.4
(3) 県営事業負担金	32,598,660	0.1	31,274,800	0.1	1,323,860	4.2
(4) 受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5) 同級他団体施行事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 公債費	2,346,992,721	9.7	2,266,991,569	8.1	80,001,152	3.5
9 積立金	2,144,376,469	8.9	1,181,768,114	4.2	962,608,355	81.5
10 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 貸付金	33,834,200	0.1	54,645,800	0.2	△ 20,811,600	△ 38.1
12 繰出金	2,160,360,838	9.0	2,118,587,124	7.6	41,773,714	2.0
歳出合計	24,082,292,360	100.0	27,852,910,603	100.0	△ 3,770,618,243	△ 13.5



令和4年3月31日現在

人口 65,798人

世帯数 30,042世帯

## 市民1人・1世帯当たりの決算状況

(歳入)

(単位：円)

(歳出)

(単位：円)

款	決算額	人口1人当たり額	1世帯当たり額
1 市 税	8,857,938,760	134,623	294,852
2 地方譲与税	147,166,000	2,237	4,899
3 利子割交付金	5,907,000	90	197
4 配当割交付金	57,760,000	878	1,923
5 株式等譲渡所得割交付金	68,470,000	1,041	2,279
6 法人事業税交付金	69,018,000	1,049	2,297
7 地方消費税交付金	1,430,857,000	21,746	47,629
8 環境性能割交付金	19,252,000	293	641
9 地方特例交付金	107,143,000	1,628	3,566
10 地方交付税	3,003,939,000	45,654	99,991
11 交通安全対策特別交付金	7,646,000	116	254
12 分担金及び負担金	59,379,500	903	1,976
13 使用料及び手数料	169,388,319	2,574	5,638
14 国庫支出金	5,456,655,216	82,930	181,634
15 県支出金	1,409,939,431	21,428	46,932
16 財産収入	19,912,640	303	663
17 寄附金	912,796,474	13,873	30,384
18 繰入金	485,533,800	7,379	16,162
19 繰越金	1,189,659,571	18,081	39,600
20 諸収入	317,233,561	4,821	10,560
21 市債	1,792,300,000	27,239	59,660
歳入合計	25,587,895,272	388,886	851,737

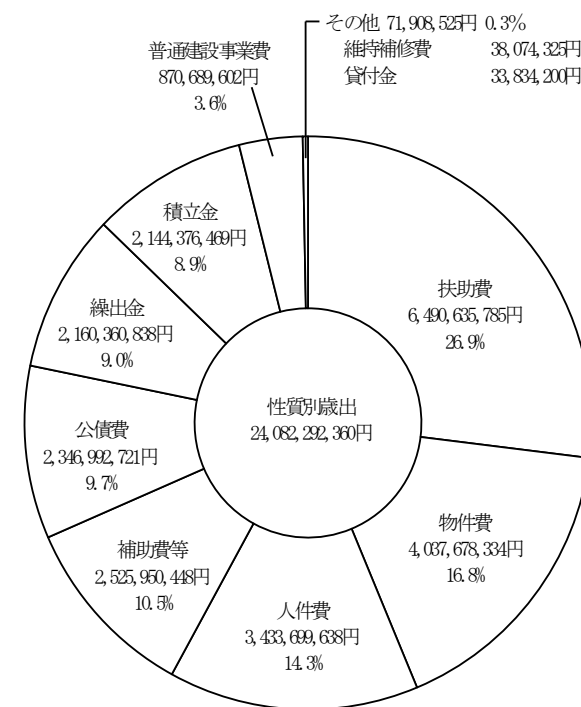
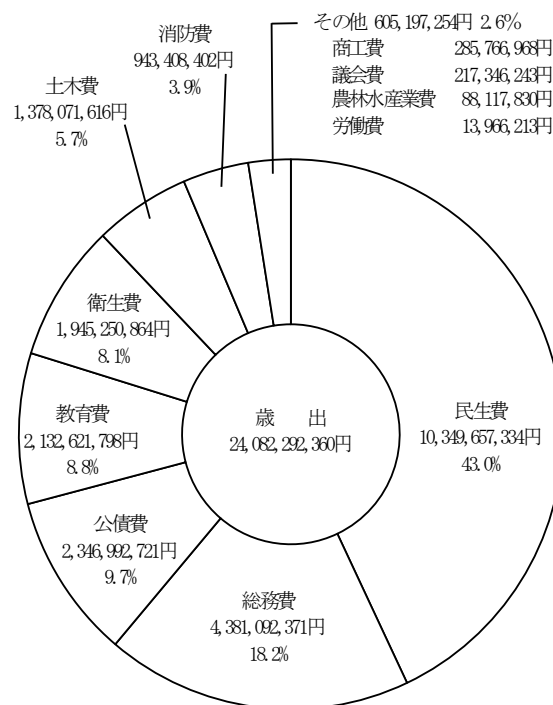
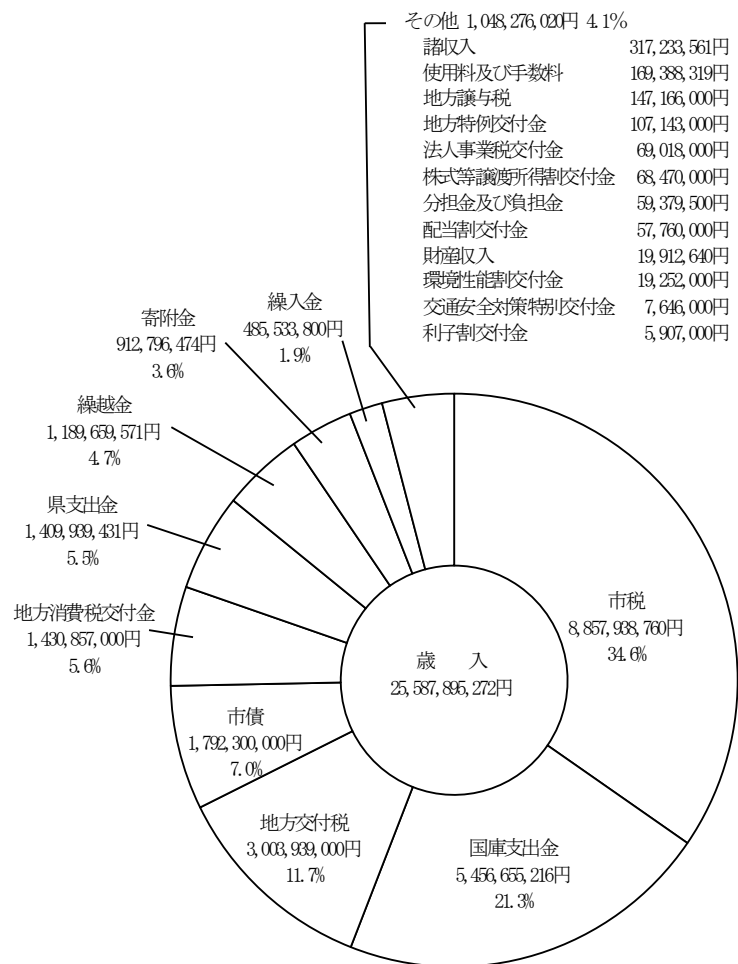
款	決算額	人口1人当たり額	1世帯当たり額
1 議会費	217,346,243	3,303	7,235
2 総務費	4,381,092,371	66,584	145,832
3 民生費	10,349,657,334	157,294	344,506
4 衛生費	1,945,250,864	29,564	64,751
5 労働費	13,966,213	212	465
6 農林水産業費	88,117,830	1,339	2,933
7 商工費	285,766,968	4,343	9,512
8 土木費	1,378,071,616	20,944	45,872
9 消防費	943,408,402	14,338	31,403
10 教育費	2,132,621,798	32,412	70,988
11 公債費	2,346,992,721	35,670	78,124
歳出合計	24,082,292,360	366,003	801,621

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	決算額	人口1人当たり額	1世帯当たり額
1人件費	3,433,699,638	52,185	114,297
2物件費	4,037,678,334	61,365	134,401
3維持補修費	38,074,325	579	1,267
4扶助費	6,490,635,785	98,645	216,052
5補助費等	2,525,950,448	38,389	84,081
6普通建設事業費	870,689,602	13,233	28,983
(1)補助事業費	294,732,430	4,479	9,811
(2)単独事業費	543,358,512	8,258	18,087
(3)県営事業負担金	32,598,660	496	1,085
(4)受託事業費	0	0	0
(5)同級他団体施行事業負担金	0	0	0
7災害復旧事業費	0	0	0
8公債費	2,346,992,721	35,670	78,124
9積立金	2,144,376,469	32,590	71,379
10投資及び出資金	0	0	0
11貸付金	33,834,200	514	1,126
12繰出金	2,160,360,838	32,833	71,911
歳出合計	24,082,292,360	366,003	801,621

# 令和3年度一般会計歳入歳出決算図解表





# 一 般 会 計 ( 歳 入 )



## 2 歳入

目の説明及び主要な施策の成果							備考	
1 市税 1 市民税							税務課	
(単位：円)								
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較			
4,057,496,000	4,313,965,386	4,231,885,733	8,887,649	73,192,004	174,389,733			
1 個人市民税の収入済額 3,764,913,833 円								
(1) 個人の課税状況(現年課税分) (単位：千円)								
区分	所得割			均等割		計		
	課税標準額	所得割額	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	税額		納税義務者数
給与所得	51,006,100	2,937,083	24,347 人	90,700	25,914 人	3,027,783		25,914 人
営業所得	2,716,721	163,224	1,077 人	4,399	1,257 人	167,623		1,257 人
農業所得	38,020	2,159	13 人	66	19 人	2,225	19 人	
その他の所得	5,946,333	454,422	6,165 人	26,646	7,613 人	481,068	7,613 人	
合計	59,707,174	3,556,888	31,602 人	121,811	34,803 人	3,678,699	34,803 人	
注) 特別徴収の場合、調定が年度を跨ぐ為、調定額と一致するものではありません。								
2 法人市民税の収入済額 466,971,900 円								
(1) 法人の課税状況(現年課税分)								
ア 制限税率適用分 (単位：千円)								
区分	法人税割			均等割		計		
	課税標準額	法人税割額	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	税額	納税義務者数	
分割法人	2,223,201	224,241	241 社	91,685	271 社	315,926	271 社	
その他法人	613,203	71,540	30 社	6,460	30 社	78,000	30 社	
合計	2,836,404	295,781	271 社	98,145	301 社	393,926	301 社	

イ 標準税率適用分

(単位：千円)

区分	法人税割			均等割		計	
	課税標準額	法人税割額	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	税額	納税義務者数
分割法人	33,164	953	65 社	16,012	214 社	16,965	214 社
その他法人	183,313	9,930	234 社	43,673	781 社	53,603	781 社
合計	216,477	10,883	299 社	59,685	995 社	70,568	995 社

※分割法人は、北本市以外にも事務所又は事業所を有する法人である。

※その他法人は、北本市内にも事務所又は事業所を有する法人である。

1 市税      2 固定資産税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
3,561,832,000	3,748,645,245	3,666,062,672	3,066,950	79,515,623	104,230,672

1 固定資産税の収入済額

3,657,855,272 円

(1) 固定資産税の課税状況 (現年課税分)

(単位：千円)

区分	課税標準額	構成比	固定資産税額	構成比	納税義務者数
土地	99,799,849	37.9%	1,386,087	38.3%	21,717 人
家屋	125,359,766	47.6%	1,697,294	46.9%	21,698 人
償却資産	38,452,468	14.5%	538,117	14.8%	536 人
合計	263,612,083	100.0%	3,621,498	100.0%	26,278 人

2 国有資産等所在市町村交付金の収入状況

8,207,400 円

(1) 交付金の状況

(単位：千円)

区分	交付金算定標準額	交付金額
埼玉県	586,251	8,207

※交付金は、国有資産等所在市町村交付金法第2条第1項の規定によるものである。



1 市税 3 軽自動車税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
131,951,000	152,889,617	146,268,353	509,716	6,111,548	14,317,353

1 軽自動車税（環境性能割）の収入済額 9,717,700 円

2 軽自動車税（種別割）の収入済額 136,550,653 円

(1) 軽自動車税（種別割）の課税状況（現年課税分）

区分		税率	軽自動車数	構成比	軽自動車税額	構成比		
原動機付自転車	総排気量 0.05ℓ以下	2,000 円	1,802 台	9.7%	3,604,000 円	2.6%		
	0.05ℓを超え 0.09ℓ以下	2,000 円	141 台	0.8%	282,000 円	0.2%		
	0.09ℓを超えるもの	2,400 円	629 台	3.4%	1,509,600 円	1.1%		
	三輪以上のもので 0.02ℓを超えるもの	3,700 円	28 台	0.2%	103,600 円	0.1%		
軽自動車	軽自動二輪車及びポートトレーラー		3,600 円	765 台	4.1%	2,754,000 円	2.0%	
	三輪車（旧税率）		3,100 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%	
	三輪車（新税率）		3,900 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%	
	三輪車（軽課 - 75%）		1,000 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%	
	三輪車（軽課 - 50%）		2,000 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%	
	三輪車（軽課 - 25%）		3,000 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%	
	三輪車（重課）		4,600 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%	
	四輪 乗 用	営業用（旧税率）		5,500 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
		営業用（新税率）		6,900 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
		営業用（軽課 - 75%）		1,800 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
営業用（軽課 - 50%）		3,500 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%		
営業用（軽課 - 25%）		5,200 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%		

軽自動車	四輪	乗用	営業用（重課）	8,200円	0台	0.0%	0円	0.0%
			自家用（旧税率）	7,200円	4,634台	25.0%	33,364,800円	24.4%
			自家用（新税率）	10,800円	4,022台	21.7%	43,437,600円	31.8%
			自家用（軽課 - 75%）	2,700円	0台	0.0%	0円	0.0%
			自家用（軽課 - 50%）	5,400円	70台	0.4%	378,000円	0.3%
			自家用（軽課 - 25%）	8,100円	454台	2.5%	3,677,400円	2.7%
			自家用（重課）	12,900円	2,285台	12.4%	29,476,500円	21.5%
		貨物	営業用（旧税率）	3,000円	58台	0.3%	174,000円	0.1%
			営業用（新税率）	3,800円	65台	0.4%	247,000円	0.2%
			営業用（軽課 - 75%）	1,000円	2台	0.0%	2,000円	0.0%
			営業用（軽課 - 50%）	1,900円	0台	0.0%	0円	0.0%
			営業用（軽課 - 25%）	2,900円	0台	0.0%	0円	0.0%
			営業用（重課）	4,500円	35台	0.2%	157,500円	0.1%
			自家用（旧税率）	4,000円	607台	3.3%	2,428,000円	1.8%
	小型特殊自動車	農耕用	自家用（新税率）	5,000円	834台	4.5%	4,170,000円	3.0%
			自家用（軽課 - 75%）	1,300円	1台	0.0%	1,300円	0.0%
		特殊作業用	自家用（軽課 - 50%）	2,500円	0台	0.0%	0円	0.0%
			自家用（軽課 - 25%）	3,800円	23台	0.1%	87,400円	0.1%
			自家用（重課）	6,000円	781台	4.2%	4,686,000円	3.4%
	二輪の小型自動車		6,000円	833台	4.5%	4,998,000円	3.7%	
合計				18,498台	100.0%	136,792,300円	100.0%	

1 市税 4 市たばこ税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
368,347,000	418,435,079	418,435,079	0	0	50,088,079

1 市たばこ税の収入済額	418,435,079 円
売り渡したたばこの実本数	66,334,743 本
内訳 (税率改正後)	
・税率 6,552 円/1,000 本	25,297,248 本
(税率改正前)	
・税率 6,122 円/1,000 本	41,037,495 本
[手持品課税分]※売り渡し本数には含まない	
・税率 430 円/1,000 本	3,386,010 本

1 市税 5 特別土地保有税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	2,783,000	0	0	2,783,000	△1,000

1 特別土地保有税の内訳	
収入済額	0 円
収入未済額	2,783,000 円
徴収猶予分	2,783,000 円
取得分	1 社 2,783,000 円 (平成9年度賦課分)

1 市税 6 都市計画税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
388,039,000	411,358,711	392,722,823	339,512	18,296,376	4,683,823

1 都市計画税の収入済額	392,722,823 円
(1) 都市計画税の課税状況 (現年課税分) 税率 0.2%	(単位：千円)

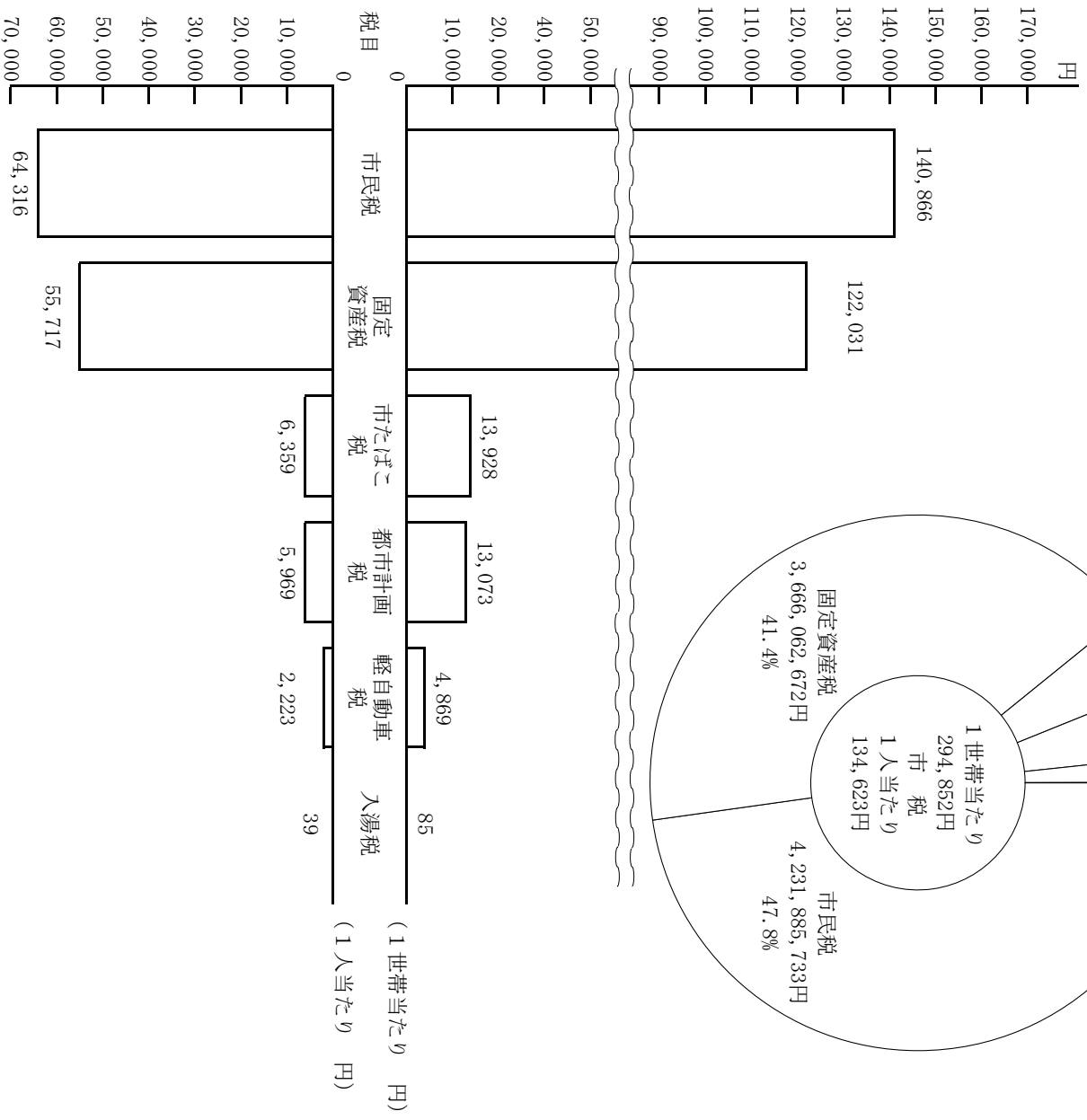
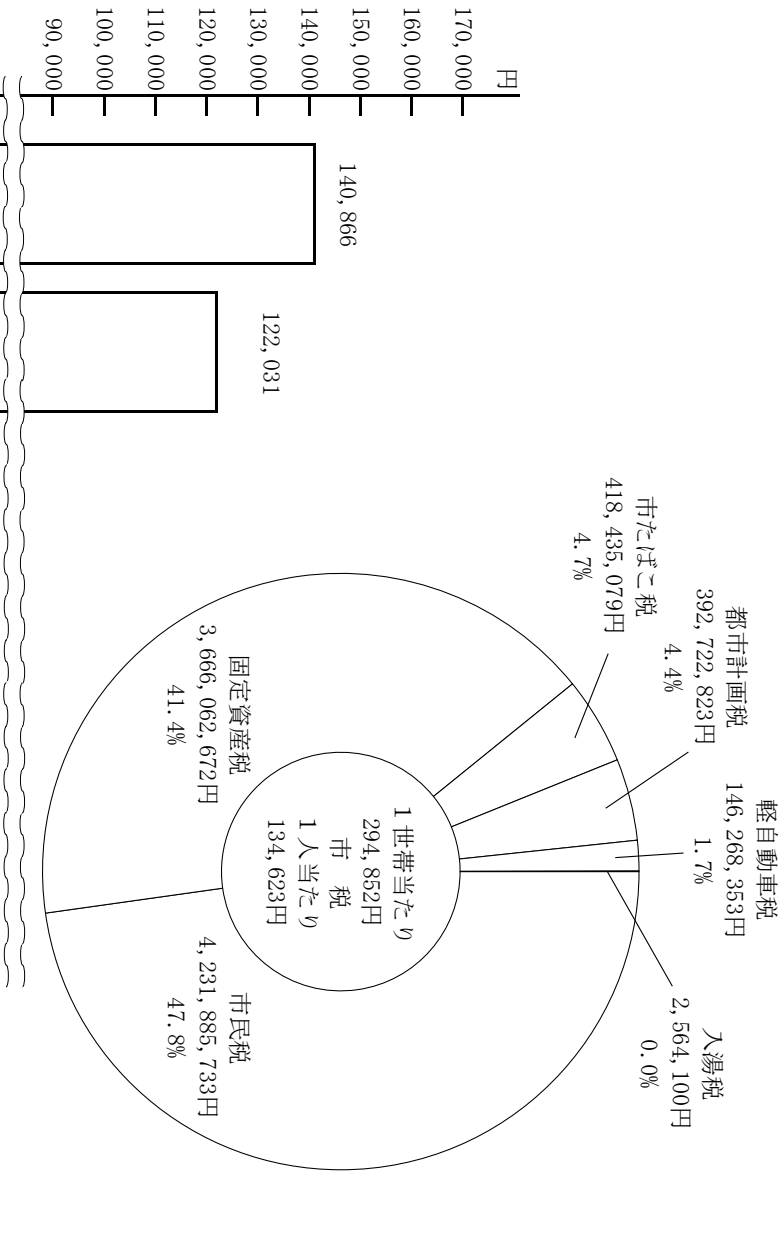
区分	課税標準額	構成比	都市計画税額	構成比	納税義務者数
土地	118,365,949	60.4%	234,526	60.2%	16,620 人
家屋	77,762,124	39.6%	155,081	39.8%	16,004 人
合計	196,128,073	100.0%	389,607	100.0%	19,194 人



## 市税の負担状況

令和4年3月31日現在

人口 65,798人  
世帯 30,042世帯



## 令和3年度 市税の徴収

区分 科目別	調定済額			Cのうち徴収猶子に係る調定済額 D	収入済額	
	現年課税分 A	滞納繰越分 B	合計 C		現年課税分 E	滞納繰越分 F
一普通税	8,410,294	226,424	8,636,718	2,783	8,345,352	117,300
1法定普通税	8,410,294	226,424	8,636,718	2,783	8,345,352	117,300
(1) 市町村民税	4,215,644	98,321	4,313,965		4,173,408	58,478
(ア) 個人均等割	121,765	2,909	124,674		120,423	1,789
(イ) 所得割	3,629,385	86,726	3,716,111		3,589,386	53,316
上記のうち退職所得分	33,107		33,107		33,107	
(ウ) 法人均等割	157,830	2,951	160,781		157,526	1,146
(エ) 法人税割	306,664	5,735	312,399		306,073	2,227
(2) 固定資産税	3,629,705	118,940	3,748,645		3,608,699	57,364
(ア) 純固定資産税	3,621,498	118,940	3,740,438		3,600,492	57,364
(i) 土地	1,386,087	45,523	1,431,610		1,378,047	21,955
(ii) 家屋	1,697,294	55,744	1,753,038		1,687,449	26,885
(iii) 償却資産	538,117	17,673	555,790		534,996	8,524
(イ) 交付金	8,207		8,207		8,207	
(3) 軽自動車税	146,510	6,380	152,890		144,810	1,458
(ア) 環境性能割	9,718		9,718		9,718	
(イ) 種別割	136,792	6,380	143,172		135,092	1,458
(4) 市町村たばこ税	418,435		418,435		418,435	
(5) 特別土地保有税		2,783	2,783	2,783		
(ア) 保有分						
(イ) 取得分		2,783	2,783	2,783		
(ウ) 遊休土地分						
2法定外普通税						
二目的税	392,171	21,752	413,923		389,764	5,523
1法定目的税	392,171	21,752	413,923		389,764	5,523
(1) 入湯税	2,564		2,564		2,564	
(2) 事業所税						
(3) 都市計画税	389,607	21,752	411,359		387,200	5,523
(ア) 土地	234,526	13,094	247,620		233,077	3,325
(イ) 家屋	155,081	8,658	163,739		154,123	2,198
(4) 水利地益税						
(5) 共同施設税						
(6) 宅地開発税						
2法定外目的税						
三旧法による税						
合計(一～三)	8,802,465	248,176	9,050,641	2,783	8,735,116	122,823
猶子額を除いた後の額	8,802,465	245,393	9,047,858		8,735,116	122,823

1 徴収率(%)欄の( )数値は徴収猶子分を除いた率である。



別紙3

令和3年度 収入未済額年度別調べ（市税）

（単位：円、件）

区分 年度	市民税				固定資産税		都市計画税	軽自動車税		特別土地保有税		計	
	個人市民税	件数	法人市民税	件数		件数			件数		件数		件数
平成3	0	0	0	0	12,382	1	1,379	0	0	0	0	13,761	1
平成4	13,500	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,500	1
平成5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成8	42,204	1	0	0	63,900	1	13,600	0	0	0	0	119,704	2
平成9	49,380	1	0	0	61,747	1	10,053	0	0	2,783,000	1	2,904,180	3
平成10	14,353	1	0	0	226,079	3	12,887	3,000	1	0	0	256,319	5
平成11	52,684	3	0	0	254,004	5	26,652	3,000	1	0	0	336,340	9
平成12	182,108	5	0	0	271,397	4	11,103	3,000	1	0	0	467,608	10
平成13	123,473	4	0	0	273,806	5	12,194	3,000	1	0	0	412,473	10
平成14	211,498	5	0	0	272,599	4	11,101	6,000	2	0	0	501,198	11
平成15	95,744	2	0	0	236,402	4	10,298	6,000	2	0	0	348,444	8
平成16	38,537	4	0	0	272,996	5	10,204	6,000	2	0	0	327,737	11
平成17	175,019	5	0	0	373,088	7	12,645	10,200	2	0	0	570,952	14
平成18	302,213	9	0	0	641,520	13	15,097	39,800	7	0	0	998,630	29
平成19	245,858	18	0	0	702,327	12	18,024	48,800	9	0	0	1,015,009	39
平成20	323,790	26	0	0	889,914	13	37,346	55,400	12	0	0	1,306,450	51
平成21	209,917	35	50,000	1	1,022,275	18	58,684	71,811	16	0	0	1,412,687	70
平成22	283,318	43	0	0	1,107,066	23	81,973	67,500	19	0	0	1,539,857	85
平成23	238,278	71	50,000	1	1,165,358	25	84,042	126,054	35	0	0	1,663,732	132
平成24	261,899	59	70,000	2	1,109,694	22	91,906	90,582	28	0	0	1,624,081	111
平成25	568,080	45	0	0	1,208,014	28	94,606	105,733	33	0	0	1,976,433	106
平成26	770,115	64	0	0	1,114,683	28	92,687	103,800	31	0	0	2,081,285	123
平成27	874,346	75	94,800	2	1,731,285	37	183,415	148,600	45	0	0	3,032,446	159
平成28	950,190	113	283,999	8	2,578,579	59	529,381	242,600	49	0	0	4,584,749	229
平成29	2,130,892	176	275,800	5	5,392,532	76	2,426,252	551,994	97	0	0	10,777,470	354
平成30	3,148,921	270	621,900	13	7,699,115	112	3,216,395	802,881	136	0	0	15,489,212	531
令和元	5,852,395	387	759,100	17	9,473,634	173	4,149,162	870,800	147	0	0	21,105,091	724
令和2	9,387,874	488	2,249,800	20	20,371,025	249	4,681,850	1,045,293	165	0	0	37,735,842	922
小計	26,546,586	1,911	4,455,399	69	58,525,421	928	15,892,936	4,411,848	841	☆2,783,000	☆1	112,615,190	3,750
										0	0	109,832,190	3,749
令和3	41,294,619	709	895,400	19	20,990,202	472	2,403,440	1,699,700	255	0	0	67,283,361	1,455
合計	67,841,205	2,620	5,350,799	88	79,515,623	1,400	18,296,376	6,111,548	1,096	☆2,783,000	☆1	179,898,551	5,205
										0	0	177,115,551	5,204

「注」1 都市計画税の件数は、固定資産税と併せて徴収するため、固定資産税の件数に含まれている。 2 ☆印は、徴収猶予の税額及び件数である。

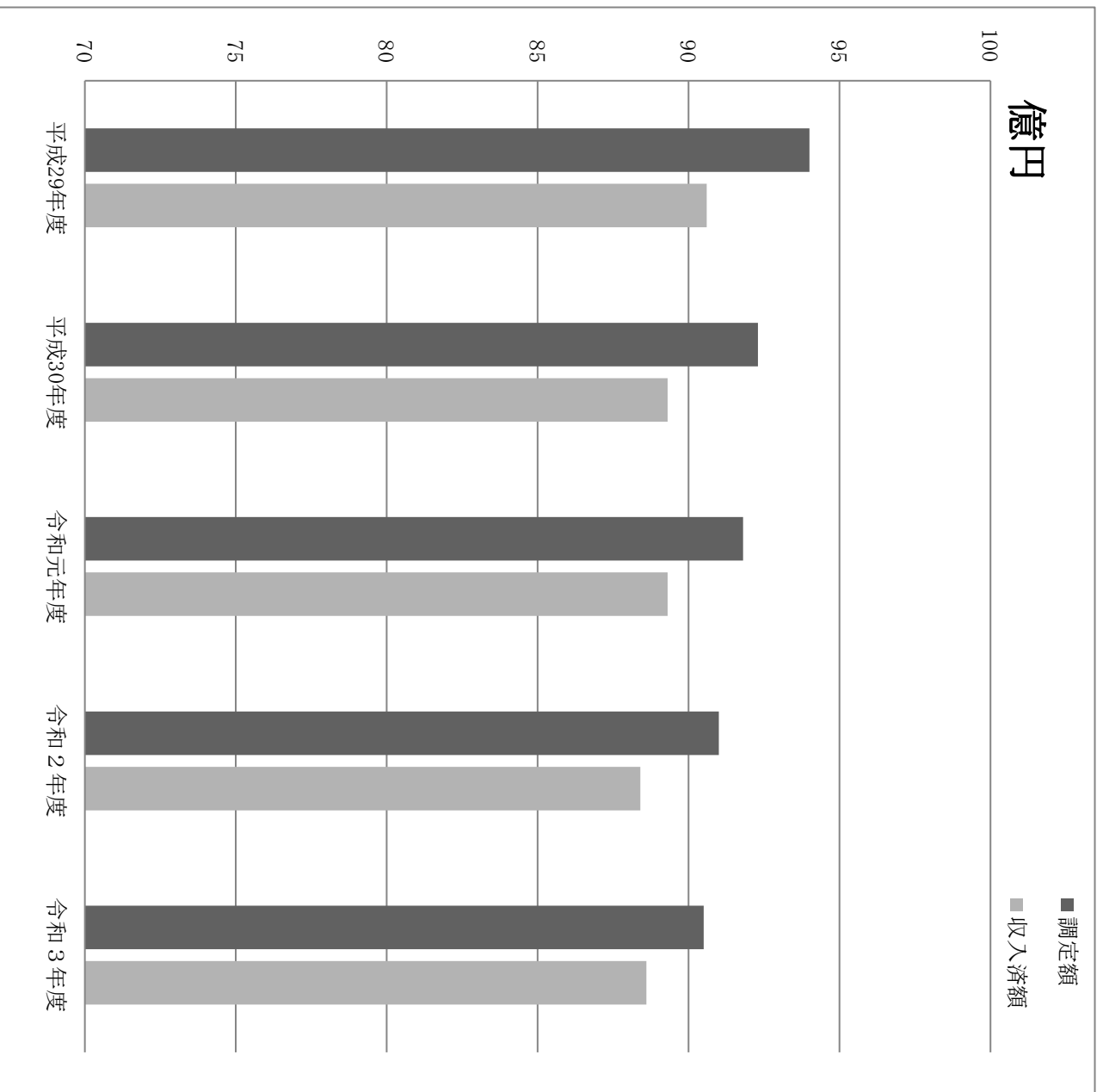
3 小計及び合計の点線の上段は、徴収猶予を含む税額及び件数で、下段は徴収猶予に係る税額及び件数を控除したものである。



市税の調定・収入済額の年度別推移

(単位：円)

年度	調定額	収入済額
平成29年度	9,400,302,203	9,064,543,266
平成30年度	9,232,414,458	8,933,674,610
令和元年度	9,183,515,692	8,926,424,195
令和2年度	9,104,797,786	8,844,360,108
令和3年度	9,050,641,138	8,857,938,760



目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果

備 考

2 地方譲与税 1 地方揮発油譲与税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
34,000,000	36,750,000	36,750,000	0	0	2,750,000

地方揮発油譲与税法（昭和30年法律第113号）第3条の規定に基づき、地方揮発油譲与税の100分の42に相当する額が前年の4月1日現在の市町村道の延長及び面積により按分して譲与されるものである。

(基礎数値) 令和2年4月1日現在

(収入の状況)

(単位：円)

市道延長		市道面積	
幅員4.5m以上	174,226m	幅員6.5m以上	473,200 m <sup>2</sup>
幅員2.5m以上4.5m未満	92,950m	幅員4.5m以上6.5m未満	660,108 m <sup>2</sup>
木橋	77m	幅員2.5m以上4.5m未満	346,673 m <sup>2</sup>
橋りょう	283m	橋りょう	2,179 m <sup>2</sup>

6月分	11,425,000
11月分	11,563,000
3月分	13,762,000
合計	36,750,000

2 地方譲与税 2 自動車重量譲与税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
101,000,000	105,076,000	105,076,000	0	0	4,076,000

自動車重量譲与税法（昭和46年法律第90号）第2条の規定に基づき、自動車重量譲与税の422分の407に相当する額が前年の4月1日現在の市町村道の延長及び面積により按分して譲与されるものである。

(基礎数値) については、地方揮発油譲与税と同じ

(収入の状況)

(単位：円)

6月分	30,238,000
11月分	42,946,000
3月分	31,892,000
合計	105,076,000

財政課

## 2 地方譲与税

## 3 森林環境譲与税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
5,400,000	5,340,000	5,340,000	0	0	△60,000

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（平成31年法律第3号）第28条の規定に基づき、森林環境税の収入額相当額の100分の85に相当する額が市町村における私有林人工林の面積、林業就業者数及び人口により按分して譲与されるものである。なお、森林環境税は令和6年度から賦課徴収されるものであるが、令和元年度から令和5年度までは前倒して譲与されるものである。

(基礎数値)

(収入の状況)

(単位：円)

私有林人工林面積	1.00ha	令和2年農林業センサス
林野率	2.5%	令和2年農林業センサス
林業就業者数	0人	平成27年国勢調査
人口	65,201人	令和2年国勢調査

9月分	2,704,000
3月分	2,636,000
合計	5,340,000

## 3 利子割交付金

## 1 利子割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
5,900,000	5,907,000	5,907,000	0	0	7,000

地方税法（昭和25年法律第226号）第71条の26の規定に基づき、県に納付された利子割額に政令で定める率を乗じて得た額の5分の3に相当する額を市町村における個人県民税収入決算額の前年度以前3年分の平均値を基準として交付されるものである。

(基礎数値)

個人県民税収入決算額

(単位：円)

(収入の状況)

(単位：円)

年度	収入額
平成30年度	2,506,038,406
令和元年度	2,522,892,322
令和2年度	2,526,636,554
3年平均	2,518,522,427

8月分	3,688,000
12月分	1,295,000
3月分	924,000
合計	5,907,000

4 配当割交付金      1 配当割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
39,000,000	57,760,000	57,760,000	0	0	18,760,000

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 71 条の 47 の規定に基づき、県に納付された配当割額に政令で定める率を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を市町村における個人県民税収入決算額の前年度以前 3 年分の平均値を基準として交付されるものである。

(基礎数値) については、利子割交付金と同じ

(収入の状況)

(単位：円)

8 月分	9,871,000
12 月分	2,341,000
3 月分	45,548,000
合計	57,760,000

5 株式等譲渡所得割交付金      1 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
45,000,000	68,470,000	68,470,000	0	0	23,470,000

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 71 条の 67 の規定に基づき、県に納付された株式等譲渡所得割額に政令で定める率を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を市町村における個人県民税収入決算額の前年度以前 3 年分の平均値を基準として交付されるものである。

(基礎数値) については、利子割交付金と同じ

(収入の状況)

(単位：円)

3 月分	68,470,000
合計	68,470,000

6 法人事業税交付金 1 法人事業税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
35,000,000	69,018,000	69,018,000	0	0	34,018,000

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 72 条の 76 の規定に基づき、県に納付された法人事業税額等に政令で定める率を乗じて得た額を市町村における従業員数及び法人税割額の前年度以前 3 年分の平均値を基準として交付されるものである。

(基礎数値) 市民税法人税割額 (単位：円)

年度	収入額
平成 30 年度	289,945,000
令和元年度	201,964,000
令和 2 年度	151,567,000
3 年平均	214,492,000

(収入の状況) (単位：円)

8 月分	34,458,000
12 月分	17,094,000
3 月分	17,466,000
合計	69,018,000

従業員数

21,354 人	平成 26 年経済センサス－基礎調査
----------	--------------------

7 地方消費税交付金 1 地方消費税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,374,000,000	1,430,857,000	1,430,857,000	0	0	56,857,000

地方税法（昭和25年法律第226号）第72条の115の規定に基づき、県に納付された地方消費税の収入額の2分の1に相当する額を市町村の人口割及び従業者数割により按分して交付されるものである。

ただし、社会保障財源分については、県に納付された地方消費税の収入額の2分の1に相当する額を市町村の人口により按分して交付される。

(基礎数値) 人口及び従業者数

人口	65,201人	令和2年国勢調査
従業者数	21,354人	平成26年経済センサス-基礎調査

(収入の状況)

(単位：円)

一般財源	6月分	123,014,000
	9月分	206,837,000
	12月分	130,881,000
	3月分	158,786,000
	合計	619,518,000

社会保障財源	6月分	162,150,000
	9月分	271,691,000
	12月分	172,815,000
	3月分	204,683,000
	合計	811,339,000

※社会保障財源分については、社会福祉、社会保険及び保健衛生に係る事業に充てた。

8 環境性能割交付金 1 環境性能割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
17,000,000	19,252,000	19,252,000	0	0	2,252,000

地方税法（昭和25年法律第226号）第177条の6の規定に基づき、県に納付された環境性能割額に政令で定める率を乗じて得た額の100分の47に相当する額が市町村道の延長及び面積により按分して交付されるものである。

（基礎数値）については、地方揮発油譲与税と同じ

(収入の状況) (単位：円)

8月分	6,269,000
12月分	5,301,000
3月分	7,682,000
合計	19,252,000

9 地方特例交付金 1 地方特例交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
67,627,000	67,627,000	67,627,000	0	0	0

地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律（平成11年法律第17号）第3条第2項の規定に基づき、個人住民税への住宅借入金等特別税額控除による減収を補填するために交付されるものである。

なお、令和3年度は自動車税及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収の補填分に対する地方負担分が交付されたものである。

1 地方特例交付金の収入済額

- |                                       |             |
|---------------------------------------|-------------|
| (1) 個人住民税減収補填特例交付金（住宅借入金等特別税額控除減収補填分） | 57,602,000円 |
| (2) 自動車税減収補填特例交付金                     | 6,255,000円  |
| (3) 軽自動車税減収補填特例交付金                    | 3,770,000円  |

(収入の状況) (単位：円)

4月分	32,471,000
9月分	35,156,000
合計	67,627,000

9 地方特例交付金      2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
0	39,516,000	39,516,000	0	0	39,516,000

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）附則第 65 条の規定に基づき、中小事業者等が所有する事業用家屋及び償却資産に係る特例措置等による固定資産税及び都市計画税の減収を補填するために交付されるものである。

1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の収入済額

- (1) 固定資産税減収補填特別交付金 37,762,000 円
- (2) 都市計画税減収補填特別交付金 1,754,000 円

(収入の状況) (単位：円)

3 月分	39,516,000
合計	39,516,000



10 地方交付税 1 地方交付税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
3,032,402,000	3,003,939,000	3,003,939,000	0	0	△28,463,000

地方交付税法（昭和25年法律第211号）第6条、第10条、第15条及び附則第13条の規定に基づき、地方公共団体が等しくその行うべき一定水準の事務を遂行できるように国から交付されるものである。

交付税の種類は、普通交付税及び特別交付税があり、普通交付税は毎年度、基準財政収入額が基準財政需要額に対して不足する額を交付基準として、地方公共団体に交付される。特別交付税は普通交付税の基準財政需要額に捕捉されなかった財政需要や災害等の特別の財政需要を考慮して交付される。

1 普通交付税の収入済額 2,820,402,000円

普通交付税の状況

(算定結果)

(単位：千円)

区分	算出額	錯誤額	計
基準財政需要額 (A)	10,547,334	△14	10,547,320
基準財政収入額 (B)	7,729,306	△2,388	7,726,918
交付基準額 (A-B) (C)	2,818,028	2,374	2,820,402
調整額 (D)			—
交付額 (C-D) (E)			2,820,402

(収入の状況)

(単位：円)

4月分	558,052,000
6月分	558,052,000
9月分	612,690,000
11月分	612,689,000
12月追加分	478,919,000
合計	2,820,402,000

2 特別交付税の収入済額 183,537,000円

特別交付税の状況

(1) 特別交付税 (例年分)

183,503,000円

(2) 震災復興特別交付税

34,000円

(収入の状況)

(単位：円)

9月分(震災復興分)	34,000
12月分	12,517,000
3月分	170,986,000
合計	183,537,000

11 交通安全対策特別交付金      1 交通安全対策特別交付金

建設課

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
8,200,000	7,646,000	7,646,000	0	0	△554,000

交通安全対策特別交付金等に関する政令（昭和 58 年政令第 104 号）に基づき、交通反則金に係る収入額によって、国より都道府県及び市町村に対し交通安全施設等の整備に要する費用に充てるため、当該団体における過去 2 カ年間の交通事故の発生件数、最近の国勢調査による人口集中地区人口及び改良済み道路の延長に基づいて交付されるものである。

(収入の状況) (単位：円)

9 月分	4,071,000
3 月分	3,575,000
合計	7,646,000

12 分担金及び負担金 1 負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
57,369,000	61,811,040	59,379,500	439,900	1,991,640	2,010,500

1 民生費負担金の収入済額	57,169,920 円	
(1) 社会福祉費負担金の状況	477,600 円	高齢介護課
ア 養護老人ホーム等入所者費用徴収金 (実人数：3人)		
(2) 児童福祉費負担金の状況	56,692,320 円	保育課
ア 保育所児童保護者負担金 (延べ1,561人)	52,936,350 円	
イ ステーション保育保護者負担金 (延べ220人)	1,824,270 円	
ウ 延長保育保護者負担金 (延べ487人)	448,700 円	
エ 病後児保育保護者負担金 (延べ8人)	16,000 円	
オ 一時保育保護者負担金 (延べ527人)	1,467,000 円	
2 衛生費負担金の収入済額	1,052,480 円	健康づくり課
(1) 保健衛生費負担金の状況	1,052,480 円	
ア 未熟児養育保護者負担金 (実人数15人)		
3 教育費負担金の収入済額	1,157,100 円	学校教育課
(1) 小学校費負担金の状況	743,100 円	
ア 日本スポーツ振興センター負担金 (児童2,477人)		
(2) 中学校費負担金の状況	414,000 円	
ア 日本スポーツ振興センター負担金 (生徒1,380人)		

13 使用料及び手数料 1 使用料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
122,949,000	124,718,057	124,386,657	21,000	310,400	1,437,657

1 総務使用料の収入済額	6,155,935 円	
(1) 総務管理使用料の状況	2,732,035 円	総務課
ア 多目的ルーム（北本駅西口ビル内）使用料	447,170 円	
利用件数 534 件（延べ件数、減免 87 件を含む）		
（午前、午後、夜間それぞれ 750 円。全日の場合は 2,250 円。ただし、市外居住者はこの額に 50%を加算した額。また、営利宣伝を目的とした利用の場合は、この額に 100%を加算した額）		
イ 土地使用料	434,461 円	
（ア）東京電力パワーグリッド（株）（電柱等）	193,305 円	
（イ）東日本電信電話（株）（電話柱等）	65,508 円	
（ウ）その他	175,648 円	
ウ 建物使用料	1,652,104 円	
（ア）市庁舎内等自動販売機（14 台）	1,455,412 円	
（イ）広告付き番号案内表示システム	6,516 円	
（ウ）（株）埼玉りそな銀行北本支店（A T M）	46,740 円	
（エ）宅配ロッカーはこぼす	47,172 円	
（オ）自動証明写真機	96,264 円	
エ 庁舎ホール使用料	198,300 円	
（一区画当たり午前 700 円、午後 1,000 円。全日の場合は 1,700 円）		
(2) 市民生活使用料の状況	3,423,900 円	くらし安全課
ア 駅前駐車場使用料	3,423,900 円	

(単位：円)

区分	収容台数	収入済額	備考
(ア) 駅西口駐車場	10 台	2,562,100	最初の 30 分は無料
(イ) 駅東口駐車場	5 台	861,800	以降 30 分ごとに 100 円

2 民生使用料の収入済額	36,114,401 円	
(1) 社会福祉使用料の状況	348,444 円	
ア 建物使用料	348,444 円	
(ア) 総合福祉センター内自動販売機 (3 台)	259,444 円	福祉課
(イ) 健康増進センター内自動販売機 (1 台)	89,000 円	高齢介護課
(2) 児童福祉使用料の状況	35,765,957 円	
ア 建物使用料	228,544 円	子育て支援課
(ア) 児童館内自動販売機 (2 台)		
イ 児童発達支援センター使用料	296,433 円	保育課
ウ 保育所保育料 (延べ1,072 人)	35,240,980 円	
3 農林水産業使用料の収入済額	10,107,995 円	産業観光課
(1) 農業使用料の状況	10,107,995 円	
ア 農業ふれあいセンター使用料	10,068,449 円	

(単位：円)

区分	使用料	備考
(ア) 農産物販売施設「桜国屋」	8,732,349	J A さいたま
(イ) 地域食材供給施設 1「北本さんた亭」	793,707	北本そば打ち愛好会
(ウ) 地域食材供給施設 2「&greenCAFE」	542,393	北本市観光協会

イ 建物使用料	39,546 円
(ア) 桜国屋内自動販売機 (2 台)	

4 商工使用料の収入済額	745,500 円
(1) 商工使用料の状況	745,500 円
ア 西口駅前多目的広場使用料	(単位：件、人、円)

区分	利用件数	利用人数	使用料
(ア) A 区画	110	13,850	745,500
(イ) B 区画	7	3,600	0

5 土木使用料の収入済額 67,207,216 円  
 (1) 土木管理使用料の状況 1,073,942 円  
 ア 道路使用料(北本駅東口・西口広場) 834,600 円  
 (単位:円)

建設課

種別	使用者	1台月額	台数	年額	備考
タクシー	熊通タクシー(株)	1,350	12台	194,400	駅東口7台、駅西口5台
	長谷川タクシー(有)		11台	178,200	駅東口6台、駅西口5台
	合計		23台	372,600	
バス	川越観光自動車(株)	5,500	4台	264,000	駅東口1路線、駅西口3路線
	ワコーレRG北本団地管理組合法人		1台	66,000	駅東口1路線
	丸建つばさ交通(株)		2台	132,000	駅東口1路線 駅西口1路線
	合計		7台	462,000	

イ 土地使用料(北本市管理用地) 239,342 円

(ア) 北本3丁目181-1外(工事の資材置場等) (株)川村建設工業 外

(2) 道路橋りょう使用料の状況 57,293,185 円  
 ア 道路占用料 35件 (単位:円)

納入者	占用料	納入者	占用料	納入者	占用料
東彩ガス(株)	38,814,584	(株)ジェイコム北関東・東日本	1,462,532	(株)サイサン上尾営業所	1,155
東京電力パワーグリッド(株)埼玉総支社	3,066,574	武蔵工業(株)	67,166	日本郵便(株)北本郵便局	2,800
東京電力パワーグリッド(株)さいたま支店	715,817	東電タウンプラン(株)埼玉総支社	156,926	(株)エネアーク関東 北関東支社	33,000
東京電力パワーグリッド熊谷支店	1,800	(株)丸山電化サービス	25,000	医療法人社団 博翔会	1,100
東日本電信電話(株)埼玉事業部	10,870,823	明治安田ビルマネジメント株式会社	6,600	UQコミュニケーションズ(株)	2,800
国際石油開発帝石(株)	630,645	(株)USEN	6,304	医療法人社団 竹間歯科医院	17,820
三栄管理興業(株)	132,119	KDDI(株)	91,628	その他(仮設等)11件	394,185
NTTコミュニケーションズ(株)	764,027	東京ガス(株)熊谷導管・設備センター	16,120		
(有)しんごや石油	9,460	北本市観光協会	2,200		

(3) 都市計画使用料の状況

ア 公園用地占用料

2,694,870 円

396,399 円

都市計画政策課

(単位：円)

納入者	占用料
東京電力パワーグリッド(株)埼玉総支社	189,264
東京電力パワーグリッド(株)熊谷支社	2,800
東日本電信電話(株)埼玉支店	65,992
東彩ガス(株)	7,125
(株)ジェイコム埼玉・東日本埼玉県央局	6,359
その他	124,859
合計	396,399

イ 公園施設使用料

2,298,471 円

(単位：円)

区分	自動販売機		売店	
	台数	金額	店数	金額
子供公園	6 台	505,279	1 店	96,000
総合公園	13 台	1,245,948		
中丸スポーツ広場	1 台	95,000		
本町公園	2 台	166,244		
中丸公園	1 台	95,000		
宮内公園	1 台	95,000		
合計	24 台	2,202,471	1 店	96,000

(4) 住宅使用料の状況

6,145,219 円

ア 市営住宅家賃収入 (市営台原・山中住宅計 24 戸)

(ア) 台原住宅		(イ) 山中住宅		備考
2DK (3 戸)	3DK (9 戸)	2DK (6 戸)	3DK (6 戸)	
18,600 円×12 か月×3 戸	23,000 円×12 か月×9 戸	19,900 円×12 か月×5 戸 (19,900 円×2 か月+15,919 円) + (19,900 円×1 か月) ×1 戸	22,700 円×12 か月×5 戸 30,000 円×12 か月×1 戸	山中 204 号室 (2DK) (令和 3 年 6 月途中の退去、令和 4 年 3 月入居)
小計 669,600 円	小計 2,484,000 円	小計 1,269,619 円	小計 1,722,000 円	
合計 3,153,600 円		合計 2,991,619 円		

6 教育使用料の収入済額

4,055,610 円

(1) 社会教育使用料の状況

2,706,350 円

ア 建物使用料 (自動販売機)

1,549,750 円

(単位：台、円)

施設名	自動販売機		施設名	自動販売機	
	台数	金額		台数	金額
中央公民館	4	392,018	中丸公民館	1	66,000
南部公民館	2	166,934	学習センター	2	155,000
東部公民館	1	89,000	勤労福祉センター	1	104,210
西部公民館	1	89,000	コミュニティセンター	2	196,252
北部公民館	2	202,336	野外活動センター	1	89,000

イ 建物使用料

1,060,000 円

文化センターレストラン

880,000 円

野外活動センター売店

180,000 円

ウ 土地使用料

96,600 円

(単位：台、円)

施設名	ポスト		施設名	自動販売機	
	台数	金額		台数	金額
中丸公民館	1	560	野外活動センター	1	95,480
北部公民館	1	560			

生涯学習課



(2) 保健体育使用料の状況 1,349,260 円  
 ア 屋内運動場使用料 509,000 円  
 (ア) 小学校体育館夜間開放 (1回 1,000 円、147 件) (単位: 件)

小学校名	中丸小	石戸小	南小	北小	西小	東小	中丸東小	備考
件数	60	-	6	32	49	0	-	5校で通年開放。

(イ) 中学校体育館夜間開放 (1回 1,000 円、362 件) (単位: 件)

中学校名	北本中	東中	西中	宮内中	備考
件数	90	88	82	102	4校で通年開放。

イ 建物使用料 840,260 円  
 (単位: 台、円)

施設名	自動販売機		売店		貸ロッカー	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
体育センター	8	764,348	3	30,936	2	44,976

### 13 使用料及び手数料 2 手数料

(単位: 円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
44,617,000	45,001,662	45,001,662	0	0	384,662

1 総務手数料の収入済額 23,586,550 円

(1) 総務手数料の状況 2,100 円 総務課

ア 情報公開実施手数料 14 件 (1 件 150 円)

(2) 徴税手数料の状況 3,660,600 円 税務課

ア 閲覧手数料 565 件 (1 件 300 円) 169,500 円

イ 諸証明手数料 10,407 件 (1 件 300 円・150 円※) 3,479,580 円

ウ 複写手数料 1,152 件 (1 枚 10 円) 11,520 円

※土地及び家屋の証明は、3 筆まで及び 3 棟までを 1 件とし、1 筆または 1 棟を増すごとに 30 円を加える。

※住宅用家屋証明は、1 件 1,300 円。

(3) 戸籍住民基本台帳手数料の状況 19,915,100 円 市民課

ア 閲覧手数料 72,000 円

(ア) 閲覧用簿冊 20 冊 (1 冊 3,600 円)

イ 諸証明手数料 8,424,600 円

(ア) 住民票写し 22,945 件 (1 件 300 円) 5,115 件 (1 件 150 円) 7,650,750 円

(イ) 戸籍附票写し	1,108 件 (1 件 300 円)	63 件 (1 件 150 円)	341,850 円	
(ウ) その他 (身分証明書・記載事項証明書等)	1,440 件 (1 件 300 円)		432,000 円	
ウ 印鑑証明手数料	14,480 件 (1 件 300 円)	3,543 件 (1 件 150 円)	4,875,450 円	
エ 臨時運行許可手数料	507 件 (1 件 750 円)		380,250 円	
オ 戸籍手数料			6,146,800 円	
(ア) 謄抄本	11,246 件		6,060,000 円	
(イ) 証明	242 件		86,800 円	
(ウ) その他 (身分証明書・記載事項証明書等)				
(イ) 証明	242 件		86,800 円	
(記載事項証明 1 件 350 円、除籍記載事項証明 1 件 450 円、受理証明 1 件 350 円、受理証明 (上質) 1 件 1,400 円)				
カ 個人番号カード再交付手数料	60 件		16,000 円	
(4) 市民生活手数料の状況			8,750 円	くらし安全課
ア 放置自転車保管等手数料	4 台 (1 台 2,000 円)		8,000 円	
イ 諸証明手数料			750 円	
(ア) 認可地縁団体証明書	2 通 (1 通 150 円)		300 円	
(イ) 認可地縁団体印鑑登録証明書	3 通 (1 通 150 円)		450 円	
2 衛生手数料の収入済額			16,970,782 円	環境課
(1) 保健衛生手数料の状況			2,055,380 円	
ア 犬の登録手数料	267 頭 (1 件 3,000 円)		801,000 円	
イ 狂犬病予防注射済票交付手数料	2,218 件 (1 件 550 円)		1,219,900 円	
ウ 犬の鑑札再交付手数料	19 件 (1 件 1,600 円)		30,400 円	
エ 狂犬病予防注射済票再交付手数料	12 件 (1 件 340 円)		4,080 円	
(2) 清掃手数料の状況			14,915,402 円	
ア 一般廃棄物処理手数料	29 件 (1 件 600 円)		17,400 円	
イ 一般廃棄物処理業許可手数料	事業者 27 件 (1 件 3,000 円)		81,000 円	
ウ 粗大ごみ処理手数料			13,353,870 円	
(ア) 粗大ごみ処理券 (100 円券 5,590 枚、300 円券 10,343 枚、500 円券 8,543 枚)			7,933,220 円	
店舗廃止に伴う粗大ごみ処理券の返却	100 円券 2 枚 180 円 (100 円×2=200 円 手数料分 20 円)			
(イ) 自己搬入	50,441 点		5,420,650 円	
エ し尿収集手数料			1,463,132 円	
(ア) 世帯割	1,258 枚 (781 円/月)		981,014 円	
店舗廃止に伴うし尿汲み取り券の返却	2 枚 1,484 円 (781 円×2=1,562 円 手数料分 78 円)			
(イ) 人数割	1,331 枚 (363 円/月)		482,118 円	
店舗廃止の伴うし尿汲み取り券の返却	3 枚 1,035 円 (363 円×3=1,089 円 手数料分 54 円)			

3 土木手数料の収入済額		4,444,330 円	
(1) 土木管理手数料の状況		1,738,150 円	
ア 境界確認証明等手数料	157 件 (159 通)	47,700 円	建設課
イ 複写手数料	1,231 件 (3,230 枚)	32,300 円	
ウ 建築物の確認申請手数料	3 件	21,000 円	都市計画政策課
エ 建築物の計画変更確認申請手数料	3 件	21,000 円	
オ 工作物の確認申請手数料	2 件	24,000 円	
カ 建築物の完了検査申請手数料	4 件	59,000 円	
キ 屋外広告物の許可申請手数料	97 件	572,250 円	
ク 道路位置 (指定・変更・廃止) 申請手数料	1 件	50,000 円	
ケ 道路位置指定図面複写手数料	269 件	107,600 円	
コ 建築計画概要書複写手数料	102 件	40,800 円	
サ 建築台帳記載事項証明書交付手数料	88 件	35,200 円	
シ 長期優良住宅認定申請手数料	80 件	502,000 円	
ス 長期優良住宅計画変更認定申請手数料	2 件	6,000 円	
セ 長期優良住宅譲受人決定に伴う変更認定申請手数料	19 件	41,800 円	
ソ 低炭素建築物新築等計画認定申請手数料	33 件	165,000 円	
タ 低炭素建築物新築等計画変更認定申請手数料	1 件	2,500 円	
チ 建築物エネルギー消費性能の適合性判定等申請手数料	2 件	10,000 円	
(2) 都市計画手数料の状況		2,706,180 円	
ア 開発行為許可申請等手数料		2,705,880 円	

(単位：件、円)

内容	件数	金額	内容	件数	金額
開発行為許可申請	45	1,845,400	除却建築物の敷地確認通知書	4	24,000
開発行為変更許可申請	27	186,280	開発登録簿の写しの交付申請	93	78,490
予定建築物等以外の建築等許可申請	4	104,000	適合証明書の交付申請	65	390,000
建築行為等許可申請	8	77,400	開発道路台帳の複写	1	310
			合計	247	2,705,880

イ 生産緑地の証明手数料 1 件 300 円

14 国庫支出金 1 国庫負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
3,399,239,000	3,095,675,544	3,095,675,544	0	0	△303,563,456

1 民生費国庫負担金の収入済額 2,788,817,430 円

(1) 社会福祉費負担金の状況 671,398,581 円

(単位：円)

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 国民健康保険基盤安定負担金	96,632,963	1/2	48,316,481
イ 福祉手当給付費負担金	357,120	3/4	267,840
ウ 特別障害者手当給付費負担金	19,664,650	3/4	14,748,487
エ 障害児福祉手当給付費負担金	8,942,880	3/4	6,707,160
オ 障害者自立支援給付費負担金	1,021,264,000	1/2	510,632,000
カ 障害者医療費負担金	98,567,000	1/2	49,283,500
キ 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	18,171,484	3/4	13,628,613
ク 低所得者介護保険料軽減負担金	55,629,000	1/2	27,814,500

保険年金課  
障がい福祉課

福祉課  
高齢介護課

(2) 児童福祉費負担金の状況 1,261,603,687 円

(単位：円)

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 障害児通所給付費負担金	178,705,749	1/2	89,352,874
イ 児童扶養手当給付費負担金	185,288,350	1/3	61,762,783
ウ 児童手当負担金			541,374,665
(ア) 被用者児童手当負担金(3歳未満)	148,080,000	37/45	121,754,666
(イ) 被用者中学校修了前負担金(3歳以上)	495,770,000	2/3	330,513,333
(ウ) 非被用者児童手当負担金	108,060,000	2/3	72,040,000
(エ) 特例給付負担金(5,000円)	25,600,000	2/3	17,066,666
エ 子どものための教育・保育給付交付金			490,035,445
(ア) 満3歳以上	530,714,308	1/2	265,357,154
(イ) 満3歳未満保育認定子ども	389,255,530	57.72/100	224,678,291
オ 子育てのための施設等利用給付交付金	158,155,840	1/2	79,077,920

障がい福祉課  
子育て支援課

保育課

## (3) 生活保護費負担金の状況

855,815,162円  
(単位:円)

福祉課

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 生活保護費負担金	1,137,113,254	3/4	852,834,940
イ 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	3,973,630	3/4	2,980,222

## 2 衛生費国庫負担金の収入済額

306,858,114円

健康づくり課

## (1) 保健衛生費負担金の状況

306,858,114円  
(単位:円)

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 養育医療給付事業負担金	2,525,600	1/2	1,262,800
イ 令和3年度(令和2年度からの繰越分)新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	183,653,173	10/10	183,653,173
ウ 令和3年度新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	121,942,141	10/10	121,942,141

## 14 国庫支出金

## 2 国庫補助金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
3,025,076,000	2,341,052,969	2,341,052,969	0	0	△684,023,031

## 1 総務費国庫補助金の収入済額

387,141,000円

## (1) 総務管理費補助金の状況

1,064,000円  
(単位:円)

行政経営課

区分	補助金	備考
ア 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,064,000	社会保障・税番号制度の運用に必要なシステム整備に係る補助金

## (2) 戸籍住民基本台帳費補助金の状況

31,630,000円  
(単位:円)

市民課

区分	補助金	備考
ア 社会保障・税番号制度システム整備費補助金(戸籍事務へのマイナンバー制度導入に係るもの)	396,000	戸籍法の一部改正に伴う戸籍システム副本全件送信作業委託に対する補助金
イ 個人番号カード交付事業費補助金	21,359,000	通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る補助金

ウ 個人番号カード交付事務費補助金	9,875,000	個人番号カードの交付事務に要する経費に対する補助金
-------------------	-----------	---------------------------

(3) 企画財政費補助金の状況 354,447,000 円  
(単位：円)

行政経営課

区分	補助金	備考
ア 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	354,447,000 (うち101,967,000円は繰越明許費分)	「新型コロナウイルス感染症への対応」及び「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた地域経済、住民生活の支援」に要する経費に対する交付金

2 民生費国庫補助金の収入済額 1,562,873,469 円  
 (1) 社会福祉費補助金の状況 525,457,449 円  
(単位：円)

障がい福祉課  
福祉課

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 地域生活支援事業費等補助金	34,330,000	1/2	17,165,000
イ 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	8,540,400	1/2	4,270,000
ウ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金	497,000,000	10/10	497,000,000
エ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費補助金	7,022,449	10/10	7,022,449

(2) 児童福祉費補助金の状況 1,013,964,020 円  
(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 母子家庭自立支援給付費補助金			9,290,000
(ア) 高等職業訓練促進給付金等事業	12,187,000	3/4	9,140,000
(イ) 自立支援教育訓練給付金事業	200,000	3/4	150,000
イ 子ども・子育て支援交付金			80,130,000
(ア) 放課後児童健全育成事業	136,212,860	1/3	45,403,000
(イ) 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	330,000	1/3	110,000
(ウ) 地域子育て支援拠点事業	39,586,000	1/3	13,195,000
(エ) 子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)	4,160,000	1/3	1,386,000

子育て支援課

子育て支援課、  
保育課  
子育て支援課

(オ) 延長保育事業	4,341,000	1/3	1,447,000	保育課
(カ) 病児保育事業	18,483,000	1/3	6,161,000	
(キ) 一時預かり事業	19,032,000	1/3	6,344,000	
(ク) 実費徴収に係る補足給付を行う事業	2,985,000	1/3	995,000	
(ケ) 利用者支援事業	7,604,000	2/3	5,069,000	子育て支援課
(コ) 子育て短期支援事業	60,550	1/3	20,000	
ウ 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金	80,400,000	10/10	80,400,000	
エ 子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費補助金	2,018,000	10/10	2,018,000	
オ 子ども・子育て支援事業費補助金	1,760,000	10/10	1,760,000	子育て支援課、 保育課
カ 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	823,800,000	10/10	823,800,000	
キ 子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金	3,238,000	10/10	3,238,000	
ク 保育対策総合支援事業費補助金			4,495,000	
(ア) 広域的保育所利用事業	5,396,000	1/2	2,698,000	子育て支援課、 保育課
(イ) 保育環境改善等事業	3,594,000	1/2	1,797,000	
ケ 保育士等処遇改善臨時特例交付金			5,595,020	
(ア) 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業	4,363,020	10/10	4,363,020	
(イ) 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業	1,232,000	10/10	1,232,000	子育て支援課
コ 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	6,476,771	1/2	3,238,000	
(3) 生活保護費補助金の状況			4,653,000 円 (単位：円)	福祉課
区分	補助基本額	補助率	補助金	
ア 生活保護適正実施推進事業費補助金			4,653,000	
(ア) 医療扶助適正化等事業	1,399,362	3/4	1,049,000	
(イ) 収入資産状況把握等充実事業	2,200,000	3/4	1,650,000	
(ウ) 体制整備強化事業	2,573,420	3/4	1,930,000	

(エ) 中国残留邦人支援事業	24,480	10/10	24,000
----------------	--------	-------	--------

(4) 生活困窮者自立支援事業費補助金 18,799,000 円  
(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	18,799,000	10/10	18,799,000

3 衛生費国庫補助金の収入済額 278,492,000 円

(1) 保健衛生費補助金の状況 270,557,000 円  
(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 感染症予防事業費等補助金			5,367,000
(ア) がん検診推進事業補助金	854,686	1/2	427,000
(イ) 緊急風しん抗体検査等事業補助金	2,837,325	1/2	1,418,000
(ウ) マイナンバー情報連携体制整備事業	165,000	2/3	110,000
(エ) 感染症対策特別促進事業	770,000	2/3	513,000
(オ) 健診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業	4,853,000	2/3 (一部 1/2)	2,899,000
イ 子ども・子育て支援交付金	6,554,660	2/3 (一部 1/3)	3,683,000
ウ 母子保健衛生費補助金	628,982	1/2	314,000
エ 疾病予防対策費事業費等補助金	2,000,000	1/2	1,000,000
オ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 (繰越明許費分)	120,603,000	10/10	120,603,000
カ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	139,590,000	10/10	139,590,000

(2) 清掃費補助金の状況 7,935,000 円  
(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア 循環型社会形成推進交付金 (浄化槽設置整備事業)	15,870,000	1/2	7,935,000

健康づくり課

環境課



4 土木費国庫補助金の収入済額

27,428,000 円

(1) 土木費国庫補助金の状況

27,428,000 円

(単位：円)

区分		補助基本額	補助率	補助金	備考
ア	道路橋りょう費補助金	5,500,000	5.5/10	3,025,000	ゾーン 30 整備工事
イ	都市計画費補助金	37,920,000	5/10	18,960,000	中央通線整備事業
	社会資本整備総合交付金(街なみ環境整備事業費補助金)	9,500,000	5/10	4,750,000	中山道街路灯設置工事(繰越明許費分)
	社会資本整備総合交付金(宅地耐震化推進事業費補助金)	1,386,000	1/2	693,000	大規模盛土造成地第二次スクリーニング計画作成業務委託

建設課

都市計画政策課

5 教育費国庫補助金の収入済額

85,118,500 円

(1) 小学校費補助金の状況

73,035,673 円

(単位：円)

区分		補助基本額	補助率等	補助金
ア	学校教育設備整備費等補助金			197,000
	(ア) 理科教育設備整備費等補助金	394,000	1/2	197,000
イ	医療費補助金 3人	43,300	1/2	21,000
ウ	修学旅行費補助金 7人	67,176	1/2	33,000
エ	特別支援教育就学奨励費補助金 43人	1,429,586	1/2	714,793
オ	学校施設環境改善交付金(繰越明許費分)			67,552,000
	(ア) 大規模改造(空調)事業	17,576,000	1/3	4,760,000
	(イ) 学校給食施設整備事業	185,717,000	1/2(一部 1/3)	62,792,000
カ	放課後子供教室推進事業補助金	520,000	1/3	173,880
キ	学校保健特別対策事業費補助金	850,000	1/2	425,000
ク	学校保健特別対策事業費補助金(繰越明許費分)	7,838,000	1/2	3,919,000

教育総務課

学校教育課

教育総務課

学校教育課

教育総務課

(2) 中学校費補助金の状況

6,223,827 円  
(単位：円)

区分	補助基本額	補助率等	補助金
ア 学校教育設備整備費等補助金			125,000
(ア) 理科教育設備整備費等補助金	250,000	1/2	125,000
イ 特別支援教育就学奨励費補助金 18人	868,414	1/2	434,207
ウ 学校施設環境改善交付金(繰越明許費分)			2,871,000
(ア) 大規模改造(空調)事業	8,529,000	1/3	2,871,000
エ 中学生学力アップ教室事業費補助金	325,280	1/3	108,000
オ 放課後子供教室推進事業補助金	455,000	1/3	136,620
カ 学校保健特別対策事業費補助金	456,000	1/2	228,000
キ 学校保健特別対策事業費補助金(繰越明許費分)	4,642,000	1/2	2,321,000

学校教育課  
教育総務課  
学校教育課  
教育総務課

(3) 社会教育費補助金の状況

4,977,000 円  
(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア 放課後子供教室推進事業補助金	7,053,000	1/3	2,351,000	放課後子供教室推進事業
イ 国宝重要文化財等保存整備費補助金	5,252,000	1/2	2,626,000	発掘調査等

生涯学習課  
文化財保護課

(4) 教育総務費補助金の状況

882,000 円  
(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア 公立学校情報機器整備費補助金	1,869,012	1/2	882,000	I C T 支援員配置事業

学校教育課

14 国庫支出金 3 委託金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
14,907,000	19,926,703	19,926,703	0	0	5,019,703

1 総務費委託金の収入済額	413,572 円	
(1) 総務管理費委託金の状況	42,572 円	総務課
ア 自衛官募集事務委託金		
(2) 戸籍住民基本台帳費委託金の状況	371,000 円	市民課
ア 中長期在留者住居地届出等事務市町村委託金		
2 民生費委託金の収入済額	19,285,527 円	
(1) 社会福祉費委託金の状況	19,285,527 円	

(単位：円)

区分	積算根拠	委託金	
ア 国民年金事務費委託金	事務費交付金算定分	13,100,211	保険年金課
	協力・連携に係る経費	5,477,316	
イ 年金生活者支援給付金事務費委託金	年金生活者支援給付金支給に係る経費	520,553	
ウ 特別児童扶養手当事務委託金	対象者 101 人 1 件 1,852 円 手当額改定分 対象児童 5 人 1 件 79 円	187,447	障がい福祉課

3 土木費委託金の収入済額	227,604 円	建設課
(1) 土木管理費委託金の状況	227,604 円	
ア 樋管操作委託料		

(単位：回、円)

平常操作時		待機・出水時		保険料	合計	平常時 12,804 円×16 回=204,864 円 出水時・待機 0 円 保険料 11,370 円×2 人=22,740 円 保険金額(一人当たり) 死亡 17,500 千円 入院 5,000 円、通院 3,000 円
回数	金額	回数	金額			
16	204,864	0	0	22,740	227,604	

15 県支出金 1 県負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,002,201,000	954,528,045	954,528,045	0	0	△47,672,955

1 総務費県負担金の収入済額	2,170,000 円	市民課
(1) 戸籍住民基本台帳費負担金の状況	2,170,000 円	
ア 旅券事務交付金(一般交付金)	2,170,000 円	
2 民生費県負担金の収入済額	951,726,645 円	
(1) 社会福祉費負担金の状況	494,851,502 円	

(単位：円)

区分	負担基本額	負担率	負担金	
ア 国民健康保険基盤安定負担金			92,707,055	保険年金課
(ア) 保険税軽減分	91,398,420	3/4	68,548,815	
(イ) 保険者支援分	96,632,963	1/4	24,158,240	
イ 障害者自立支援給付費負担金	1,028,109,000	1/4	257,027,250	障がい福祉課
ウ 障害者医療費負担金	91,722,000	1/4	22,930,500	保険年金課 高齢介護課
エ 後期高齢者医療保険基盤安定負担金	144,372,596	3/4	108,279,447	
オ 低所得者介護保険料軽減負担金	55,629,000	1/4	13,907,250	

(2) 児童福祉費負担金の状況	440,273,143 円	
-----------------	---------------	--

(単位：円)

区分	負担基本額	負担率	負担金	
ア 障害児通所給付費負担金	178,705,749	1/4	44,676,437	障がい福祉課 子育て支援課
イ 児童手当負担金			118,067,665	
(ア) 被用者児童手当負担金(3歳未満)	148,080,000	4/45	13,162,666	

(イ) 被用者中学校修了前負担金(3歳以上)	495,770,000	1/6	82,628,333
(ウ) 非被用者児童手当負担金	108,060,000	1/6	18,010,000
(エ) 特例給付負担金(5,000円)	25,600,000	1/6	4,266,666
ウ 子どものための教育・保育給付費負担金			238,002,931
(ア) 全国統一分(満3歳以上)	530,714,308	1/4	132,678,577
(イ) 全国統一分(満3歳未満保育認定子ども)	389,255,530	(1-0.1544)/4	82,288,619
(ウ) 地方単独分	46,071,470	1/2	23,035,735
エ 子育てのための施設等利用給付負担金	158,104,440	1/4	39,526,110

保育課

(3) 生活保護費負担金の状況 16,602,000円  
(単位:円)

福祉課

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 生活保護費負担金	66,407,000	1/4	16,602,000

3 衛生費県負担金の収入済額 631,400円  
(1) 保健衛生費負担金の状況 631,400円  
(単位:円)

健康づくり課

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア 未熟児養育給付負担金	2,525,600	1/4	631,400

15 県支出金 2 県補助金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
329,477,000	303,876,299	303,876,299	0	0	△25,600,701

1 総務費県補助金の収入状況 6,578,000円  
(1) 企画財政費補助金の状況 1,000,000円  
(単位:円)

市長公室

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア ふるさと創造資金(魅力ある地域づくり事業)	2,000,000	1/2	1,000,000	「縄文銀座きたもと」を軸とした歴史文化の魅力発信・向上事業

(2) 市民生活費補助金の状況

5,578,000円  
(単位：円)

くらし安全課

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア 防犯環境整備推進補助金	1,735,800	1/3	578,000	北本駅周辺防犯カメラ設置事業
イ ふるさと創造資金(市町村と地域団体との協働事業)	10,000,000	1/2	5,000,000	中丸南自治会館整備事業

2 民生費県補助金の収入済額

263,800,096円

(1) 社会福祉費補助金の状況

125,478,368円  
(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	
ア 民生委員・児童委員活動費補助金	11,130,730	定額	11,130,730	福祉課
イ 老人クラブ活動費補助金	837,122	2/3	557,000	
ウ 地域生活支援事業費等補助金	34,330,000	1/4	8,582,000	障がい福祉課
エ 在宅重度心身障害者手当補助金	28,175,000	1/2	14,087,000	
オ 重度心身障害者医療費補助金	104,273,276	1/2	52,136,638	
カ 障害児(者)生活サポート事業費補助金	1,050,000	定額	1,050,000	
キ 在宅重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業補助金	280,000	1/2	140,000	
ク 地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金	37,795,000	定額	37,795,000	高齢介護課

(2) 児童福祉費補助金の状況

138,321,728円  
(単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	
ア 地域子育て支援拠点事業費補助金	39,286,000	1/3	13,095,000	子育て支援課
イ 乳幼児医療費補助金	39,955,819	1/2	19,977,909	
ウ ひとり親家庭等医療費補助金	23,221,639	1/2	11,610,819	
エ ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金	7,800	3/4	5,000	
オ 在宅福祉事業費補助金	162,750	1/2	81,000	障がい福祉課
カ 安心・元気!保育サービス支援事業費補助金	23,072,000	1/2	11,536,000	保育課
キ ファミリー・サポート・センター事業費補助金	4,160,000	1/3	1,386,000	子育て支援課
ク 一時預かり事業費補助金	18,345,000	1/3	6,115,000	保育課

ケ	放課後児童健全育成事業費補助金	148,754,000	1/3	49,386,000
コ	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費補助金	330,000	1/3	110,000
サ	病児保育事業費補助金	18,378,000	1/3	6,126,000
シ	延長保育事業費補助金	4,365,000	1/3	1,455,000
ス	多子世帯保育料軽減事業補助金	16,956,000	1/2	8,478,000
セ	保育対策総合支援事業費補助金			5,478,000
	(ア) 保育体制強化事業費補助金	2,400,000	3/4	1,800,000
	(イ) 保育補助者雇上強化事業費補助金	4,204,000	7/8	3,678,000
ソ	実費徴収補足給付事業費補助金	2,316,000	1/3	772,000
タ	多子世帯応援クーポン事業費補助金	2,300,000	1/2	1,150,000
チ	利用者支援事業費補助金	7,604,000	1/6	1,267,000
ツ	放課後児童クラブ等に係る新型コロナウイルス感染対策事業費補助金	881,427	1/3	293,000

子育て支援課

保育課

子育て支援課

3 衛生費県補助金の収入済額

10,673,000 円

(1) 保健衛生費補助金の状況

5,673,000 円

(単位：円)

健康づくり課

区分	補助基本額	補助率	補助金	
ア	市町村計画献血者確保促進事業費補助金	48,000	定額	48,000
イ	健康増進事業費補助金	4,632,265	2/3 以内	2,319,000
ウ	乳児家庭全戸訪問事業等補助金	1,578,000	1/3	526,000
エ	産科医等手当支給支援事業費補助金	2,110,000	1/3	703,000
オ	利用者支援事業補助金	4,497,000	1/6 以内	749,000
カ	自殺対策強化事業費補助金	299,000	1/2	149,000
キ	早期不妊検査・不育症検査・早期不妊治療費助成事業補助金	1,760,363	10/10 (一部 1/2)	1,179,000

(2) 清掃費補助金の状況

5,000,000 円

(単位：円)

環境課

区分	補助金	備考	
ア	合併処理浄化槽設置費補助金	5,000,000	補助金申請のあった 25 基の合併処理浄化槽設置に係る補助金単価 200,000 円に基づく補助

4 農林水産業費県補助金の収入済額 7,978,703 円  
 (1) 農業費補助金の状況 7,978,703 円  
 (単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア 農業委員会補助金	9,286,000	定額	4,286,000	農業委員会交付金、農地利用最適化交付金
イ 経営所得安定対策推進事業費補助金	261,000	定額	261,000	事業への助成
ウ 新規就農総合支援事業費補助金	946,868	定額	946,868	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者への補助
エ 多面的機能支払事業費補助金	3,313,116	7.5/10	2,484,835	農業の有する多面的機能の発揮に関する法律に基づき、活動組織への補助

農業委員会  
産業観光課

5 商工費県補助金の収入済額 1,366,000 円  
 (1) 商工費補助金の状況 1,366,000 円  
 (単位：円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア 埼玉県消費者行政活性化補助金	920,000	10/10	920,000	消費生活相談啓発事業等
イ 商店街等施設整備事業補助金	1,338,700	1/3 以内	446,000	せんげん通り商店会街路灯 LED 化改修事業

市民課  
産業観光課

6 土木費県補助金の収入済額 2,500,000 円  
 (1) 都市計画費補助金の状況 2,500,000 円  
 ア 身近なみどり市町村支援事業補助金 (埼玉県)

都市計画政策課

7 教育費県補助金の収入済額 10,980,500 円  
 (1) 教育総務費補助金の状況 3,697,000 円  
 (単位：円)

学校教育課

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア いじめ・不登校対策充実事業交付金	7,115,544	1/2	3,557,000	さわやか相談員を各中学校に1人配置し、中学校生徒及び中学校区内の小中学校児童及び保護者の教育相談への対応を図った。
イ 学校支援地域本部事業交付金	210,564	2/3	140,000	学習補助や環境整備、防犯等の学校応援団の充実に向けた取組を行った。



(2) 小学校費補助金 2,592,630 円  
(単位:円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア 放課後子供教室推進事業補助金	520,000	1/3	173,880	小学校土曜補習事業
イ スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金	3,520,655	2/3	2,346,750	中丸小、北小、西小に配置し、教員の専門性を有しない事務的業務に従事した。
ウ 防犯環境整備推進事業補助金	216,000	1/3	72,000	新入学児童防犯ブザー配布事業

教育総務課

(3) 中学校費補助金 1,026,870 円  
(単位:円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア 中学生学力アップ教室事業費補助金	325,280	1/3	108,000	ナイトスクール事業
イ 放課後子供教室推進事業補助金	412,500	1/3	136,620	中学校土曜補習事業
ウ スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金	1,173,552	2/3	782,250	西中に配置し、教員の専門性を有しない事務的業務に従事した。

学校教育課

(4) 社会教育費補助金 3,664,000 円  
(単位:円)

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア 放課後子供教室推進事業補助金	7,053,000	1/3	2,351,000	放課後子供教室推進事業
イ 文化財保存事業費補助金	5,252,000	1/4	1,313,000	発掘調査等

生涯学習課

文化財保護課

15 県支出金 3 委託金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
141,572,000	142,671,087	142,671,087	0	0	1,099,087

1 総務費委託金の収入済額 140,771,903 円

(1) 総務管理費委託金の状況 200,000 円

ア 人権啓発活動地方委託金

(2) 徴税費委託金の状況 111,855,219 円

ア 個人県民税徴収委託金

人権推進課

税務課

(単位：円)

区分		算出基礎		乗率		徴収取扱費の額
平成 19 年 度 分 以 降	納税義務者数に対する分	上期	34,801人	(34,801人×3,000円×1/2)		52,201,500
		下期	34,934人	34,934人×3,000円-52,201,500		52,600,500
	還付し、又は充当した過誤納金相当額 (配当割又は株式等譲渡所得割を除く)	上期	7,718,227	按分率	0.3970	3,064,136
		下期	4,390,328		0.3971321139	1,743,540
	還付し、又は充当した過誤納金に係る還 付加算金相当額	上期	6,100		0.3970	2,421
		下期	2,700		0.3971321139	1,072
法第37条の4の規定により控除される べき額で、県民税の所得割から控除しき れずに市町村が還付又は充当した額	上期	2,118,353	-		2,118,353	
	下期	0			0	
平成 18 年 度 分 以 前	払込金額に対する分	上期	1,063,387	7/100		74,437
		下期	703,723			49,260
	納税通知書等に対する分	上期	0通	1通につき60円		0
		下期	0通			0
	還付し、又は充当した過誤納金相当額 (配当割又は株式等譲渡所得割を除く)	上期	0	按分率	0.3970	0
		下期	0		0.3971321139	0
還付し、又は充当した過誤納金に係る還 付加算金相当額	上期	0	0.3970		0	
	下期	0	0.3971321139		0	
法第37条の4の規定により控除される べき額で、県民税の所得割から控除しき れずに市町村が還付又は充当した額	上期	0	-		0	
	下期	0			0	
合計						111,855,219

(3) 戸籍住民基本台帳費委託金の状況	64,078円	市民課
ア 住民異動月報事務市町村委託金	6,000円	
イ 人口動態調査委託金	58,078円	
(4) 市民生活費委託金の状況	152,000円	環境課
ア 彩の国環境保全事務委託金		
(5) 選挙費委託金の状況	27,001,966円	選挙管理委 員会事務局
ア 在外選挙人名簿登録事務委託金	11,254円	
イ 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託金	26,990,712円	

(6) 統計調査費委託金の状況	1,498,640円	行政経営課
ア 学校基本調査委託金	5,708円	
イ 埼玉県町(丁)字別人口調査委託金	68円	
ウ 経済センサス活動調査委託金	1,492,864円	
2 民生費委託金の収入済額	13,644円	障がい福祉課
(1) 社会福祉費委託金の状況	13,644円	
ア 療育手帳交付事務委託金		
3 衛生費委託金の収入済額	367,840円	環境課
(1) 環境衛生費委託金の状況	367,840円	
ア アライグマ個体分析調査業務委託金	284,240円	
イ 緑の管理協定更新調査委託金	83,600円	
4 土木費委託金の収入済額	1,517,700円	都市計画政策課
(1) 土木管理費委託金の状況	17,300円	
ア 建築確認申請等に関する調査事務委託金(市町村均等割6,800円+360円×3件)	7,880円	
イ 埼玉県建築動態統計調査交付金(30円×314件)	9,420円	
(2) 都市計画費委託金の状況	1,500,400円	
ア 都市計画基礎調査業務委託契約委託金		

15 県支出金 4 交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
8,618,000	8,864,000	8,864,000	0	0	246,000

1 埼玉県分権推進交付金の収入済額	8,864,000円	行政経営課
県知事の権限に属する事務のうち、市町村長に移譲された事務の処理に要する経費として、埼玉県分権推進交付金交付要綱に基づき、交付対象市町村に係る移譲事務ごとに、均等割額、客観的指標割額及び経由事務平等割額の合計額で、毎年度県予算の定める額の範囲内で交付されるものである。		
(1) 埼玉県分権推進交付金の状況	8,864,000円	
ア 一般交付金		

(単位：円)

移譲事務	令和3年度交付金
(ア) 浄化槽設置の届出受理等	411,000
(イ) 浄化槽管理者の指導等	1,222,000
(ウ) 有害鳥獣の捕獲許可等	165,000
(エ) 鳥獣飼養の登録	1,000
(オ) 販売禁止鳥獣等の販売許可等	1,000
(カ) アイドリング・ストップの勧告等	12,000
(キ) 埼玉県生活環境保全条例に基づく騒音・振動の規制基準の設定等	2,000
(ク) 動物の飼養・収容の許可等	1,000
(ケ) 品質表示の適正化に関する事務	52,000
(コ) 認可外保育施設の報告徴収等	94,000
(サ) 認可外保育施設の届出受理等	7,000
(シ) 民生委員の指揮監督	1,000
(ス) 身体障害者手帳の再交付	113,000
(セ) 郵便による不在者投票制度における障害程度の証明	4,000
(ソ) 精神障害者保健福祉手帳の再交付	35,000
(タ) 社会福祉事業の許可等（地域子育て支援拠点）	2,000
(チ) 社会福祉事業の許可等（ファミリー・サポート・センター）	1,000
(ツ) 戦傷病者に対する補装具の支給等	1,000
(テ) 行政財産の目的外使用の許可	1,000
(ト) 農協等が行う土地改良事業の認可等	2,000
(ナ) 火薬類の取締り	2,000
(ニ) 煙火消費の許可等	25,000
(ヌ) 液化石油ガス事業者等に対する緊急措置等	1,000
(ネ) 林地開発の許可等	9,000
(ノ) 商工会の設立認可等	8,000
(ハ) 液化石油ガス供給設備の基準適合命令等	39,000
(ヒ) 液化石油ガス消費設備の基準適合命令等	1,000
(フ) 屋外広告物の許可等	541,000

(ヘ) 屋外広告物の簡易除却事務等	639,000
(ホ) 個人・組合施行の土地区画整理事業の認可等（施行面積が5ha未満の事業）	2,000
(マ) 土地区画整理事業施行区域内の建築等の許可（個人・組合施行以外）	1,000
(ミ) 優良宅地の認定	1,000
(ム) 優良住宅の認定	1,000
(メ) 宅地造成工事規制区域の指定等	1,000
(モ) 宅地造成工事規制区域の指定に係る測量のための試掘許可等	1,000
(ヤ) 宅地造成工事規制区域の宅地造成工事の許可等	1,000
(ユ) 造成宅地防災区域の指定等	1,000
(ヨ) 開発行為の許可	4,870,000
(ラ) 市街地再開発促進区域・第一種市街地再開発事業施行区域の建築許可等（県施行分）	1,000
(リ) 市街地再開発事業の事業代行（測量のための立入許可（法第61条①））	1,000
(ル) 市街地再開発事業の事業の代行（事業代行開始の決定）	1,000
(レ) 市街地再開発事業の事業の代行（措置命令等）	1,000
(ロ) 遊休土地に係る措置等	30,000
(ワ) 住宅街区整備促進区域・住宅街区整備事業施行地区の建築等の許可（県施行分）	1,000
(ヲ) 住宅街区整備事業施行者の監督等	1,000
(ン) 終身建物賃貸借事業の認可等	2,000
(アア) 景観計画区域内の行為の届出受理等	43,000
(アイ) 特殊建築物の認定等（制限緩和）	5,000
(アウ) 特殊建築物の認定等（基準の適用の除外）	8,000
小計	8,366,000
経由事務に関する額	498,000
合計	8,864,000

16 財産収入 1 財産運用収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
12,421,000	12,597,382	12,597,382	0	0	176,382

1 財産貸付収入の収入済額	10,235,519 円	総務課
(1) 土地貸付収入の状況	9,977,231 円	
ア 住宅用地3件 本町2丁目、緑1丁目地内	967,368 円	
イ ニツ家交番	463,236 円	
ウ 資材置場等 朝日2丁目地内	110,556 円	
エ (株)JR東日本都市開発高崎支店 北本駅西口ビル土地賃貸借料	2,254,159 円	
オ 北本駅東口宿泊施設 事業用土地賃貸借料	4,560,000 円	
カ その他	1,621,912 円	
(2) 建物貸付収入の状況	258,288 円	
ア 北本駅西口ビル内派出所		
2 利息及び配当金の収入済額	1,721,863 円	
(1) 利息及び配当金の状況	1,721,863 円	
ア 財政調整基金利子(定期預金利子0.002%、国債0.400%・0.500%・0.600%、埼玉県債0.377%)	568,052 円	財政課
イ 減債基金利子(定期預金利子0.002%、国債0.400%・0.500%・0.600%、埼玉県債0.377%)	252,011 円	
ウ 公共施設整備基金利子(定期預金利子0.002%、国債0.400%・0.500%・0.600%、埼玉県債0.377%)	7,422 円	行政経営課
エ 南部地域整備基金利子(定期預金利子0.002%、国債0.400%・0.500%・0.600%、埼玉県債0.377%)	426,407 円	都市計画政策課
オ 緑と花のまちづくり基金利子(定期預金利子0.002%、国債0.400%・0.500%・0.600%、埼玉県債0.377%)	50,035 円	
カ 高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト基金利子(定期預金利子0.002%、国債0.400%・0.500%・0.600%、埼玉県債0.377%)	896 円	環境課
キ 一般廃棄物処理施設整備基金利子(定期預金利子0.002%、国債0.400%・0.500%・0.600%、埼玉県債0.377%)	270,420 円	
ク ふるさと応援基金利子(定期預金利子0.002%、国債0.400%・0.500%・0.600%、埼玉県債0.377%)	116,573 円	市長公室
ケ 森林環境整備基金利子(定期預金利子0.002%)	47 円	産業観光課
コ テレビ埼玉株式配当金	30,000 円	行政経営課

3 施設命名権収入の収入済額	640,000 円
(1) 施設命名権収入の状況	640,000 円
ア グリコふれあい通り	100,000 円
イ ヒートベアーズ北本スタジアム	100,000 円
ウ サンアメニティ北本キャンプフィールド	440,000 円

建設課  
都市計画政策課  
生涯学習課

16 財産収入 2 財産売払収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
4,394,000	7,315,258	7,315,258	0	0	2,921,258

1 不動産売払収入の収入済額	7,315,258 円
(1) 土地売払収入の状況	7,315,258 円
ア 土地売払収入	4,794,944 円

(単位：㎡、円)

総務課

土地の所在	面積	金額	契約年月日	現況	備考
(ア) 宮内7丁目地内	80.87	4,293,624	令和3年3月26日	宅地	買取請求
(イ) 北本4丁目地内	10.57	501,320	令和3年5月10日	雑種地	買取請求

イ 廃道敷売払収入	2,520,314 円
-----------	-------------

(単位：㎡、円)

建設課

土地の所在	面積	金額	契約年月日	現況	備考
(ア) 高尾5丁目地内	15.85	84,480	令和3年7月15日	宅地	買取請求 (市道廃止)
(イ) 本宿7丁目地内	50.62	2,435,834	令和4年3月1日	雑種地	買取請求 (市道廃止)

17 寄附金 1 寄附金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
930,544,000	912,796,474	912,796,474	0	0	△17,747,526

1 寄附金の状況

912,796,474円

(単位：円)

区分			金額	備考
1 一般寄附金	(1) 一般寄附金	ア 一般寄附金	907,451,461	ふるさと納税 6,128 件 (うち、G C F 306 件、4,145,000 円)
			4,000,000	宗教法人 解脱会
			1,293,549	各種団体等 (7 件)
		小計		912,745,010
2 衛生費寄附金	(1) 環境衛生費寄附金	ア 高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト寄附金	11,122	各種団体 (1 件)、募金箱
3 土木費寄附金	(1) 都市計画費寄附金	ア 緑と花のまちづくり寄附金	20,000	各種団体 (2 件)
			20,342	募金箱 公共施設 10 か所
		小計		40,342
合計			912,796,474	

市長公室  
財政課

環境課  
都市計画政策課

※G C F : ガバメントクラウドファンディング



18 繰入金 1 基金繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
493,879,000	485,357,800	485,357,800	0	0	△8,521,200

1 基金繰入金の収入済額	485,357,800 円	
(1) 基金繰入金の状況	485,357,800 円	
ア 減債基金繰入金	180,000,000 円	財政課
イ 公共施設整備基金繰入金	1,299,100 円	行政経営課
ウ 緑と花のまちづくり基金繰入金	9,326,700 円	都市計画政策課
エ 高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト基金繰入金	100,000 円	環境課
オ ふるさと応援基金繰入金	294,632,000 円	市長公室

18 繰入金 2 他会計繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
176,000	176,000	176,000	0	0	0

1 他会計繰入金の収入済額	176,000 円	保険年金課
(1) 他会計繰入金の状況	176,000 円	
ア 後期高齢者医療特別会計繰入金		

19 繰越金 1 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,189,659,000	1,189,659,571	1,189,659,571	0	0	571

1 前年度繰越金の収入済額 1,189,659,571 円

(1) 前年度繰越金の状況 1,189,659,571 円

ア 前年度繰越金の内訳 (単位：円)

区分		金額
(ア) 繰越明許に係る分	庁内ネットワーク無線化等整備事業	1,000
	プラグインハイブリッド自動車導入事業	3,267,000
	健康増進センター空調設置事業	67,000
	プレミアム付商品券(クーポン型)事業	33,967,000
	中山道街路灯整備事業	450,000
	小学校感染症対策等学校教育活動継続支援事業	9,000
	小学校感染症対策等学校教育活動継続支援事業	192,000
	小学校空調設備改修事業	107,000
	西小学校給食室整備事業	71,000
	中学校感染症対策等学校教育活動継続支援事業	120,000
	中学校空調設備改修事業	49,000
	計	38,300,000
(イ) 事故繰越しに係る分	南小学校給食室天井扇改修事業	834,000
(ウ) 上記以外の繰越金		1,150,525,571
合計		1,189,659,571

行政経営課  
総務課  
高齢介護課  
産業観光課  
都市計画政策課  
学校教育課  
教育総務課

教育総務課  
財政課

20 諸収入 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
25,002,000	33,837,405	33,837,405	0	0	8,835,405

1 延滞金の収入済額 33,837,405 円

税務課

20 諸収入 2 市預金利子

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	626	626	0	0	△374

1 市預金利子の収入済額 626 円

会計課

(1) 預金利子の状況 626 円

ア 歳計現金預金利子 (定期預金利子 0.002%)

20 諸収入 3 貸付金元利収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
34,096,000	36,610,200	34,093,300	0	2,516,900	△2,700

1 勤労者住宅資金貸付金元金収入の収入済額 3,234,200 円

産業観光課

(1) 勤労者住宅資金貸付金元金収入の状況 (単位：円)

前年度末預託金残高	金額			本年度末預託金残高
	預託額	回収元金	利子	
0	3,234,200	3,234,200	0	0

2 中小企業者事業資金貸付金元金収入の収入済額 29,600,000 円  
 (1) 中小企業者事業資金貸付金元金収入の状況 (単位:円)

区分	前年度末預託金 残高	金額			本年度末預託金 残高
		預託額	回収元金	利子	
ア 商工業近代化資金預託金回収分	0	29,400,000	29,400,000	0	0
イ 特別小口資金預託金回収分	0	200,000	200,000	0	0

3 入学準備金貸付金元金収入の収入済額 1,259,100 円  
 (1) 入学準備金貸付金元金収入の状況 (単位:円)

前年度末貸付金残高	金額			本年度末貸付金残高 貸付額
	貸付額	回収元金	利子	
5,689,200	1,000,000	1,259,100	0	5,430,100

20 諸収入 4 受託事業収入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
7,442,000	3,197,940	3,197,940	0	0	△4,244,060

1 民生費受託事業収入の収入済額 1,625,450 円  
 (1) 児童福祉費受託事業収入の状況 1,625,450 円  
     ア 保育所受託収入 (6人分)

2 教育費受託事業収入の収入済額 1,572,490 円  
 (1) 社会教育費受託事業収入の状況 1,572,490 円  
     ア 埋蔵文化財発掘調査受託収入 (善徳遺跡発掘調査報告書作成)

学校教育課

保育課

文化財保護課

20 諸収入 5 雑入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
225,367,000	321,845,566	246,104,290	7,914,949	67,826,327	20,737,290

1 滞納処分費 512,600円

税務課

2 違約金及び延納利息 360,627円

総務課、  
保育課、  
教育総務課

(1) 違約金及び延納利息の状況 360,627円

(単位：円)

区分	金額	区分	金額	区分	金額
総務課	228,096	保育課	85,536	教育総務課	46,995

3 過年度収入の収入済額 21,821,756円

(1) 過年度収入の状況 21,821,756円

ア 令和2年度生活保護費県負担金追加交付金 1,088,797円

福祉課

イ 令和2年度北本市更生保護女性会補助金返還金 119,000円

ウ 平成25・26年度個別指導に伴う診察報酬返還金 3,800円

エ 令和2年度老人クラブ活動費補助金返還金 1,036,793円

オ 令和2年度特別障害者手当等給付費国庫負担金精算金 143,588円

障がい福祉課

カ 令和2年度児童手当国庫負担金追加交付金 7,552,001円

子育て支援課

キ 令和2年度児童手当県費負担金追加交付金 1,786,501円

ク 令和2年度子どものための教育・保育給付交付金(国庫)の額の確定による追加交付金 3,426,990円

保育課

ケ 令和元年度子育てのための施設等利用給付交付金(国庫)の額の再確定による追加交付金 687,195円

コ 令和2年度子育てのための施設等利用給付交付金(国庫)の額の確定による追加交付金 1,181,095円

サ 令和2年度子どものための教育・保育給付費負担金(県費)の額の確定による追加交付金 1,445,134円

シ 令和元年度子育てのための施設等利用給付交付金(県費)の額の再確定による追加交付金 343,597円



カ	移住・定住・交流推進支援助成金	2,000,000円	市長公室
キ	埼玉県市町村振興協会市町村交付金	22,615,000円	財政課
ク	自動車取得税交付金	7,900円	
ケ	任意共済保険事務交付金	766,003円	総務課
コ	自動車通勤者負担金	3,174,200円	
サ	庁舎等維持管理業務負担金	4,340,477円	
シ	埼玉県市町村交通災害共済加入推進費（加入者数 6,730 人）	521,100円	くらし安全課
ス	消防団員退職報償金（退職者 3 人）	1,380,000円	
セ	一般コミュニティ助成事業助成金	2,900,000円	
ソ	防災応援型自動販売機協力金	87,080円	
タ	有償入札拋出金	3,179,002円	環境課
チ	資源回収物売捌金	20,016,290円	
ツ	自動証明写真機売上手数料	201,270円	市民課
テ	生活保護法 63 条返還金	11,987,583円	福祉課
ト	生活保護法 78 条徴収金	1,512,205円	
ナ	生活保護費返納金	762,694円	
ニ	行旅死亡人繰替支弁金	196,080円	
ヌ	産前産後子育て支援ヘルパー利用料	104,700円	子育て支援課
ネ	通所給付費収入	27,912,833円	保育課
ノ	障害児通所受託収入	661,700円	
ハ	検診等自己負担金（30 代までの健康力アップ健診（女性）・がん検診・集団成人歯科健診等手数料）	2,998,300円	健康づくり課
ヒ	健康教室等自己負担金	25,200円	
フ	後期高齢者保健事業に係る業務委託契約料	8,875,367円	健康づくり課、 保険年金課

(単位：円)

区分	金額	区分	金額
健康づくり課	77,000	保険年金課	8,798,367

へ 後期高齢者健康診査委託金	42,916,388 円	保険年金課
ホ 過年度分後期高齢者医療給付費負担金返納金	7,301,021 円	
マ 北本市全図売捌代金	39,000 円	都市計画政策課

(単位：枚、円)

図面名	縮尺	枚数	単価	金額	図面名	縮尺	枚数	単価	金額
都市計画図	1/10,000	24	700	16,800	白図	1/2,500	55	300	16,500
白図	1/25,000	0	200	0	農振農用図	1/10,000	3	600	1,800
白図	1/10,000	13	300	3,900	合計		95		39,000

ミ 家庭募金緑化事業交付金	551,000 円	
ム その他の雑入 (10,000 円以上の歳入を個別に掲載)	37,737,277 円	
(ア) 情報公開資料複写代金等	45,012 円	総務課
(イ) 古新聞等売却代金	15,450 円	
(ウ) 北本駅西口ビル維持管理業務負担金	1,137,076 円	
(エ) 北本駅西口ビル内駅前交番共益費	82,897 円	
(オ) 庁舎使用管理費	104,013 円	
(カ) 不動産取得税算出資料作成料	26,213 円	税務課
(キ) 消防団福祉共済制度返戻金等	32,670 円	くらし安全課
(ク) バス折り返し場等借受費用負担金	33,000 円	
(ケ) 消防団員安全装備品整備事業助成金	220,000 円	
(コ) 物件移転補償費	675,917 円	
(サ) 雑草等除去手数料	467,207 円	環境課
(シ) 庁内設置各種証明書発行端末売上手数料	168,432 円	市民課
(ス) 北本市社会福祉協議会自動車通勤者負担金	137,216 円	福祉課
(セ) 重度心身障害者高額療養費(外来年間合算)返還金	223,851 円	障がい福祉課
(ソ) 重度心身障害者高額介護合算療養費返還金	840,638 円	
(タ) 北本市地域活動支援センター事業負担金	86,400 円	
(チ) 入浴サービス徴収金	29,000 円	



(ツ) 児童扶養手当過払い分返還金	43,160 円	子育て支援課
(テ) 令和2年度分管外施設型給付費(管外入所委託料)返還金	14,320 円	保育課
(ト) 子育て支援センター維持管理費	262,967 円	
(ナ) 公費負担医療費過納金還付	97,129 円	健康づくり課
(ニ) 訪問介護サービス等利用者負担額助成返還金	304,784 円	高齢介護課
(ヌ) 介護認定調査内容等開示等に係る複写代金	76,500 円	
(ネ) 後期高齢者人間ドック検診者等補助金	1,136,000 円	保険年金課
(ノ) 年齢到達保険証送付時同封リーフレット郵送代差額分	44,942 円	
(ハ) 健康教育・健康相談等(後期高齢者健診対面方式結果通知)	3,611,091 円	
(ヒ) 後期医療保険料軽減特例見直しリーフレット郵送代差額分	58,860 円	
(フ) 用途地域窓口印刷サービス(50円×452件)	22,600 円	都市計画政策課
(ヘ) 北本水辺プラザ公園災害共済金(R元年度)台風19号による災害共済金	2,604,851 円	
(ホ) 学童保育室・障害児学童保育室電気・ガス・上下水道使用料	1,382,023 円	教育総務課
(マ) 市民文芸誌等売払収入	74,100 円	生涯学習課
(ミ) 令和2年度レクリエーション協会補助金の返還分	64,983 円	
(ム) 北本市地区公民館等指定管理業務に係る余剰返還金	22,674,720 円	
(メ) 市史等売払収入	36,700 円	文化財保護課

21 市債 1 市債

財政課

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
2,001,000,000	1,792,300,000	1,792,300,000	0	0	△208,700,000

1 市債の収入状況

1,792,300,000 円

(1) 総務債

1,200,000 円

(単位：円)

事業名	借入額	利率	借入年月日	償還期限	区分	借入先	交付税算入率
北本駅東西自由通路設備改修事業	1,200,000	0.200%	4.3.22	令和14年度	地域活性化事業	埼玉県市町村職員共済組合	30%

(2) 民生債

50,100,000 円

(単位：円)

事業名	借入額	利率	借入年月日	償還期限	区分	借入先	交付税算入率
保育所設備改修事業	12,200,000	0.219%	4.5.23	令和13年度	施設整備事業	埼玉りそな銀行	70%
保育所設備改修事業	9,800,000	0.219%	4.5.23	令和13年度	社会福祉施設整備事業	埼玉りそな銀行	—
保育所施設整備事業	13,300,000	0.500%	4.5.26	令和23年度	公共施設等適正管理推進事業	地方公共団体金融機構	50%
保育所施設整備事業	14,800,000	0.219%	4.5.23	令和13年度	施設整備事業	埼玉りそな銀行	70%

(3) 土木債

162,100,000 円

(単位：円)

事業名	借入額	利率	借入年月日	償還期限	区分	借入先	交付税算入率
道路整備事業	47,800,000	0.200%	4.3.29	令和13年度	地方道路等整備事業	埼玉県市町村振興協会	—
道路整備事業	30,500,000	0.219%	4.5.23	令和13年度	地方道路等整備事業	埼玉りそな銀行	—
道路整備事業	5,400,000	0.005%	4.3.31	令和8年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
交通安全施設整備事業	7,300,000	0.219%	4.5.23	令和13年度	地域活性化事業	埼玉りそな銀行	30%
街路整備事業	3,500,000	0.200%	4.5.26	令和13年度	公共事業等(本来分)	地方公共団体金融機構	—
街路整備事業	2,800,000	0.200%	4.5.26	令和13年度	公共事業等(財対分)	地方公共団体金融機構	50%

街路整備事業	1,800,000	0.200%	4.5.26	令和13年度	地方道路等整備事業	地方公共団体金融機構	—
街路整備事業	18,500,000	0.219%	4.5.23	令和13年度	公共事業等（本来分）	埼玉りそな銀行	—
街路整備事業	14,700,000	0.219%	4.5.23	令和13年度	公共事業等（財対分）	埼玉りそな銀行	50%
街路整備事業	8,400,000	0.219%	4.5.23	令和13年度	地方道路等整備事業	埼玉りそな銀行	—
街路整備事業	4,500,000	0.219%	4.5.23	令和13年度	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	埼玉りそな銀行	50%
公園整備事業	12,500,000	0.005%	4.3.31	令和8年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—
公園整備事業	4,400,000	0.090%	4.3.31	令和15年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—

(4) 消防債 17,300,000 円

(単位：円)

事業名	借入額	利率	借入年月日	償還期限	区分	借入先	交付税算入率
防災行政無線整備事業	12,000,000	0.060%	4.5.26	令和10年度	防災対策事業	地方公共団体金融機構	30%
消火栓整備事業	5,300,000	0.100%	4.5.26	令和11年度	防災対策事業	地方公共団体金融機構	30%

(5) 教育債 14,100,000 円

(単位：円)

事業名	借入額	利率	借入年月日	償還期限	区分	借入先	交付税算入率
小学校施設整備事業	6,500,000	0.219%	4.5.23	令和13年度	公共施設等適正管理推進事業	埼玉りそな銀行	—
小学校施設整備事業	2,800,000	0.219%	4.5.23	令和13年度	学校教育施設等整備事業	埼玉りそな銀行	—
小学校施設整備事業	4,800,000	0.005%	4.3.31	令和8年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	—

(6) 臨時財政対策債 1,279,300,000 円

(単位：円)

事業名	借入額	利率	借入年月日	償還期限	区分	借入先	交付税算入率
臨時財政対策債	201,000,000	0.080%	3.11.26	令和23年度	臨時財政対策債	財務省	100%
臨時財政対策債	1,078,300,000	0.080%	3.11.25	令和23年度	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	100%

(7) 令和2年度繰越事業分

268,200,000円

(単位：円)

事業名	借入額	利率	借入年月日	償還期限	区分	借入先	交付税算入率
街路整備事業	500,000	0.219%	4.5.23	令和13年度	公共事業等(本来分)	埼玉りそな銀行	—
街路整備事業	400,000	0.219%	4.5.23	令和13年度	公共事業等(財対分)	埼玉りそな銀行	50%
街路整備事業	900,000	0.219%	4.5.23	令和13年度	地方道路等整備事業	埼玉りそな銀行	—
小学校給食室整備事業	116,600,000	0.500%	4.3.25	令和23年度	学校教育施設等整備事業	財務省	50%
小学校給食室整備事業	132,500,000	0.500%	4.5.30	令和23年度	学校教育施設等整備事業	地方公共団体金融機構	—
小学校設備改修事業	9,300,000	0.219%	4.5.23	令和13年度	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	埼玉りそな銀行	50%
小学校設備改修事業	2,400,000	0.219%	4.5.23	令和13年度	学校教育施設等整備事業	埼玉りそな銀行	—
中学校設備改修事業	5,600,000	0.219%	4.5.23	令和13年度	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	埼玉りそな銀行	50%

<参考>繰越に係る市債の状況(令和4年度借入)

(単位：円)

繰越明許分	区分	金額	事業名
	土木債	10,300,000	道路整備事業
	教育債	4,000,000	小学校施設改修事業
	合計	14,300,000	

# 一 般 会 計 ( 歳 出 )



### 3 歳出

目の説明及び主要な施策の成果					備考	
1 議会費					議会事務局	
1 議会費						
(単位:円)						
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)		
229,644,000	217,346,243	0	12,297,757	94.6		
1 市議会及び事務局の運営に必要とした経費 217,346,243 円						
1-1 議会運営経費 171,371,394 円						
この経費は市議会の運営に必要とした経費であり、令和3年度は4回の定例会及び3回の臨時会が招集され、次のとおり市長提出議案、議員提出議案及び請願等に対する審議を行った。						
また、本会議の審議状況を公開するため、議場での傍聴のほか、庁舎1階ロビー及び委員会室1のモニターテレビで放映するとともに、インターネットで録画配信した。						
(1) 議員報酬の支給状況(議員数 条例定数20人、現員数20人) 86,776,424 円						
役職	月額	月数	人数	支給総額		
議長	433,000 円	12 月	1 人	5,198,291 円		
副議長	373,000 円	12 月	1 人	4,477,225 円		
委員長	362,000 円	12 月	5 人	21,720,908 円		
議員	355,000 円	12 月	13 人	55,380,000 円		
※ 令和3年5月24日に正副議長及び各委員長の改選を行ったことに伴い、日割り計算により3,781円を増額調整した。						
※ 令和4年2月21日に副議長の改選を行ったことに伴い、日割り計算により643円を増額調整した。						
(2) 議員期末手当の支給状況(議員数 条例定数20人、現員数20人) 37,311,960 円						
役職	期別	基準額(報酬月額)	加算率	掛け率	人数	支給総額
議長	6 月	433,000 円	1.2	222.5/100	1 人	1,156,110 円
	12 月	433,000 円	1.2	207.5/100	1 人	1,078,170 円
副議長	6 月	373,000 円	1.2	222.5/100	1 人	995,910 円
	12 月	373,000 円	1.2	207.5/100	1 人	928,770 円
委員長	6 月	362,000 円	1.2	222.5/100	5 人	4,832,700 円
	12 月	362,000 円	1.2	207.5/100	5 人	4,506,900 円
議員	6 月	355,000 円	1.2	222.5/100	13 人	12,322,050 円
	12 月	355,000 円	1.2	207.5/100	13 人	11,491,350 円
(3) 報償費の支給状況 100,000 円						
子どもの権利に関する条例(案)の策定にあたり、有識者2名(弁護士及び大学教授)から助言を得た。						

(4) 本会議・委員会等の開催状況（費用弁償）

2,033,500 円

ア 定例会・臨時会

会期日程	会議実日数	傍聴者数	付議事件及び審議結果
令和3年第2回臨時会 4月22日 1日間	1日間	1人	市長提出議案第27号～第30号 4件（原案可決1件、承認2件、同意1件）
令和3年第3回臨時会 5月24日 1日間	1日間	14人	市長提出議案第31号、第32号 2件（承認1件、同意1件） 議員提出議案第5号 1件（原案可決1件）
令和3年第2回定例会 5月31日～6月21日 22日間	7日間	71人	市長提出議案第33号～第42号 10件（原案可決6件、同意4件） 委員会提出議案第2号 1件（原案可決1件） 議請第4号 1件（採択1件）
令和3年第3回定例会 8月26日～9月28日 34日間	4日間	20人	市長提出議案第43号～第49号 7件（継続審査7件） 市長提出議案第50号～第59号 10件（原案可決9件、同意1件） 委員会提出議案第3号 1件（原案可決1件） 議員提出議案第6号～第8号 3件（原案可決3件） 議請第5号 1件（採択1件）
令和3年第4回定例会 11月30日～12月21日 22日間	8日間	86人	市長提出議案第43号～第49号 7件（認定7件）※継続審査分 市長提出議案第60号～第81号 22件（原案可決22件） 委員会提出議案第4号 1件（原案可決1件） 議員提出議案第9号、第10号 2件（原案可決2件） 議請第6号 1件（不採択1件）
令和4年第1回臨時会 1月24日 1日間	1日間	2人	市長提出議案第1号 1件（原案可決1件）
令和4年第1回定例会 2月21日～3月22日 30日間	8日間	87人	市長提出議案第2号～第21号 20件（原案可決19件、修正可決1件） 委員会提出議案第1号、第2号 2件（原案可決2件） 議員提出議案第1号 1件（原案可決1件） 議請第1号、第2号 2件（採択2件）



イ 委員会

委員会名	開催日数	付託（送付）件数
総務文教常任委員会	3日間	付託7件（市長提出議案7件）
健康福祉常任委員会	2日間	付託5件（市長提出議案5件）
建設経済常任委員会	3日間	付託8件（市長提出議案6件、請願2件）
予算決算常任委員会	8日間	付託22件（市長提出議案22件）
〃 総務文教分科会	6日間	送付7件
〃 健康福祉分科会	5日間	送付14件
〃 建設経済分科会	6日間	送付10件
議会運営委員会	26日間	—
議会広報広聴委員会	11日間	—
子どもの権利に関する特別委員会	14日間	—

(5) 議員の市外行政視察の状況

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大を防止する観点から、議員の市外行政視察を行わなかった。

(6) 交際費の状況

52,244円

議長交際費の支出状況

(単位：円)

支出項目	件数	金額
御祝（寸志を含む。）	0件	—
不祝儀	5件	48,000
進物	0件	—
会費	0件	—
その他	3件	4,244
合計	8件	52,244

(7) 印刷製本業務の状況

1,617,990円

ア 会議録及び議決書の製本・保存の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
会議録上製本2冊及び議決書上製本2冊の製本加工	印刷製本費 22,000	上製本を作製・保存することにより、本会議に係る会議記録を適切に後世へと引き継ぐことができた。

イ 議会だよりの発行状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
年4回（5・8・11・2月）発行 発行部数 各24,500部	印刷製本費 1,568,490	議会だよりの発行により、市議会の活動状況を広く市民に伝え、議会に対する理解を深めていただくことができた。11月号は新型コロナウイルスの影響で9月議会を縮小したためページ数を減らし発行した。

ウ 議長の肖像写真の作成状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
歴代議長の肖像写真作成	印刷製本費 27,500	議長が退任したことに伴い、歴代議長の肖像写真に滝瀬前議長を加えるため作成した。

(8) 委託業務及び貸借業務の状況

10,887,178 円

ア 議員履歴・報酬の管理状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
議員履歴管理・報酬計算システムによる一元管理	委託料(保守) 110,000	システムを活用して管理することにより、議員履歴の更新及び表彰事務、報酬の支払明細書の発行等の業務を効率的に行うことができた。

イ 会議録のデータ保存・公開状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
会議録検索システムの活用	委託料 908,600	本会議の会議録データ作成及び検索システムのインターネット上での稼働により、市民をはじめ、傍聴に来られない方や遠隔地の方にも本市議会の活動状況を公開することができた。

ウ 会議録の作成状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
本会議の会議録の反訳及び製本各種委員会の会議録の反訳	委託料 3,718,153	本会議の会議録反訳・校正を一括で委託することにより、正確に製本することができた。また、常任委員会の反訳を委託することにより、委員長報告を迅速かつ正確に作成することができた。

エ 本会議の映像配信等の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
インターネット配信による録画中継の公開	委託料 1,188,000	市民をはじめ、傍聴に来られない方や遠隔地の方に本市議会の活動状況を広く公開することができた。 インターネット配信アクセス数 2,075 件
議場等映像・音響機器による録画・録音及び映像システムの活用	委託料(保守点検) 1,067,000 借上料(映像システム) 1,262,304 借上料(議場等システム・電子採決システム) 2,353,560	本会議等を録画・録音して会議録の作成や市民への情報提供を行うとともに、映像システム(プロジェクター・スクリーン・液晶ディスプレイ、書画カメラ、プレゼンツール機器等)を活用して傍聴人に分かりやすい内容になるよう努めた。また、電子採決システムにより、議長の迅速かつ正確な表決確認及び傍聴人へのリアルタイムでの表決状況の表示をすることができた。 映像システム使用件数 31 件

オ 議員の健康診断の状況

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
一般健康診断(受診者数:16人)実施日 令和3年12月20日	委託料 169,561	議員の健康診断を実施し、病気の早期発見に努めた。

カ 議場内の環境整備の状況

(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
議場内環境整備のための設置委託 飛沫防止パネル作製・設置 一式	委託料 110,000	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策のため、国の交付金を活用して整備し、安心安全な議会運営環境の確保に努めた。

(9) 備品購入の状況 737,000円  
(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
議場内環境整備のための備品購入 委員会室マイクユニット 12台 延長ケーブル5メートル 2本	備品購入費 737,000	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策のため、国の交付金を活用して整備し、安心安全な議会運営環境の確保に努めた。

(10) 政務活動費交付金の状況 1,678,291円  
令和3年4月～令和4年3月 (単位:円)

会派名	会派人数	交付額	会派負担額	支出合計額	支出内訳									精算後返還額
					調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	
啓和会	6人	1,440,000	0	6,820								6,820		1,433,180
みらい	4人	960,000	0	111,380		111,380								848,620
公明党	3人	720,000	0	388,378		204,900	152,625				6,653	24,200		331,622
緑風会	3人	720,000	0	516,055		224,440						291,615		203,945
市民の力	2人	480,000	0	330,729			201,285				59,455	66,048	3,941	149,271
日本共産党	2人	480,000	0	324,929			288,629							155,071
合計	20人	4,800,000	0	1,678,291		540,720	642,539				66,108	424,983	3,941	3,121,709

1-2 事務局運営経費 844,348円

この経費は、議員県外行政視察随同行旅費、庁用車の維持管理経費、事務用品等の議会事務局の運営に必要とした経費である。

(1) 行政視察受入状況 受入件数0件

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大を防止する観点から、行政視察の受入を行わなかった。

(2) 庁用車の管理状況 497,778円  
(単位:円)

概要	主な経費	事業執行の効果
車両の賃貸借及び維持管理 議会不使用時の他部署への貸出 車種 トヨタ ハイエース	需用費(燃料費) 0 役務費(保険料) 29,178 借上料 468,600	議会車両を確保することにより、議員の現地視察等を実施することができた。また、議会で使用しない時期には他部署への貸出を行った。

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果					備 考
2 総務費 1 総務管理費					総務課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
1,372,850,000	1,249,848,450	2,737,000	120,264,550	91.0	
1 一般管理事務に必要とした経費				577,801,898 円	
1-1 人事給与業務経費				106,686,415 円	
この経費は、職員の人事管理及び採用業務等に必要とした経費である。					
(1) 事務組織に対する職員の配置状況				別紙 5	
(2) 職員の年齢別状況				別紙 6	
(3) 人件費の状況				別紙 7	
(4) 職員手当等の内訳				別紙 8	
(5) 採用試験の状況				(単位：円)	
概要	経費	事業執行の効果			
採用試験（新規採用職員）	委託料 296,560	7月、9月、1月に採用試験を実施し、一般事務9人、保健師1人、社会福祉士1人を採用した。			
(6) 会計年度任用職員の状況 (単位：円)					
概要	経費	事業執行の効果			
補助的業務への対応のため会計年度任用職員を配置した。	会計年度任用職員報酬 (延べ51人)	49,352,771	補助的な業務への対応のため会計年度任用職員を配置することで、市政の円滑な運営を維持した。		
	会計年度任用職員期末手当 (延べ44人)	5,305,796			
	社会保険料 (延べ82人)	24,483,876			
(7) 派遣職員の状況					
概要	事業執行の効果				
国（経済産業省）に研修生として職員1人を派遣した。 埼玉県へ研修職員として4人派遣し、埼玉県から1人の派遣職員を受け入れた。 また、埼玉県央広域事務組合と1人の相互派遣を実施し、埼玉県後期高齢者医療広域連合へ1人、北本地区衛生組合へ1人の職員を派遣した。	国へ派遣			1人	
	埼玉県へ派遣			4人	
	埼玉県央広域事務組合へ派遣			1人	
	埼玉県後期高齢者医療広域連合へ派遣			1人	
	北本地区衛生組合へ派遣			1人	
	埼玉県から派遣受入			1人	
	埼玉県央広域事務組合から派遣受入			1人	

1-2 福利厚生研修経費

7,427,215 円

この経費は、職員の福利厚生及び健康管理並びに職員の研修に必要とした経費である。

(1) 職員研修の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
派遣研修 自治人材開発センター 他 38 コース 受講者延べ 118 人 研修日数延べ 191 日間	委託料 852,176 研修負担金 358,100 共同研修会負担金 140,000 講師謝礼 14,000 旅費 442,279	自治人材開発センター等の研修に職員を参加させ、公務員としての基礎知識や業務遂行上の専門知識の習得を図り、職員の事務能力の向上を図った。
共同研修 北足立北部共同研修会 5 コース 受講者延べ 28 人 研修日数延べ 38 日間		桶川市、鴻巣市、伊奈町、埼玉県央広域事務組合、桶川北本水道企業団とともに共同研修を行い、職員の基礎知識の習得と能力の向上を図った。
自主研修 10 コース 受講者延べ 183 人 研修日数延べ 220 日間		重点的な強化が必要と思われる分野について、分野に精通した専門講師を招き庁内研修を実施し、職員の基礎知識の習得と能力の向上を図った。

(2) 職員の健康診断の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
新規採用職員健康診断 受診者数 11 人	委託料 141,900	新規採用職員の健康診断を実施し、健康状況を把握した。
定期一般健康診断 受診者数 512 人 (会計年度任用職員含む)	委託料 3,308,580	健康診断を実施することで、職員が健康状況を把握し、健康障害や疾病を早期に発見できる等、職員の健康増進に繋がった。
ストレスチェック 受診者数 645 人 (会計年度任用職員含む)	委託料 252,505	ストレスチェックを実施することで、職員自身のストレスへの気付きを促すとともに職場環境の改善につなげ、職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図った。

(3) 産業医の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
職員の健康管理等を行う医師として産業医を選任した。	報酬 770,000 費用弁償 20,000	衛生委員会 (年 5 回)、健康相談 (年 7 回)、職場巡視 (市役所庁舎 2・3 階、南小学校給食調理室) 等を実施し、職員の健康状況を把握等した。

1-3 庶務業務経費

1,470,793 円

(1) 指定管理者の評価及び選定に係る取組

(単位：円)

	事業名	概要	経費	事務執行の効果
ア	北本市指定管理者業務評価委員会	開催日 令和3年7月21日・28日 委員 5人 内容 令和2年度指定管理者の業務評価について	謝礼 44,000	指定管理者制度を導入している公の施設について、指定管理運営業務にかかる評価及び助言を行い、今後の施設運営に反映することができた。
イ	北本市指定管理候補者選定委員会	開催日 令和3年10月26日 委員 10人(外部委員5人・職員5人) 内容 指定管理候補者の審査及び選定について	謝礼 27,500	選定替え対象施設の障害児学童保育室・都市公園・地区公民館等について指定管理候補者の審査及び選定を行うことができた。

(2) 公用車運転業務委託

464,090 円

(3) 管理者賠償業務の状況

(単位：円)

加入者保険名称等	保険制度名	保険の内容	保険料(内訳)
市民総合賠償補償保険 加入先 全国市長会 加入形態 5型②B型2口	賠償責任保険	市が所有、管理する施設の瑕疵及び市の業務上の過失による損害を総合的に補てんする保険	841,257 (65,981人×12.75円)
	補償保険	市行事の遂行中に当該行事の参加者が死亡、傷害を被った場合、市の補償費用を補てんする保険	

1-4 人権推進業務経費

1,492,679 円

人権推進課

この経費は、人権が尊重される社会を実現するため、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決をめざして、啓発活動等の推進業務に必要とした経費である。

(1) 啓発リーフレットの作成、配布

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
人権・同和啓発リーフレット「しあわせはみんなの願い」 A4判4ページ 24,000部作成	諸委託料 240,240	人権尊重社会をめざす県民運動強調月間である8月に全戸配布し、「人権尊重」について、市民への普及・啓発を図ることができた。

(2) 人権の花運動の実施

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
花苗、球根、プランター、培養土を学校に提供し、児童が花苗、球根を植栽する。 2校(中丸小学校、石戸小学校)	消耗品費 101,970	児童がお互いに協力し草花を植栽しながら、相手の立場を考え、協力、感謝する等の重要性を学び、人権問題について関心や理解を深めることができた。

(3) 人権を守る市民の集い (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
北本市教育委員会、北本市人権擁護委員会との共催 ・市ホームページ上に掲載 令和3年12月3日～12月28日 ・講演会を市公式YouTubeにて配信 令和3年12月3日～12月10日 「やさしいまち、やさしいひと」～ゆっぴいから教えられたこと～ 講師 石井めぐみ 氏 (俳優) ・中学校人権作文コンテストの結果紹介	消耗品費 5,000 諸委託料 300,000	重度の障がいを抱えて生まれた長男との生活を題材とした、障がいのある人と障がいのない人がともに生きる街づくりについての講演から、障がいのある人に対する人権侵害のない地域社会を築く、市民の人権意識の高揚と理解を深めることができた。

(4) 人権相談所の開設 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
原則として毎月第4火曜日 (午後1時30分～3時30分)、文化センターで人権擁護委員が面談により実施 実施回数 10回 相談件数 2件	補助金 120,000	市民が抱える多岐にわたる相談内容に対して、適切なアドバイスができた。

(5) 多様な性のあり方 (LGBTQ) 講座 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
LGBTQへの理解を深めるため、市民を対象に講座を開催した。 令和4年2月24日 「正しく知ることから始めよう」 ～メディア報道だけではわからないLGBTQ～ 講師 レインボーさいたまの会 共同代表 鈴木 翔子 氏 副代表 川崎 しょう 氏	諸委託料 30,000	LGBTQについての基本的な知識を身に付け、多様な性のあり方について理解を深めるための機会を提供することができた。 対象者 市内在住・在勤・在学の人 参加者数 15人

1-5 男女共同参画業務経費

3,105,279 円

この経費は、男女共同参画業務に必要とした経費である。

(1) 男女共同参画業務の状況

(単位：円)

	概要	経費	事務執行の効果	備考
ア	<p>北本市男女共同参画審議会</p> <p>第1回 令和3年9月17日～10月5日 書面会議による開催 出席委員 12人 主な議題 ・男女共同参画の推進に関する年次報告について ・第六次北本市男女行動計画の策定について ・第六次北本市男女行動計画の策定に係る市民意識・実態調査について</p> <p>第2回 令和4年2月16日～3月2日 書面会議による開催 出席委員 12人 主な議題 ・第六次男女行動計画の策定に伴う男女共同参画に関する調査の結果について ・今後のスケジュールについて</p>	<p>非常勤特別 職員報酬 110,000</p>	<p>第五次北本市男女行動計画に基づく、男女共同参画施策の推進にあたり意見を得ることができた。 また、第六次北本市男女行動計画の策定、市民意識・実態調査について意見を得ることができた。</p>	
イ	<p>情報紙「シンフォニー」第28号の発行 A4判4ページ 24,000部作成 編集協力員 4人 会議回数 3回 取材回数 1回</p>	<p>謝礼 20,000 諸委託料 237,600</p>	<p>男女共同参画社会の実現に向け、市民の意識啓発を図ることができた。</p>	<p>広報「きたもと」 1月号とあわせ、 全戸配布した。</p>
ウ	<p>きたもと男女共生塾 男女共同参画社会の実現に向け意識啓発のため、市民を対象に講座を開催した。 「渋沢栄一がめざした社会の平等」 令和4年3月13日 講師 今井 博昭 氏 (作家)</p>	<p>講師謝礼 30,000</p>	<p>明治時代初期、四民平等、女性教育、医療福祉、産業の近代化等の普及に尽力した渋沢栄一の取組や思想を通して、男女共同参画社会の重要性を周知することができた。 対象者 市内在住・在勤・在学の人 (3月1日以降の申込は市外の人も対象) 参加者数 39人</p>	
エ	<p>女性相談事業 専門の女性相談員による、女性を対象とした相談 (予約制) 令和3年4月～令和4年3月 (月3回実施) 相談件数 59件</p>	<p>諸委託料 450,000</p>	<p>さまざまな悩みを持った方に、適切なアドバイスを行うことができた。</p>	

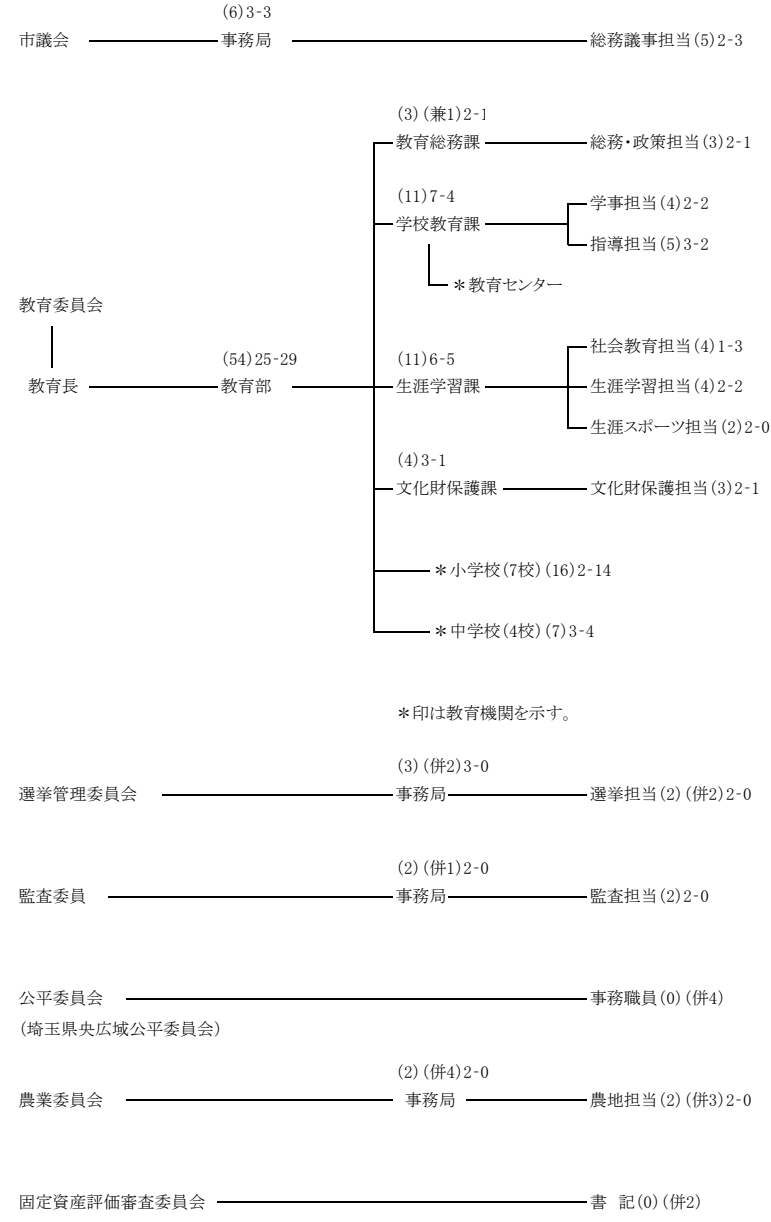
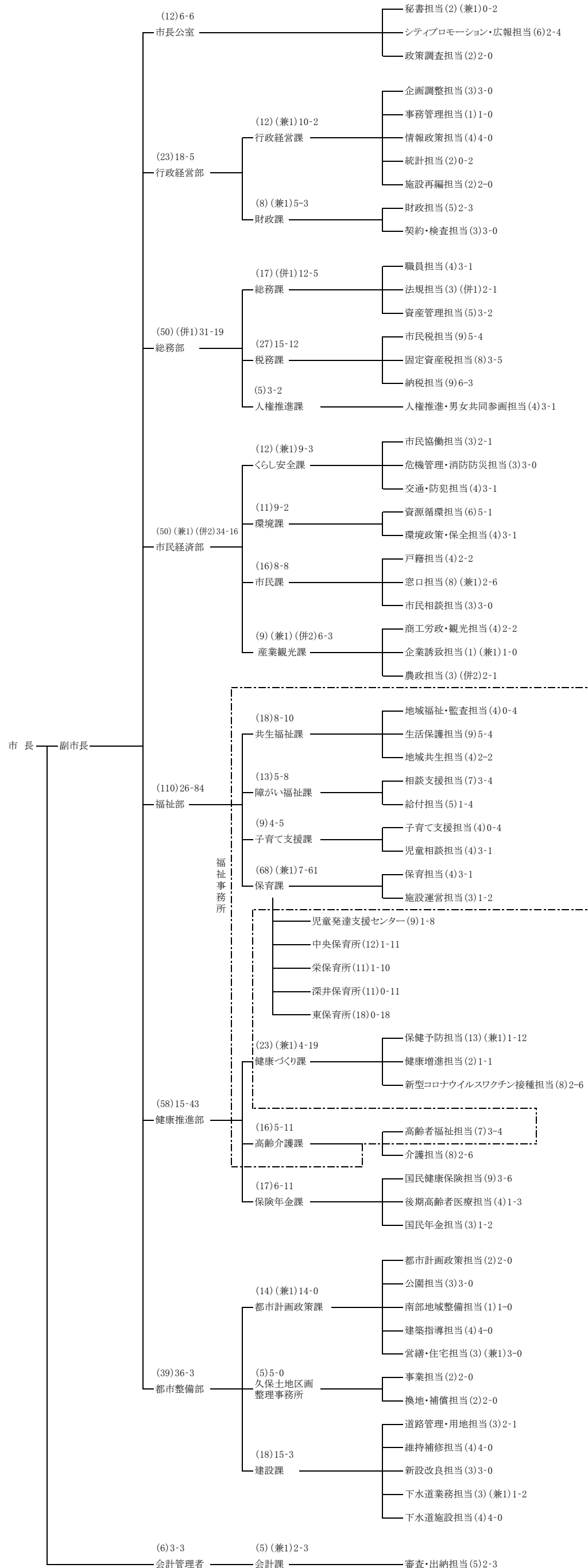


オ	<p>第六次北本市男女行動計画策定事業 第六次北本市男女行動計画策定のための基礎資料とするため、男女共同参画に関する調査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民意識・実態調査 調査対象 北本市在住の18歳以上の市民2,000人（男女各1,000人）を無作為抽出</li> <li>調査方法 郵送配付、郵送とインターネットによる回収</li> <li>調査期間 令和3年10月30日～11月22日</li> <li>・事業所アンケート調査 調査対象 北本市内事業所より200社を抽出（従業員数50人以上の事業所は全数配布）</li> <li>調査方法 郵送配付、郵送とインターネットによる回収</li> <li>調査期間 令和3年11月17日～12月6日</li> </ul>	<p>諸委託料 2,233,000</p>	<p>第六次北本市男女行動計画（令和4年度策定予定）の基礎資料として、男女共同参画推進に関するデータを収集することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民意識・実態調査 回収率 47.7%</li> <li>・事業所アンケート調査 回収率 36.5%</li> </ul>	
カ	<p>男女共同参画推進パネル展の開催 男女共同参画社会の実現の必要性を啓発するとともに、北本市男女共同参画推進条例を周知するため、パネル展を開催した。 令和3年6月23日～6月29日 文化センター1階エントランスホールに展示</p>	-	<p>社会で活躍する女性の紹介を中心にパネルを掲示し、男女共同参画社会の実現の必要性について啓発できた。</p>	
キ	<p>女性に対する暴力をなくす運動パネル展の開催 女性の人権尊重の意識啓発を図るとともに、DV等の女性に対する暴力のない社会をめざすため、パネル展を開催した。 令和3年11月24日～11月30日 文化センター1階エントランスホールに展示</p>	-	<p>「知っていますか？デートDV」「わたしたちは性犯罪・性暴力を許さない」のパネルを掲示し、広く市民に対し、女性の人権尊重に対する意識啓発を図ることができた。また、女性に対する暴力をなくす運動を周知できた。</p>	

ク	<p>パープルリボンキャンペーンの実施  「女性に対する暴力をなくす運動」期間に合わせ、DV等の女性に対する暴力のない社会をめざすため、全職員並びに埼玉りそな銀行北本支店、武蔵野銀行北本支店及び埼玉縣信用金庫北本支店の3つの金融機関並びに北本郵便局の職員の名札に、運動のシンボルマークであるパープルリボンを付けた。  また、庁舎の一部、北本駅前ロータリー及び前記の金融機関等においてパープルライトアップを行った。  令和3年11月12日～11月25日</p>	<p>消耗品費  2,500</p>	<p>市民及び職員に対し、女性の人権尊重に対する意識啓発を図ることができた。また、女性に対する暴力をなくす運動を広く周知できた。</p>	
ケ	<p>男女共同参画職員研修  男女共同参画にかかる意識啓発のため、職員研修を実施した。  講義内容「男女共同参画基礎講座」  令和4年2月2日 市役所会議室3-E・F  講師 埼玉県男女共同参画推進センター  男女共同参画専門員 荒谷 香織 氏</p>	<p>—</p>	<p>男女共同参画社会の推進にあたって、市職員に必要な基礎的な知識を習得し、現状、課題について理解を深めることができた。  対象者 職員  参加者数 24人</p>	

令和4年度北本市行政組織図

(単位:(人数)男-女)



\*印は教育機関を示す。

- この図以外に、課に属する施設等
- 1 総務課 …… 市民交流プラザ多目的ルーム
- 2 くらし安全課 …… 南部、東部、西部、北部、中丸の各集会所(各公民館に併設)
- 3 市民課 …… 消費生活センター
- 4 産業観光課 …… 農業ふれあいセンター
- 5 共生福祉課 …… 総合福祉センター
- 6 障がい福祉課 …… ふれあいの家、あすなろ学園  
障害児児童保育室、障がい者就労支援センター
- 7 子育て支援課 …… 市民交流プラザ保育ステーション  
中丸、南、西、西第二、東、東第二、石戸、石戸第二、北、北第二  
中丸東の各学童保育室  
児童館、子育て支援センター、北本駅子育て支援センター
- 8 健康づくり課 …… 保健センター(勤労福祉センター内)  
母子健康センター(コミュニティセンター内)
- 9 高齢介護課 …… 健康増進センター
- 10 生涯学習課 …… 野外活動センター、中央公民館、中央図書館、こども図書館  
南部公民館、東部公民館、西部公民館、北部公民館、中丸公民館  
学習センター、勤労福祉センター、コミュニティセンター  
体育センター

要覧(令和4年4月1日現在)	
所在地	北本市本町1丁目111番地
電話	048-591-1111(代)
総人口	65,798人
職員数	市長部局 348人 市長部局以外の部局 67人 合計 415人
組織機構	9部、28課、6所、70担当 (市長部局)(7部、20課、5所、58担当) (議会、教育、行政委員会)(2部、8課、1所、12担当)



## 職員の年齢別状況

令和 4 年 4 月 1 日現在 (単位 : 人)

区分			職員数	左の内訳									
				20 歳 未満	20 歳 ～ 24 歳	25 歳 ～ 29 歳	30 歳 ～ 34 歳	35 歳 ～ 39 歳	40 歳 ～ 44 歳	45 歳 ～ 49 歳	50 歳 ～ 54 歳	55 歳 ～ 59 歳	60 歳 以上
一般 職員	その 他	本庁	262		15	33	45	27	29	29	54	19	11
		出張所	56		1	12	5	10	11	8	7	2	
		施設関係分	68		4	10	16	14	6	9	4	2	3
教育公務員			11					5	3	2	1		
技能労務職員			18							5	5	5	3
合計			415		20	55	66	56	49	53	71	28	17

※特別会計所属職員を含む。60 歳以上の職員は、再任用職員又は任期付職員 (ただし、短時間職員は含まない)。

別紙 7

人件費の状況

(単位:円)

目名称	給料	職員手当等	共済費	退職手当組合負担金	合計
議会費	21,270,720	13,861,364	7,118,381	2,880,036	45,130,501
一般管理費	178,797,656	131,733,711	62,515,992	84,572,158	457,619,517
企画財政総務費	78,706,200	59,414,244	26,910,247	10,224,222	175,254,913
税務総務費	86,933,805	51,595,912	27,818,996	11,625,777	177,974,490
戸籍住民基本台帳費	43,942,100	30,676,914	14,726,964	5,505,123	94,851,101
市民生活総務費	62,241,495	35,830,670	19,919,752	7,223,736	125,215,653
選挙管理委員会費	8,170,800	4,925,415	2,600,164	1,103,052	16,799,431
衆議院議員総選挙及び最高 裁判所裁判官国民審査費		2,543,550			2,543,550
統計調査総務費	6,819,600	3,545,282	2,119,440	920,640	13,404,962
基幹統計費		72,836			72,836
監査委員費	7,075,200	4,859,700	2,473,195	955,152	15,363,247
社会福祉総務費	69,878,309	47,785,804	23,286,560	10,022,924	150,973,597
老人福祉費	43,774,900	26,986,772	14,487,943	6,343,392	91,593,007
国民年金事務費	12,074,213	6,120,913	3,905,340	1,961,469	24,061,935
児童福祉総務費	56,486,195	35,810,784	18,935,699	7,964,892	119,197,570
保育所費	188,553,415	99,810,884	57,494,986	27,784,361	373,643,646
児童発達支援センター施設費	36,426,299	20,078,845	11,537,592	5,448,302	73,491,038
生活保護総務費	31,270,828	17,738,691	10,077,787	4,265,538	63,352,844
保健衛生総務費	71,215,291	43,075,205	23,850,843	11,783,024	149,924,363
予防費		8,540,241			8,540,241
環境衛生費	15,146,400	8,914,820	5,058,546	2,044,764	31,164,530

清掃総務費	23,509,200	14,879,055	7,787,300	3,173,736	49,349,291
労働諸費	4,423,200	2,991,834	1,550,256	597,132	9,562,422
農業総務費	16,038,000	10,601,620	5,384,631	1,764,012	33,788,263
商工総務費	21,368,676	13,137,490	6,450,786	2,948,556	43,905,508
土木総務費	30,216,600	17,581,840	9,767,438	4,079,238	61,645,116
道路橋りょう総務費	23,431,200	12,456,510	7,211,728	2,360,988	45,460,426
都市計画総務費	55,016,400	33,666,787	16,363,377	6,406,128	111,452,692
事務局費	30,524,400	18,512,260	9,278,235	3,719,679	62,034,574
学校教育費	49,170,000	34,055,536	16,779,325	6,603,444	106,608,305
学校管理費（小学校）	19,764,000	9,445,555	6,019,208	1,976,400	37,205,163
学校給食費（小学校）	30,153,600	14,840,607	8,998,174	3,724,860	57,717,241
学校管理費（中学校）	7,366,800	4,030,771	2,326,726	994,512	14,718,809
学校給食費（中学校）	9,180,000	4,707,569	2,705,942	1,239,300	17,832,811
社会教育総務費	48,275,603	28,574,780	15,413,778	6,237,278	98,501,439
人権教育費	4,587,600	3,381,874	1,652,413	619,320	10,241,207
保健体育総務費	8,287,200	6,865,354	3,107,615	1,118,772	19,378,941
合計	1,400,095,905	883,651,999	455,635,359	250,191,917	2,989,575,180

目名称	扶養手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務 手当	管理職員特 別勤務手当	特殊勤務 手当
議会費	660,000	1,395,043	1,320,000	300,264		
一般管理費	3,776,000	10,259,619	8,340,000	11,452,977		
企画財政総務費	2,647,500	5,122,422	4,020,000	11,869,968		
税務総務費	2,063,000	5,468,174	2,100,000	5,685,215		
戸籍住民基本台帳費	600,000	2,740,926	1,140,000	7,291,054		
市民生活総務費	1,654,500	4,042,568	3,480,000	1,152,253		18,000
選挙管理委員会費	78,000	534,528	660,000	73,687		
衆議院議員総選挙及び最高 裁判所裁判官国民審査費				2,437,050	106,500	
統計調査総務費	300,000	427,176		13,784		
基幹統計費				72,836		
監査委員費	438,000	479,592	480,000	33,218		
社会福祉総務費	1,508,000	4,470,475	3,120,000	7,910,521		228,000
老人福祉費	792,000	2,774,623	1,680,000	1,999,259		162,000
国民年金事務費	218,000	766,399	480,000			
児童福祉総務費	78,000	3,607,469	3,580,000	3,778,326		90,000
保育所費	1,192,000	11,499,949	1,920,000	5,244,905		40,864
児童発達支援センター施設費	261,000	2,229,217	480,000	927,082		210,000
生活保護総務費	668,000	1,920,463		1,084,854		264,000
保健衛生総務費	1,078,000	4,518,931	3,000,000	3,423,479		342,000
予防費				8,540,241		
環境衛生費	738,000	981,864	480,000	214,842		
清掃総務費	318,000	1,498,032	1,140,000	895,774		131,350
労働諸費	240,000	308,592	480,000			
農業総務費	429,000	1,016,820	480,000	2,128,033		18,300
商工総務費	600,000	1,386,520	1,140,000	1,158,824		
土木総務費	120,000	1,917,396	1,620,000	93,710		
道路橋りょう総務費	618,000	1,500,552	960,000	167,684		
都市計画総務費	1,192,500	3,548,934	2,940,000	1,946,232		
事務局費	819,000	1,605,384	1,740,000	1,345,774		
学校教育費	2,233,500	3,386,610	5,040,000	431,128		
学校管理費(小学校)	438,000	1,212,120		11,456		
学校給食費(小学校)		1,809,216		115,244		
学校管理費(中学校)	300,000	460,008		4,448		
学校給食費(中学校)		550,800		286,048		
社会教育総務費	650,500	3,073,335	2,280,000	2,586,861		
人権教育費	438,000	330,336	480,000			
保健体育総務費	400,000	550,032	480,000	1,533,264		
合計	27,546,500	87,394,125	55,060,000	86,210,295	106,500	1,504,514



等の内訳

(単位：円)

通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	特別職期末 手当	児童手当	計
327,800	666,400	5,130,339	4,061,518			13,861,364
2,435,200	2,399,000	36,661,541	28,548,774	8,565,600	19,295,000	131,733,711
1,234,880	1,802,000	18,286,118	14,431,356			59,414,244
1,123,930	1,060,000	19,343,307	14,752,286			51,595,912
622,420	1,512,000	9,374,397	7,396,117			30,676,914
639,440	612,000	13,596,761	10,635,148			35,830,670
95,040		1,944,648	1,539,512			4,925,415
						2,543,550
		1,565,204	1,239,118			3,545,282
						72,836
75,000	336,000	1,684,404	1,333,486			4,859,700
1,299,300	1,631,500	15,485,197	12,132,811			47,785,804
1,208,260	1,394,500	9,502,805	7,473,325			26,986,772
38,000		2,666,353	1,952,161			6,120,913
776,320	558,000	13,102,034	10,240,635			35,810,784
2,165,540	2,890,500	42,482,358	32,374,768			99,810,884
549,940	566,000	8,362,608	6,492,998			20,078,845
400,580	976,800	7,023,219	5,400,775			17,738,691
1,067,070	1,490,000	16,058,561	12,097,164			43,075,205
						8,540,241
120,360		3,560,794	2,818,960			8,914,820
430,920	672,000	5,465,849	4,327,130			14,879,055
24,000		1,082,368	856,874			2,991,834
314,880	216,000	3,373,355	2,625,232			10,601,620
198,340	28,000	4,924,776	3,701,030			13,137,490
556,640	942,000	6,883,027	5,449,067			17,581,840
298,800	380,000	4,813,664	3,717,810			12,456,510
1,319,880	922,000	12,204,634	9,592,607			33,666,787
319,840	308,000	5,598,191	4,373,920	2,402,151		18,512,260
776,660	700,000	11,992,980	9,494,658			34,055,536
146,400	336,000	4,117,931	3,183,648			9,445,555
572,390	896,000	6,454,322	4,993,435			14,840,607
74,400		1,781,535	1,410,380			4,030,771
290,400		2,043,465	1,536,856			4,707,569
632,870	448,950	10,709,781	8,192,483			28,574,780
50,400		1,162,682	920,456			3,381,874
12,000	336,000	1,983,685	1,570,373			6,865,354
20,197,900	24,079,650	310,422,893	240,866,871	10,967,751	19,295,000	883,651,999

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果		備 考	
2 秘書広報事務に必要とした経費	26,511,547 円	市長公室	
2-1 秘書業務経費	1,442,079 円		
この経費は、秘書業務に必要とした経費である。			
(1) 交際費	137,892 円		
集計表	(単位：円)		
項目	件数		金額
不祝儀	8 件		86,000
会費	1 件		5,000
進物	13 件		46,892
合計	22 件		137,892
2-2 表彰等業務経費	791,539 円		
この経費は、多年にわたり市政振興に貢献され業績顕著な方及び善行が優れた方に対し、北本市表彰規程等に基づく表彰等を行うために必要とした経費である。			
(1) 市民栄誉賞	9,460 円		
対象者	功績		
中町 俊耶 選手	東京 2020 パラリンピック車いすラグビーにおいて銅メダルを獲得		
坪谷 亮太 選手	FIFA ビーチサッカーワールドカップロシア 2021 において銀メダルを獲得		
(2) 北本市表彰、北本市文化奨励賞及びスポーツ奨励賞			
功労表彰	53 人	253,990 円	
善行表彰	4 人、17 団体	110,828 円	
文化・スポーツ奨励賞	7 人	30,030 円	
(3) 表彰審査会委員の報酬	5,500 円×2 回×4 人	44,000 円	
2-3 市制施行 50 周年記念式典業務経費	1,492,610 円		
この経費は、市制施行 50 周年を記念し、市の振興発展に寄与し、善行が優れ、他の模範となる方々への感謝状の贈呈に必要とした経費である。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況を踏まえ、市制施行 50 周年記念式典の実施については、令和 4 年度に延期した。			

(1) 市制施行 50 周年記念感謝状 101 人、141 団体

区分	人数・団体数	区分	人数・団体数
地方自治の振興に貢献	45 人	防災活動に貢献	30 団体
消防、防災業務に貢献	27 人	福祉活動に貢献	6 団体
社会福祉の増進に貢献	11 人	児童又は青少年の健全育成活動に貢献	4 団体
交通安全、防犯に貢献	5 人	交通安全・防犯活動に貢献	65 団体
教育、文化又はスポーツの振興に貢献	5 人	健康増進活動に貢献	1 団体
ボランティア活動に貢献	1 団体	教育、文化又はスポーツの振興活動に貢献	8 人・18 団体
地域活動に貢献	9 団体	市の公益事業又は公務に貢献	7 団体

2-4 広報紙発行業務経費

17,510,353 円

この経費は、広報紙の発行及び配付のために必要とした経費である。

(1) 広報紙発行業務

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
市政情報を伝える「広報きたもと」を発行	印刷製本費 12,006,280	市の様々な行政情報のほか、各種催しなどを掲載し、市民に伝えることができた。

(2) 広報紙発行状況

(単位：頁、部)

発行月	種別	頁数	発行部数	発行月	種別	頁数	発行部数
5	No. 999	32	26,000	11	No. 1005	32	26,000
6	No. 1000	32	26,000	12	No. 1006	32	26,000
7	No. 1001	32	26,000	1	No. 1007	32	26,000
8	No. 1002	32	26,000	2	No. 1008	32	26,000
9	No. 1003	32	26,000	3	No. 1009	32	26,000
10	No. 1004	32	26,000	4	No. 1010	32	26,000

(3) 広報紙配付業務

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
広報紙を委託により、自治会長宅等へ配付	委託料 745,800	業務を委託することにより、業務の効率化を図ることができた。

(4) 市勢要覧制作業務

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
市制施行 50 周年を記念し、市勢要覧を 20,000 部作成	委託料 3,960,000	民間事業者のノウハウを活用し、読みやすいレイアウト等により、市の歩みと現在の姿を市民に周知することができた。

(5) 広報きたもとアドバイザー等業務

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
「広報きたもと」内製化に係るアドバイス及び実演指導、職員向け広報研修の実施並びに情報発信媒体作成に係るアドバイスの実施	委託料 495,000	職員の広報スキル及び通知・チラシ等発行物の質の向上を図ることができた。

2-5 広報広聴業務経費

5,266,048 円

この経費は、ホームページの管理、メール配信などの広報広聴業務に必要とした経費である。

(1) ホームページの管理

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
ホームページシステムのほか、メール配信システムを運用し、防犯、防災、子育て、健診等、市政情報等を発信した。 ・令和3年度ホームページアクセス件数 1,444,737件 ・令和3年度メール配信システム登録アドレス数 3,394件 ・令和3年度メール配信システム配信件数 210件	使用料 3,649,800	市民が必要とする幅広い情報を提供することにより、市民サービスの向上を図ることができた。

(2) プレスリリース配信

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
プレスリリース配信サービスを活用し、市政情報等を発信した。	使用料 924,000	市政情報を新聞、テレビ等マスメディアのみならず、専門誌やフリーペーパーまで合わせてプレスリリースを実施することにより、より多くの市民等に情報を発信することができた。

(3) インターネットモニター活動状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
市民の評価、意向等を把握するため、インターネットを利用してアンケートを行った。 ・登録者数 146人(年度末時点) ・令和3年度アンケート実施回数 2回 ・回答率平均 32.19%	—	モニターから回答及び意見・要望等を聴取することができ、今後の市政運営の資料とすることができた。

(4) 市長への手紙・提言 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
市民の意見や提案等を反映した市政の推進を図るため、市のホームページ、郵便、広聴ボックス等を利用して「市長への手紙・提言」を実施した。 ・令和3年度 受付件数 63件	—	市民の意見・要望・提言・苦情等を聴取することができた。

(5) パブリック・コメント制度 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
市政に係る重要な施策等の策定の過程における公正の確保及び透明性の向上を図るため、施策等及びこれに関連する資料を公表し、市民の意見を募った。 ・実施案件数 8件 ・提出意見数 60件	—	市政に係る重要な計画や施策の決定など、ホームページやSNSを活用し、案の段階で市民へ周知することにより、市政への参加を促すことができた。

(6) 市民との意見交換会 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
市長から直接北本市の現状等を市民に伝え、市民からの提案・意見を伺う場を設けた。 ア 市長と市民との意見交換会 ・令和3年11月11日(木) 市役所会議室 出席人数 12人(新成人)	—	新成人を迎える若者達と意見交換をする場を設けることにより、若者の意見・要望等を聴取することができた。

2-6 政策研究業務経費 8,918円

この経費は、市長が指定する政策案件の調査、研究などの政策研究業務に必要とした経費である。

限られた財源・人材で様々な課題に対応するため、多分野の政策案件について調査・研究するとともに、必要に応じて初動事務を行った。

3 情報管理事務に必要とした経費 219,154,665 円

行政経営課

3-1 情報政策総務経費 119,889 円

(1) 負担金の状況 (単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	埼玉県スマート自治体推進埼玉縣市町村共同事業負担金	29,889	埼玉県内の地方公共団体における電子自治体構築の総合的かつ円滑な推進を図った。
イ	地方公共団体情報システム機構負担金	90,000	住基ネット及び総合行政ネットワークへの参加、情報セキュリティ研修の支援を受けた。
	合計	119,889	

3-2 情報ネットワーク業務経費 219,034,776 円

(うち 36,650,000 円は令和 2 年度繰越明許費)

(1) 電算処理業務委託の状況 (単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	出先機関ネットワークの保守業務委託	779,460	本庁と各公共施設（保育所、学校等 18 か所）を結ぶネットワーク回線の適正な維持管理を行った。 【主な対象機器】 ・庁舎ルータ 6 台 ・出先ルータ 18 台
イ	情報系ネットワーク保守業務委託	1,214,400	情報系ネットワーク（事務用ネットワーク・インターネット接続用ネットワーク・LGWAN）の適正な維持管理を行った。 【主な対象機器】 ・ネットワーク基幹スイッチ 2 台 ・フロア中間スイッチ 11 台
ウ	情報系ネットワーク整備業務委託	1,405,800	LGWAN 接続サービスの構成変更及び情報系ネットワーク再構築等に伴い、情報系ネットワークの整備を行った。

エ	複合機管理システム運用保守業務委託	850,080	複合機の管理システムの適正な維持管理を行った。 【主な対象機器】 ・管理用サーバ 1台 ・管理用ソフトウェア一式
オ	情報システム強靱性向上事業保守業務委託	2,968,680	情報系ネットワークセキュリティ強化機器（インターネット接続用ネットワーク基盤サーバ、インターネット分離ファイアウォール等）の適正な維持管理を行った。 【主な対象機器】 ・サーバ 6台（うち仮想サーバ 2台） ・ネットワーク基幹スイッチ 4台 ・ファイアウォール 3台 ・その他ネットワーク機器、ソフトウェア一式
カ	統合型GISの保守及びデータ年度更新に係る業務委託	2,596,000	統合型GIS（地理情報システム）の適正な維持管理を行った。また、地図データ等の年度更新を実施し、最新の情報で適正に運用を行った。 【主な対象機器・作業等】 ・統合型GISソフトウェア一式 ・地図情報等の年度更新業務
キ	電算区画入退室管理システム保守等業務委託	99,000	電算区画入退室管理システム機器（ICカード認証・生体認証装置、管理端末等）の適正な維持管理を行った。 【主な対象機器】 ・セキュリティ管理装置一式
ク	基幹系システム等に関する業務委託	3,311,770	基幹系ファイアウォールとLGWAN系L3スイッチの接続を行い、基幹系仮想接続の安定化を図った。 新規スキャナーを基幹系ネットワークに接続し、同ネットワーク内で閲覧できるよう設定した。 個人住民税・固定資産税における申告書作成及び児童手当の支払通知書の作成を委託した。

ケ	住基ネットハードウェア保守業務委託	242,352	住基ネットシステム機器の適正な維持管理を行った。 【主な対象機器】 ・サーバ 1台 ・セキュリティ装置一式 ・カードリーダー等付属機器一式
コ	RPAの導入・運用業務委託	297,000	RPAの稼働について、適正な維持管理を行った。また、新たなシナリオ（ワクチン接種完了者のシステム登録）の作成を行い、業務の効率化を実現した。
サ	WEB会議・テレワーク用端末等導入に係る業務委託	8,470,000	WEB会議・テレワーク用端末等の導入及び端末等を管理運用するために必要な要件定義・運用設計・設定等の業務を委託し、環境構築した。 【主な対象機器】 ・タブレット型端末 20台 ・端末保管庫 1台 ・周辺機器一式
シ	財務会計システム構築業務委託	11,440,000	財務会計システムの再構築及び機能追加並びに公会計システムを構築した。また、再構築に当たっては、セキュリティ向上及び利便性向上のため LGWAN-ASP サービスを導入した。
ス	グループウェアシステム運用保守業務委託	813,120	情報共有ツール（メール送受信、会議室・公用車等予約管理、スケジュール管理等）の保守・運用を行った。
セ	コンビニ交付サービス税証明データ構築業務委託	5,720,000	コンビニ交付サービスにおいて税証明についても取り扱いができるよう構築した。
ソ	公衆無線 LAN 導入業務委託	1,697,080	市民サービス向上のために、市民向けインターネット回線である公衆無線 LAN を導入した。
タ	庁内無線ネットワーク整備業務委託	29,232,920	市庁舎全体の情報系ネットワーク等について、無線化に必要な機器の要件定義、調達、運用設計を委託し、庁内ネットワークの無線化を構築した。
合計		71,137,662	



## (2) 使用料の状況

(単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	基幹系システム使用料	73,291,350	住民基本台帳業務、税業務、福祉業務、健康管理業務等の事務を行った。また、セキュリティ体制の整ったデータセンターでシステムの保守・運用を行った。
イ	財務会計システム使用料	3,511,200	財務会計業務、備品管理業務等の事務を行った。また、令和3年10月にセキュリティ向上及び利便性向上のため LGWAN-ASP サービスを導入した。
ウ	グループウェアシステム使用料	688,644	組織内の情報共有（メール送受信、会議室・公用車等予約管理、スケジュール管理等）を行った。
エ	埼玉県自治体情報セキュリティクラウド回線サービス及びオプションサービス使用料	1,086,056	セキュリティ環境が整った埼玉県自治体情報セキュリティクラウドの回線との接続を行った。また、オプションサービス（メールサーバ、メール無害化機能）を使用し、安全なインターネット利用や外部メール送受信を行った。
オ	汎用予約サービス利用料	47,064	庁内業務で汎用的、簡易的に予約サービスが利用できる環境を運用し、相談業務等の事前予約を行った。
カ	自治体情報セキュリティ向上プラットフォームサービス使用料	150,000	情報系パソコンのOS等のアプリケーション更新プログラムを受信し、最新のバージョンに保った。
キ	音声テキスト化システムサービス使用料	660,000	録音した音声データから自動文字起こしを行うサービスを令和3年1月から運用し、会議録作成に係る業務の効率化を行った。
ク	AI-OCRサービス使用料	1,210,000	手書きの申請書等を自動でデータ化するサービスを運用し、伝票作成、住民税特別徴収異動届等の書類のデータ化に係る業務の効率化を行った。
ケ	コンビニ交付クラウドサービス使用料	1,980,000	コンビニに設置してある、キオスク端末より住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、戸籍事項証明書（全部・個人）、戸籍の附票の写し（全部・個人）、課税非課税証明書の発行を行った。
コ	自治体専用ビジネスチャットツールシステム使用料	2,314,620	職員間の迅速な情報共有、他自治体との連携、職場のPCとスマートフォンとの連携等を実施し、業務の効率化を図った。
	合計	84,938,934	

## (3) 事務機器借上げの状況

(単位：円)

	概要	経費	借上げ開始年度・機器概要
ア	情報系パソコン等の借上げ	8,527,200	平成28年度 パソコン 370台 令和元年度 パソコン 97台、周辺機器 令和3年度 パソコン 100台、周辺機器

イ	総合行政ネットワーク (LGWAN) 接続ルータの借上げ	336,820	平成 30 年度 LGWAN 回線接続ルータ 1 台 令和 3 年度 LGWAN 回線接続ルータ 主系 1 台 従系 1 台
ウ	財務会計システム一式の借上げ	1,277,856	平成 28 年度 サーバ 3 台、データベースソフト、サーバ周辺機器一式等
エ	グループウェアシステム一式の借上げ	1,899,816	平成 28 年度 サーバ 2 台、サーバ周辺機器一式等 令和 3 年度 サーバ 2 台、サーバ周辺機器一式等
オ	住基ネットシステム一式の借上げ	1,351,464	令和元年度 サーバ 1 台、端末 5 台、ネットワーク機器、サーバ・端末周辺機器一式等
カ	情報系ネットワーク用複合機一式借上げ	3,058,560	令和元年度 庁内複合機 17 台、出先機関複合機 6 台、サーバ 1 台、管理端末 1 台、サーバ周辺機器一式等
キ	印刷室用印刷機借上げ	1,353,024	平成 29 年度 印刷機 2 台、カラー複合機 1 台
ク	電算区画入退室管理システム一式借上げ	1,069,200	平成 30 年度 入退室管理装置、管理用端末 2 台、ネットワーク機器一式等
ケ	統合型GIS一式の借上げ	1,294,704	平成 30 年度 サーバ 1 台、サーバ周辺機器一式等
コ	キャッシュレス端末一式の借上げ	148,500	令和 2 年度 市民課マルチ端末 2 台、税務課マルチ端末 1 台
サ	基幹系システム機器一式賃貸借	10,392,690	令和 3 年度 端末 40 台、印刷機 33 台、ネットワーク機器、認証管理ソフト、仮想ソフト、周辺機器
シ	コンビニ交付システム機器一式賃貸借	1,261,920	令和 3 年度 サーバ 2 台、サーバ周辺機器一式等
合計		31,971,754	

(4) 備品購入費の状況

(単位:円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	マルチ機能搭載大画面オンライン接続端末等購入	2,032,910	多人数での WEB 会議、プレゼン資料等の映像転送等、様々な形態のペーパーレス化需要に資するマルチ機能搭載大画面オンライン接続端末の導入及び運用を実施するための対応を行った。
合計		2,032,910	

(5) 負担金の状況

(単位:円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	埼玉県自治体情報セキュリティクラウド負担金	826,575	埼玉県内の自治体が共同で構築した自治体情報セキュリティクラウドを運用することで、インターネット接続環境のセキュリティを維持した。

イ	埼玉縣市町村電子申請サービス費用負担金	151,864	埼玉県と県内自治体が共同利用する電子申請サービスを運用し、各種電子申請の受付等を行った。令和2年11月に、業務委託から負担金に切り替わった。
ウ	コンビニ交付（証明書等自動交付サービス）に係る運営負担金	2,728,000	コンビニ交付サービスの適正な運用が図られた。（運営主体である地方公共団体情報システム機構に対する負担金）
合計		3,706,439	

(6) 交付金の状況 (単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	中間サーバー・プラットフォーム交付金	4,163,000	特定個人情報を自治体間で情報連携するためのプラットフォームを、全国の自治体が共同で安定的に運用した。また、令和元年度から令和3年度にかけて、中間サーバの更改を行った。
合計		4,163,000	

4 文書管理事務に必要とした経費 36,572,143 円

4-1 文書管理業務経費 36,572,143 円

(1) 郵便の状況 22,469,883 円

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
郵便物の収受、発送、配布等を実施した。	後納郵便料 20,729,180 切手代ほか 1,740,703	庁内の郵便物を一括して収受し、及び発送することにより事務の効率化が図られた。

(2) 文書印刷の状況 4,847,823 円

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
用紙の調達並びに事務機器の調達及び維持管理を実施するとともに各課から依頼された大量の印刷を実施した。	コピー用紙 3,375,326 印刷用紙 1,270,203 事務機器借上料 178,644 その他の消耗品 23,650	文書の印刷に要する用紙、機器等を調達し、及び大量の印刷を一括して実施することによりコストの削減及び事務の効率化が図られた。

(3) 文書事務の状況 3,689,306 円

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
ファイリングシステムによる公文書の管理、外部倉庫における公文書の管理、公印の管理等を実施した。	文書保管委託料 2,292,689 消耗品 1,396,617	ファイリングシステムによる公文書の管理の実施等により文書事務の適正かつ円滑な執行が図られた。

総務課

(4) 例規審査・議案調製の状況

1,375,366 円  
(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
例規集データベースの維持管理及び例規審査を実施するとともに市議会に上程する議案を調製した。	例規集維持管理等委託料 1,353,000 協議会負担金ほか 22,366	例規集の維持管理、例規審査等の実施、議案の調製等により例規に関する事務及び議案の調製に関する事務の適正かつ円滑な執行が図られた。

(5) 行政情報収集の状況

2,776,721 円  
(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
官庁速報、官報インターネット検索、法令判例検索に係るシステム等を活用するとともに加除式書籍の追録を実施し、効率的に行政情報を収集した。	加除式書籍追録 602,945 システム使用料 2,173,776	行政情報を収集するためのシステム、加除式書籍等を一括して調達し、及び維持管理することにより、適正かつ円滑な事務事業の執行が図られた。

(6) 訴訟等総合調整の状況

924,000 円  
(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
市の事務事業の執行における様々な法律問題に対応するために顧問弁護士による法律相談を実施した。 ア 法律相談の件数 15 件	委託料 924,000	顧問弁護士の活用等により訴訟等に関する事務の適正かつ円滑な執行が図られた。

(7) 情報公開・個人情報保護制度の運用の状況

489,044 円  
(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
情報公開及び個人情報保護に関する請求の受付、審査会等の運営その他の事務を実施するとともに市政情報コーナーの維持管理を実施した。 ア 情報公開請求の件数 56 件 イ 個人情報開示請求の件数 29 件	委員報酬 38,500 事務機器借上料 345,764 消耗品ほか 104,780	情報公開制度及び個人情報保護制度の総合調整を実施することにより北本市情報公開条例及び北本市個人情報保護条例に関する事務の適正かつ円滑な執行が図られた。

5 財産管理に必要とした経費 389,727,197 円  
 5-1 庁舎維持管理経費 119,573,621 円  
 (1) 光熱水費の状況 23,920,962 円  
 (単位:円)

項目	令和3年度		令和2年度		前年度比較増減	
	使用量	使用料金	使用量	使用料金	使用量	使用料金
電気料金	755,988kwh	16,121,583	748,414kwh	14,423,902	7,574kwh (0.1%)	1,697,681 (11.8%)
ガス料金	68,453 m <sup>3</sup>	6,081,023	65,278 m <sup>3</sup>	5,104,985	3,175 m <sup>3</sup> (4.9%)	976,038 (19.1%)
上・下水道料金	4,416 m <sup>3</sup>	1,718,356	4,286 m <sup>3</sup>	1,666,095	130 m <sup>3</sup> (3.0%)	52,261 (3.1%)

※児童館分を含む。

(2) 電話料金の状況 5,231,141 円

(単位:円)

項目	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減
電話料金	5,231,141	5,115,726	115,415(2.3%)

(3) 庁舎修繕の状況 1,814,340 円  
 (単位:円)

種別	項目	内容等	経費
建物	内装	タイル等修繕	40,150
設備	電気設備	キュービクル清掃	66,000
設備	電話設備	無停電電源装置取替修繕、電話回線配線等修繕	217,800
設備	給排水設備	メーター交換修繕	131,340
設備	給湯設備	配管修繕、調乳用温水器修繕	269,280
設備	トイレ	便器修繕	34,650
設備	照明設備	非常照明予備電池交換修繕	566,830
設備	映像音響設備	コネクタ修繕	35,750
設備	シャッター	パイプシャッター修繕	286,000
その他	各種サイン等	サイン等修繕、ロッカー固定修繕	166,540

(4) 庁舎管理の状況 77,726,575 円  
 (単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
庁舎の清掃業務、警備業務、電話交換業務、総合案内、設備管理業務等	77,198,575	庁舎管理業務を業務委託することにより、日常清掃、定期清掃、閉庁時間中の警備、電話の取次ぎ振り分け、総合案内、設備管理業務等が効果的に行えた。

(5) 土地の借上げ

7,315,338 円

(単位：円)

用途	所在地	面積	経費
庁舎敷地	本町1丁目103番1、111番4	906.03 m <sup>2</sup>	2,798,088
公用車・職員駐車場	本町3丁目1番1	2,615.34 m <sup>2</sup>	4,517,250

(6) 備品購入の状況

43,700 円

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
蓄圧式消火器 5本	43,700	期限切れとなる消火器を更新することにより、消防設備の適切な管理を行うことができた。

5-2 普通財産等管理業務経費

1,401,100 円

(1) 環境保全業務

888,070 円

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
ロープ柵設置	修繕料 49,060	柵の設置や除草、樹木伐採等の環境保全業務を行うことで、普通財産地の適切な管理を行うことができた。
除草、樹木伐採	委託料 774,694	

(2) 固定資産台帳システム保守管理業務

495,000 円

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
固定資産台帳システムの保守、データ更新・点検	委託料 495,000	システムの機能発揮等に支障がない状態の維持を図ることで、固定資産の適切な管理を行うことができた。

(3) 公有財産の状況 (別紙9)



区分	土地			前年度末 現在高		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高			
公用財産	本庁舎	消防車庫・器具置場	13,167.03	13,167.03	0.00	
		防災行政無線等	1,278.83		1,278.83	0.00
	消防施設	防火水槽用地	33.52		33.52	0.00
		小計	1,649.49		1,649.49	0.00
	その他の施設	小計	2,961.84	0.00	2,961.84	0.00
		教育センサー	0.00		0.00	0.00
		一般廃棄物一時保管場	2,745.47		2,745.47	0.00
		その他の施設	0.00		0.00	0.00
	小計	2,745.47	0.00	2,745.47	9.90	
	合計	18,874.34	0.00	18,874.34	9.90	
学校	中丸小学校	20,888.67		20,888.67	0.00	
	石戸小学校	16,927.58		16,927.58	1,196.86	
	南小学校	18,316.76		18,316.76	205.49	
	北小学校	17,619.31		17,619.31	9.24	
	栄小学校	18,832.97	△18,832.97	0.00	10.00	
	西小学校	18,403.86		18,403.86	0.00	
	東小学校	17,722.52		17,722.52	9.12	
	中丸東小学校	19,767.00		19,767.00	0.00	
	北本中学校	26,775.00		26,775.00	0.00	
	東中学校	27,813.00		27,813.00	113.49	
	西中学校	27,907.78		27,907.78	0.00	
	宮内中学校	25,350.00		25,350.00	0.00	
	小計	256,324.45	△18,832.97	237,491.48	1,544.20	
	公住	市営住宅	2,096.59		2,096.59	0.00
		小計	2,096.59	0.00	2,096.59	0.00
	公園	子供公園	27,112.00		27,112.00	9.59
		中丸公園	6,296.86		6,296.86	0.00
宮内公園		1,555.00		1,555.00	0.00	
総合公園		104,232.45		104,232.45	0.00	
荒井公園		3,103.00		3,103.00	0.00	
中丸スポーツ広場		14,910.00		14,910.00	0.00	
高尾さくら公園		24,612.59		24,612.59	0.00	
深井スポーツ広場		12,636.17		12,636.17	0.00	
中央緑地		26,884.88		26,884.88	0.00	
下原緑地公園		1,330.00		1,330.00	0.00	
緑のトラスト保全 8号地		14,191.90		14,191.90	0.00	
南団地西公園		979.21		979.21	0.00	
宮内緑地公園		2,585.72		2,585.72	0.00	
その他の公園		55,239.20	128.52	55,367.72	0.00	
小計		295,668.98	128.52	295,797.50	9.59	
堀の内集会所		2,566.42		2,566.42	296.45	
こども図書館		0.00		0.00	0.00	

公用財産



の状況

(単位：㎡)

		建物					
木造		非木造			合計		
決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
	0.00	10,397.78		10,397.78	10,397.78		10,397.78
	0.00	465.91		465.91	465.91		465.91
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
0.00	0.00	465.91	0.00	465.91	465.91	0.00	465.91
	0.00	509.36		134.00	509.36		134.00
	0.00	423.00		423.00	423.00		423.00
	9.90	369.12		369.12	379.02		379.02
0.00	9.90	926.12	0.00	926.12	936.02	0.00	936.02
0.00	9.90	11,789.81	0.00	11,789.81	11,799.71	0.00	11,799.71
	0.00	6,301.95		6,301.95	6,301.95		6,301.95
△100.00	1,096.86	4,064.63	9.30	4,073.93	5,261.49	△90.70	5,170.79
	205.49	5,421.83		5,421.83	5,627.32		5,627.32
	9.24	6,292.29		6,292.29	6,301.53		6,301.53
△10.00	0.00	6,340.97	△6,340.97	0.00	6,350.97	△6,350.97	0.00
	0.00	8,095.61	178.00	8,273.61	8,095.61	178.00	8,273.61
	9.12	7,072.07		7,072.07	7,081.19		7,081.19
	0.00	7,046.41		7,046.41	7,046.41		7,046.41
	0.00	9,721.52		9,721.52	9,721.52		9,721.52
	113.49	8,252.07		8,252.07	8,365.56		8,365.56
	0.00	6,711.38		6,711.38	6,711.38		6,711.38
	0.00	8,720.76		8,720.76	8,720.76		8,720.76
△110.00	1,434.20	84,041.49	△6,153.67	77,887.82	85,585.69	△6,263.67	79,322.02
	0.00	1,513.59		1,513.59	1,513.59		1,513.59
0.00	0.00	1,513.59	0.00	1,513.59	1,513.59	0.00	1,513.59
	9.59	439.41		439.41	449.00		449.00
	0.00	4.41		4.41	4.41		4.41
	0.00	1.88		1.88	1.88		1.88
	0.00	815.13		815.13	815.13		815.13
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	11.34		11.34	11.34		11.34
	0.00	19.99		19.99	19.99		19.99
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	10.03		10.03	10.03		10.03
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	111.14		111.14	111.14		111.14
0.00	9.59	1,413.33	0.00	1,413.33	1,422.92	0.00	1,422.92
	296.45	0.00		0.00	296.45		296.45
	0.00	498.54		498.54	498.54		498.54

区分	土地			前年度末 現在高
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
児童館	0.00		0.00	0.00
東保育所	4,878.75		4,878.75	0.00
子育て支援センター	0.00		0.00	0.00
中央保育所	2,221.50		2,221.50	593.62
栄保育所	0.00		0.00	0.00
深井保育所	2,686.20		2,686.20	665.71
南学童保育室	0.00		0.00	149.77
中丸学童保育室	270.51	101.06	371.57	151.95
西学童保育室	175.00		175.00	185.76
第二西学童保育室	59.00		59.00	0.00
東学童保育室	268.48		268.48	0.00
第二東学童保育室	18.00		18.00	0.00
石戸学童保育室	0.00		0.00	0.00
第二石戸学童保育室	0.00		0.00	0.00
北学童保育室	0.00		0.00	9.96
第二北学童保育室	0.00		0.00	0.00
中丸東学童保育室	315.00		315.00	0.00
障害児学童保育室	0.00		0.00	0.00
体育センター	17,851.54		17,851.54	0.00
総合福祉センター	5,802.41		5,802.41	0.00
学習センター	0.00		0.00	0.00
健康増進センター	13,236.26		13,236.26	1,323.93
勤労福祉センター	3,114.79		3,114.79	0.00
保健センター	0.00		0.00	0.00
コミュニティセンター	4,515.07		4,515.07	0.00
母子健康センター	0.00		0.00	0.00
郷土資料室	6,703.00		6,703.00	0.00
民具収蔵庫	3,414.33		3,414.33	0.00
文化センター	8,676.14		8,676.14	0.00
児童発達支援センター	1,565.76		1,565.76	0.00
あすなろ学園	1,851.73		1,851.73	0.00
南部公民館	2,974.00		2,974.00	0.00
南部集会所	0.00		0.00	0.00
東部公民館	600.54		600.54	0.00
東部集会所	0.00		0.00	0.00
西部公民館	3,948.45		3,948.45	0.00
西部集会所	0.00		0.00	0.00
北部公民館	2,936.57		2,936.57	0.00
北部集会所	0.00		0.00	0.00
中丸公民館	6,315.28		6,315.28	0.00
中丸集会所	0.00		0.00	0.00
学校開放用外便所(中丸小)	0.00		0.00	10.00
学校開放用外便所(北小)	0.00		0.00	10.00

公共用財産

その他の施設

(単位：㎡)

木造		非木造		建物		合計	
決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
	0.00	950.90		950.90	950.90		950.90
	0.00	1,523.37		1,523.37	1,523.37		1,523.37
	0.00	212.00		212.00	212.00		212.00
	593.62	0.00		0.00	593.62		593.62
	0.00	751.09		751.09	751.09		751.09
	665.71	0.00		0.00	665.71		665.71
	149.77	0.00		0.00	149.77		149.77
	151.95	0.00		0.00	151.95		151.95
	185.76	0.00		0.00	185.76		185.76
	0.00	154.40		154.40	154.40		154.40
	0.00	125.69		125.69	125.69		125.69
	0.00	95.08		95.08	95.08		95.08
	0.00	120.27		120.27	120.27		120.27
	0.00	130.73		130.73	130.73		130.73
	9.96	82.64		82.64	92.60		92.60
	0.00	99.92		99.92	99.92		99.92
	0.00	128.48		128.48	128.48		128.48
	0.00	182.16		182.16	182.16		182.16
	0.00	8,763.89		8,763.89	8,763.89		8,763.89
	0.00	2,520.59		2,520.59	2,520.59		2,520.59
	0.00	2,335.23		2,335.23	2,335.23		2,335.23
	1,323.93	1,600.79		1,600.79	2,924.72		2,924.72
	0.00	1,530.76		1,530.76	1,530.76		1,530.76
	0.00	667.57		667.57	667.57		667.57
	0.00	1,208.03		1,208.03	1,208.03		1,208.03
	0.00	308.09		308.09	308.09		308.09
	0.00	823.08		823.08	823.08		823.08
	0.00	1,365.77	△98.16	1,267.61	1,365.77	△98.16	1,267.61
	0.00	7,686.26		7,686.26	7,686.26		7,686.26
	0.00	524.26		524.26	524.26		524.26
	0.00	967.35		967.35	967.35		967.35
	0.00	1,415.01		1,415.01	1,415.01		1,415.01
	0.00	100.44		100.44	100.44		100.44
	0.00	826.49		826.49	826.49		826.49
	0.00	103.84		103.84	103.84		103.84
	0.00	1,803.54		1,803.54	1,803.54		1,803.54
	0.00	128.69		128.69	128.69		128.69
	0.00	1,370.43		1,370.43	1,370.43		1,370.43
	0.00	121.91		121.91	121.91		121.91
	0.00	1,371.26		1,371.26	1,371.26		1,371.26
	0.00	113.74		113.74	113.74		113.74
	10.00	0.00		0.00	10.00		10.00
	10.00	0.00		0.00	10.00		10.00

区分	土地				
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	
公共用財産 その他の施設	学校開放用外便所(南小)	0.00		0.00	9.94
	北本中学校柔剣道場	0.00		0.00	0.00
	西中学校格技場	0.00		0.00	0.00
	東中学校格技場	0.00		0.00	0.00
	東第1自転車駐車場	348.31		348.31	0.00
	北本駅西ロビル	0.00		0.00	0.00
	北本駅東口公衆トイレ	0.00		0.00	0.00
	遊歩道休憩施設用地	337.00		337.00	0.00
	野外活動センター	27,124.80		27,124.80	146.58
	ごみ集積所	1,597.95	26.53	1,624.48	0.00
	ふれあいの家	2,313.25		2,313.25	266.65
	駅西口多目的広場	382.50		382.50	0.00
	駅西口駐車場	296.50		296.50	0.00
	駅東口駐車場	143.82		143.82	0.00
	区画整理事業用地等	7,310.86		7,310.86	0.00
	農業ふれあいセンター	1,591.52		1,591.52	132.50
	ねぶた保管用倉庫	641.48		641.48	0.00
	石戸蒲サクラ周辺整備事業用地	1,116.26		1,116.26	0.00
	観光公衆トイレ	57.76		57.76	0.00
	小計	140,226.74	127.59	140,354.33	3,952.82
合計	694,316.76	△18,576.86	675,739.90	5,506.61	
(行政財産) 合計	713,191.10	△18,576.86	694,614.24	5,516.51	
普通財産 その他	山林	1,230.73		1,230.73	0.00
	宅地	5,313.90		5,313.90	0.00
	廃川敷	26,991.69		26,991.69	0.00
	廃道敷	0.00		0.00	0.00
	緑地	121.17		121.17	0.00
	地区集会所	6,358.83		6,358.83	0.00
	北本駅前交番	0.00		0.00	0.00
	北本駅西ロビル	813.64		813.64	0.00
	二ツ家交番	200.07		200.07	0.00
	准看護学校	209.69		209.69	0.00
	リサイクル協同組合	291.35	△0.04	291.31	0.00
	消防署	2,174.95		2,174.95	0.00
	北本市商工会	578.32	213.70	792.02	0.00
	旧栄小学校	0.00	18,459.98	18,459.98	0.00
	その他の土地・施設	11,911.28	△396.48	11,514.80	10.20
	小計	54,964.89	18,277.16	73,242.05	10.20
	(普通財産) 合計	56,195.62	18,277.16	74,472.78	10.20
総合計	769,386.72	△299.70	769,087.02	5,526.71	

(単位：㎡)

	建物							
	木造		非木造			合計		
	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
	9.94	0.00	0.00	0.00	0.00	9.94		9.94
	0.00	414.50	414.50	414.50	414.50	414.50		414.50
	0.00	493.00	493.00	493.00	493.00	493.00		493.00
	0.00	493.00	493.00	493.00	493.00	493.00		493.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	0.00	905.45	905.45	905.45	905.45	905.45		905.45
	0.00	20.05	20.05	20.05	20.05	20.05		20.05
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	146.58	1,328.00	1,328.00	1,328.00	1,474.58	1,474.58		1,474.58
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	266.65	457.11	457.11	457.11	723.76	723.76		723.76
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	132.50	812.23	812.23	812.23	944.73	944.73		944.73
	0.00	252.00	252.00	252.00	252.00	252.00		252.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	0.00	8.64	8.64	8.64	8.64	8.64		8.64
0.00	3,952.82	47,896.27	47,896.27	47,798.11	51,849.09	△98.16		51,750.93
△110.00	5,396.61	134,864.68	△6,251.83	128,612.85	140,371.29	△6,361.83		134,009.46
△110.00	5,406.51	146,654.49	△6,251.83	140,402.66	152,171.00	△6,361.83		145,809.17
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
10.00	20.20	101.94	6,158.00	6,259.94	112.14	6,168.00		6,280.14
10.00	20.20	101.94	6,158.00	6,259.94	112.14	6,168.00		6,280.14
△100.00	5,426.71	146,756.43	△93.83	146,662.60	152,283.14	△193.83		152,089.31

目の説明及び主要な施策の成果			備考
5-3 駅東西自由通路等維持管理業務経費		38,429,922 円	総務課
この経費は、駅東西自由通路及び公衆トイレ等の清掃業務、エスカレーター等の運行業務、駅西口ビルの管理業務に必要とした経費である。			
(1) 清掃業務		6,427,874 円 (単位：円)	
概要	経費	事業執行の効果	
日常清掃	委託料 5,237,630	駅東西自由通路、東西公衆トイレ、西口ビル及び駅周辺の環境衛生の向上が図られた。	
特別清掃	委託料 1,190,244		
(2) エスカレーター・エレベーター運行業務		14,636,195 円 (単位：円)	
概要	経費	事業執行の効果	
運行管理業務	委託料 8,366,195	エスカレーター及びエレベーター運転時の異常等の確認、対処をすることで、安全運行が図られた。	
保守業務	委託料 6,270,000		
(3) 光熱水費、電話料及び西口ビル管理負担金		5,178,952 円 (単位：円)	
概要	経費		事業執行の効果
駅東西自由通路等の光熱水費、電話料及び西口ビル管理業務等負担金に要した経費である。	電気料金	1,262,262	西口ビル、駅東西自由通路、東口トイレの光熱水費等の適正な管理が確保された。
	上・下水道料金	133,897	
	電話料金	47,052	
	負担金	3,735,741	
(4) 修繕		9,329,201 円 (単位：円)	
種別	内容等	経費	
エスカレーター・エレベーター	エスカレーター（ハンドレール等交換）、エレベーター（電磁接触器、巻上機ロータリーエンコーダー、ディスク等交換）	9,120,859	
その他	トイレ便器・排水・水栓修繕、避難誘導灯修繕 他	208,342	

(5) 工事 1,375,000 円  
(単位：円)

種別	内容等	経費
照明改修工事	駅東西自由通路照明（既設照明器具をLED照明器具に改修）	1,375,000

5-4 公用車管理業務経費 27,676,781 円  
(うち 17,338,552 円は令和2年度繰越明許費)  
(単位：円)

概要	経費		事業執行の効果
公用車（総務課管理分）の管理業務に必要な経費である。（令和3年度末現在の総務課管理29台。うちリース車15台。）	燃料費	837,284	車検、点検に加え自動車保険の加入や請求手続きを滞りなく実施することで、公用車を適正に管理した。 また、移動式電源装置として活用できるPHV自動車5台を導入することで、公用車の配備と併せ災害発生時の電源確保が図られた。 さらに、電動アシスト自転車31台を導入し、脱炭素社会を促進するとともに、公用車での移動による職員の3密を回避することで新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られた。
	車検・点検手数料	186,188	
	自動車借上料	3,999,600	
	自動車保険料	643,967	
	車両購入費	21,592,372	

5-5 公共施設等管理業務経費 202,645,773 円  
(1) 公共施設等管理の状況 (単位：円)

概要	経費		事業執行の効果
公共施設等総合管理計画印刷業務	印刷製本費	224,400	国の要請に基づき、適正配置計画及び個別施設計画の内容を反映し、かつユニバーサルデザインに対応したものとするために、公共施設等総合管理計画の改訂をすることができた。
公共施設マネジメント実施計画策定業務	委託料	1,299,100	適正配置計画に基づき、個別施設計画を策定することができた。
公共施設マネジメントシステム使用料	使用料	858,000	公共施設マネジメントシステムを使用することにより、施設情報の一元管理ができ、施設管理等の事務効率の向上を図ることができた。

(2) 基金積立金の状況 (単位：円)

区分	令和2年度末残高	利子積立	政策的積立	計	基金取崩	令和3年度末残高
公共施設整備基金積立金	57,330,158	7,422	200,000,000	257,337,580	1,299,100	256,038,480

行政経営課

6 公平委員会に必要とした経費	60,300 円	人権推進課
6-1 委員会運営経費 この経費は、埼玉県央広域公平委員会の負担金に必要とした経費である。	60,300 円	

7 固定資産評価審査委員会事務に必要とした経費	20,700 円	固定資産評価審査委員会
7-1 固定資産評価審査委員会経費 この経費は、固定資産評価審査委員会の運営に必要とした経費である。 固定資産評価審査委員会の開催状況	20,700 円	

開催日	内容
令和3年8月18日	委員長の選出について 外1件

**2 総務費      2 企画財政費**

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
2,442,133,000	2,395,054,755	1,023,000	46,055,245	98.1

1 企画財政事務に必要とした経費	2,383,273,178 円	行政経営課
1-1 企画調整業務経費	6,161,714 円	
(1) 自治基本条例審議会	(単位：円)	

概要	経費	事務執行の効果
内 容 北本市自治基本条例審議会 出席者 審議会委員9人 日 程 令和3年4月13日・5月24日・ 令和4年3月24日	報酬 137,500	自治基本条例について、経年による形骸化や、新しい時代においても、誰もが安心して生活できる個性豊かな自立したまちの実現に資するものとなっているかの検証を行った。

(2) 第五次北本市総合振興計画進行管理事業 (単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
内 容 令和3年度北本市まちづくり市民アンケート調査業務 委託先 公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団 期 間 令和3年10月21日～令和4年1月31日	委託料 1,243,000	第五次北本市総合振興計画の進行管理業務として、指標の現状値とともに、新型コロナウイルス感染症の市民生活への影響度について、把握することができた。



## (3) 第五次北本市総合振興計画後期基本計画策定業務

(単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
内 容 北本市総合振興計画審議会 出席者 審議会委員 13 人 日 程 令和 3 年 5 月 14 日・7 月 21 日・7 月 26 日 ・8 月 20 日～27 日（書面会議）・11 月 1 日	報酬 231,000	市長から第五次北本市総合振興計画後期基本計画（案）について諮問を受け、5 回の審議を経て答申することができた。
内 容 第五次北本市総合振興計画後期基本計画成果指標設計ワーキンググループ 日 程 令和 3 年 4 月 27 日・5 月 11 日・5 月 18 日 ・5 月 27 日・6 月 3 日・6 月 10 日・10 月 7 日	講師謝礼 167,312	第五次北本市総合振興計画後期基本計画の各成果指標等について、政府CIO補佐官の下山紗代子氏のアドバイスの下、庁内職員で構成するワーキンググループにより設計を行った。
内 容 第五次北本市総合振興計画後期基本計画策定支援業務 委託先 株式会社ぎょうせい関東支社 期 間 令和元年 9 月 12 日～令和 4 年 3 月 18 日	委託料 4,070,000 （令和 3 年度分）	計画書の作成に関する助言及び内容調整を踏まえ、計画書冊子及び概要版を作成・発行することができた。

## (4) 北本市まち・ひと・しごと創生有識者会議運営事業

(単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
内 容 北本市まち・ひと・しごと創生有識者会議 出席者 有識者会議委員 12 人 日 程 令和 3 年 11 月 9 日・11 月 18 日 ・令和 4 年 3 月 4 日～10 日（書面会議）	謝礼 77,000	第 2 期北本市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に当たり、北本市まち・ひと・しごと創生有識者会議を開催し、当該戦略案の内容について意見をいただいた。

## (5) 企業等との連携協定締結事業

(単位：円)

締結協定日／協定事業者	経費	事務執行の効果
令和 3 年 12 月 23 日 ヤマト運輸株式会社 令和 4 年 1 月 13 日 学校法人北里研究所	-	市民サービスの向上及び地域の一層の活性化を目的として企業と包括連携協定を締結した。それぞれが持つ資源を活用し、効果的に協働の取組を推進するための体制を構築することができた。

1-2 シティプロモーション業務経費

13,875,300 円

市長公室

(1) 県央地域4市1町（IKOKA）暮らしやすさ発信事業

(単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
<p>内 容 県央地域の暮らしやすさを伝えるため、インスタグラムによる魅力発信、フォトコンテスト開催（鴻巣市・上尾市・桶川市・伊奈町との協働事業として実施）</p> <p>期 間 令和3年4月1日～11月30日</p>	<p>消耗品費 18,648</p>	<p>北本市をはじめとする県央地域の暮らしやすさにつながる魅力を幅広くPRすることができた。</p>

(2) 市制施行50周年記念フラッグ等掲示事業

(単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
<p>内 容 市制施行50周年記念フラッグ及び&amp;greenフラッグの作成及び設置・撤去</p> <p>委 託 先 有限会社イマイサイン</p> <p>期 間 令和3年6月1日～令和4年3月31日</p>	<p>委託料 626,032</p>	<p>北本駅周辺にフラッグを設置することにより、市制施行50周年及び北本市のシティプロモーションテーマである「&amp;green」を効果的に周知することができた。</p>

(3) &green 普及啓発事業

(単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
<p>内 容 市制施行50周年事業として、北本市のプロモーションテーマである「&amp;green」の普及啓発を行うための報道用バックパネルやステッカー等を作成</p> <p>委 託 先 合同会社暮らしの編集室</p> <p>期 間 令和3年8月23日～10月1日</p>	<p>委託料 332,200</p>	<p>バックパネルやステッカー等を作成し、活用することで、北本市のシティプロモーションテーマである「&amp;green」を普及啓発することができた。</p>

(4) &green マーケット事業

(単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
<p>内 容 ・「マーケットの学校」として、全3回の講義編と1回の実習編でのマーケットを開催</p> <p>・&amp;green マーケットを7回開催</p> <p>・チラシ、SNS広告、ウェブ記事、動画の作成</p> <p>・職員研修の実施 等</p> <p>委 託 先 合同会社暮らしの編集室</p> <p>委託期間 令和3年4月28日～令和4年2月28日</p>	<p>報償費 708,761</p> <p>需用費 137,879</p> <p>役務費 198,000</p> <p>委託料 920,000</p> <p>備品購入費 36,380</p>	<p>移住・定住・交流推進支援助成金を活用して、北本らしいマーケットを考え、実践することで、市内の子育て世代等の北本市に対する推奨意欲、参加意欲、感謝意欲の向上を図ることができた。</p>

(5) &green fes 事業 (単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
<p>開催日 令和4年3月21日(月・祝)</p> <p>開催場所 北本総合公園ほか</p> <p>委託内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・&amp;green fesの実施・運営</li> <li>・移住・定住促進ツアー「&amp;green 暮らしの学校」の実施</li> <li>・開催告知ポスター・チラシの作成 等</li> </ul> <p>委託先 NPO法人北本市観光協会</p> <p>委託期間 令和3年5月27日～令和4年3月24日</p>	<p>委託料 5,357,000</p>	<p>市制施行50周年を機に、シティプロモーションテーマである「&amp;green」の考え方を市内外に大きく発信し、まちの魅力や将来目指す姿を体感してもらうことで、市内の子育て世代等の北本市に対する推奨意欲、参加意欲、感謝意欲の向上を図ることができた。</p>

(6) 「縄文銀座きたもと」を軸とした歴史文化の魅力発信・向上事業 (単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
<p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北本市の魅力を紹介するウェブ記事作成</li> <li>・「縄文銀座きたもと」オリジナル商品開発</li> <li>・「縄文銀座きたもと」オンラインライブ配信 等</li> </ul> <p>委託先 株式会社小学館</p> <p>期間 令和3年7月9日～令和4年3月24日</p>	<p>委託料 2,000,000</p>	<p>埼玉県ふるさと創造資金を活用して、北本の縄文遺跡を中心とした歴史文化のプロモーションを行い、シティプロモーションターゲット世代(20代から40代前半)をはじめ、多くの人に対して、北本市の魅力を発信することができた。</p>

(7) モンベルフレンドエリア事業 (単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
<p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北本市のプロモーション情報をモンベル会員冊子及びモンベルウェブサイトに掲載</li> <li>・市内フレンドエリア優待施設の受付窓口、入口、玄関等に「登録店である旨の標識」の掲示</li> </ul> <p>委託先 株式会社ベルカディア</p> <p>期間 令和3年4月1日～令和4年3月31日</p>	<p>委託料 924,000</p>	<p>北本市の荒川沿いの里山空間、中心市街地に残る雑木林などの首都圏近郊のベッドタウンでありながら、豊富に残る自然の魅力を、全国的に人気の高いアウトドアブランドの会員誌やウェブサイトにて告知を行うことで、広くPRすることができた。</p>

(8) モンベル×&green イベント実施事業 (単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
<p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント実施(令和4年度に延期)</li> <li>・&amp;green マーケット運営スタッフ用ユニフォーム等の作成</li> </ul> <p>委託先 株式会社ベルカディア</p> <p>期間 令和3年10月27日～令和4年2月28日</p>	<p>委託料 476,900</p>	<p>市制施行50周年記念事業として、包括連携協定を結ぶ株式会社モンベルとの共同でイベント等で活用するユニフォーム等を作成した。なお、イベントについては、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況を踏まえ、令和4年度に延期した。</p>

(9) 観光ガイドマップ改訂版作成事業

(単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
内 容 観光ガイドマップ改訂版の作成 委 託 先 NPO法人北本市観光協会 期 間 令和3年12月28日～令和4年3月18日 そ の 他 20,000部作成	委託料 1,870,000	平成23年3月に発行し、平成27年2月に改訂した観光ガイドマップについて、地図やバス路線等を最新のものとするとともに、シティプロモーションコンセプトである「&green」に沿うものに改訂することで、市内外に北本市の環境自然等の魅力を周知することができた。

(10) 市の野草・野鳥・昆虫制定事業

(単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
内 容 市の野草・野鳥・昆虫制定委員会 委 員 員 7人 開 催 日 令和3年6月24日・9月27日	報償費 28,000	市制施行50周年を迎えるに当たり、市に生息する野草・野鳥・昆虫について象徴となる固有種を定めるため、制定委員会において審議した結果、「カタクリ」を市の野草、「カワセミ」を市の野鳥、「ヘイケボタル」を市の昆虫として制定した。
内 容 市の野草・野鳥・昆虫ポケットガイドブックの作成 委 託 先 朝日印刷工業株式会社埼玉営業所 期 間 令和3年12月9日～令和4年1月12日 そ の 他 6,000部作成	委託料 198,000	市制施行50周年の記念事業として制定した市の野草・野鳥・昆虫のガイドブックを作成し、市民に広く配布することで、市の豊かな里山環境を再認識していただくとともに、地元愛の醸成を図ることができた。

1-3 姉妹都市交流事業経費

0円

この経費は、福島県河沼郡会津坂下町との姉妹都市交流に必要とした経費である。

姉妹都市提携30周年の交流事業として、市制施行50周年式典での交流を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大のため中止となり、令和4年1月に開催された&greenマーケットにおいて物産交流を行った。

1-4 ふるさと納税業務経費

887,507,647円

(1) ふるさと納税事業

(単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
内 容 ふるさと納税返礼品	報償費 264,458,197	ふるさと納税による寄附に対し、地場産品の返礼品を送付した。(送付件数 5,818件)

内 容	ふるさと納税支援業務 (ふるさとチョイス、ふるなび、楽天、ANA、ふるさとパレット、JRE MALL によるふるさと納税ポータルサイト利用等)	委託料 82,253,381	ふるさと納税有料ポータルサイトを 2 サイト増設し、本市ふるさと納税返礼品の魅力により多くの人にPRすることにより、寄附件数及び寄附額を大幅に増やすことができた。
内 容 委 託 先 期 間	ふるさと納税を核とした地域活性化業務 合同会社暮らしの編集室 令和3年7月1日～令和4年3月24日	委託料 2,607,000	返礼品事業者向け説明会、市内事業者回り等を行い、ふるさと納税返礼品事業者の発掘(新規9事業者追加)、返礼品拡充(新規29件追加)を図ることができた。
内 容 委 託 先 期 間	ふるさと納税PR業務 株式会社デイリーインフォメーション 令和3年10月1日～令和4年3月24日	委託料 20,000,000	日本経済新聞、朝日新聞等への折込広告、ふるさと納税寄附者向けLINEアカウントでの情報発信等を行い、本市ふるさと納税返礼品の魅力により多くの人にPRすることにより、寄附件数及び寄附額を大幅に増やすことができた。
内 容	ふるさと納税型クラウドファンディング補助金事業	補助金 3,917,025	市民から提案のあった4事業に対し、ふるさと納税をとおして、寄附いただいた資金を基に補助を行った。

(2) ふるさと応援基金積立事業 (単位:円)

概要	経費	事務執行の効果
内 容	積立金 519,059,593	北本市を応援するために寄せられたふるさと納税等を寄附者の意向に沿った事業に要する経費の財源として有効に活用するため、基金に積み立てて適正に管理することができた。

ア ふるさと応援基金積立金の状況 (単位:円)

区分	令和2年度末残高	利子積立	寄附金積立		計	基金取崩	令和3年度末残高
			市長公室分	財政課分			
ふるさと応援基金積立金	443,790,235	116,573	513,649,471	5,293,549	962,849,828	294,632,000	668,217,828

1-5 財政業務経費 3,594,254円

この経費は、財政業務のほか予算書及び行政報告書の作成等に必要とした経費である。

(1) 印刷製本費の状況 (単位:部、円)

区分	概要	部数	金額	備考
予算書作成	A4判・381ページ	180	310,860	令和4年度版
行政報告書作成	A4判・419ページ	180	372,240	令和2年度版

市長公室、  
財政課

財政課

(2) 委託料の状況

(単位：円)

事業名	金額	事業執行の効果
公会計システム保守業務	460,350	統一的な基準による財務書類等の作成に係るシステムの適正な保守・運用が図られた。
統一的な基準による財務書類等の作成に係る支援業務	1,672,000	令和2年度決算に係る統一的な基準による財務書類等を作成することができた。

(3) 児童手当負担金の交付状況

(単位：円)

事業内容	負担額
桶川北本水道企業団に対する児童手当負担金	706,500

1-6 事務管理経費

222,151円

行政経営課

(1) 事務事業の評価に関する取組

(単位：円)

	事業名	概要	経費	事務執行の効果
ア	事務事業評価	約500の事務事業について、効率性、市民ニーズ等の観点から評価を実施した。また、その結果を公表し、意見を募集した。	—	効果的かつ効率的な行政運営に取り組むため、市民の声や有識者の意見を取り入れ、事業の必要性や効果等を検討し、予算編成を行った。
イ	北本市行政改革推進委員会	開催日 令和3年度9月～11月(全4回) 委員 7人 内容 事務事業の見直し	報酬 208,100	

1-7 契約業務経費

2,502,587円

財政課

この経費は、物品の調達・管理及び工事等の契約管理事務に必要とした経費である。

(1) 印刷製本費の状況

(単位：円)

区分	数量(枚)	単価	金額
長3封筒	50,000	4.8840	244,200
長3封筒(市制50周年記念版)	15,000	10.3400	155,100
長3窓付封筒	50,000	4.5650	228,250
角2封筒	20,000	12.1000	242,000
角2封筒(市制50周年記念版)	5,000	21.4500	107,250
角2紐付きマチ付き保存袋	1,000	66.0000	66,000
他部署への支出異動(子育て世帯等臨時特別支援事業関係等)			△61,124
合計	141,000		981,676

## (2) 負担金の状況

(単位：円)

事業内容	負担額
埼玉県電子入札システム運営費負担金	1,289,087
入札参加資格申請共同受付に係る負担金	179,000

## (3) 物品発注の状況（北本市物品購入事務処理規程に基づく物品請求）

(単位：件)

区分	内訳	件数		合計
		市内	市外	
備品購入費	備品	6	17	23
	学校管理備品	15	2	17
需用費	消耗品等	8	23	31
	学校消耗品	1	1	2
合計		30	43	73

※備品2件、学校管理備品1件、消耗品等1件の制限付一般競争入札を含む。

## (4) その他（業務委託・賃貸借等）の発注の内訳

(単位：件)

区分	件数		合計
	市内	市外	
業務委託	5	20	25
賃貸借		4	4
合計	5	24	29

※業務委託5件、賃貸借2件の制限付一般競争入札を含む。

## (5) 長期継続契約の状況

(単位：件)

契約種別	契約件数
第1号 事務機器の賃貸借に関する契約	9
第2号 情報通信機器（ソフトウェア含む）の賃貸借に関する契約	43
第3号 公用車の賃貸借に関する契約	22
第4号 駐車場機器の賃貸借に関する契約	
第5号 前各号に掲げる契約に付随する当該契約に係る物品の保守管理に関する契約	8
第6号 庁舎及び施設の維持管理に関する契約	20
合計	102

※令和3年度中に期間満了となった契約（第1号2件、第2号10件、第3号2件、第6号5件）を含む。

(6) 工事請負契約等の内訳

区分	業種	内訳	件数 (件)			金額 (円)			平均落札率 (%)	
			市内	市外	合計	市内	市外	合計	市内	市外
建設 工事	土木	3,000 万円未満	17		17	177,745,700		177,745,700	96.43	
		3,000 万円以上								
	建築	3,000 万円未満								
		3,000 万円以上		1	1		173,250,000	173,250,000		93.36
	電気	3,000 万円未満	8		8	37,573,800		37,573,800	96.33	
		3,000 万円以上	1		1	60,841,000		60,841,000	91.97	
	管	3,000 万円未満	1	1	2	3,234,000	14,190,000	17,424,000	92.02	96.05
		3,000 万円以上		1	1		114,293,300	114,293,300		97.38
	その他	3,000 万円未満	13	5	18	90,453,000	34,056,000	124,509,000	94.96	95.03
		3,000 万円以上	1		1	44,000,000		44,000,000	99.36	
	小計		41	8	49	413,847,500	335,789,300	749,636,800	95.68	94.98
	設計・調査・測量		2	26	28	5,140,300	85,067,620	90,207,920	48.94	75.07
	土木施設維持管理		2		2	4,827,900		4,827,900	95.00	
	合計		45	34	79	423,815,700	420,856,920	844,672,620	94.58	90.15

※建設工事 16 件、設計・調査・測量 1 件の制限付一般競争入札を含む。

※金額は税込み。落札率は落札価格÷設計額にて計算。

※表中の市内は、市内に本店（本社）又は支店（営業所）等を有する者。

※単価契約によるものは含まない。（建設工事 6 件、設計・調査・測量 2 件、土木施設維持管理 6 件）

※翌年度での完成・完了分は含まない。（建設工事 2 件）

(7) 最低制限価格制度の施行状況

ア 目的

工事入札に伴う極端な低価格による受注は、適正な工事の履行を困難にし、工事品質の低下等が懸念されるとともに、建設業の健全な発展を阻害することから、工事品質や施工時の安全性確保に配慮するため、地方自治法施行令第 167 条の 10 第 2 項（同令第 167 条の 13 において準用する場合も含む。）及び北本市建設工事請負等入札執行要領第 11 条第 3 項の規定に基づく最低制限価格制度を施行した結果である。

イ 概要

北本市建設工事最低制限価格取扱試行要綱に基づき、北本市建設工事低入札価格取扱試行要綱の規定が適用される契約及び単価契約を除く 130 万円を超える建設工事を対象とし、設定された予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の価格をもって入札をした者のうち、最低の価格で入札したものを落札者として決定する。



最低制限価格制度対象工事一覧 (単位：件)

区分	該当工事件数 (設計額 130 万円以上の工事)	平均落札率 (%)
土木	17	96.43
建築	1	93.36
電気	9	93.59
管	3	97.10
その他	19	96.09
合計	49	95.36

※翌年度での完成・完了分は含まない。(土木 1 件、建築 1 件)

(8) 検査の状況

(単位：件)

区分	業種	完成(完了)検査		中間検査	既成部分検査	合計
		評価対象	評価対象外			
建設 工事	土木	16	13	0	0	29
	建築	4	2	0	0	6
	電気	2	5	1	0	8
	管	3	3	0	0	6
	その他	0	2	0	0	2
	小計	25	25	1	0	51
委託	設計・調査・測量	13	13	1	0	27
	合計	38	38	2	0	78

※原則として工事 500 万円以上、委託 100 万円以上が評価対象案件である。

※既成部分検査とは、既成部分について部分払いをする場合に行う検査である。

1-8 基金積立事業経費

1,294,154,612 円

(1) 基金積立金の状況

(単位：円)

区分	令和 2 年度末 残高	利子積立	政策的積立	計	基金取崩	令和 3 年度末 残高
ア 財政調整基金積立金	1,422,604,720	568,052	637,493,000	2,060,665,772	0	2,060,665,772
イ 減債基金積立金	473,281,654	252,011	650,548,000	1,124,081,665	180,000,000	944,081,665
合計	1,895,886,374	820,063	1,288,041,000	3,184,747,437	180,000,000	3,004,747,437

(2) ふるさと応援基金積立金の状況

ア 寄附金積立

5,293,549 円

2 会計管理費に必要とした経費

11,781,577 円

会計課

2-1 会計業務経費

11,781,577 円

この経費は、決算書の作成、口座振替手数料及び出納事務等に必要とした経費である。

(1) 決算書の作成

(単位：円)

区分	概要	部数	経費
令和2年度歳入歳出決算書	A4判・376ページ	160	312,576

(2) 口座振替等手数料の状況

ア 口座振替・MPN(マルチペイメントネットワーク)収納

(単位：件、円)

区分		件数	金額
埼玉りそな銀行外12行	口座振替	83,164	914,804
埼玉りそな銀行外9行	MPN収納	10,783	388,188
ゆうちょ銀行 東京貯金事務センター	口座振替	13,800	138,000
	MPN収納	13,533	697,995
	払込様式	859	25,770
合計		122,139	2,164,757

(3) 収納業務の状況

7,494,705 円

ア 収納業務委託関連

(単位：件、円)

区分	件数	金額
読取処理	90,471	796,141
領収日登録料	90,471	398,069
コンビニ・MPN・クレジット・特徴データ統合処理	171,121	564,677
共通納税データ日計連携	6,865	45,303
日計処理	268,457	2,067,115
基本料金		1,320,000
データ引取搬入費用		792,000
LGWAN-ASP利用料		105,600
モバイルレジクレジット収納変更対応	一式	220,000
電子マネー収納変更対応	一式	103,400
合計		6,412,305

イ 口座振替伝送化委託

(単位：円)

区分	件数	金額
口座振替データ伝送化委託料	14行分	1,082,400

(4) 支払業務の状況

1,405,228 円  
(単位：件、円)

区分	件数	金額
公金振込システム設置料 (E B サービス手数料)	一式	132,000
公共料金振替システム手数料 (事前通知サービス手数料)	2,076	108,108
公金事務取扱手数料 (振込変更・組戻手数料)	74	65,120
公金事務取扱手数料 (派出事務) ※一部収納業務も含む	一式	1,100,000
合計		1,405,228

別紙10

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づく定額資金基金運用状況調書

(単位：千円)

基金の名称	基金の額	前年度末現在高					本年度運用状況					本年度末現在高					
		A 現金又は預金	B 物品	C 土地	D 債権	計	E 本年度繰入高	F 本年度購入高	G 本年度振出高	H 本年度繰出高	I 本年度不足額	A' 現金又は預金	B' 物品	C' 土地	D' 債権	J 要不足額 整理額	計
国民健康保険高額療養費及び出産費資金貸付基金	2,000	2,000				2,000						2,000					2,000
収入印紙等購入基金	5,000	804	(印紙・証紙) 4,196			5,000		5,811	5,923			916	(印紙・証紙) 4,084				5,000
高額介護サービス費等資金貸付基金	500	500				500						500					500
特例介護サービス費等資金貸付基金	2,000	2,000				2,000						2,000					2,000

$$A' = (A + E + G) - (F + H + I)$$

$$B' = (B + F + H + I) - G$$

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果

備 考

2 総務費 3 徴税費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
294,147,000	266,574,933	0	27,572,067	90.6

- 1 賦課徴収事務に必要とした経費 88,600,443 円  
 1-1 市民税等賦課業務経費 34,300,147 円

税務課

この経費は、個人市・県民税、法人市民税及び軽自動車税等の賦課事務に必要とした経費である。

(1) 個人市・県民税に関する賦課事務 (単位：円)

概要	経費	事務執行の効果	備考
ア 地方税電子申告システム (eLTAX) の運用	負担金 1,688,983 使用料 4,193,640 借上料 190,080	法人市民税の申告、償却資産の申告、給与支払報告書の提出等がインターネットで可能となり、申告者の利便性が図れた。また、国税連携サービスの導入により、課税資料となる確定申告書等が紙から電子データとなり、事務の効率化・迅速化が図られた。	給与支払報告書 26,480 件 公的年金等支払報告書 32,866 件 法人市民税申告等 1,512 件 償却資産の申告 674 件 国税連携 (確定申告・電子送信) 20,973 件
イ 税理士会に所得税及び市・県民税申告受付相談を委託	委託料 396,000	2月、3月の確定申告・住民税申告期間に市、税理士会により申告受付相談を15日間実施し、申告者の利便性が図れた。	税理士 延べ18人

(2) 法人市民税及び軽自動車税に関する賦課事務 (単位：円)

概要	経費	事務執行の効果	備考
ア 軽自動車税事務負担金	負担金 348,910	税務行政の調査研究及び連絡調整が図れた。	埼玉県市町村軽自動車税事務協議会
イ 軽自動車検査情報提供サービス利用	使用料 192,693	軽自動車の異動情報の取込及び現況の確認を行うことにより正確な課税客体の把握が図れた。	地方公共団体情報システム機構

(3) 還付金及び還付加算金の執行状況

(単位：件、円)

税目	還付金		還付加算金		合計		還付の主な理由
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
個人市・県民税	633	17,382,455	4	8,800	637	17,391,255	国税更正による課税所得修正等
法人市民税	93	6,627,800	13	23,100	106	6,650,900	法人税額確定による予定納付額との差額等
軽自動車税	9	53,300	0	0	9	53,300	二輪車の申告書通知漏れ等

1-2 固定資産税等賦課業務経費

34,511,569 円

この経費は、固定資産税、都市計画税の賦課事務に必要な経費である。

(1) 固定資産税に関する賦課業務

(単位：円)

概要		経費	事務執行の効果	備考
ア	固定資産評価システム 関連業務	委託料 2,145,000 使用料 4,329,600 借上料 6,013,440	土地の登記の更新、公図・地番図・家屋図情報の更新、土地評価額等の算定、本市基幹システムへの課税台帳・評価情報連携が可能なシステムを導入し、一連の事務処理の簡素化、自動化により、評価・賦課業務が適正かつ効率化が図られた。	
イ	土地評価システム更新 業務	委託料 2,332,000	令和4年度固定資産税（土地）の課税及び令和6基準年度評価替えに向けて、新設路線の敷設及び新設路線価の算出、状況類似図の見直しを行った。	令和3年・令和4年・令和5年度 債務負担行為 (総額 17,710,000 円)
ウ	不動産鑑定委託 (標準宅地時点修正 業務)	委託料 2,780,888	令和3年7月1日時点の鑑定評価の時点修正を実施し、令和3年1月1日時点の価格を下落修正して、令和4年度の固定資産税等の価格を決定した。	時点修正 193 地点 県地価調査事情補正 7 地点
エ	基礎資料整備業務委託	委託料 4,928,000	固定資産税（土地・家屋）の課税客体を把握し、適正な課税を行うための基礎資料を整備することにより、課税事務の効率化が図れた。業務内容としては、航空写真撮影、家屋異動調査の業務を実施し、それぞれデータ化した。	

## (2) 還付金及び還付加算金の執行状況

(単位：件、円)

税目	還付金		還付加算金		合計		還付の主な理由
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
固定資産税 都市計画税	68	6,999,200	11	2,054,100	79	9,053,300	過誤納、地目認定誤り等

## 1-3 収税業務経費

19,788,727円

## (1) 滞納整理の状況

(単位：円)

区分		個人市・県民税		法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	国民健康 保険税	介護保険料	後期高齢者 医療保険料
		普通徴収	特別徴収						
督促状 の発送	57回	5回	11回	11回	4回	2回	8回	8回	8回
	28,272通	5,072通	834通	62通	8,081通	1,713通	9,101通	2,274通	1,135通
催告書 の発送	5回								
	9,119件								
滞納 処分	交付要求 25件	73期	5期	2期	165期	3期	181期	3期	0期
	差押・参加差押 220件	771期	72期	2期	890期	140期	2,098期	217期	60期
	差押解除 231件	873期	84期	2期	952期	111期	2,469期	217期	75期
	執行停止処分 84件	240期	47期	16期	80期	51期	712期	166期	78期
納税 誓約書 の受領	112件	658期	35期	0期	360期	129期	1,919期	270期	73期
公売	不動産鑑定委託(対象件数2件) 委託料 512,600円 埼玉県南部地域県・市町村不動産共同公売にて、2件を売却								

※「滞納処分」「納税誓約書の受領」の件数は調書数、税目ごとの期数は該当納期数

## (2) 口座振替の促進

## ア 口座振替促進キャンペーン

口座振替利用件数の増加を図ることを目的に実施

- ・ 期 間 11月1日(月)～11月30日(火) 午前8時30分～午後5時15分(日曜日、土曜日及び祝日は除く。)
- ・ 内 容 期間中に口座振替の申し込みをされた方へ、粗品(市指定ゴミ袋)を贈呈

イ ペイジー口座振替受付サービスの状況

(単位：件、円)

区分	件数	金額
ネットワーク使用料	657	277,551
通信料		13,519
受付手数料	埼玉りそな銀行外7行	496
	ゆうちょ銀行	116
合計		392,050

(3) 収納業務の状況

ア 個人住民税(特徴分)納入済通知書磁気媒体処理

(単位：円)

区分	件数	金額
磁気媒体処理手数料	6行分	237,600

イ コンビニ収納業務委託関連

(単位：件、円)

区分	件数	金額
コンビニ収納委託料(市税)	78,538	5,233,937
コンビニ収納委託料(介護・後期高齢)	9,298	968,752
合計	87,836	6,202,689

ウ MPN収納業務委託関連

(単位：件、円)

区分	件数	金額
オプション資料作成	24,316	805,365
納付情報消込料	24,316	347,713
共同利用センター利用料		1,320,000
運用管理端末利用料		1,214,400
MPN推進協議会年会費		100,000
合計		3,787,478

エ クレジット収納業務委託

(単位：件、円)

区分	件数	金額
クレジット収納委託料	3,593	509,232

オ 共通納税システム収納関連

(単位：件、円)

区分	件数	金額
地方税共通納税サービス利用料		1,755,600
共同収納手数料負担金	6,883	38,503
合計		1,794,103



2 総務費 4 戸籍住民基本台帳費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
160,583,000	140,616,076	990,000	18,976,924	87.6

1 戸籍住民基本台帳業務に必要とした経費 140,616,076 円  
 1-1 住民基本台帳業務経費 34,430,044 円

市民課

この経費は、住民基本台帳業務に必要とした経費である。

(1) 人口及び世帯数 (令和4年3月31日現在)

区分	男 (人)	女 (人)	合計 (人)	世帯数 (世帯)
住民基本台帳登録	32,573	33,225	65,798	30,042
うち日本人	32,279	32,835	65,114	29,701
うち外国人	294	390	684	341

※日本人の世帯数には混合世帯 205 世帯を含む。

(2) 人口異動状況 (住基法改正に伴い外国人を含む)

(単位：人)

区分	増加人口			区分	減少人口				
	男	女	計		男	女	計		
転入	県内	737	714	1,451	転出	県内	633	593	1,226
	県外	525	494	1,019		県外	493	386	879
出生	168	183	351	死亡	458	379	837		
その他	26	14	40	その他	29	12	41		
合計	1,456	1,405	2,861	合計	1,613	1,370	2,983		

(3) 住民登録・印鑑登録証明事務等の処理件数

(単位：件)

記載計	転入届	転出届	転居届	出生届	職権修正	附票記載
13,956	1,788	2,097	610	348	1,990	7,123
消除計	死亡届	受理通知	附票削除			
4,402	837	1,608	1,957			
証明計	住民票の写し	諸証明	印鑑証明	戸籍附票写し		
48,694	28,060	1,440	18,023	1,171		
その他計	印鑑登録	違反通知				
2,268	2,254	14				
						合計
						69,320

(内訳) コンビニの交付件数 (単位: 件)

住民票の写し	印鑑証明	戸籍	附票
5,115	3,543	532	63

(内訳) キャッシュレスの交付件数 (単位: 件)

住民票の写し	印鑑証明	戸籍	附票	諸証明	臨時運行
910	563	390	20	57	36

(別掲) 公用請求の交付件数 (単位: 件)

住民票の写し	印鑑証明	諸証明	戸籍	附票
2,414	9	8	3,309	1,713

(4) 電算処理等委託業務の状況 (単位: 円)

要	経費	事業執行の効果
コンビニ交付サービスシステム保守業務委託	委託料 1,912,680	コンビニ交付サービスシステム機器の適正な維持管理が図られた。
カードプリンター保守業務委託	委託料 64,680	カードプリンター機器の適正な維持管理が図られた。
顔認証システム保守業務委託	委託料 23,760	顔認証システム機器の適正な維持管理が図られた。
キオスク端末システム環境保守委託	委託料 310,200	キオスク端末のシステム環境が整えられ、適正な運用管理ができた。
キオスク端末システム機器等保守委託	委託料 356,664	キオスク端末機器の適正な維持管理が図られた。

(5) 個人番号通知書・個人番号カード関連事務の委託業務の状況 (単位: 円)

概要	経費	事業執行の効果
個人番号カード関連事務に係る業務委託	委託料 21,419,000	個人番号通知書等の作成・発送及び個人番号カード再交付事務について、適正に行われた

(6) 事務機器管理委託業務の状況 (単位: 円)

概要	経費	事業執行の効果
運転免許識別装置機器保守業務委託	委託料 19,800	本人確認事務に対応したシステムの機器の適正な維持管理が図られた。

(7) 事務機器借上げの状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
キオスク端末機器等賃貸借契約	賃借料 415,800	キオスク端末での証明書発行が適正に行われた。

(8) マイナンバーカードの交付状況 (単位：枚)

概要	発行枚数	事業執行の効果
マイナンバーカードの交付	9,666	コンビニエンスストアでの証明書の交付や身分証明書としての利用、電子証明書用カードとしての利用が図られた。

(9) マイナポイントの設定状況 (単位：人)

概要	設定者数	事業執行の効果
マイキーID・マイナポイント設定支援	961	マイナンバーカード利用の促進につながった。

(10) 公的個人認証の電子証明発行状況 (単位：枚)

概要	発行枚数	事業執行の効果
公的個人認証の電子証明書再発行	59	行政機関等に対する申請等に利用可能な電子証明書の発行により利便性が図られた。

(11) 旅券発給申請・交付の状況 (単位：件)

概要	申請件数	交付件数	事業執行の効果
旅券発給申請の受理・審査・交付業務	180	178	より身近な場所での旅券の発給申請・受領により、市民の利便性の向上が図られた。

1-2 戸籍業務経費

11,334,931 円

この経費は、戸籍業務に必要とした経費である。

(1) 戸籍の届出の状況 (単位：件)

区分	本籍人		非本籍人	計	区分	本籍人		非本籍人	計
	届出	送付				届出	送付		
出生	192	157	160	509	国籍取得	1	0	0	1
国籍留保	1	5	0	6	帰化	2	0	0	2
認知	7	3	0	10	国籍喪失	2	0	0	2
養子縁組	39	17	2	58	外国国籍喪失	0	0	0	0
養子離縁	12	4	1	17	法107条1項	1	0	1	2
法73条の2	1	0	0	1	法107条2項	2	1	0	3
婚姻	151	353	60	564	名の変更	0	1	2	3
離婚	71	45	11	127	転籍	228	117	2	347

法 77 条の 2	36	13	5	54	訂 正 ・ 更 正	市長職権	26	1	0	27
親権・未成年者の 後見・後見監督	0	1	0	1		法 24 条 2 項	0	0	0	0
死亡	525	106	284	915		法 113 条	0	0	0	0
失踪	0	0	1	1		法 116 条	0	0	0	0
復氏	0	0	0	0		続柄の記載 更正（嘱託）	0	0	0	0
姻族関係終了	0	0	1	1		追完	0	0	0	0
入籍	44	40	9	93	その他	0	1	0	1	
分籍	9	7	0	16	不受理申出	10	3	7	20	
						合計	1,360	875	546	2,781

(2) 戸籍の処理件数 (単位：件)

新戸籍編製	戸籍全部削除	違反通知	戸籍再製	謄本・抄本	戸籍証明等	身分照会	合計
439	381	2	0	11,246	242	699	13,009

(3) 戸籍電算システムの状況

ア 戸籍電算システムに係る保守管理業務

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
戸籍電算システム保守管理業務委託	委託料 2,956,800	戸籍電算システム機器の適正な維持管理が図られた。

イ システム機器借上げの状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
サーバ 2 台、パソコン 4 台、プリンター 1 台、スキャナ 1 台、周辺機器一式	賃借料 4,613,400	戸籍業務の効率化が図られた。

ウ 戸籍電算システムソフトウェア使用権許諾契約の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
戸籍電算システムソフトウェア使用権許諾契約	使用料 2,772,000	戸籍業務の効率化が図られた。

エ 戸籍法一部改正に伴う戸籍電算処理業務委託

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
戸籍システム副本全件送信作業委託料	委託料 396,000	法改正に伴う戸籍システム構築のため、戸籍システム副本全件送信作業を委託し、実施した。

(4) 北本市オリジナル婚姻届作成業務

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
北本市オリジナル婚姻届作成業務	印刷製本費 79,200	北本市に愛着を持ってもらうため、オリジナル婚姻届を作成し、婚姻予定の方へ配布した。

2 総務費 5 市民生活費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
269,730,000	252,707,130	0	17,022,870	93.7

1 市民相談業務に必要とした経費 1,787,968 円

1-1 市民相談業務経費 1,568,206 円

この経費は、市民相談等に必要とした経費である。

(1) 市民相談業務の状況 (単位：円)

概要		経費	相談件数	事業執行の効果
市民相談	土、日、祝を除く毎日、職員が面談、電話により実施	—	45 件	多岐にわたる相談内容に対して、適切なアドバイスができた。
法律相談	毎週水曜日は弁護士、隔週金曜日は司法書士が面談により実施（予約制）	謝礼 1,561,000	270 件	
行政相談	毎月第 4 水曜日、行政相談委員（総務大臣委嘱）が面談により実施	—	2 件	
不動産相談	毎月第 2 金曜日、不動産相談員が面談により実施	—	10 件	

1-2 平和啓発業務経費 219,762 円

この経費は、「平和を考える集い」、その他平和啓発事業、日本非核宣言自治体協議会の負担金に必要とした経費である。

(1) 「平和を考える集い」の開催状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
ア 資料展示 令和 3 年 7 月 28 日（水）～8 月 1 日（日） 参加者 317 人 市役所庁舎ホールで開催 ・「原爆の図」の展示 ・市内中学生による平和ポスター及び標語の展示 ・「平和・いのち」をテーマにした短歌・俳句・標語 ・平和モニュメント祈り鶴「青空の下で」展示 （北本高校美術部作製）	報償費 46,000 需用費 26,007 使用料及び賃借料 49,500 負担金補助及び交付金 20,000	平和の尊さ、命の大切さ、戦争の悲惨さ、原爆の恐ろしさ等を認識する機会を提供できた。
イ 平和講話動画配信 令和 3 年 7 月 28 日（水）～8 月 31 日（火）（配信期間） Youtube に公開し自由に視聴 視聴者 326 人 ・講演「東京での戦争体験」 講演者「杉本 孝一郎」氏	報償費 10,000	

(2) その他平和啓発事業の実施状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
<p>ア 小学校「原爆詩・被爆体験記朗読会」 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、事前に収録した「原爆詩・被爆体験記朗読」を各教室で視聴する形式で実施した。(学校と市民の協働事業)</p> <p>イ 原爆朗読劇及び原爆詩・被爆体験朗読 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、事前に収録した「原爆朗読劇」及び「原爆詩・被爆体験朗読」をYoutubeで配信した。 ・演目 夏の雲は忘れない ヒロシマ・ナガサキ 1945年 (こなつの会) 令和3年7月28日(水)～8月31日(火)(配信期間) 視聴者 481人</p> <p>・演目 広島・長崎被爆体験記と原爆詩の朗読 (かばざくら) 令和3年7月28日(水)～8月31日(火)(配信期間) 視聴者 381人</p>	<p>報償費 10,000 負担金補助及び交付金 28,255</p>	<p>市内小学校6年生とその保護者及び市民等を対象に、かつての戦争により原爆の被害を受けた事実を知ってもらうとともに、平和の大切さと尊さを理解する機会を提供できた。</p>

(3) 日本非核宣言自治体協議会負担金

30,000円

2 地域振興事務に必要とした経費

56,529,596円

2-1 協働推進業務経費

1,053,788円

くらし安全課

この経費は、市民の公益的な活動の支援と推進を図り、市民と行政との協働のまちづくりを進めるために必要とした経費である。

(1) 北本市市民参画・協働推進審議会

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
<p>第1回 令和3年7月20日(火) 出席委員 8人 主な議題 市民参画手続について</p>	<p>報酬 44,000</p>	<p>北本市市民参画推進条例に基づき、市民参画手続について議論することができた。</p>

(2) 協働事業提案制度

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
<p>北本市協働推進条例に基づき協働事業を実施した。 実施件数 1件</p>	<p>負担金 1,000,000</p>	<p>市民からの提案による協働事業を実施し、市民が日頃から感じている地域課題の解決に向けて、市民と市が協働して取り組むことができた。</p>

2-2 自治会等振興業務経費

40,143,307円

この経費は、(1)行政協力報償金、(2)公会堂等借地料補助金、(3)自治会集会施設整備事業等補助金、(4)自治会連合会補助金、(5)自治会振興交付金等に必要とした経費である。また、(2)、(3)及び(5)は補助金を交付することにより、自治会の円滑な活動に寄与できた。

## (1) 行政協力報償金

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
北本市行政協力報償金支給要綱に基づき、市内 111 地区自治会長に報償金を支給 一般住宅 98 地区 世帯割 260 円×25,344 世帯 (令和 3 年 10 月 1 日現在の住民基本台帳登録世帯) 段階割 200 世帯未満 42,000 円 39 地区 400 世帯未満 48,000 円 42 地区 400 世帯以上 52,000 円 17 地区 集合住宅 13 地区 世帯割 210 円×4,496 世帯 (令和 3 年 10 月 1 日現在の住民基本台帳登録世帯) 段階割 一律 42,000 円 13 地区	12,617,580	依頼した事務である広報その他文書の配布及び回覧等が適正に行われた。

## (2) 公会堂等借地料補助金

1,566,700 円

北本市自治会集会施設借地料補助金交付要綱に基づき、集会施設の土地の借地料を次の 10 施設に対して交付した。

蔵前公会堂 (本宿 5 丁目、本宿 6 丁目の各自治会)、原公会堂 (西 3 地区自治会)、九丁公会堂 (西 6 地区自治会)、宮岡公会堂 (西 15 地区自治会)、荒井上手公会堂 (西 14 地区自治会)、烏ノ木・河岸・丸山地区集落農業センター (西 16 地区、西 17-1 地区、西 17-2 地区の各自治会)、北原集会所 (西 5 地区自治会)、中央 4 丁目集会所 (中央 4 丁目自治会)、北本 4 丁目集会所 (北本 4 丁目自治会)、中丸南自治会館 (中丸 7 丁目自治会)

## (3) 自治会集会施設整備事業等補助金

10,320,700 円

北本市自治会集会施設整備事業等補助金交付要綱に基づき交付した。

(単位：件、円)

区分	件数	金額	交付した自治会等
集会施設の新築	1	10,000,000	中丸 7 丁目自治会
屋外掲示板の設置及び修繕	8	320,700	西 20 地区自治会 80,000 中丸 7 丁目自治会 80,000 東 4 地区自治会 30,000 中央 4 丁目自治会 30,000 東 5 地区自治会 30,000 中丸 3 丁目自治会 24,700 東間 3 丁目自治会 24,000 本町 1 丁目自治会 22,000

## (4) 自治会連合会補助金

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
北本市自治会連合会の広報紙の発行、総会・理事会・各委員会等を実施した。	補助金 1,003,000	連合会の活動を通じて、各自治会が相互に交流を深め、自治会活動の意識の啓発と会員及び地域住民との親睦、コミュニティの推進を図ることができた。

(5) 自治会振興交付金 14,628,660 円

北本市自治会振興交付金交付要綱に基づき交付した。

○振興分

世帯割 140 円×21,529 世帯（令和3年4月1日現在の自治会加入世帯）

段階割	200 世帯未満	31,000 円	70 地区
	200 世帯以上 400 世帯未満	34,000 円	35 地区
	400 世帯以上	36,000 円	6 地区

○協力分

一般住宅 98 地区

世帯割 320 円×18,769 世帯（広報きたもとの令和3年5月号配布世帯数）

段階割（令和3年4月1日現在の住民基本台帳登録世帯）

	200 世帯未満	10,000 円	41 地区
	200 世帯以上 400 世帯未満	13,000 円	41 地区
	400 世帯以上	15,000 円	16 地区

集合住宅 13 地区

世帯割 160 円×4,497 世帯（広報きたもとの令和3年5月号配布世帯数）

段階割 一律 10,000 円

2-3 コミュニティ振興業務経費 15,332,501 円

この経費は、(1) 北本市コミュニティ協議会補助金、(2) 一般コミュニティ助成金、(3) 地域コミュニティ委員会補助金に必要とした経費である。

(1) 北本市コミュニティ協議会補助金 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
コミュニティ協議会の広報紙の発行・総会・理事会・各委員会活動等を実施した。また、運営に係る事務局人件費を助成した。	補助金 8,486,811	コミュニティ協議会が実施するコミュニティ活動推進のための各種事業を通じて、全市的なコミュニティの推進が図られた。

(2) 一般コミュニティ助成金 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
本宿6丁目自治会及び中丸7丁目自治会の集会所備品の整備に当たり、事業費の一部を助成した。一般財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として、宝くじの受託事業収入を財源として実施しているコミュニティ助成事業を活用した。	補助金 2,900,000	集会所で使用する机や椅子等を新たに整備することで、地域のコミュニティ活動の活性化が図られた。



## (3) 地域コミュニティ委員会補助金

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
8 地域のコミュニティ委員会に次の式に基づき交付した。均等割額 180,000 円＋各地域の世帯数（令和 3 年 1 月 1 日現在）×100 円	補助金 3,945,690	8 地域コミュニティ委員会の各種事業を通じて、地域のコミュニティの推進が図られた。

## 3 交通安全対策に必要とした経費

67,318,544 円

## 3-1 交通・防犯業務経費

65,563,291 円

この経費は、交通安全対策等に必要とした経費である。

## (1) 北本市内における交通事故発生状況（鴻巣警察署調べ）

人身事故件数（件）			死者数（人）			負傷者数（人）		
令和 3 年度	令和 2 年度	比較	令和 3 年度	令和 2 年度	比較	令和 3 年度	令和 2 年度	比較
138	113	25	2	1	1	156	128	28

## (2) 交通安全子ども広場借用状況

借上場所	箇所数	借上面積（㎡）	借上料金（円）	事業執行の効果
市街化区域	4	3,301.52	0	子どもの安全な遊び場が確保され、交通事故防止が図られた。
合計	4	3,301.52	0	

## (3) 交通安全活動状況

区分	活動内容	備考
交通安全教室	小学校等	9 回 874 人
	高齢者運転教室	2 回 60 人
	自動車運転認知機能テスト 60 歳以上対象	参加者 20 人 業務委託料 60,500 円
交通安全指導	街頭指導 交通指導員手当 年額 7,576,200 円	小学校通学路に交通指導員 30 人を派遣 一人当たり通常勤務月額 22,700 円×30 人 特別勤務 1 時間 1,200 円×71 時間
交通安全対策	北本駅東口及び西口駐車場の管理業務	業務委託料 1,689,600 円

## (4) 交通政策業務の状況

ア デマンドバス運行 イ バス路線の延伸 ウ・エ 路線バスの運行支援

(単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
ア デマンドバスの運行 年中無休運行、利用料金 400 円（市内均一） ワゴン車両 2 台、セダン車両 2 台 年間利用者数 22,621 人	委託料 27,362,017	ドア・ツー・ドア運行により、交通弱者等への移動手段の確保に貢献することができた。

イ	路線バス北里大学メディカルセンター方面の石戸蒲ザクラ入口への延伸運行 市と周辺自治会（西7、西8、アースドリーム）にて経費を負担	土地借上料 66,000	バス折返し場を確保することで延伸運行を継続し、公共交通を充実することができた。
ウ	路線維持のため北本市バス運行経費負担金を交付 川越観光自動車株式会社 ・東地域循環バス（ワコーレ・桶川工業団地線） 年間利用者 71,074人 丸建つばさ交通株式会社 ・南地域循環バス（南団地・二ツ家線） 年間利用者 28,783人 ・北地域循環バス（東間・深井循環線） 年間利用者 44,946人	負担金 19,000,000	路線バス運行事業者に対し、赤字補填分として市が運行経費の一部を負担することにより、北本駅と各地域を結ぶバス路線を維持し、沿線住民の交通利便性を確保することができた。
エ	北本市路線バス運行維持支援給付金を交付 川越観光自動車株式会社（全4路線） 300,000円×4路線×2回 丸建つばさ交通株式会社（全3路線） 300,000円×3路線×2回	交付金 4,200,000	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う利用者の減少などで大きな影響を受けている路線バス事業者に対して支援を行うことにより、北本駅と各地域を結ぶバス路線を維持し、沿線住民の交通利便性を確保することができた。

(5) 防犯活動状況

区分	内容	備考
自主防犯団体	住民による防犯パトロール（みまもり）活動	R3年度末現在 119団体（自治会84・その他35）
パトロール用品提供	自治会等自主防犯団体に対する支援	R3年度 29団体（ベスト、帽子、腕章等）
北本メール	犯罪発生状況の定期的な情報配信	R3年度末現在 登録件数 3,468件
パトロール	青色回転等装備車両によるパトロール活動	車両 10台
防犯相談の開設	自主防犯組織の立ち上げや活動方法等の相談	
鴻巣地区防犯協会	犯罪発生状況等の情報発信、地域安全運動の推進	負担金 1,610,000円
防犯設備の整備	北本駅東・西口に防犯カメラを各1台設置	工事請負費 1,735,800円

(6) 市内の犯罪発生状況（令和3年1月～令和3年12月）鴻巣警察署調べ

（単位：件）

年	ひったくり	乗り物盗	車上ねらい	自販機ねらい	部品ねらい	侵入盗	その他	合計
R3	0	50	10	3	10	24	216	313
R2	0	71	10	2	5	14	250	352
比較	0	△21	0	1	5	10	△34	△39

3-2 自転車対策業務経費 1,755,253 円

この経費は、放置自転車の指導、撤去等に必要とした経費である。

(1) 放置自転車撤去状況 (単位: 円)

撤去台数	経費	事業執行の効果
43 台 (うち原付 0 台)	指導 307 回 1,234,753 撤去 12 回 495,000	放置自転車を指導、撤去等した結果、駅周辺における歩行者の安全及び環境が保たれた。

(2) 放置自転車の引き取り及び処分状況

引取り		処分	
自転車 6 台 (うち有料 4 台)	原動機付自転車 0 台 (うち有料 0 台)	売却	83 台

4 公害対策業務に要した経費 1,855,369 円

4-1 公害対策業務経費 1,855,369 円

この経費は、公害苦情処理及び測定業務等に要した経費である。

(1) 公害苦情処理及び測定業務等の状況

ア 公害苦情処理件数 (単位: 件)

用途地域	大気汚染	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	土壌汚染	地盤沈下	その他	計
第一種低層住居専用地域			1		1				2
第一種中高層住居専用地域									
第二種中高層住居専用地域									
第一種住居地域			1	1	1				3
第二種住居地域									
準住居地域			1						1
近隣商業地域									
商業地域									
準工業地域									
工業専用地域									
その他	2	4	1		2				9
合計	2	4	4	1	4				15

イ 測定分析 (単位: 円)

測定分析内容	委託費	備考
河川用排水路水質測定分析	437,800	市内 8 地点
自動車騒音常時監視 (自動車騒音調査)	715,000	市内 2 路線

環境課

ウ 放射線への対応

(単位：円)

概要	委託費	事業執行の効果
放射性物質濃度測定業務委託	105,600	小学校プール及び公園せせらぎ水に含まれる放射性物質濃度の測定を行い、基準を下回る測定結果を確認し、生徒及び施設の利用者に対して安心・安全の確保が図れた。

2 総務費 6 選挙費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
56,254,000	44,845,486	0	11,408,514	79.7

1 選挙管理事務に必要とした経費

17,783,000 円

1-1 委員会運営経費

964,800 円

この経費は、選挙管理委員会委員の報酬、費用弁償等に必要とした経費である。

選挙管理委員会の開催状況

開催日	議決内容等
6月 1日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて(定時登録) 外2件
9月 1日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて(定時登録) 外5件
10月 6日	登録の移替えの延期を定めることについて(衆院選) 外8件
10月11日	投票所における候補者氏名等掲示の順序を定めるくじについて(衆院選) 外7件
10月15日	投票所の投票立会人の選任について(衆院選) 外4件
10月18日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて(衆院選) 外2件
10月19日	投票所における候補者氏名等掲示の順序を定めるくじ(衆院選)
10月29日	開票立会人の決定について(衆院選) 外2件
10月30日	選挙人名簿から抹消することについて(衆院選)
12月 1日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて(定時登録) 外2件
3月 1日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて(定時登録) 外2件

1-2 事務局運営経費

18,769 円

この経費は、定時登録等に必要とした経費である。

選挙管理委員会事務局

2 選挙啓発業務に必要とした経費	71,774 円
2-1 選挙啓発業務経費	71,774 円

この経費は、常時啓発活動、明るい選挙啓発ポスター募集事業等に必要とした経費である。

啓発業務の実施状況

(単位：円)

概要		経費	事業執行の効果
明るい選挙啓発ポスター募集事業	市内の小学生、中学生及び高校生を対象として明るい選挙啓発ポスターの募集を行い、市役所ホールにおいて明るい選挙啓発ポスター展を開催した。 (1) 明るい選挙啓発ポスター応募作品数 小学生 44 点 中学生 42 点 (2) 明るい選挙啓発ポスター展 開催期間 2月14日～2月18日 開催場所 市役所ホール	消耗品費 14,197	幅広い年齢層の市民に対し、明るい選挙の啓発が図られた。

3 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に必要とした経費	26,990,712 円
3-1 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査経費	26,990,712 円

この経費は、令和3年10月31日執行の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の管理執行に必要とした経費である。

(単位：円)

概要		経費	事業執行の効果
報酬	投票管理者及び開票管理者報酬ほか	2,652,050	公明かつ適正な選挙の執行が図られた。
職員手当等	時間外勤務手当ほか	2,543,550	
報償費	選挙事務従事者手当ほか	5,845,375	
旅費	費用弁償ほか	65,314	
需用費	消耗品費ほか	1,946,625	
役務費	郵便料ほか	3,482,116	
委託料	電算処理業務委託料ほか	10,332,916	
使用料及び賃借料	事務機器借上料ほか	101,316	
備品購入費	選挙用品類	21,450	

投票結果 (投票所数 19)

選挙名	当日有権者数 (人)			投票者数 (人)			投票率 (%)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
小選挙区選出 議員選挙	28,190 (28,636)	28,761 (29,012)	56,951 (57,648)	16,351 (16,401)	16,413 (16,401)	32,764 (32,802)	58.00 (57.27)	57.07 (56.53)	57.53 (56.90)
比例代表選出 議員選挙	28,190 (28,636)	28,761 (29,012)	56,951 (57,648)	16,348 (16,406)	16,412 (16,399)	32,760 (32,805)	57.99 (57.29)	57.06 (56.52)	57.52 (56.91)
最高裁判所 裁判官国民審査	28,174 (28,617)	28,744 (28,995)	56,918 (57,612)	16,216 (16,042)	16,258 (15,980)	32,474 (32,022)	57.55 (56.06)	56.56 (55.11)	57.05 (55.58)

※ ( ) は、前回の数値 平成 29 年 10 月 22 日執行

2 総務費 7 統計調査費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
20,395,000	14,917,095	0	5,477,905	73.1

- 1 統計調査事務に必要とした経費 13,418,455 円
- 1-1 統計調査業務経費 13,493 円  
この経費は、埼玉県統計協会の会費等に必要とした経費である。
- 2 基幹統計調査事務に必要とした経費 1,498,572 円
- 2-1 基幹統計業務経費 1,498,572 円  
この経費は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）の規定に基づき、市が処理することとされている基幹統計調査事務の実施に必要とした経費である。

(単位：円)

	調査名	調査基準日	経費	備考
(1)	学校基本調査	令和 3 年 5 月 1 日	職員手当、需用費、役務費 5,708	文部科学省
(2)	経済センサス-活動調査	令和 3 年 6 月 1 日	報酬、職員手当、旅費、需用費、役務費 1,492,864	総務省・経済産業省

- 3 県単統計事務に必要とした経費 68 円
- 3-1 県単統計業務経費 68 円  
この経費は、埼玉県町(丁)字別人口調査等に必要とした経費である。

行政経営課

2 総務費 8 監査委員費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
17,441,000	16,528,446	0	912,554	94.8

1 監査委員業務に必要とした経費 16,528,446 円

1-1 委員会運営経費 1,165,199 円

この経費は、例月出納検査、定例監査、決算審査、基金運用審査、健全化判断比率等審査及び財政援助団体等監査の実施に係る委員の報酬及び費用弁償等に必要とした経費である。

監査業務等の状況

監査等の種類・概要			監査等を行った箇所・内容	監査等を行った時期
(1)	例月出納検査	一般会計、特別会計及び公営企業会計の現金出納についての検査	会計管理者及び会計課	毎月
(2)	定例監査	財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理についての監査	会計課	7月12日
			市長公室	7月12日
			教育部生涯学習課	1月18日
			総務部人権推進課、公平委員会	2月17日
			教育部文化財保護課	2月17日
(3)	決算審査 基金運用審査	一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算並びに基金の運用状況についての審査	全部署	7月7日から 7月27日まで のうち8日間
(4)	健全化判断比率等審査	財政の健全化判断比率等の算定計数についての審査	行政経営部財政課、都市整備部建設課	8月3日
(5)	財政援助団体等監査	市が出資・補助金等を交付している財政的援助団体や市の公の施設を管理している指定管理者の出納に係る監査	北本市体育センター指定管理者	11月24日
			北本市野外活動センター指定管理者	11月29日
			北本市文化センター指定管理者	12月23日

1-2 事務局運営経費 0 円

この経費は、北本市が加入している監査委員関連組織の会合への事務局職員の参加等に必要とした経費である。  
令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため書面開催（メール会議）により行われた。

監査委員  
事務局

目の説明及び主要な施策の成果					備考
<b>3 民生費 1 社会福祉費</b>					福祉課
(単位:円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
4,994,395,000	4,423,002,309	196,993,000	374,399,691	88.6	
1 社会福祉事務に必要とした経費				1,943,435,300 円	
1-1 社会福祉業務経費				23,039,835 円	
この経費は、社会福祉業務に必要とした経費である。					
(1) 報償費の状況				(単位:円)	
概要	開催日	経費	事業執行の効果	備考	
地域福祉推進委員会 委員数 15 人	11 月 24 日	謝礼 70,500	各施策の進捗状況を確認し、課題及び推進策について検討した。第三次北本市地域福祉計画策定に係る市民アンケート調査について検討した。	出席者 15 人	
(2) 委託料の状況				(単位:円)	
概要	経費	事業執行の効果			
戦没者追悼式委託料 日 程 令和3年10月9日(土) 会 場 文化センターホール 参列者 73 人	614,020	北本市戦没者遺族会、自治会、民生委員・児童委員、関係団体等の参列をいただき戦没者を追悼するとともに世界の恒久平和を祈念した。			
第三次北本市地域福祉計画・地域福祉活動計画策定委託料	1,676,400	令和4年度中の計画策定へ向けて、市民アンケート調査を実施した。			
(3) 負担金補助及び交付金の状況				(単位:円)	
概要	経費	事業執行の効果			
埼玉県更生保護観察協会鴻巣支部一般分担金	負担金 462,000	「社会を明るくする運動」を実施し、犯罪や非行のない安心・安全な地域づくりに寄与した。			
北本市社会福祉協議会補助金 職員人件費 18,003,911 円 (常勤4人、嘱託4人、役員1人、非常勤1人)	補助金 18,000,000	北本市社会福祉協議会の運営の安定化に寄与した。			
北本市更生保護女性会補助金	補助金 149,000	団体の活動を支援することによって、明るい地域社会づくりの一助となった。			
(4) 償還金利子及び割引料の状況				1,398,490 円	
・令和2年度生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金返納金				1,398,490 円	



1-2 民生委員・児童委員業務経費

17,587,374 円

この経費は、民生委員・児童委員活動に必要とした経費である。

(1) 報酬の状況

(単位：円)

	概要	開催日	経費	事業執行の効果	備考
1	民生委員推薦会委員	7月15日	報酬 60,500	民生委員・児童委員に欠員が生じたため、民生委員・児童委員候補者3人の審査を行った。	出席者 13人
2	報酬 委員数14人	10月29日	報酬 49,500	民生委員・児童委員に欠員が生じたため、民生委員・児童委員候補者1人の審査を行った。	出席者 11人

(2) 負担金補助及び交付金の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
北本市民生委員・児童委員活動費補助金	補助金 17,471,042	民生委員・児童委員が担当地区で活動を行い、高齢者等要支援者の見守りや支援等を実施することにより、市民福祉の向上が図られた。また、研修等を通して、委員の資質の向上が図られた。

1-3 生活困窮者自立支援業務経費

517,093,705 円

この経費は、生活困窮者の自立相談支援業務に必要とした経費である。

(1) 生活困窮者自立支援法に基づく業務

21,416,839 円

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
生活困窮者の相談や就労支援、住居確保給付金の支給等を行った。	会計年度任用職員報酬 5,309,934 学習支援事業委託料 8,540,400 住居確保給付金 6,645,000	生活困窮者に対して、早期支援と自立促進が図られた。 ・生活困窮者新規相談件数 325件 ・学習支援事業対象者 22人 ・住居確保給付金対象者 21人

(2) 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金

10,507,304 円

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
社会福祉協議会による生活資金の貸付が終了する世帯のうち、困窮状況が続く世帯に対して、就労による自立を図るため給付を行った。	会計年度任用職員報酬 1,044,000 交付金 9,380,000	困窮状態が続いている者に対して、継続的な支援と自立促進が図られた。 ・新規支給決定数 38世帯 ・再支給決定数 14世帯

(3) 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 484,930,260 円

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々が速やかな生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して給付を行った。	諸委託料 4,624,928 諸手数料 3,009,270 交付金 476,100,000	速やかな現金給付により、多くの世帯に対して生活費の支援がなされた。 ・確認書支給決定数 4,717 世帯 ・非課税世帯申請支給決定数 35 世帯 ・家計急変世帯支給決定数 9 世帯

(4) 地域共生シンポジウム 239,302 円

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
地域共生社会の実現を目指し、意識醸成の機会として講師を招いてシンポジウムを開催した。	講師謝礼 100,000 諸委託料 47,300	民生委員や支援機関をはじめ、多くの市民の参加により、地域共生社会の実現に向けたキックオフとすることができた。 ・参加者数 196 人

1-4 特別会計繰出金事業経費 1,234,796,067 円  
 (1) 介護保険特別会計繰出金 767,545,205 円  
 (2) 後期高齢者医療特別会計繰出金 146,549,734 円  
 (3) 国民健康保険特別会計繰出金 320,701,128 円

高齢介護課  
保険年金課

2 障がい者福祉事務に必要とした経費 1,369,887,490 円

2-1 障がい者福祉業務経費 1,233,314,299 円

障がい福祉課

この経費は、障がい者の支援業務に必要とした経費である。

(1) 報酬の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
介護給付等支給審査会委員報酬 委員数 5 人 12 回開催	報酬 465,000	認定申請のあった案件について適正な審査を行った。	審査件数 154 件
会計年度任用職員報酬(障がい者就労支援センター相談員及び一般事務職員) 相談員 1 人 事務職員 1 人	報酬 2,866,830	障がい者の就労に関する相談に対応することにより、就労に結びつけることができた。	相談者延べ 190 人、登録者 169 人、就労者 97 人(令和 4 年 3 月 31 日現在)

## (2) 報償費の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
在宅重度心身障害者介護者手当 延べ1,197人	報償費 2,394,000	在宅で介護している家族への励ましとなった。	受給者102人(令和4年3月31日現在)

## (3) 役務費の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
医師意見書作成手数料 延べ136件	手数料 663,586	障害支援区分認定に必要な医師意見書の作成手数料を負担した。	
重度心身障害者医療費助成申請手数料 延べ3,285件	手数料 328,500	医療機関が証明書を発行する際の費用を負担した。	単価100円、各医療機関への証明手数料

## (4) 委託料の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
電算処理業務委託料 委託先 株式会社両毛システムズ	委託料 1,244,045	令和4年4月診療分からの重度心身障害者医療費の市内現物給付対象年齢の拡大に伴うシステム改修を行った。
相談支援業務委託料 利用者 延べ1,225件 委託先 社会福祉法人一粒	委託料 2,452,000	障がい者、家族等の相談に応じ、必要な情報の提供や援助等として相談支援を行うことができた。
相談支援業務委託料 利用者 延べ2,827件 委託先 社会福祉法人恩賜財団済生会支部 埼玉県済生会	委託料 2,452,000	
基幹相談支援センター業務委託料 委託先 夢の実・しゃろーむ共同企業体 代表構成員 社会福祉法人恩賜財団 済生会支部埼玉県済生会 構成員 社会福祉法人一粒	委託料 6,530,000	相談支援事業所や関係機関と連携した相談支援を実施するとともに、自立支援協議会を活用し、地域生活支援拠点等を整備することができた。
医療審査委託料 委託先 社会保険診療報酬支払基金埼玉支部 埼玉県国民健康保険団体連合会	委託料 56,136	こども医療費の現物給付化に伴う医療審査を委託することで、業務の適正な対応が図られた。
介護給付費等審査委託料 委託先 埼玉県国民健康保険団体連合会	委託料 831,240	介護給付費等の審査を委託することで、業務の適正な対応が図られた。
第三次北本市障害者福祉計画(中間年の見直し)策定 業務委託料 委託先 株式会社ジャパンインターナショナル総合 研究所 期 間 令和3年9月3日～令和4年3月25日	委託料 1,848,000	専門的な知見と経験を有する事業者に委託することで、現状と課題等の分析を効率的かつ効果的に行い、計画策定を行うことができた。

(5) 使用料及び貸借料の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
障害福祉サービス等給付費審査システムの賃貸借	借上料 792,000	障害福祉サービス等給付費等の審査体制の強化及び業務効率の向上が図られた。

(6) 負担金補助及び交付金の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
地域活動支援センター事業負担金 吉見町地域活動支援センターひばり（吉見町） 利用状況 延べ12人	負担金 241,200	利用者の社会参加の促進が図られた。
地域活動支援事業補助金 生活支援センター夢の実 利用状況 延べ437人	補助金 5,740,000	利用者の社会参加の促進が図られた。
地域活動支援事業補助金 地域活動支援センターかばざくら 利用状況 延べ2,021人	補助金 8,500,000	
障害児（者）生活サポート事業費補助金 登録者 153人	補助金 3,383,475	利用者の社会活動の向上が図られた。
障がい者グループホーム整備補助金	補助金 150,000	利用者の地域社会への移行が図られた。 交付内訳：補助金150,000×1法人
在宅重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業補助金 利用状況 延べ17人	補助金 280,000	利用者の家族の負担軽減が図られた。
福祉施設応援金	補助金 3,000,000	市内の福祉施設（障害福祉サービス）を管理・運営する民間法人に対して、新型コロナウイルス感染症への対応を応援するため福祉施設応援金を交付し、サービス提供が継続できるよう支援した。 交付内訳：応援金300,000×10法人

(7) 扶助費の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
医療扶助（重度心身障害者医療） 延べ 27,761件	扶助費 105,073,930	利用者の健康管理の向上と福祉の増進が図られた。	
介護給付費 居宅介護 60,031,462円 利用者 延べ1,011人 重度訪問介護 12,705,186円 利用者 延べ86人	扶助費 648,226,116	利用者及び介護者の負担軽減、社会参加の促進や社会活動の向上が図られた。	

行動援護 利用者 延べ 280 人 同行援護 利用者 延べ 161 人 療養介護 利用者 延べ 76 人 生活介護 利用者 延べ 2,008 人 短期入所 利用者 延べ 124 人 施設入所支援 利用者 延べ 606 人	26,543,782 円 6,384,182 円 21,262,010 円 419,085,713 円 15,728,561 円 86,485,220 円			
訓練等給付費 就労移行支援 利用者 延べ 375 人 就労継続支援 A 型 利用者 延べ 210 人 就労継続支援 B 型 利用者 延べ 857 人 就労定着支援 利用者 延べ 77 人 共同生活援助 利用者 延べ 609 人 自立訓練（生活訓練） 利用者 延べ 33 人 自立訓練（機能訓練） 利用者 延べ 3 人 宿泊型自立訓練 利用者 延べ 24 人	76,454,361 円 32,912,000 円 97,912,503 円 2,109,981 円 110,524,088 円 5,452,484 円 360,239 円 4,505,801 円	扶助費 330,231,457	利用者の社会参加の促進及び生活改善、自立に向けた訓練等が図られた。	
相談支援給付費 計画相談支援 利用者 延べ 1,041 人 地域移行支援（事業所過誤分） 利用者 -1 人	15,753,739 円 -26,286 円	扶助費 15,727,453	利用者のサービスの質の向上、効率化が図られた。	
特定障害者特別給付費 利用者 延べ 1,104 人		扶助費 10,354,090	施設入所サービスに対しての補足的支援が図られた。	
高額障害福祉サービス等給付費 受給者 延べ 60 人		扶助費 379,590	障害福祉サービス等利用者の経済的負担の軽減の一助となった。	

在宅重度心身障害者手当 受給者 延べ 5,635 人	扶助費	28,175,000	受給者の経済的負担の軽減の一助となった。	受給者 465 人 令和4年3月31日現在
経過的福祉手当 受給者 延べ 24 人	扶助費	357,120	受給者の経済的負担の軽減の一助となった。	受給者 2 人 令和4年3月31日現在
特別障害者手当 受給者 延べ 729 人	扶助費	19,938,150	受給者の経済的負担の軽減の一助となった。	受給者 68 人 令和4年3月31日現在
障害児福祉手当 受給者 延べ 605 人	扶助費	9,002,400	受給者の経済的負担の軽減の一助となった。	受給者 55 人 令和4年3月31日現在
難病患者等手術見舞金 5 件×100,000 円 3 件×50,000 円	扶助費	650,000	難病等を有する人の手術時の負担の軽減が図られた。	

(8) 償還金利子及び割引料の状況	19,936,286 円
・令和2年度障害者医療費国庫負担金返納金	7,791,405 円
・令和2年度障害者自立支援給付費国庫負担金返納金	5,499,451 円
・令和2年度障害者医療費県負担金（育成医療）返納金	422,022 円
・令和2年度障害者医療費県負担金（更生医療）返納金	3,251,056 円
・令和2年度埼玉県障害者自立支援給付費負担金返納金	2,972,352 円

2-2 身体障がい者福祉業務経費 128,186,228 円

この経費は、身体障がい者の支援業務に必要とした経費である。

(1) 委託料の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
入浴サービス委託料 利用者 延べ 32 人 委託先 株式会社福祉の街	委託料 1,415,306	利用者の日常生活の向上と経済的な負担の軽減が図られた。	月 4 回実施
車椅子リサイクル事業委託料 貸出件数 14 件 委託先 北本市社会福祉協議会	委託料 42,624	車椅子の有効活用が図られた。	
要約筆記奉仕員派遣業務委託料 派遣件数 13 件 委託先 社会福祉法人埼玉聴覚障害者福祉会	委託料 456,000	利用者の社会参加の促進が図られた。	
視覚障害者ガイドヘルパー事業委託料 派遣件数 235 件 委託先 北本市社会福祉協議会	委託料 671,500	利用者の社会参加の促進が図られた。	派遣希望登録者 43 人 ガイドヘルパー登録者 9 人

手話通訳者派遣事業委託料 派遣件数 569 件 委託先 北本市社会福祉協議会	委託料 13,232,756	利用者の社会参加の促進が図られた。	
手話奉仕員養成講習会委託料 入門過程 20 回 受講者 15 人 基礎課程 25 回 受講者 15 人 修了者 10 人 委託先 北本市社会福祉協議会	委託料 707,000	初心者を対象に手話単語や基本文法を学び、手話活動の担い手を養成した。	
重度障害者移動支援事業委託料 利用件数 16 件 委託先 北本市社会福祉協議会	委託料 673,000	利用者の社会参加の促進が図られた。	
医療審査委託料 更生医療 93,301 円 延べ 1,643 人 育成医療 653 円 延べ 20 人 療養介護医療 3,721 円 延べ 72 人 委託先 社会保険報酬支払基金、埼玉県国民健康保険団体連合会	委託料 97,675	自立支援医療費等の審査を行った。	国保分 519 件 後期高齢分 804 件 社保分 146 件 生活保護 266 件

(2) 負担金補助及び交付金の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
地域生活支援事業補助金 移動支援事業 2,211,775 円 日常生活用具 1,621,440 円 ストマ用装具 12,393,813 円 日中一時支援 763,140 円	補助金 16,990,168	利用者の社会参加の促進が図られた。	移動支援 延べ 94 人 日常生活 延べ 28 人 ストマ 延べ 1,378 人 日中一時 延べ 12 人
在宅重度心身障害者（児）紙おむつ助成金 利用者数 延べ 32 人	助成金 160,128	利用者の経済的負担の軽減が図られた。	対象者 3 人 令和 4 年 3 月 31 日現在 月 6,000 円を限度
身体障害者福祉事業費補助金 福祉タクシー券助成 登録者 321 人 利用枚数 4,148 枚 実績額 2,737,961 円 自動車燃料費助成 登録者 389 人 助成者数 335 人 実績額 1,722,120 円	補助金及び助成金 4,460,081	利用者の社会活動の向上が図られた。	北本市社会福祉協議会 実施事業に補助

(3) 扶助費の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
医療扶助（更生医療） 利用者数 延べ 1,643 人 73,412,802 円	扶助費 78,764,949	利用者の健康管理の向上と経済的な負担の軽減が図られた。
医療扶助（育成医療） 利用者数 延べ 20 人 630,662 円		
医療扶助（療養介護医療） 利用者数 延べ 72 人 4,721,485 円		
生活用品扶助（補装具） 購入 延べ 55 人 修理 延べ 27 人 10,400,313 円	扶助費 10,400,313	利用者の経済的な負担の軽減が図られた。

2-3 知的障がい者福祉業務経費

6,767,565 円

この経費は、知的障がい者の支援業務に必要とした経費である。

(1) 負担金補助及び交付金の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
地域生活支援事業補助金 日中一時支援事業 203,290 円 移動支援事業 6,564,275 円	補助金 6,767,565	利用者の社会活動の向上が図られた。	日中一時 延べ 38 人 移動支援 延べ 240 人

2-4 精神障がい者福祉業務経費

1,619,398 円

この経費は、精神障がい者の支援業務に必要とした経費である。

(1) 負担金補助及び交付金の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
地域生活支援事業補助金 移動支援事業 1,605,198 円 更生訓練費 14,200 円	補助金 1,619,398	利用者の社会活動の向上が図られた。	移動支援 延べ 57 人 更生訓練 延べ 5 人



3 老人福祉事務に必要とした経費 919,072,283 円  
 3-1 生きがい対策経費 12,542,708 円

福祉課

この経費は、高齢者の生きがい対策業務に必要とした経費である。

(1) 負担金補助及び交付金の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
老人クラブ活動費補助金 クラブ数 39 団体 会員数 1,896 人 連合会 1 団体	補助金 3,082,795	高齢者の教養の向上、健康の増進及び地域社会との交流が図られた。	社会奉仕活動事業、教養講座事業、健康づくり事業

(2) 扶助費の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
敬老祝金給付金 対象者 2,468 人	扶助費 9,381,000	高齢者に祝い金を贈呈することにより、長寿を祝福した。	対象者 77 歳、80 歳、88 歳、90 歳、99 歳

※8 月末日で市の住民基本台帳に 1 年以上記録されている対象年齢の人へ、民生委員の協力により直接手渡しによる贈呈を行った。

(内訳) (単位：円)

年齢	支給金額	人数	総支給額
77 歳	3,000	1,018 人	3,054,000
80 歳	3,000	911 人	2,733,000
88 歳	5,000	308 人	1,540,000
90 歳	7,000	212 人	1,484,000
99 歳	30,000	19 人	570,000
計	—	2,468 人	9,381,000

3-2 老人福祉業務経費 68,138,584 円

高齢介護課

この経費は、老人福祉業務に必要とした経費である。

(1) 報償費の状況 1,954,000 円  
(単位：円)

名称	人数	金額	備考、事業執行の効果
在宅重度要介護高齢者等介護者手当	延べ 977 人	1,954,000	受給者 79 人 令和 4 年 3 月 31 日現在

(2) 負担金補助及び交付金の状況 66,178,000 円  
(単位：円)

名称	金額	備考、事業執行の効果
北本市シルバー人材センター補助金	13,983,000	補助金を交付することにより、就業を通じた高齢者の生きがいづくりが図られた。 会員数 369 人 (令和 4 年 3 月 31 日現在)

地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金	37,795,000	施設の整備及び開設にかかる準備経費について補助を実施することにより、開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備等に寄与した。
福祉施設応援金	14,400,000	市内の福祉施設（介護保険サービス）を管理・運営する民間法人に対して、新型コロナウイルス感染症への対応を応援するため福祉施設応援金を交付し、サービス提供が継続できるよう支援した。 交付内訳：応援金 300,000円×48法人

3-3 在宅福祉サービス業務経費 13,112,452円

この経費は、在宅福祉サービス業務に必要とした経費である。

(1) 委託料の状況 1,373,450円  
(単位：円)

名称	件数	金額	備考	
寝具洗濯乾燥消毒委託料	延べ 94件	242,000	登録者 8人	令和4年3月31日現在
緊急時通報システム業務委託料	延べ 570件	1,131,450	登録者 47人	令和4年3月31日現在

(2) 負担金補助及び交付金の状況 11,739,002円  
(単位：円)

名称	件数	金額	備考	
訪問介護サービス等利用者負担額助成金	延べ 2,309件	9,536,758	登録者 321人	令和4年3月31日現在
高齢者世帯住宅住替家賃助成金	延べ 23件	209,000	登録者 2人	令和4年3月31日現在
在宅重度要介護高齢者等紙おむつ助成金	延べ 429件	1,993,244	登録者 40人	令和4年3月31日現在

3-4 老人施設入所経費 5,738,974円

この経費は、老人施設入所業務に必要とした経費である。

(1) 委託料の状況 5,738,974円  
(単位：円)

名称	件数	金額	備考	
養護老人ホーム恵和園	延べ 12件	2,061,838	措置者 1人	
養護老人ホーム熊谷ホーム	延べ 12件	3,677,136	措置者 2人	

3-5 後期高齢者医療広域連合業務経費

667,642,889 円

保険年金課

この経費は、後期高齢者医療広域連合への負担金等に必要とした経費である。

(単位：円)

区分	概要	経費
旅費	研修会、会議等の出席に要した経費	6,336
需用費	消耗品費に要した経費	59,597
役務費	被保険者証等の送付に要した経費	4,331,166
負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合共通経費に要した経費	17,749,964
	埼玉県後期高齢者医療広域連合医療給付に要した経費	645,495,826

3-6 後期高齢者保健業務経費

57,305,302 円

この経費は、後期高齢者の健康診査に必要とした経費である。

(単位：円)

区分	概要	経費
需用費	パンフレットの作成に要した経費	46,750
役務費	受診券の送付に要した経費	587,376
委託料	健康診査の委託に要した経費	53,305,538
	健診等データ管理システムの委託に要した経費	865,323
	健診受診券等の作成委託に要した経費	480,315
補助金	人間ドック・脳ドック検診者の補助に要した経費	2,020,000

後期高齢者健康診査の状況 (単位：人)

対象者	受診者	受診率
9,675	4,563	47.2%

※対象者は、令和3年4月1日現在の後期高齢者医療加入者から施設入所者等を除いたものである。

3-7 保健と介護予防の一体的実施事業経費

2,998,367 円

この経費は、健康寿命の延伸及び医療費の削減を目的として埼玉県後期高齢者医療広域連合より委託を受け北本市民の後期高齢者医療被保険者を対象として保健事業を行った経費である。事業実施に係る関係課として保険年金課、高齢介護課、健康づくり課。

(単位：円)

区分	概要	経費	事業執行の効果	備考
報償費	かかりつけ医の参加者推薦、指示依頼書作成に要した費用	332,500	糖尿病性腎症重症化予防事業は、対象者を後期高齢者健診結果から抽出、参加勧奨し事業を実施した。参加者の糖尿病に関する知識、理解が深まり、食事、生活習慣改善に効果があった。	参加勧奨172人 保健指導31人
需用費	消耗品に要した経費	6,262		
	パンフレット作成に要した費用	11,767		
役務費	参加者アンケートの送付等に要した経費	45,370		
委託費	保健指導事業者への業務委託に要した経費	2,602,468		

4 老人福祉施設事務に必要とした経費 47,890,416 円  
 4-1 健康増進センター管理運営経費 47,890,416 円  
 (うち 566,500 円は令和 2 年度繰越明許費)

高齢介護課

この経費は、健康増進センター管理運営業務に必要とした経費である。

(1) 需用費の状況 963,600 円  
 修繕料(本館非常用照明修繕)  
 (2) 役務費の状況 60,626 円  
 火災保険料(建物総合損害共済)  
 (3) 委託料の状況 44,313,516 円

(単位:円)

名称	金額
指定管理委託料	42,333,516
本館耐震診断業務委託料	1,980,000

(4) 工事請負費の状況 (単位:円) 1,782,000 円

名称	金額
カーペット張替工事	1,782,000

(5) 備品購入費の状況 (単位:円) 770,674 円

名称	金額
業務用石油ストーブ・専用キャスター	175,890
業務用石油ストーブガード(3台)	28,284
スポットクーラー・延長ダクト(5台)(繰越明許費)	566,500

(6) 健康増進センターの利用状況 (単位:人)

開業日数 346 日							
区分	有料利用者					無料利用者 (北本市)	利用者総数
	北本市	鴻巣市	桶川市	その他	合計		
60 歳以上	4,522	1,019	824	0	6,365	—	—
60 歳未満	44	0	0	0	44	—	—
合計	4,566	1,019	824	0	6,409	3,075	9,484

※開館日数 本館 255 日 新型コロナウイルス感染予防対策のため令和 3 年 8 月 1 日から 9 月 30 日まで、設備故障のため 10 月 29 日から 11 月 30 日まで臨時休館  
 新館 145 日 新型コロナウイルス感染予防対策のため令和 3 年 8 月 1 日から 9 月 30 日まで、設備故障のため 10 月 29 日から令和 4 年 3 月 31 日まで臨時休館

5 国民年金事務に必要とした経費

24,552,009 円

5-1 国民年金等業務経費

460,074 円

保険年金課

(1) 被保険者の状況

(単位：人)

種別	第1号		第3号	合計	法定免除	申請免除						
	強制	任意				全額	4分の3	2分の1	4分の1	猶予	学生	合計
人数	7,172	101	4,326	11,599	566	982	103	68	33	411	916	2,513

(2) 届出による異動処理状況

(単位：件)

種別		処理件数	種別		処理件数	種別		処理件数
新規加入者	20歳到達	2	資格喪失	その他	26	転居	2	
	公年	68		小計	72		死亡	1
	学生	0	種別変更	3号→1号	190	付加加入	57	
	職権・その他	4		小計	190	付加脱退	2	
	小計	74		管内	1	氏名変更	5	
再加入	公年	799	転入者	管外	4	学生納付特例	303	
	職権・その他	43		小計	5	申請免除	791	
	小計	842		管内	0	法免該当	69	
資格喪失	公年	40	転出者	管外	0	法免解除	17	
	任意申出	6		小計	0	資格修正	0	
				その他	90			
			小計	1,337				
			合計	2,520				

※住所変更及び氏名変更は平成30年3月5日以降、マイナンバー導入により、原則、届出が不要となったため件数が減少している。また、新規加入者の20歳到達及び学生は、令和元年10月以降、原則、20歳到達による届出が不要となったため件数が減少している。

(3) 年金生活者支援給付金に係る届出等処理件数

(単位：件)

種別	老齢基礎年金	障害基礎年金	遺族基礎年金	相談件数
処理件数	4	15	0	13

6 総合福祉センターの管理運営に必要とした経費

51,373,173 円

福祉課

6-1 総合福祉センター管理運営経費

51,373,173 円

この経費は、総合福祉センターの管理運営に必要とした経費である。

(1) 施設の管理に必要とした経費

ア 修繕に要した経費

271,359 円

イ 火災保険料

31,134 円

(2) 委託料の状況

49,895,000 円

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
指定管理委託料	委託料 49,895,000	総合福祉センターの効率的運営と老人及び障がい者に対するサービスの提供並びに各種福祉団体の育成等が行われ、市民の福祉の増進が図られた。	指定管理者 社会福祉法人北本市社会福祉協議会

ア 令和3年度総合福祉センターの利用状況

(単位：件、人)

開館	会議室		福祉活動支援事業室		福祉情報提供室		視聴覚室		調理実習室		機能回復訓練室	
日数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
344	315	3,746	251	1,426	301	1,938	59	148	84	368	2	29

イ 生活介護事業の実施状況 開所日数 242日、登録者数 男11人 女5人 (令和4年3月31日現在)

区分	延べ年間利用者	月平均
日常動作訓練	1,898人	158.2人
生活指導	1,898人	158.2人
健康チェック	1,898人	158.2人
機能訓練	1,898人	158.2人
創作的活動	1,602人	133.5人
入浴サービス	1,191人	99.3人
給食サービス	1,889人	157.4人
送迎	3,217人	268.1人

7 障害福祉サービス事業所の管理運営に必要とした経費

66,821,638円

障がい福祉課

7-1 あすなる学園管理運営経費

43,246,489円

この経費は、あすなる学園の管理運営業務に必要とした経費である。

(1) 施設の管理に必要とした経費

246,489円

ア 修繕費(エレベーター修繕)

220,000円

イ 火災保険料

26,489円

(2) 委託料の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
指定管理委託料	委託料 43,000,000	あすなる学園の効果的、効率的運営と維持管理の充実が図られた。	指定管理者 社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団

ア 障害福祉サービス事業の実施状況

利用者数(令和4年3月31日現在)	開所日数	延べ年間利用者	月平均
46人	248日	10,383人	865.25人

7-2 ふれあいの家管理運営経費

23,575,149円

この経費は、ふれあいの家の管理運営に必要とした経費である。

(1) 施設の管理に必要とした経費

21,149円

ア 火災保険料

## (2) 委託料の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
指定管理委託料	委託料 23,554,000	ふれあいの家の効果的、効率的運営と維持管理の充実が図られた。	指定管理者 特定非営利活動法人北本市手をつなぐ育成会

## ア 障害福祉サービス事業の実施状況

利用者数 (令和4年3月31日現在)	開所日数	延べ年間利用者	月平均
37人	242日	7,289人	607.42人

## 3 民生費 2 児童福祉費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
5,200,007,000	4,710,300,818	31,030,000	458,676,182	90.6

1 児童福祉総務事務に必要な経費 1,733,226,117円

1-1 障がい児福祉業務経費 187,178,541円

(1) 諸扶助(障害児通所給付費) (単位：円)

サービスの種類	延べ利用人数	給付額
障害児通所支援等	2,071人	183,804,440

(2) 償還金利子及び割引料の状況 2,262,462円

・令和2年度障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金返納金 1,508,307円

・令和2年度埼玉県障害児入所給付費等負担金及び障害児入所医療費等負担金返納金 754,155円

1-2 障害児学童保育室管理運営経費 2,282,690円

(1) 施設の管理に必要な経費 227,000円

ア 修繕費(トイレ修繕)

(2) 障害児学童保育室運営の状況 (単位：円)

指定管理者	室数	延べ年間利用者	指定管理料
特定非営利活動法人すきっぷ	1室	3,047人	2,059,000

1-3 子育て支援業務経費

1,167,830,556 円

子育て支援課

(1) 児童相談の状況

相談内容	養護	保健	障害	非行	育成	その他	合計
件数	50 件	1 件	34 件	1 件	68 件	127 件	281 件

(2) ブックスタート事業

384,010 円

配布対象乳児	配布回数	配布絵本冊数
令和2年12月生まれ以降の乳児	24 回	368 冊

(3) 子育て応援事業

3,430,000 円

こども商品券(1万円分)	
交付時期	出生時
受領件数	348 件

(4) 電算処理業務委託料

3,757,765 円

(単位：円)

事業内容	委託先	委託料
児童相談システム保守	株式会社内田洋行	330,000
児童扶養手当支払通知書作成	株式会社両毛システムズ	283,140
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業電算対応業務委託	株式会社両毛システムズ	1,178,254
子育て世帯への臨時特別給付金独自給付事業電算対応業務委託	株式会社両毛システムズ	756,371
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業電算対応業務委託	株式会社両毛システムズ	1,210,000

(5) 医療審査委託料

5,050,076 円

(6) 乳児用品貸出事業委託料

948,591 円

ベビーベッド	
ベーシック	小型
64 台	46 台

(7) 母子家庭自立支援給付金

8,366,044 円

(単位：円)

給付の内容	件数	給付額
高等職業訓練促進給付金等事業	高等職業訓練促進給付金 7 件	8,344,000
	高等職業訓練終了支援給付金 1 件	
自立支援教育訓練給付金事業	1 件	22,044



(8) 新型コロナウイルス感染症に係る手当

910,150,000 円

(単位：円)

手当	世帯数	児童数	支給額
令和3年度低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）	421 世帯	603 人	30,150,000
令和3年度低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）	218 世帯	336 人	16,800,000
令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金	4,835 世帯	7,915 人	791,500,000
令和3年度北本市子育て世帯への臨時特別給付金（所得超過分）	454 世帯	717 人	71,700,000

(9) 扶助、手当業務の状況

210,119,394 円

ア 医療扶助

206,669,394 円

・こども医療費

(単位：円)

区分	登録者数	受給件数	金額
乳児	314 人	4,800 件	12,820,350
幼児	1,972 人	34,739 件	53,001,681
小学生	2,427 人	30,561 件	59,902,551
中学生	1,406 人	13,052 件	27,500,716
高校生	1,453 人	11,866 件	26,673,104
合計	7,572 人	95,018 件	179,898,402

・ひとり親家庭等医療費

(単位：円)

登録者数	受給件数	金額
849 人	11,503 件	26,770,992

イ 多子出産祝金

2,300,000 円

(単位：円)

受給者数	祝金額	支給額
46 人	50,000	2,300,000

ウ 多子世帯応援給付金

1,150,000 円

(単位：円)

受給者数	祝金額	支給額
46 人	25,000	1,150,000

(10) 国庫支出金返納金	17,086,078 円
・令和2年度児童扶養手当給付費国庫負担金返納金	993,078 円
・令和2年度母子家庭等対策総合支援事業費補助金返納金	1,598,000 円
・令和2年度母子家庭等対策総合支援事業費補助金（ひとり親世帯臨時特別給付金分）返納金	14,411,000 円
・令和2年度児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金返納金	25,000 円
・令和2年度子育て世帯臨時特別給付金給付事務費補助金返納金	59,000 円

1-4 0歳児おむつ無料化事業経費 8,014,398 円

(1) 配布枚数等 (単位：円)

配布対象乳児	引替枚数	引替額（委託料）	備考
0歳児	5,787 枚	8,014,398	おむつを交換できる種類 5種類 おむつを交換できる店舗数 10店舗（令和4年2月28日現在）

1-5 子育て支援拠点事業経費 37,011,907 円

(1) 地域子育て支援センター運営の状況 (単位：円)

指定管理者	場所	開館日数	利用延べ人数	指定管理料
北本まちづくり共同事業体	北本駅子育て支援センター	242 日	4,038 人	24,240,000
	北本市子育て支援センター	242 日	5,706 人	

(2) 地域子育て支援拠点事業委託料 12,055,007 円

(単位：円)

委託先	場所	開館日数	利用延べ人数	委託料
生活協同組合コープみらい (C o c c o ルーム)	コープみらい コープ北本店3階	150 日	1,280 人	3,785,007
社会福祉法人新啓会中丸保育園 (子育て支援センター)	中丸保育園内	238 日	2,417 人	8,270,000

(3) 新型コロナウイルス感染症対策の状況 (単位：円)

概要	金額	事業執行の効果
おもちゃ殺菌乾燥保管庫、空気循環式紫外線清浄機の購入	備品購入費 416,900	北本駅子育て支援センター及び北本市子育て支援センターにおける新型コロナウイルス感染症対策が図られた。

(4) 新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金の状況 (単位：円)

施設名	金額	事業執行の効果
中丸保育園子育て支援センター	補助金 300,000	中丸保育園子育て支援センターにおける新型コロナウイルス感染症対策が図られた。

1-6 学童保育室管理運営経費

164,288,210 円

(1) 学童保育室運営の状況

(単位：円)

指定管理者	室数	利用延べ人数(月平均)	指定管理料
特定非営利活動法人北本学童保育の会うさぎっ子クラブ	11 室	10,102 人	159,026,000

(2) 民設放課後児童クラブ整備費補助金の状況

(単位：円)

概要	金額	事業執行の効果
放課後児童健全育成事業を新たに実施するために必要な設備の整備・修繕及び備品の購入並びに開所準備に必要な経費について、事業者に補助を行う。	補助金 3,200,000	西小学校区及び南小学校区にそれぞれ 1 か所の民設放課後児童クラブの整備が図られた。

(3) 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金の状況

(単位：円)

概要	金額	事業執行の効果
新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、放課後児童支援員等の処遇の改善を図った指定管理者に補助を行う。 期間 令和4年2月～3月	補助金 1,010,738	各学童保育室支援員等の処遇改善が図られた。

(4) 新型コロナウイルス感染症対策減免事業補助金の状況

(単位：円)

概要	金額	事業執行の効果
新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、学童保育室の登室自粛を要請し、その保育料を減免した指定管理者に対する補助を行う。 期間 令和4年1月～3月	補助金 465,727	各学童保育室における新型コロナウイルス感染症対策が図られた。

(5) 新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金の状況

(単位：円)

概要	金額	事業執行の効果
放課後児童クラブにおける新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するための事業に対する補助を行う。	補助金 115,700	学童保育室関係者で感染が確認された際のPCR検査料の補助を行うことで、各学童保育室における新型コロナウイルス感染症対策が図られた。

1-7 児童館業務経費

48,021,820 円

(1) 児童館運営の状況

(単位：円)

指定管理者	開館日数	利用延べ人数	指定管理料
北本まちづくり共同事業体	360 日	24,929 人	47,630,000

(2) 新型コロナウイルス感染症対策の状況

(単位：円)

概要	金額	事業執行の効果
空気循環式紫外線清浄機の購入	備品購入費 176,000	児童館における新型コロナウイルス感染症対策が図られた。

2 児童措置費に必要とした経費 2,270,156,747 円

2-1 児童施設運営費 1,305,779,687 円

(1) 保育所管外入所委託料及び保育所入所委託料

ア 支払の状況 427,187,270 円

(単位：円)

施設名		委託料	施設名		委託料
(ア)	高尾保育園	89,008,970	(エ)	緑の詩保育園	139,869,030
(イ)	中丸保育園	108,519,270		管内合計(保育所入所委託料4か所)	405,349,270
(ウ)	みなみの森保育園	67,952,000	(オ)	管外合計(保育所管外入所委託料18か所)	21,838,000

イ 年間利用児童数の状況 (単位：人)

施設名	利用定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	充足率
高尾保育園	70	72	144	214	192	107	96	825	98.2%
中丸保育園	90	88	191	216	205	216	192	1,108	102.5%
みなみの森保育園	90	76	94	102	168	190	204	834	77.2%
緑の詩保育園	90	176	240	240	240	232	240	1,368	126.7%
市内合計	340	412	669	772	805	745	732	4,135	101.3%
管外保育園(18か所)		33	9	38	45	18	69	212	
全体合計		445	678	810	850	763	801	4,347	

※年間利用児童数とは、毎月初日の利用児童数を合計したもの。充足率とは年間利用児童数の平均を定員で除したもの。

(2) 民間保育施設等補助金 65,387,187 円

支払の状況 (単位：円)

施設名		補助金	施設名		補助金
ア	高尾保育園	4,440,000	カ	北本東スマイルこども園	16,415,280
イ	中丸保育園	17,740,407	キ	せきね幼稚園	942,200
ウ	みなみの森保育園	2,238,800	ク	いしと幼稚園	4,542,080
エ	緑の詩保育園	12,350,570	ケ	ことりの詩幼稚園	3,133,450
オ	みなみ絵本のこども園	2,904,400	コ	その他保育施設等(3か所)	680,000

保育課

(3) 新型コロナウイルス感染症対策補助金

ア 保育環境改善等補助金

3,594,000 円

支払の状況

(単位：円)

施設名		補助金	施設名		補助金
(ア)	高尾保育園	500,000	(オ)	みなみ絵本のこども園	494,000
(イ)	中丸保育園	500,000	(カ)	北本東スマイルこども園	500,000
(ウ)	みなみの森保育園	500,000	(キ)	ことりの詩保育園	300,000
(エ)	緑の詩保育園	500,000	(ク)	C o c c o ルーム	300,000

(4) 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金

4,363,020 円

支払の状況

(単位：円)

施設名		補助金	施設名		補助金
ア	高尾保育園	406,760	カ	せきね幼稚園	581,540
イ	中丸保育園	457,880	キ	いしと幼稚園	369,780
ウ	みなみの森保育園	322,380	ク	みなみ絵本のこども園	414,020
エ	緑の詩保育園	610,660	ケ	北本東スマイルこども園	636,740
オ	きたもと幼稚園	322,220	コ	ことりの詩保育園	241,040

(5) 施設型給付費

552,675,282 円

ア 施設への支払の状況

543,375,642 円

(単位：円)

施設名		扶助費	施設名		扶助費
(ア)	みなみ絵本のこども園	97,895,280	(エ)	せきね幼稚園	144,714,477
(イ)	北本東スマイルこども園	142,177,220	(オ)	いしと幼稚園	88,197,620
(ウ)	きたもと幼稚園	62,653,240	(カ)	市外施設 (6 か所)	7,737,805

イ 教育における年間利用児童数の状況

(単位：人月)

施設名	定員	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
みなみ絵本のこども園	15	0	40	0	76	118
北本東スマイルこども園	45	2	36	82	120	240
きたもと幼稚園	35	66	166	198	115	545
せきね幼稚園	75	144	317	287	333	1,081
いしと幼稚園	75	40	96	60	224	420
市内合計	245	252	655	627	870	2,404
市外施設 (6 か所)		0	24	12	9	45
全体合計		252	679	639	879	2,449

※年間利用児童数とは、毎月初日の利用児童数を合計したものの。

ウ 保育における年間利用児童数の状況

(単位：人月)

施設名	定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	充足率
みなみ絵本のこども園	90	36	96	144	200	324	126	926	85.7%
北本東スマイルこども園	90	96	284	287	216	226	204	1,313	121.6%
きたもと幼稚園	6				35	24	84	143	198.6%
せきね幼稚園	10				109	61	114	284	236.7%
いしと幼稚園	10				36	108	60	204	170.0%
市内合計	206	132	380	431	596	743	588	2,870	116.1%
市外施設 (3か所)		17	22	0	0	0	0	39	
全体合計		149	402	431	596	743	588	2,909	

※年間利用児童数とは、毎月初日の利用児童数を合計したもの。充足率とは年間利用児童数の平均を定員で除したもの。

エ 一時預かり事業の状況 (幼稚園型 I)

9,299,640円

(6) 地域型保育給付費

ア 施設への支払及び年間利用児童数の状況

86,203,530円

(単位：人月、円)

施設名	利用定員	0歳児	1歳児	2歳児	合計	充足率	扶助費
ヤクルト保育園北本もぐもぐ保育ルーム	12	8	58	33	99	68.8%	23,369,340
こどりの詩保育園	19	34	57	171	262	114.9%	40,369,530
市外施設 (9か所)		43	43	25	111		22,464,660

※年間利用児童数とは、毎月初日の利用児童数を合計したもの。充足率とは年間利用児童数の平均を定員で除したもの。

(7) 施設等利用費

163,731,425円

ア 施設への支払及び年間利用児童数の状況 (未移行幼稚園保育料・入園料)

155,179,530円

(単位：人月、円)

施設名	定員	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	扶助費
北本みなみ幼稚園	90	141	610	740	516	2,007	51,304,750
ふじ幼稚園	70	37	147	219	264	667	17,141,900
森の詩幼稚園	90	17	291	397	301	1,006	25,854,200
北本中央幼稚園	90	157	590	714	686	2,147	54,961,980
市外施設 (12か所)		9	14	118	101	242	5,916,700
合計	340	361	1,652	2,188	1,868	6,069	155,179,530

※年間利用児童数とは、毎月初日の利用児童数を合計したもの。管外受託児童を除く。

※市外施設には、市の費用負担が生じなかった施設を含む。

イ 預かり保育における支払及び年間利用児童数の状況

5,404,370円

(ア) 新制度移行施設

(単位：人月、円)

施設名	定員	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	扶助費
みなみ絵本のこども園	3	0	2	1	24	27	162,500
北本東スマイルこども園	5	0	0	8	30	38	93,350
きたもと幼稚園	6	0	7	2	0	9	31,950
せきね幼稚園	27	3	44	33	71	151	555,250
いしと幼稚園	4	0	23	0	10	33	89,100
市外施設 (3か所)	3	0	3	2	9	14	84,500
合計	48	3	79	46	144	272	1,016,650

※年間利用児童数とは、各月で1日以上利用した人数を合計したもの。

(イ) 新制度未移行施設

(単位：人月、円)

施設名	定員	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	扶助費
北本みなみ幼稚園	29	0	66	92	65	223	984,050
ふじ幼稚園	19	0	66	56	68	190	796,000
森の詩幼稚園	26	0	46	63	44	153	764,920
北本中央幼稚園	37	3	75	116	149	343	1,446,250
市外施設 (7か所)	12	0	13	52	39	104	396,500
合計	123	3	266	379	365	1013	4,387,720

※年間利用児童数とは、各月で1日以上利用した人数を合計したもの。

ウ 認可外保育施設等の支払の状況

3,147,525円

(単位：円)

利用施設・事業	支給額
(ア) 認可外保育施設 (90人月)	3,147,525

(8) 実費徴収補足給付金

2,316,325円

支払の状況

(単位：円)

施設名	扶助費	施設名	扶助費
ア 北本みなみ幼稚園	667,800	エ 北本中央幼稚園	770,600
イ ふじ幼稚園	191,160	オ 管外施設 (2か所)	125,170
ウ 森の詩幼稚園	561,000	カ 教材費	595

(9) 国庫支出金返納金

315,976円

- ・令和元年度子どものための教育・保育給付交付金国庫負担金交付額確定による返還金 13,976円
- ・令和2年度子ども・子育て支援交付金返納金 4,000円
- ・令和2年度保育対策総合支援事業費補助金返納金 298,000円

(10) 県支出金返納金 5,672 円  
 ・令和元年度子どものための教育・保育給付費負担金交付額確定による返還金

2-2 児童手当支給業務経費 779,520,000 円 子育て支援課

(1) 児童手当支給の状況 (単位：円)

区分	支給延べ人数	支給額
3歳未満被用者	9,884人	148,260,000
3歳未満非被用者	1,345人	20,175,000
3歳以上被用者	34,891人	367,230,000
3歳以上非被用者	6,229人	66,010,000
中学生	15,054人	150,540,000
特例給付	5,109人	25,545,000
合計	72,512人	777,760,000

(2) 児童手当システム改修費 1,760,000 円

2-3 児童扶養手当支給業務経費 184,857,060 円

(1) 児童扶養手当支給の状況 (単位：円)  
 ・支給額等

登録者数(年度末)	支給延べ人数	支給額
443人	6,524人	184,857,060

・登録者数の内訳

全額支給者	一部停止支給者	全額停止者	合計
192人	167人	84人	443人

3 保育所の運営に必要とした経費 609,091,022 円

3-1 保育業務経費 17,623,772 円 保育課

(1) 子ども・子育て会議委員報酬 159,500 円

(2) 電算処理業務委託料 40,590 円

(単位：円)

事業内容	委託先	委託料
給食情報システム ソフトウェア保守	株式会社アドム	40,590



(3) 病児保育事業委託料 15,913,205 円  
(単位：円)

施設名	延べ利用人数	委託料
北里大学メディカルセンター病児保育室	181人	15,913,205

(4) 一時預かり事業補助金 1,490,084 円  
(単位：円)

施設名	補助金額	事業の効果
C o c c o ルーム	1,490,084	地域の子育て支援体制の整備が図られた。

3-2 保育所運営経費 126,451,913 円

(1) 保育所の年間利用児童数の状況 (単位：人月)

施設名	利用定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	充足率
中央保育所	77		143	144	173	156	163	779	84.3%
栄保育所	81	0	154	216	171	156	156	853	87.8%
深井保育所	82	0	108	144	174	180	146	752	76.4%
東保育所	111	71	156	216	215	216	225	1,099	82.5%
合計	351	71	561	720	733	708	690	3,483	82.7%

※年間利用児童数とは、毎月初日の利用児童数を合計したもの。充足率とは年間利用児童数の平均を定員で除したもの。

(2) 保育所の行事状況

行事名	開催月	行事名	開催月
進級式	4月	餅つき	12月
保育所祭り	7月	節分	2月
運動会	10月	成長を祝う会	2月
災害時引渡し訓練	10月	ひな祭り	3月
消防署立会い避難訓練	11月	卒園式	3月

(3) 安全委員会の開催状況

概要	開催月	事業執行の効果
公立保育所における事故等を防止し、安全な保育の推進を図ることを目的に定期的に開催	6・9・11・2月	安全な保育の推進が図られた。

(4) 給食費の状況

ア 保育所食材料費

24,265,007 円

うち、アレルギー対応食材等

425,535 円

イ 公立保育所における食育活動（クッキング保育）

実施保育所	開催月	食育活動名	内容
中央保育所	6・7月	カレーパーティー	保育所内の畑で菜園活動を行い、そこで収穫した野菜を使用した調理体験を通じて食育の推進が図られた。
栄保育所	11月	芋汁パーティー	
深井保育所 東保育所	1月	お楽しみクッキング	

(5) 委託料の状況

19,707,600 円

(単位：円)

主な委託	保育所名	金額	事業執行の効果
給食調理等業務委託	東保育所	19,707,600	児童の保育環境の維持が図られた。

(6) 新型コロナウイルス感染症対策の状況

3,872,525 円

ア 需用費

341,327 円

(単位：円)

保育所名	金額	事業執行の効果
中央保育所	214,990	児童の感染症対策が図られた。
栄保育所	44,717	
深井保育所	43,923	
東保育所	37,697	
合計	341,327	

イ 備品購入費

3,531,198 円

(単位：円)

保育所名	金額	事業執行の効果
各保育所	2,992,000	児童の感染症対策が図られた。
中央保育所	123,860	
深井保育所	406,560	
東保育所	8,778	
合計	3,531,198	

3-3 保育所施設維持管理経費

45,359,678 円

この経費は、保育所の施設維持管理に要した経費である。

(1) 修繕の状況

1,677,812 円

(単位：円)

主な修繕	保育所名	金額	事業執行の効果
歩道ゴムチップ舗装修繕	東保育所	209,000	児童の保育環境の維持が図られた。
手洗器修理	中央保育所	87,450	
駐車場区画線補修	深井保育所	69,300	

(2) 委託料の状況

3,781,510 円

(単位：円)

主な委託	保育所名	金額	事業執行の効果
屋根改修工事設計業務委託	深井保育所	979,000	児童の保育環境の維持が図られた。
警備委託	4 保育所	937,200	
高木剪定業務委託		464,900	
樹木管理業務委託		92,400	
ちゅう房設備管理委託		143,000	

(3) 工事請負費の状況

23,617,000 円

(単位：円)

主な工事	保育所名	金額	事業執行の効果
屋根等改修工事	深井保育所	23,617,000	児童の保育環境の維持が図られた。

(4) 備品購入の状況

561,000 円

(単位：円)

主な備品	保育所名	金額	事業執行の効果
熱風消毒保管庫	深井保育所	561,000	児童の保育環境の維持が図られた。

3-4 ステーション保育事業経費

7,174,513 円

(1) ステーション保育運営委託料

(単位：円)

事業名	委託先	委託料
ステーション保育運営委託料	高尾保育園	7,150,000

(2) ステーション保育の状況

施設名	登録児童数	延べ利用日数	延べ送迎回数
高尾保育園	16人	1,545日	2,563回
深井保育所	7人	734日	1,384回
東保育所	10人	459日	672回
中丸保育園	1人	105日	107回
北本東スマイルこども園	0人	0日	0回
緑の詩保育園	3人	236日	299回
合計	37人	3,079日	5,025回

3-5 新中央保育所整備事業経費

38,837,500円

この経費は、新中央保育所の整備に要した経費である。

(1) 委託の状況

15,302,100円

(単位：円)

主な委託	保育所名	金額	事業執行の効果
用地測量業務委託	新中央保育所	4,686,000	新中央保育所開所に向けた事業の推進が図られた。
新築工事基本設計及び実施設計業務委託		9,956,100	
橋梁点検業務委託		660,000	

(2) 工事の状況

23,210,000円

(単位：円)

主な工事	保育所名	金額	事業執行の効果
旧栄小学校プール等解体工事	新中央保育所	23,210,000	新中央保育所開所に向けた事業の推進が図られた。

4 児童発達支援センターの運営に必要とした経費

97,826,932円

4-1 児童発達支援センター運営経費

20,168,967円

(1) 児童発達支援センターの利用状況

事業区分	延べ利用人数	
ア 児童発達支援事業	1,479人	
イ 保育所等訪問支援事業	412人	
ウ 相談支援事業	障害児相談・特定相談	565人
	ことばの相談	135人

	親子教室事業	431 人
	巡回相談支援事業	208 人
	基本相談支援事業	64 人

(2) 児童発達支援センターの行事状況

行事名	開催月	行事名	開催月
学校見学	6・7月	福祉制度説明会	5月
就学に向けての説明会	6月	親子でミニ運動会	11月
親子で一緒に遊ぼう Day	5月	療育公開	11月
懇談会	6・10月	親子遠足・路線バス体験	中止（感染防止のため）

(3) 新型コロナウイルス感染症対策の状況

708,006 円

ア 需用費

53,506 円

(単位：円)

内容	金額	事業執行の効果
新型コロナウイルス感染症対策用消耗品の購入	53,506	児童の感染症対策が図られた。

イ 備品購入費

654,500 円

(単位：円)

内容	金額	事業執行の効果
新型コロナウイルス感染症対策用備品の購入	654,500	児童の感染症対策が図られた。

4-2 児童発達支援センター施設維持管理経費

4,166,927 円

この経費は、児童発達支援センターの施設維持管理に要した経費である。

(1) 修繕の状況

(単位：円)

主な修繕	金額	事業執行の効果
事務室雨漏り修理	38,500	児童の発達支援環境の維持が図られた。
指導訓練室床重ね張り修理	552,200	

(2) 委託料の状況

(単位：円)

主な委託	金額	事業執行の効果
警備委託	405,240	児童の発達支援環境の維持が図られた。
空調設備管理委託	309,100	
樹木等手入れ委託	91,300	

3 民生費 3 生活保護費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1, 288, 255, 000	1, 215, 997, 056	0	72, 257, 944	94. 4

1 生活保護総務事務に必要とした経費 102, 260, 959 円

1-1 生活保護業務経費 38, 906, 653 円

福祉課

この経費は、生活保護業務に必要とした経費である。

(1) 委託料の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
事務機器等管理委託料	委託料 924, 000	生活保護のレセプト管理システムの保守運用が図られた。	レセプト管理システム保守
医療審査委託料 延べ 15, 449 件	委託料 541, 253	生活保護業務の効率的な運用が図られた。	診療報酬の審査
診療報酬明細書内容点検委託料 延べ 14, 806 件	委託料 114, 004	生活保護業務の効率的な運用が図られた。	診療報酬明細書の点検
介護報酬審査委託料 延べ 4, 323 件	委託料 172, 920	生活保護業務の効率的な運用が図られた。	介護報酬の審査
被保護者年金支給支援事業委託料 被保護者 97 人の調査・支援を委託	委託料 2, 200, 000	被保護者に対する年金支給の支援が図られた。(新たに支給となった年金額合計 11, 609, 812 円/年間、遡及支給年金合計 14, 703, 825 円)	年金受給の支援

(2) 償還金利子及び割引料の状況 27, 700, 430 円

ア 国庫支出金返納金

令和 2 年度生活保護費国庫負担金返納金 25, 853, 430 円

令和 2 年度生活困窮者就労準備支援事業等補助金返納金 1, 847, 000 円

1-2 中国残留邦人支援業務経費 1, 462 円

(1) 委託料の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
医療審査委託料 延べ 41 件	委託料 1, 462	支援業務の適正な運営が図られた。	診療報酬の審査

2 扶助費に必要とした経費 1,113,736,097 円

2-1 生活保護扶助経費 1,112,758,403 円

この経費は、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、出産扶助、葬祭扶助、生業扶助、救護施設事務費扶助、日常生活支援住居施設委託事務費、介護扶助、就労自立給付金及び進学準備給付金に必要とした経費である。

(1) 生活保護世帯状況 (各年度3月31日現在) (単位：世帯、人、件)

年度	世帯数	人数	申請件数	却下件数	取下件数	開始件数		廃止件数	
						世帯数	人数	世帯数	人数
令和3年度	568	693	107	12	3	95	118	96	110
令和2年度	563	692	125	8	7	106	135	78	86
増減	5	1	△18	4	△4	△11	△17	18	24

(2) 生活保護の受給状況 (世帯・人数は延べ数である) (単位：世帯、人、円)

区分	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	医療扶助	
				入院	入院外
世帯数	5,602	5,975	244	—	—
人数	6,921	7,289	334	316	6,686
保護費	299,763,572	220,448,445	3,107,805	247,433,783	288,123,708

区分	出産扶助	葬祭扶助	生業扶助	救護施設事務費扶助	日常生活支援住居施設委託事務費	介護扶助	就労自立給付金	進学準備給付金
世帯数	1	18	69	12	47	1,569	10	0
人数	1	18	72	12	47	1,595	10	0
保護費	420,520	2,363,626	1,001,468	1,584,918	1,041,670	47,117,574	351,314	0

2-2 中国残留邦人支援扶助経費 977,694 円

この経費は、「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」(平成6年法律第30号)に基づき、支援を実施した経費である。

(1) 支援世帯の状況

世帯数 1世帯 人数 2人

(2) 支援給付の状況

(世帯・人数は延べ数である)(単位：世帯、人、円)

区分	生活支援	住宅支援	医療支援		出産支援	葬祭支援	生業支援
			入院	入院外			
世帯数	12	0	0	—	0	0	0
人数	24	0	0	41	0	0	0
支援費	472,254	0	0	505,440	0	0	0

3 民生費 4 災害救助費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
358,000	357,151	0	849	99.8

1 災害救助に必要とした経費	357,151 円
1-1 災害救助経費	357,151 円
この経費は、災害救助に必要とした経費である。	
(1) 埼玉県市町村被災者支援負担金	1 件 7,151 円
(2) 災害見舞金の状況	
災害見舞金 (半焼)	1 件 50,000 円
災害見舞金 (全焼)	2 件 200,000 円
死亡弔慰金	1 件 100,000 円



目の説明及び主要な施策の成果

備考

4 衛生費 1 保健衛生費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,590,455,000	1,093,234,074	233,701,000	263,519,926	68.7

1 保健衛生総務費に必要とした経費 244,564,298 円

1-1 保健衛生業務経費 17,875,203 円

この経費は、献血事業の推進、桶川北本伊奈地区医師会の運営、准看護学校の運営等、保健・医療・福祉の向上を図るための負担金及び補助金等に必要とした経費である。

(1) 献血の状況

実施回数	献血者数	
	200ml	400ml
13回	9人	231人
		240人

(2) 負担金及び補助金の状況

(単位：円)

区分	概要	経費
負担金	鴻巣保健所管内保健衛生活動連絡協議会負担金	28,000
	埼玉県市町村行政栄養士協議会負担金	5,000
	埼玉県市町村保健センター連絡協議会負担金	2,000
	北足立北部医療保険協議会負担金	949,957
補助金	北足立歯科医師会補助金	108,000
	桶川北本伊奈地区医師会補助金	857,385
	准看護学校運営費補助金	5,977,561

健康づくり課

(3) 償還金利子及び割引料の状況

ア 国庫支出金返納金

- ・令和2年度感染症予防事業費等国庫補助金（緊急風しん抗体検査等事業）の交付額確定に伴う返還金 2,130,000 円
- ・令和2年度感染症予防事業費国庫補助金（がん検診推進事業）の交付額確定に伴う返還金 20,000 円
- ・令和2年度母子保健衛生費国庫補助金返還金の交付額確定に伴う返還金 98,000 円
- ・令和2年度母子保健衛生費国庫補助金返還金（令和2年度補正予算分）の交付額確定に伴う返還金 163,000 円
- ・令和2年度母子保健衛生費国庫補助金返還金（令和2年度二次補正予算分）の交付額確定に伴う返還金 1,479,000 円
- ・令和2年度疾病予防対策事業費等補助金（新型コロナウイルス感染症の流行下における高齢者等への検査費助成事業）の交付額確定に伴う返還金 1,910,000 円

イ 県支出金返納金

- ・令和2年度未熟児養育給付負担金の交付額確定に伴う返還金 273,716 円

1-2 母子保健業務経費

56,671,551 円

この経費は、妊婦、乳幼児健診等に必要とした経費である。

(1) 乳児等訪問の状況

(単位：人)

区分	実人数	延べ人数
乳児	327	375
幼児	66	90

(2) 乳児健康診査の状況

(単位：人)

該当 児数	受診 児数	実施 日数	身体発育				健康管理上注意すべきもの（延べ）							
			身長		体重		先天性 股関節 脱臼	心音の 異常	消化器 系疾患	皮膚 疾患	アトピー 性皮膚炎 （再掲）	筋機能 障害	整形外 科疾患	その他
			10%タイ ル以下	90%タイ ル以上	10%タイ ル以下	90%タイ ル以上								
346	342	24 日	30	32	26	33	0	6	0	23	1	0	1	17

(3) 1歳6か月児健康診査の状況

(単位：人)

該当 児数	受診 児数	実施 日数	身体発育				健康管理上注意すべきもの（延べ）		歯科健診 受診児数	被歯科 保健指 導者数
			身長		体重		身体面	精神面		
			10%タイ ル以下	90%タイ ル以上	10%タイ ル以下	90%タイ ル以上				
417	392	23 日	39	39	20	65	25	142	392	383

## (4) 3歳児健康診査の状況

(単位：人)

該当 児数	受診 児数	実施 日数	身体発育（肥満度）				健康管理上注意すべきもの（延べ）		むし歯		
			-20%以下	-20%を超え -15%以下	+15%を超え +20%未満	+20%以上	身体面（要二 次検尿含む）	精神面	むし歯の ある児の 数（処置歯 を含む）	総数（処置 歯を含 む）	1人当たり の本数
381	365	12日	0	1	18	4	92	74	36本	79本	0.22本

## (5) 各種母子健康相談、教室及び妊婦健康診査の状況

・妊婦一般健康診査委託料

31,289,310円

事業名	実施日数（日）	参加者数（人）	事業名	参加者数（人）
9か月児育児相談	24	284	妊娠届	333
乳幼児育児相談	12	194	超音波検査	1,211
1歳6か月児事後相談	9	28	HCV	322
離乳食調理講習	24	162	HB S	322
プレママセミナー	6	42	H I V	322
プレママ・プレパパセミナー	6	115	HTLV-1	321
			性器クラミジア	327
			妊婦子宮がん検診	322
			妊婦健康診査	4,061
			新生児聴覚検査	302

## (6) 妊婦歯科健康診査の状況

口腔内を健康に保つことで、早産等のリスクを下げ、安全な出産に繋げるため、今年度から妊婦歯科健康診査を開始したものである。

妊婦歯科健康診査受診件数 111件

549,450円

## (7) 妊婦健康診査等助成金の状況

この助成金は、妊婦健康診査を委託医療機関等以外（国内の医療機関及び助産所）で受診した人に交付するものである。

助成金申請（交付）件数 18件（90回分）522,670円

新生児聴覚スクリーニング検査助成金申請（交付）件数 21件 58,500円

581,170円

(8) 不妊治療費・不妊検査費・不育症検査費助成金の状況

不妊治療費助成金は、不妊治療を受けることによる経済的負担を軽減するため、対象となる不妊治療の費用から、埼玉県不妊治療費助成事業実施要綱に基づく支給決定額を控除した額の一部を助成するものである。

不妊治療費助成金申請（交付）件数 48件 2,787,891円

不妊検査費・不育症検査費助成金は、不妊検査・不育症検査を受けることによる経済的負担を軽減するため、夫婦1組につき各々1回を限度とし、対象検査に係る費用の一部を助成するものである。

不妊検査費助成金申請（交付）件数 26件 517,380円

不育症検査費助成金申請（交付）件数 2件 40,000円

(9) 産科医等手当支給支援事業費補助金の状況

この補助金は、産科医等の処遇を改善するため、平成21年4月以降に就業規則等の改正を行い、産科医等に対する分娩手当等の支給を創設又は増額している分娩施設に交付するものである。

分娩取扱い件数 211件 1分娩当基準額10,000円×補助率2/3 1,406,000円

(10) 未熟児養育医療費扶助費の状況

この経費は、身体の発育が未熟な状態で出生した児に対し、必要な医療費の一部を扶助するものである。

申請及び決定者 13人（うち1名は令和3年度内の扶助費請求なし） 3,931,323円

養育医療利用実人数 15人（うち3名は令和2年度の申請者で3年度の扶助費あり）

(11) 子育て世代包括支援センター事業の状況

6,407,404円

ア 利用者支援事業

(単位：件)

面接相談	電話相談	支援プラン作成	事業概要
756	636	31	妊娠、出産、育児における切れ目のない支援を目指して専任の母子保健コーディネーターが相談に応じ、必要な支援やサービスを案内する。

イ 産前サポート事業・産後ケア事業

(単位：回、人)

実施回数	産前サポート事業 延べ利用者数	産後ケア事業 延べ利用者数	事業概要
23	14	84	通所型で、助産師の相談、参加者同士の交流等を通じ、妊婦や生後8か月までの子どもを持つ母親の心身のサポートを行う。

1-3 救急医療体制業務経費

20,093,181 円

この経費は、小児初期、小児二次、第二次救急医療等、救急医療の委託料、負担金及び補助金に必要とした経費である。(単位：円)

区分	金額	区分	金額
桶川北本伊奈地区医師会日曜祝祭日等診療委託料	4,377,600	北足立郡市医師会在宅当番医制運営事業負担金	1,029,102
桶川北本伊奈地区小児初期救急医療運営費負担金	4,438,598	北足立歯科医師会年末年始診療負担金	148,554
埼玉県中央地区第二次救急医療運営費負担金	5,989,151	埼玉県中央地区小児二次救急医療運営費負担金	4,100,176
埼玉県中央地区第二次救急医療協議会負担金	10,000		

2 予防費に必要とした経費

779,541,697 円

2-1 成人保健業務経費

72,835,612 円

(1) 健康診査等の状況

(単位：円)

区分	受診者数 (人)	金額
健康診査	92	991,255
肝炎ウイルス検診	331	1,205,952
胸部レントゲン検査	7,458	12,959,892
胃がんリスク検診	59	270,947
30代までの健康力アップ健診 (女性)	248	1,691,360
歯科健康診査 (集団健診、報酬・報償費対応)	193	666,671
合計	8,381	17,786,077

(2) 各種成人健康教室及び相談の状況

事業名	実施日数 (日)	参加者数 (人)	事業名	実施日数 (日)	参加者数 (人)
糖尿病予防教室	6	38	成人健康相談 (うち電話相談)	随時	147 (111)
糖尿病予防教室フォローアップ事業	3	21	30代までの健康力アップ健診 (女性) 事後相談	2	9
こころの相談	5	6	他機関依頼講座	1	5

(3) 成人訪問指導及び通所機能訓練事業の状況

訪問指導 (うち精神)	実件数	延べ件数
	12件 (9)	45件 (41)
通所機能訓練 言葉のリハビリ会	実施日数	延べ参加者数
	8日	13人

(4) がん検診の状況

(単位：円)

区分		実施日数 (日)	受診者 (人)	受診者の性別 (人)		要精検者 (人)	金額
				男	女		
胃がん	集団	15	1,297	559	738	67	7,846,850
肺がん(一部喀痰含む)	集団	15	1,344	557	787	53	2,199,120
大腸がん	集団	15	1,609	617	992	63	2,566,355
	個別	6~12月	4,145	1,727	2,418	285	15,653,010
乳がん(※)	集団	15	1,107	—	1,107	78	8,569,660
	個別	10~2月	37	—	37	1	293,854
子宮がん(※)	集団	15	945	—	945	10	6,472,180
	個別	10~12月	404	—	404	4	3,581,559
集団検診事務費	集団	15	2,914	—	—	—	2,500,300
前立腺がん	個別	6~12月	648	648	—	26	1,999,248
合計			11,536	4,108	7,428	587	51,682,136

・※の区分については、がん検診推進対象事業。

・受診者の合計は、集団検診事務費分(2,914人)を含まない。

(5) その他の業務の状況

(単位：円)

概要		印刷数 (部)	金額
ア	がん検診案内等印刷業務(印刷製本費)	25,000	275,000
イ	検診受診日案内等作成業務委託(委託料)	6,500	396,825

2-2 予防接種業務経費

163,850,337円

この経費は、個別予防接種に必要とした経費である。

(1) 個別予防接種の状況

(単位：円)

区分	実施人数 (人)	委託料
BCG	342	3,120,276
四種混合	1,384	17,688,417
二種混合	388	2,346,245
麻しん風しん混合	716	8,437,066
水痘	653	6,897,192
日本脳炎	812	7,259,074
インフルエンザ菌b型(ヒブ)	1,345	13,963,090

小児用肺炎球菌		1,339	18,406,298
B型肝炎		971	7,768,182
ロタウイルス	1価	245	4,019,406
	5価	604	6,958,634
子宮頸がん		149	2,658,405
乳幼児等接種延期者		23	87,714
高齢者インフルエンザ		10,954	40,758,864
高齢者肺炎球菌		719	4,169,659
高齢者接種延期者		16	50,616
合計		20,621	144,589,138

※延期者とは、接種時に体調不良等により予診のみで接種が中止となった方をいう。実施人数の計には、延期者数は含まない。

(2) 医療廃棄物処理委託の状況 (単位：円)

概要	委託料	備考
医療廃棄物処理	54,340	19箱

(3) 風しんの追加的対策（緊急風しん抗体検査事業・風しん第5期定期予防接種）

壮年期の男性を中心とした風しんの流行状況に鑑み、令和3年度末まで、3年間の時限措置でクーポン券を発行し、無料で抗体検査及び必要に応じて予防接種を実施する事業である。

ア 実施状況

(単位：円)

対象者	抗体検査 実施者数（人）	委託料	予防接種 実施者数（人）	委託料
昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性	442	2,318,811	100	910,844

(4) 定期予防接種助成金の状況 (単位：円)

区分	実施人数（人）	助成金額
B型肝炎	17	98,299
四種混合	15	174,651
水痘	1	8,150
インフルエンザ菌b型（ヒブ）	21	175,847
小児用肺炎球菌	21	240,929
B C G	2	13,080
ロタウイルス	16	214,355
麻疹・風しん	1	9,850
合計	94	935,161

(5) 任意予防接種補助金の状況

(単位：円)

区分	対象年齢（対象者）及び補助額	申請人数（人）	補助金額
おたふくかぜ	1歳以上未就学 3,000円	235	705,000
インフルエンザ	1歳以上7歳未満 1,000円 年度2回まで	1,621	1,621,000
	7歳以上小学2年生まで 1,000円 年度2回まで	104	104,000
	妊婦 1,000円 1回まで	1	1,000
ロタウイルス	生後6週から32週 5,000円 3回まで	31	155,000
高齢者肺炎球菌	75歳以上 2,500円	182	455,000
合計		2,174	3,041,000

(6) 新型コロナウイルス感染症関連事業

新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、感染拡大防止を目的として行った事業である。

(単位：円)

	対象件数	費用額	内 容
PCR検査費補助金事業	13人	260,000	感染拡大防止及び安心を目的として、高齢者や基礎疾患がある者が、自ら希望してPCR検査を受けた場合に補助金を交付したもの
自宅療養者支援事業	(食料) 307件 (パルスオキシメーター) 892件	3,525,795	新型コロナウイルス感染症の陽性者となり、保健所の指示により自宅療養している人がいる世帯、または、陽性者の同居家族で保健所より自宅待機を求められている世帯に対し、食料やパルスオキシメーターを自宅へ配付したもの

2-3 新型コロナウイルスワクチン接種事業経費

540,726,326円

(うち120,558,729円は令和2年度繰越明許費)

この経費は、新型コロナウイルスワクチン接種の実施及び新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保に必要とした経費である。

(1) 新型コロナウイルスワクチン接種の実施状況

(単位：円)

区分	単価	実施回数（回）	接種委託料
接種実施	2,277	124,168	282,730,536
予診のみ実施	1,694	129	218,526
時間外加算	803	11,866	9,528,398
休日加算	2,343	1,240	2,905,320
合計			295,382,780



参考：令和4年4月3日現在のVRS登録データ

対象者数 (5歳以上)	被接種者数 (5歳以上)	接種件数		
		1回目	2回目	3回目
64,096人	55,131人	55,131	54,771	32,683

(2) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保に必要とした経費

区分	主な内容	経費	うち繰越明許費
役務費	郵送料（接種券・おまかせ予約等）	12,968,496	5,797,861
委託料	システム改修委託	3,140,500	1,573,000
	ワクチン運搬業務委託 コールセンター業務委託 （予約システム借上、運営管理及びおまかせ予約割付業務を含む）	8,819,800 156,617,548	4,158,000 72,298,654
	接種券・おまかせ予約申込書作成委託	24,176,240	7,451,950
備品購入費	テーブル12台・文書保管キャビネット2台	486,013	228,690

2-4 健康づくり推進事業経費

2,129,422円

この経費は、食生活改善推進員協議会への委託事業、自殺対策等に必要とした経費である。

(1) 食生活改善地区組織活動事業

223,200円

健康レシピの作成・普及啓発

(2) 自殺対策強化事業

299,960円

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
実践した取り組み ア メンタルヘルスチェック（こころの体温計） イ 自殺予防包括支援相談事業の開催 ウ 自殺予防街頭キャンペーン	需用費 120,000 委託料 179,960	ア アクセス 6,122件。 イ 全2回実施、4人相談利用。 ウ 北本駅周辺でのキャンペーンは、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止のため中止した。代替として、高齢者の自殺者が多い現状から、地域包括支援センターおよび市イベントで、啓発リーフレットとマスクを計1,510部配布した。

(3) 健康長寿ウォーキング事業

1,551,262円

この経費は、スポーツによる健康増進に必要とした経費のうち、一般介護予防事業に必要とした経費を除いた経費である。

(単位：円)

概要		経費	事業執行の効果	実施状況
ア	めざせ！毎日1万歩運動		歩数データを「見える化」することで、参加者がウォーキングに対する意欲を継続することにつながった。	参加者 1,573人
イ	健康スタンプ事業	報償費 197,100 旅費 360 需用費 178,077 役務費 82,120	市の各種健診等受診及び各公民館事業の参加促進、景品として商工会の買い物券を使用することで、市内経済の活性化につながった。	参加者 延88人
ウ	健康増進教室参加費用助成金	委託料 846,490 使用料 3,852 備品購入費 236,680 負担金補助及び交付金 6,583	本事業を入口とした継続な運動習慣の動機づけとなった。	利用者 26人
エ	ポピュレーションアプローチ栄養教室		フレイル予防のための食事について知り、食への意識変化や行動変容に結びつく動機づけとなった。	2回開催 参加者 22人

3 環境衛生費に必要とした経費

69,128,079円

3-1 環境衛生業務経費

35,293,111円

環境課

この経費は、雑草等除去など環境衛生に必要とした経費である。

(1) 雑草等除去の実施状況

区分	対象件数	実施件数
除去委託分	15件 (5,629㎡)	15件 (5,629㎡)
苦情受付分	18件 (7,445㎡)	15件 (5,699㎡)
合計	33件 (13,074㎡)	30件 (11,328㎡)

(2) 一部事務組合等への負担金及び補助金

ア 埼玉県央広域事務組合負担金

34,429,000円

イ 桶川北本水道企業団石綿管更新事業補助金

358,323円

ウ 鴻巣保健所管内食品衛生協会北本支部補助金

35,000円

3-2 環境政策業務経費

938,635 円

この経費は、地球温暖化対策の推進、環境マネジメントシステムの運用に必要とした経費である。

(1) 環境マネジメントシステムの運用状況

概要	事業執行の効果
ア 新規採用職員研修 10月14日実施 イ 環境研修会 11月17日実施 ウ 内部環境監査 1月25日実施 結果：不適合事項0件、注意事項1件、推奨事項1件	環境マネジメントシステムを運用することで職員の環境に対する意識を喚起し、事務事業の実施に伴う環境負荷の軽減に取り組んだ。

(2) 「環境政策に関する年次報告書」の作成

目的	事業執行の効果
北本市環境基本条例に基づき、環境の状況並びに環境の保全及び創造に関して講じた施策に関する報告書（年次報告書）の作成	環境基本計画に位置づけられた施策事業の取組状況や、計画における目標到達度を周知することができた。

3-3 自然保護業務経費

1,656,547 円

この経費は、トラスト8号地の保全など自然保護に必要とした経費である。

(1) トラスト8号地保全事業

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
トラスト8号地内の田んぼの田植えから稲刈りなどの運営及び周辺の里道、水路の草刈り等を実施した。	保全業務委託料 476,303 (トラスト8号地里山保存会) 除草業務委託料 867,900	トラスト8号地内に整備した田んぼにおいて、小学生による田植えの体験学習を実施するとともに、田んぼ周辺の草刈り等を実施し、里山特有の景観を保つことができた。

(2) 基金積立事業

(単位：円)

区分	令和2年度末残高	利子積立	政策的積立	寄附金積立	計	基金取崩	令和3年度末残高
高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト基金積立金	1,362,093	896	11,122	11,122	1,385,233	100,000	1,285,233

(3) 鳥獣保護事業

(単位：件)

概要	許可件数
住宅などに侵入した有害鳥獣に対し、鳥獣保護法に基づき捕獲の許可を行うことで、快適な生活環境を取り戻すことに貢献できた。	2

3-4 畜犬登録及び害虫駆除業務経費

75,256 円

この経費は、畜犬登録業務及び害虫駆除等業務に必要とした経費である。

(1) 畜犬登録業務の状況

区分	登録頭数	注射済頭数
集合・臨時注射他	3,179 頭	2,218 頭

(2) 講習会の開催

概要	事業執行の効果
「動物の飼い方講習会」	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、事業を実施しなかった。

(3) 害虫駆除等業務の状況

ア 苦情・相談受付処理件数

内容	件数
動物・害虫	16 件

※予算執行実績無

4 衛生費 2 清掃費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
881,736,000	852,016,790	4,400,000	25,319,210	96.6

1 清掃総務事務に必要とした経費

65,981,403 円

1-1 清掃業務経費

16,632,112 円

(1) 資源回収推進業務の状況

(単位：円)

概要	奨励金額	事業執行の効果
資源回収を奨励するため、回収量(カゴ数)に応じて自治会に交付	資源回収奨励金 11,256,110	ごみの減量及び資源の有効利用が図れた。

(2) 環境美化運動

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため自粛

2 塵芥処理事務に必要とした経費

711,153,467 円

2-1 塵芥収集・処理業務経費

710,005,663 円

(1) 印刷製本費	848,540 円
・ごみカレンダー作成事業	512,050 円
・粗大ごみ処理券印刷事業	245,410 円
・ごみ出しルール違反シール	91,080 円

(2) 一般廃棄物一時保管場維持管理業務の主な状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
中丸地内一般廃棄物一時保管場の維持管理	用地借上料 16,953	一般廃棄物一時保管場を適正に維持管理した。
	調査委託料 968,000	
	修繕料 2,357,300	

(3) 塵芥収集業務の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
各家庭から排出される一般廃棄物（可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ・容器包装等）等の収集運搬委託業務に要した経費	・可燃ごみ 117,596,856	一般廃棄物の分別収集を行い、適正に処理した。
	・不燃ごみ 20,077,512	
	・容器包装 50,340,213	
	・公共施設 6,336,000	
	・廃蛍光管 2,442,000	
	・小動物 1,191,850	
	・廃乾電池 1,397,000	
	・小型家電 660,000	
	合計 200,041,431	
	・資源回収 109,665,600	
・粗大ごみ 25,681,700		

(4) 不燃物等処理業務の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
各家庭から排出される一般廃棄物（不燃ごみ・容器包装等）等の処理委託業務に要した経費	・不燃ごみ 82,659,456	一般廃棄物を種類ごとに適正処理した。
	・容器包装 38,000,256	
	・廃乾電池 1,977,162	
	・廃蛍光管 540,775	
	・不燃ごみ等積替 13,665,960	
	・不法投棄 44,825	
	・小型家電 213,125	
	・容器包装協会委託 450,481	
	・側溝汚泥収集処理 98,142	
	合計 137,650,182	

(5) その他の塵芥収集業務の状況

ア 埼玉中部環境保全組合負担金

177,984,000円

イ ごみ集積設備設置補助金

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
ごみ収集庫等設置補助 (19件) (うち、収集庫 16基)	ごみ収集庫及びごみ散乱防止ネット設置補助金 510,000	集積所におけるごみの飛散防止やカラス等によるごみの散乱防止が図れた。

ウ 一般廃棄物処理施設整備基金積立金の状況

(単位：円)

区分	令和2年度末 残高	利子積立	政策的積立	計	基金取崩	令和3年度末 残高
一般廃棄物処理施設整備基金積立金	651,742,625	270,420	50,000,000	702,013,045	0	702,013,045

エ ごみ処理状況

(単位：t)

区分	可燃ごみ	不燃ごみ	容器包装	粗大ごみ	資源回収	廃乾電池	廃蛍光管	牛乳パック	合計
回収量	12,743	1,566	853	618	1,884	21	4	1	17,690

オ ごみ集積所設置状況

可燃・不燃ごみ集積所 (1,953か所)

(令和4年3月31日現在)

資源回收集積所 (281か所)

2-2 ごみ減量対策(リサイクル)業務経費

1,147,804円

(1) ごみ減量対策業務の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
ア 生ごみ処理機器購入費補助 (39件) (うち、電気式 32件)	生ごみ処理機器購入費補助金 491,000	生ごみの堆肥化を推進するとともに、ごみ減量に対する市民意識の高揚が図れた。
イ 北本市ごみ減量等推進市民会議の活動支援 (会員 430人)	活動費補助金 600,000	市民参加によるごみの減量化、再資源化運動を推進し、市民意識の改革が図れた。

(2) 廃食油回収業務の状況

ア 回収量 2,250リットル

イ 拠点回収 文化センター他 10個所に回収ボックスを設置

3 し尿処理に必要とした経費 74,881,920 円  
 3-1 し尿処理業務経費 58,983,081 円

(1) し尿・浄化槽汚泥の処理状況 (単位：円)

項目	汲み取り処理量	浄化槽処理量	合計処理量	経費
	287.99 k l	4876.79 k l	5164.78 k l	運搬業務委託料 (し尿) 1,348,490

(2) 北本地区衛生組合負担金の状況  
 ア 北本地区衛生組合負担金 (当該年度の人口及び処理量による額) 57,605,000 円

3-2 合併処理浄化槽推進業務経費 15,898,839 円

(1) 合併処理浄化槽設置補助事業の状況 15,870,000 円

浄化槽設置整備事業区域において、自己のし尿及び家庭雑排水を処理するために、専用住宅に処理対象人員 10 人以下の合併処理浄化槽を設置するものを対象とし、25 件の補助を行った。

目の説明及び主要な施策の成果					備考
<b>5 労働費 1 労働諸費</b>					産業観光課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
14,053,000	13,966,213	0	86,787	99.4	
1 労働諸費事務に必要とした経費 <span style="float: right;">13,966,213 円</span>					
この経費は、労働者の教養・福祉の向上等に必要とした経費及び労働団体に助成した経費である。労働関係法の基礎知識に関する意識の醸成を図るため「労働セミナー」を開催した。また、勤労者の福祉の向上と労働力の確保を図るため、住宅資金の貸付制度を実施した。市民の就業を支援するために無料職業紹介事業を行うとともに、家庭外で働くことの困難な人に対しては、内職の相談・あっせんを行った。					
1-1 勤労者福利厚生経費 <span style="float: right;">4,403,791 円</span>					
(1) 内職相談業務の状況 <span style="float: right;">(単位：円)</span>					
概要	経費	事業執行の効果			
家庭外で働くことの困難な人に内職に関する相談及びあっせんを行う。 日時 火曜日・金曜日（祝日を除く） 午後1時～4時 場所 勤労福祉センター	相談員報酬 328,800	内職あっせんの促進と労働者の福祉、さらに家内工業の振興 相談件数 70件 求職者数 16人 月平均求人数 2.5人 内職あっせん数 10件			
(2) 無料職業紹介事業（求職相談業務）の状況 <span style="float: right;">(単位：円)</span>					
概要	経費	事業執行の効果			
求職者及びその家族を対象に無料職業紹介事業（求職相談）を行う。 日時 水曜日・木曜日（祝日を除く） 午前10時～正午・午後1時～4時 場所 勤労福祉センター	相談員報酬 549,600 事務機器借上料 8,712 電話料 53,611	市民の雇用の促進と商工業の振興 求人件数 143件 求職件数 81人 就職件数 6人			
北本地域合同就職相談会 日程 12月14日（火） 場所 北本市文化センター 主催 埼玉県・ハローワーク大宮・北本市	-	人材募集を行っている地域企業6社の人事担当者による個別面談や相談を行うと、企業と求職者をつなぎ雇用の促進をすることができた。 参加者 36人			



(3) 就職支援セミナーの状況

概要	参加者数	事業執行の効果	備考
埼玉県女性キャリアセンター就職支援セミナーin 北本（就職サポート県内キャラバン出前セミナー） 【就活の基本】面接マナーとよく聞かれる質問 日程 12月8日（水） 場所 北本市文化センター 講師 女性キャリアセンター キャリアカウンセラー	7人 （定員30人）	企業の視点や、挨拶、言葉遣い、 マナー等を学び、面接本番の備え を促すことにより就職を支援する ことができた。	埼玉県との共催 謝金負担 なし
北本市就職支援セミナー&個別就職相談会（シニア 向け） 日程 9月28日（火） 場所 北本市文化センター 講師 埼玉県セカンドキャリアセンター 脇坂邦夫氏	就職支援セミナー 37人 （定員50人） 個人就職相談会 8人 （定員9人）	シニア世代が充実した生活を送れ るよう、健康維持を基本とする、 就労を通じたキャリアデザインの ヒントを提供することにより中高 年の就職を支援することができ た。	埼玉県との共催 謝金負担 なし

(4) 埼玉県労働セミナーの状況

(単位：円)

概要	参加者数	事業執行の効果	備考
【動画配信】労働法の基本セミナー ～労働契約・労働条件～ 配信期間 令和3年7月2日（金） ～令和4年3月25日（金） 講師 特定社会保険労務士 高木美香氏	—	労働契約や労働条件をめぐるトラ ブルを予防・解決するために労働 に関する法令や制度の知識を身に つけることにより労働者のより良 い職場づくりを推進することがで きた。	埼玉県との共催 謝金負担 なし
【動画配信】働き方改革の推進 ～ワークライフバランスの実現に向けて～ 配信期間 令和3年1月17日（月） ～令和4年3月25日（金） 講師 キャリアコンサルタント 山岡正子氏	—	近年の働き方改革の動きについて 振り返りつつ、ワークライフバラ ンスに配慮した働き方について専 門家が解説することにより働き方 改革の推進をすることができた。	埼玉県との共催 謝金負担 なし

(5) 勤労者住宅資金貸付

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
市内に居住しようとする勤労者の持ち家促進を図るため、労働金庫を通して住宅資金のあっせんを行った。	勤労者住宅資金貸付預託金 3,234,200 融資枠 16,171,000	勤労者の福祉の向上と労働力の確保ができた。 新規住宅申込み件数 0件 既融資実行件数 2件	年度末貸付残高 395,380

(6) 住宅リフォーム相談

概要	実施回数	事業執行の効果
北本市小規模建設事業者団体連絡会により住宅リフォーム相談を開催した。 日時 毎月第2土曜日 午前9時～正午	10回 中止2回 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため	相談を通じて、リフォームに関して適切な対応ができた。 相談件数 12件 工事件数 0件

目の説明及び主要な施策の成果

備考

6 農林水産業費 1 農業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
101,044,000	88,117,830	93,000	12,833,170	87.2

この経費は、農業委員会の活動及び農業振興と農家経営の安定向上を図るための各種事業並びに人件費に必要とした経費である。  
 農業委員会の活動については、行政機関として農地法3法（農地法、農業振興地域の整備に関する法律、農業経営基盤強化促進法）に基づく必須の業務を執行し、優良農地の確保、農地流動化の推進及び適正な権利移動に努めた。

農業振興対策としては、担い手の育成・後継者育成を推進、遊休農地解消の支援に努めた。また、農産物の品質向上に対して助成を行い農業経営の向上に努めた。

1 農業委員会の活動に必要とした経費 11,186,916 円

1-1 委員会運営経費 11,186,916 円

(1) 農業委員報酬 8,850,800 円

(2) 農業委員会の活動状況

区分	開催回数 (回)	出席延べ人数 (人)
定例総会	12	204
農地パトロール	5	13
農業振興地域内農用地除外審議	2	14

区分	処理件数 (件)	筆数 (筆)	面積 (㎡)
農地法第3条届出	0	0	0
農地法第3条申請	8	26	13,746.00
農地法第4条届出	18	25	8,859.00
農地法第4条申請	7	9	2,461.45
農地法第5条届出	70	90	18,131.12
農地法第5条申請	28	54	26,908.08
農地法施行規則第29条届出	3	5	165.00
事業計画	1	1	4.00
諸証明	60	—	—
合計	195	210	70,274.65

農業委員会

2 農業総務に必要とした経費 39,653,972円

2-1 農政業務経費 5,865,709円

(1) 森林環境整備基金積立金の状況 (単位:円)

区分	令和2年度末 残高	利子積立	政策的積立	計	基金取崩	令和3年度末 残高
森林環境整備基金積立金	5,408,000	47	5,087,000	10,495,047	0	10,495,047

3 農業振興に必要とした経費 22,667,583円

3-1 農業振興対策業務経費 22,667,583円

(1) 地域農政推進

ア 農用地利用集積事業

(ア) 利用権設定件数 383件 (今年度:新設定95件、再設定38件)

(イ) 利用権設定面積 724,162㎡ (今年度:新設定172,424㎡、再設定54,866㎡)

(2) 北本ブランド創出事業の状況 (単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
地域ブランドを形成するためワーキンググループ会議の開催や市内農産物の調査・発掘・PR、市内産直コーナーの販売促進支援	委託料 1,442,100	パンフレット作成やマルシェ開催等により、市内農産物等の高付加価値化が図られた。

(3) トマトの都市くさもと>の「トマト栽培検定」事業の状況 (単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
トマト栽培セミナー、トマト栽培検定・評価、検定結果発表会(表彰及びセミナー)	委託料 466,225	市制施行50周年記念事業として、本市の特産であるトマトの魅力を広めることにより、市民の愛着の向上が図られた。

(4) 北本市農業ふれあいセンター産業振興拠点施設情報発信等業務の状況 (単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
産業振興拠点施設確認対応業務、情報発信業務、清掃業務の実施	委託料 5,942,200	産業振興拠点施設の適正な施設運営を行うとともに、農業及び観光に関する情報を提供することにより、地域経済の活性化と農業振興が図られた。

(5) 北本市農業ふれあいセンター用地借上料 2,970,197円

(6) 経営所得安定対策推進事業の状況 (単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
経営所得安定対策推進事業への補助	補助金 261,000	農業経営の安定と生産力の確保を図り、食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持した。

産業観光課

## (7) 農業近代化資金利子補給の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
利子助成事業	補助金 18,738	農業者の経営改善計画を資金面で支援するため、利子助成を行った。

## (8) 農政推進会議支援事業の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
農政推進会議支援事業（運営・事業補助）	事業費 301,181 補助率 10/10 以内 補助金 301,181	後継者育成として、体験農場広報誌作成、農産物 PR のため青年農業者の北本イケメン野菜への助成を行った。地産地消推進として、みそ加工への助成を行い、本市農業の体質強化の推進が図られた。	北本市農政推進 会議委員 16人

## (9) 園芸振興事業の状況

(単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果	備考
ア	果樹園芸振興事業（梨共同防除事業） ・資材、農薬、肥料等の共同購入 ・共選、共販体制の確立	事業費 2,266,550 補助率 1/2 以内 補助金 250,000	資材、農薬、肥料等の共同購入、また共同防除の徹底によりコスト削減と品質の向上が図られた。	北本梨出荷組合 組合員 10人
イ	果樹園芸振興事業（梨ブランド化推進事業） ・コンフューザーの購入補助による北本産梨のブランド化の推進	事業費 111,110 補助率 1/2 以内 補助金 55,555	害虫防除のためのコンフューザーの購入補助により、農薬散布量の削減、生産者の省力化を図った。	北本梨出荷組合 組合員 10人
ウ	果樹園芸振興事業（プラムブランド化推進事業） ・コンフューザー、苗木の購入補助による北本産プラムのブランド化の推進	事業費 149,230 補助率 1/2 以内 補助金 74,615	害虫防除のためのコンフューザーの購入補助により、農薬散布量の削減、生産者の省力化を図り、苗木の購入補助により、生産量の増大の礎を築いた。	北本果樹組合 組合員 10人
エ	施設園芸振興事業（共進会事業） ・消費者が安定して購入できる農産物の生産、また、品質の良い農産物の栽培	事業費 538,592 補助率 1/2 以内 補助金 50,000	トマトの共進会を通じて環境にやさしい農業を推進するため、減農薬、減化学肥料での栽培技術の確立とともに、品質の向上が図られた。	北本ハウス園芸 組合 組合員 7人

## (10) 青年就農給付事業の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
青年新規就農者に対する就農直後の所得を確保するための補助	補助金 946,868	就農意欲の喚起と就農後の定着が図られた。	1人

(11) 認定農業者支援事業の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
付加価値の高い農業の推進に取り組む認定農業者に対する補助	補助金 576,000	認定農業者を支援することで、持続可能な農業経営の推進が図られた。	4人

(12) 稲作経営次期作支援補助金の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
新型コロナウイルス感染症対策等に伴う外食産業を中心とした米の需要減少により、令和3年産の米価下落の影響を受けた農家に対して、次期の水稻作付に対する種苗費相当額を補助	補助金 2,026,200	来期への生産意欲の向上と農業経営の維持・安定が図られた。	88人

4 畜産業費に必要とした経費

100,680円

4-1 畜産業務経費

100,680円

(1) 家畜伝染病予防事業の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
牛の結核・ブルセラ・ヨーネ・牛ウイルス性下痢粘膜病・イバラキ病・アカバネ病・牛白血病・感染性下痢の予防	事業費 121,360 補助率 1/2以内 補助金 60,680	畜産農家で飼育している牛について、伝染病予防が図られた。	北本畜産協議会 2戸 81頭

(2) 環境衛生事業の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
家畜環境衛生改善・公害対策	事業費 60,625 補助率 定額 補助金 40,000	環境衛生の改善及び公害対策が図られた。	北本畜産協議会 会員 3人

5 農地費に必要とした経費

14,508,679円

5-1 土地改良事業経費

14,508,679円

(1) 基盤整備促進事業(新谷田地区)負担金

11,100,365円

(2) 農地保全活動支援事業負担金

3,313,116円

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
農業の多面的機能の維持・発揮のための地域共同活動の支援	補助金 3,313,116	農用地や農業用排水路の保全管理が図られた。	2団体
	内訳 国費 1,656,557		
	内訳 県費 828,278 市費 828,281		

目の説明及び主要な施策の成果					備考
7 商工費 1 商工費					(単位：円)
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
301,949,000	285,766,968	1,000,000	15,182,032	94.6	
1 商工総務費に必要とした経費					48,428,116 円
1-1 消費行政推進業務経費					4,522,608 円
この経費は、消費行政推進業務に必要とした経費である。					
(1) 消費生活相談					(単位：円)
概要	経費	相談件数	備考		
毎週月～金曜日、消費生活相談員が面談、電話により実施	報酬 3,388,094	345 件	市民が抱える消費生活に関する問題に対して適切な相談、あっせん、交渉等を実施した。		
(2) 消費生活展					
開催日・会場	概要	備考			
令和3年12月2日(木)～ 令和3年12月3日(金) 北本市役所庁舎ホール	消費生活サポーターによる悪質商法・詐欺等における未然防止の啓発パンフレットや消費生活被害防止の啓発品の配布。消費生活センターのPR。	北本市役所庁舎ホールに、消費生活に関する各種事例の紹介パネルを展示した。また、消費生活サポーターによる各種啓発品の配布や啓発動画の放映を実施し、消費生活被害防止のための注意喚起を行った。			
2 商工振興に必要とした経費					237,338,852 円
この経費は、商工振興事業と観光振興事業に必要とした経費である。					
商工振興事業では、市内商工業の振興策として中小企業金融業務、小規模企業支援業務を行った。また、商店会施設の環境整備事業として、街路灯LED化改修事業に係る支援を行った。駅前多目的広場の活用や商工会への運営補助等により中心市街地活性化が図られた。					
観光振興事業では、「全国ご当地カレーグランプリ」や「土浦 C-1 グランプリ」で優勝した「北本トマトカレー」がメディア等で数多く取り上げられたほか、「北本トマトカレースタンプラリー」の開催等により本市の知名度が高まった。また、北本市森林セラピー事業について、ガイドの育成やモニターツアーを実施することで、市内回遊及び消費活動を促進する観光関連事業の推進に努めた。					
新型コロナウイルス感染症対策事業では、影響の大きかった飲食店に対する給付金事業による直接支援を行うとともに、キャッシュレス決済及びクーポン型プレミアム付き商品券事業を行い、市内経済の活性化と非接触型の消費活性化事業を展開し、コロナ感染症対策と地域経済の活性化を促進することができた。					

市民課

産業観光課

2-1 商工振興業務経費

215,946,587円

(うち68,094,990円は令和2年度繰越明許費)

(1) 企業金融業務の状況

ア 北本市制度融資あっせんの状況

(単位:件、円)

資金名	種類	件数	融資あっせん状況	備考	預託金
商工業近代化資金融資	運転資金	—	—	有保証人制度	29,400,000
	設備資金	—	—		
	運転・設備資金	—	—		
	合計	—	—		
特別小口資金融資	運転資金	—	—	無保証人制度	200,000
	設備資金	—	—		
	運転・設備資金	—	—		
	合計	—	—		

イ 金融安定化特別保証制度認定の状況 (中小企業信用保険法第2条に係る認定件数)

(単位:件)

第5項 第1号	第5項 第2号	第5項 第3号	第5項 第4号	第5項 第5号	第5項 第6号	第5項 第7号	第5項 第8号	第5項 第9号	第6項
0	0	0	3	2	0	0	0	0	1

※第5項第4号 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者 ※第5項第5号 業況の悪化している業種に属する中小事業者

※第6項 金融秩序の混乱等により経営の安定に支障を生じた中小企業者

ウ 中小企業者融資制度保証料補助の状況

(単位:件、円)

事業内容	事業費	補助率	補助金	事業執行の効果	備考
制度融資利用者が信用保証協会に支払った保証料相当額について、返済期間に遅滞なく完済した際、全額を支給	対象保証料額 1,403,573	対象額全額	1,403,573	償還負担軽減と経営の安定	14件

(2) 小規模企業支援事業

ア 北本市商工会補助

(単位:円)

事業内容	事業費	補助率	補助金	事業執行の効果	備考
小規模事業者の経営または技術の改善・向上・発展のためと中心市街地活性化のための商工会事業に対する補助	52,102,515	別記	13,299,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営改善普及</li> <li>小規模事業者経営基盤強化</li> <li>中心市街地活性化</li> </ul>	経営改善普及事業 10,000,000 一般事業 3,299,000

※別記 経営改善普及事業:埼玉県が認める補助対象経費等の1/3以内、地域手当

一般事業:補助対象経費の1/3以内



イ 商店街等施設整備事業

(単位：円)

事業内容	事業費	補助率	補助金	事業執行の効果	備考
商店会の実施する街路灯 LED 化改修事業に対して補助を行った。	1,338,700	別記	892,000	商店会の環境整備が行われ、かつ夜間における歩行者の安全が確保された。	せんげん通り商店会

※別記 補助対象経費の埼玉県 1/3、北本市 1/3 以内

(3) 産業振興ビジョン策定・進行管理事業

ア 産業振興円卓会議

(単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
第1回 令和3年12月24日 出席委員 11人 北本市産業振興ビジョンアクションプランについて	謝礼 30,000	産業振興ビジョン及びアクションプランに基づき、農業、工業、商業、観光、行政の各分野の委員により、取組状況の検証を行った。

(4) 創業支援事業

ア 創業支援

(単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
創業スタートアップ塾 i n 北本 全5回 参加者 17人	謝礼 450,000	創業希望者を対象とした短期集中型の創業塾を開催し、市内での創業を後押しすることができた。

(5) 新型コロナウイルス感染症対応事業

ア キャッシュレス型消費活性化事業

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
新型コロナウイルス感染症により影響を受けた市内経済の活性化を図るとともに、「新しい生活様式」に対応する非接触型の消費活性化事業を展開し、事業者にとっても安心安全なキャッシュレス型の消費喚起事業を実施した。 市内対象店舗にて、対象期間中にキャッシュレス決済を行った方に30%のポイントボーナスを付与した。	負担金補助及び交付金 54,616,279	市内における消費喚起及び市民と市内店舗のキャッシュレス決済の促進を図ることができた。

イ 安心宣言飲食店プラス支援給付金

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
埼玉県「彩の国『新しい生活様式』安心宣言飲食店プラス」の認証を受けている市内事業所を運営する事業者に対し、10万円を給付した。	役務費 13,056 負担金補助及び交付金 16,700,000 (167件)	市民が安心して飲食店を利用できるよう、市内飲食店における認証取得を推進することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることができた。

ウ プレミアム付商品券(クーポン型)事業

(単位：円)

概要	主な経費	事業執行の効果
新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者の支援と、消費喚起による市内経済活性化を図るため、クーポン型のプレミアム付商品券を配布した。	役務費 2,096,116 (1,463,990) 委託料 75,000 (75,000) 負担金補助及び交付金 95,357,500 (66,556,000) ( )内は令和2年度繰越明許費	市内店舗の支援及び消費活動の活性化を図ることができた。

2-2 観光振興業務経費

21,379,360円

(1) 観光推進事業

ア 情報発信事業

本市及び本市の地域資源、特産品等の情報発信を行うことで、市の知名度向上、イメージアップを図った。

(ア) 北本トマトPR用イメージキャラクターによる着ぐるみ「とまちゃん」の貸出し事業

3体の「とまちゃん」を活用して年間12件の貸出しを行い、本市の知名度アップの機会増加を図った。

(イ) フィルムコミッション活動

(単位：件)

事業の内容	相談件数	撮影実績件数
映像を通して北本市の情報や魅力を発信し、北本市を広くPRするとともに、市民に映像への関心を持っていただき、映像製作者への撮影しやすい環境を提供した。	20	5

(ウ) 北本市観光サイト「きたこれ」運営事業

事業の内容	事業の効果
産業観光振興を目的に、イベント、グルメ、特産品、施設、体験等、観光に特化したホームページ「きたこれ」を運営した。あわせて、インスタグラムを活用した情報発信を行った。	本市の地域資源、イベント、グルメ、特産品、施設、体験等、観光情報を随時、市内外に広く発信することができた。

(2) 北本まつり事業

ア 宵まつり事業の状況

(単位：円、人)

事業内容	事業費	補助率	負担金	事業執行の効果
市民の企画・運営により実施する宵まつり実行委員会へ支援を行った。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、宵まつりは中止とし、代替事業として、北本駅前でのねふたの展示、各種パフォーマンスのYoutube 配信、過去のまつり写真掲示・動画配信を行った。 場所 市役所、北本駅構内ほか	2,050,000	市長が認めた額	1,200,000	代替事業の実施により、市内外に宵まつりをPR することができた。

イ 産業まつり事業の状況

(単位：円、人)

事業内容	事業費	補助率	負担金	事業執行の効果
商工業者・農業者が中心となり、姉妹都市会津坂下町等の協力により実施するもの。	0	市長が認めた額	0	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、中止。

(3) 森林セラピー基地推進事業

北本市の里山・雑木林などの自然環境の良さを活用し、市の知名度向上及びイメージアップを図るとともに、来訪者を増やすことで地域経済の活性化を推進するため、きたもと森林セラピーツアーのモニターツアー及び森林セラピーガイドの育成等を行った。

ア 森林セラピー基地推進協議会

(単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
第1回 令和4年3月8日(書面開催) 出席12人	謝礼 14,000	令和2年度の北本市森林セラピー事業報告及び令和3年度の事業進捗状況報告、令和4年度の事業スケジュール説明を行い、意見聴取を実施した。

イ 森林セラピー基地運営業務

(単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
森林セラピー基地運営業務	補助金 2,000,000	森林セラピー基地の運営を支援することで、本市の森林（雑木林・里山）の良さを広くPRして知名度向上・イメージアップを図るとともに、来訪者の増加を促すことで市内消費の拡大による地域経済の活性化を推進することができた。

ウ 森林セラピーガイド・森林セラピスト育成補助金

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
森林セラピーガイド・森林セラピスト育成補助金	補助金 270,550	森林セラピーガイド及び森林セラピストの資格を取得しようとする者に対し、当該資格の取得に要する経費の一部を補助することにより、市内で活動する森林セラピーガイド及び森林セラピストの確保及び育成を図ることができた。

エ 遊歩道案内板設置工事

(単位：円)

概要	経費	事務執行の効果
遊歩道案内板設置工事	工事費 1,650,000	本市の自然豊かな里山の散策を促し、より効果的な森林セラピー事業の推進及び来客数の増加を図るため、森林セラピーロード（北本自然観察公園）と森林セラピー拠点施設（サンアメニティ北本キャンプフィールド）をつなぐ遊歩道を示した案内板を設置することができた。

(4) 観光関係補助

ア 特定非営利活動法人 北本市観光協会補助の状況

(単位：円)

事業内容	事業費	補助率	補助金	事業執行の効果
市内外で開催されたイベント等において、北本の観光PRを実施した。観光協会事務所は、観光情報発信館として北本の魅力を発信した。	24,795,641	市長が認めた額	15,430,000	北本市観光協会の運営を支援し、北本トマトカレー等の特産品をPRするとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に配慮した、市内回遊型イベントを開催することで、まだ広く知られていない北本の魅力を市内外の多くの人々に発信することができた。

2-3 企業誘致推進業務経費

12,905円

この経費は、企業立地を推進するために必要とした経費である。

目の説明及び主要な施策の成果

備考

8 土木費 1 土木管理費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
82,890,000	77,989,693	0	4,900,307	94.1

1 土木総務費に必要とした経費 77,452,051 円

1-1 営繕業務経費 345,187 円

この経費は、営繕業務に必要とした経費である。

(1) 市有建築物の工事監督等の状況

ア 工事監督 14 件

イ 設計委託監督等 14 件

1-2 用地取得等業務経費 45,556 円

この経費は、用地取得等に必要とした事務経費である。

1-3 土木管理業務経費 2,879,192 円

この経費は、(1) 樋管操作委託、(2) 道路後退用地提供者報償金、(3) 違反広告物撤去作業委託に必要とした経費である。

(1) 樋管操作委託の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
国土交通省からの委託を受けて北本市が代行により地域の区長に委託し操作を行うもので、洪水時の水位調整作業の委託である。作業員2人により平常時・年16回、出水時はその都度実施する。	委託料 204,864	樋管操作の際の連絡体制、樋管操作後の操作報告、保険期間及び適正人数の配置など災害時の円滑な体制が整っている。
	保険料 22,740	通常操作 6・7・8・9・10月は月2回(計10回) 4・11・12・1・2・3月は月1回(計6回) 12,804×16回=204,864
		出水時操作 出水時の操作はなし。
		出水時待機 1,067×0時間= 0
		保険料 11,370×2人=22,740

(2) 道路後退用地提供者報償金

ア 道路後退用地提供者報償金 9 件 940,000 円

都市計画政策課

建設課

(3) 違反簡易広告物撤去作業委託

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
平成7年度から県の事務移譲を受け、毎月1回の撤去作業を、(財)シルバー人材センターに委託している。	委託料 219,864	撤去枚数 283 枚 (はり札 231 枚、はり紙 52 枚) 定期的な撤去作業により違反簡易広告物は減少傾向となっている。今後も継続して撤去作業を実施することにより、円滑な道路整備と道路管理を推進し、地域住民の道路に対する関心や愛護の気持ちの醸成が望める。

1-4 道路情報管理システム経費

12,537,000 円

この経費は、(1) 道路情報管理システム委託に必要とした経費である。

(1) 道路情報管理システム委託

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
市内道路全延長 約 334 km システム画面数 216 画面 (400m×300m) 道路台帳補正 座標取付・修正 システムデータ入力 既存データ更新 システム保守 3・4 級基準点・境界点座標補正業務委託	委託料 12,537,000	令和3年度末における道路台帳整備の状況は台帳 75%、システム入力 46%に達し、市民サービス等の向上が図られた。  システム保守 4,037,000 円 3・4 級基準点・境界点座標補正業務委託 8,500,000 円

2 建築指導費に必要とした経費

537,642 円

2-1 建築指導業務経費

537,642 円

この経費は、建築確認等関係業務に必要とした経費である。これにより、建築物等の安全性の確保、建築物の分別解体及び再資源化の促進、良好な街なみ景観の形成等を図った。

(1) 建築確認データ管理システムの状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
建築確認 (市、県及び指定確認検査機関が処分したもの) における処分の概要等のデータ管理業務	建築確認データ管理システムの保守業務 237,600	パソコンによる建築確認等の事務処理 (過去の経歴検索等) が迅速に対応でき、きめ細かな建築行政サービスの提供を行うことができた。

都市計画政策課

## (2) 既存木造建築物及びブロック塀等の耐震関係業務の状況

(単位：円)

概要		経費	事業執行の効果
ア	無料簡易耐震診断制度	—	職員による無料耐震診断サービスの実施により、市民への耐震啓発に寄与することができた。 実施件数：2件
イ	北本市危険ブロック塀等除却事業補助金	危険ブロック塀等の除却 工事の補助  150,000	補助活用による危険ブロック塀の除却工事によって、倒壊による事故を未然に防止し、通行人の安全確保を図ることができた。 実施件数：1件

## (3) 建築指導業務の状況

内容	件数	備考
建築物の確認申請	3件	手数料を必要とするもの
建築物の計画変更確認申請	3件	
工作物の確認申請手数料	2件	
建築物の完了検査申請	4件	
屋外広告物の許可申請	97件	
道路位置（指定・変更・廃止）申請	1件	
道路位置指定図面の写しの交付	269件	
建築計画概要書の写しの交付	102件	
建築台帳記載事項証明書の交付	88件	
長期優良住宅認定申請	80件	
長期優良住宅計画変更認定申請	2件	
長期優良住宅譲受人決定に伴う変更認定申請	19件	
低炭素建築物新築等計画認定申請	33件	
低炭素建築物新築等計画変更認定申請	1件	
建築物エネルギー消費性能の適合性判定等申請	2件	
小計	706件	
工事取止め、名義変更、その他届出	4件	
確認審査報告書受理（指定確認検査機関処理分）	315件	
計画変更確認審査報告書受理（指定確認検査機関処理分）	20件	
建築物の完了検査報告書受理（指定確認検査機関処理分）	295件	
建設リサイクル法届出受理	96件	

許可申請、特定関連施設届出、建築計画事業報告等受理、県進達	18 件	手数料を必要としないもの
中高層建築物の建築に係る指導基準に基づく届出受理	3 件	
建築計画概要書閲覧	19 件	
建築確認申請受付台帳閲覧	21 件	
長期優良住宅工事完了報告書	64 件	
省エネ法届出受理	3 件	
建築物エネルギー消費性能向上計画認定完了報告受理	1 件	
小計	859 件	
合計	1,565 件	

8 土木費 2 道路橋りょう費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
284,459,000	248,846,969	11,500,000	24,112,031	87.5

1 道路橋りょう総務事務に必要なとした経費 66,169,390 円

1-1 道路橋りょう業務経費 20,708,964 円

この経費は、道路照明灯の電気料、道路施設維持管理に必要なとした経費である。

2 道路維持に必要なとした経費 110,796,195 円

2-1 道路維持事業経費 86,251,559 円

この経費は、道路の維持管理業務、道路の維持に必要な道路舗装、側溝整備、道路補修、道路陥没等に対応した緊急補修工事及び砂利敷き等に必要なとした経費であり、生活環境の改善と交通の安全、円滑化を図った。

(1) 道路維持事業の主な状況

ア 基盤整備工事 (舗装工事)

(単位：円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
市道 1461 号線舗装改修工事	L=302.0m、A=1,860.0 m <sup>2</sup>	北本 2・本宿 2・3 丁目	13,530,000	
市道 1149 号線舗装改修工事	L=260.8m、A= 552.0 m <sup>2</sup>	東間 4・宮内 3 丁目	4,895,000	
市道 124 号線舗装改修工事	L= 90.0m、A= 563.0 m <sup>2</sup>	荒井 4・石戸宿 8 丁目	3,608,000	
市道 2241 号線舗装改修工事	L= 58.3m、A= 204.0 m <sup>2</sup>	中丸 3 丁目	1,188,000	
市道 19 号線舗装改修工事	L= 30.0m、A= 167.0 m <sup>2</sup>	下石戸 6 丁目	1,237,500	
合計			24,458,500	

建設課



イ 改修・補修工事等

(単位：円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
市道 1103 号線道路補修工事	L= 45.5m、A= 173.0 m <sup>2</sup>	深井 4 丁目	990,000	
荒井 1 丁目地内樹木伐採工事	樹木伐採工 1 式	荒井 1 丁目	124,300	
緊急補修工事	道路補修工事	市内全域	38,526,037	補修件数 289 件
砂利道緊急補修工事	砂利道緊急補修工事	市内全域	4,999,939	補修件数 34 件
合計			44,640,276	

ウ 道路維持管理委託業務

(単位：円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
清掃委託業務	側溝清掃、路面清掃	市内全域	9,437,078	36 件
樹木等手入委託業務	高木・低木剪定、除草作業	市内全域	4,414,455	44 件
高尾橋除草委託業務	除草作業	大字高尾	344,300	
合計			14,195,833	

2-2 道路照明灯等整備事業経費

11,680,386 円

この経費は、夜間の交通の安全並びに犯罪防止のため、道路照明灯の設置及び修理に必要とした経費のほか、北本市道路照明灯及び街灯維持管理事業補助金交付要綱に基づき、交通安全施設のうち街灯等を管理している者に対して補助金を交付したものである。これらの事業により交通の安全と円滑化並びに犯罪防止を図った。

(1) 街灯及び道路照明灯の維持管理の状況

ア 街灯及び道路照明灯の設置数 (( )内はLED灯)

(単位：基)

種別	令和 2 年度末	令和 3 年度増減数			令和 3 年度末	
		寄附採納等				工事による増減
		開発指導によるもの	寄附・私設街灯の移管	その他		
街灯及び道路照明灯	5,514(5,132)	0(0)	0	2(2)	8(65)	5,524(5,199)

イ 街灯及び道路照明灯の修繕状況 30 件

1,985,016 円

ウ 街灯及び道路照明灯の整備状況

(単位：円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
道路照明灯街灯設置改修工事	新設 29 基	市内全域	1,298,330	
LED改修工事	改修 25 基	市内全域	8,180,040	水銀灯のLED化

(2) 私設道路照明灯電気料補助業務の状況

ア 私設道路照明灯電気料補助金 2件(前期・後期) 217,000円

2-3 交通安全施設整備事業経費 12,864,250円

この経費は、交通安全施設整備業務に必要とした経費である。これらの事業により交通の安全と円滑化を図った。

(1) 交通安全施設整備業務の状況

ア 道路反射鏡の設置数 (単位:基)

種別	令和2年度末	令和3年度増減数			令和3年度末	
		寄附採納等		工事による増減		
		開発指導によるもの	寄附・私設反射鏡の移管			その他
道路反射鏡	1,837	0	0	0	9	1,846

イ 交通安全施設等の整備状況 (単位:円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
道路区画線塗布工事	L=3,000m(実線15cm幅に換算)	市内全域	2,460,023	
道路反射鏡新設補修工事	新設15基、補修17基	市内全域	2,961,627	
総交ゾーン30区画線塗布工事(緑地区)	実線(15cm)720m、文字(φ→30)280m、滑り止め舗装242㎡	緑・本町地内	5,825,600	
車止め修繕工事	車止め修繕工1式	栄地内	176,000	
防護柵設置工事	防護柵設置工1式	中丸7丁目地内	451,000	
防護柵修繕工事	防護柵修繕工1式	緑2丁目地内	242,000	
市道19号線横断防止柵補修工事	横断防止柵修繕工1式	緑3丁目地内	748,000	
合計			12,864,250	

3 道路新設改良に必要とした経費 69,549,384円

3-1 道路新設改良事業経費 69,549,384円

この経費は、生活道路の改良に必要とした経費であり、これにより生活環境の改善を図った。

(1) 道路新設改良事業の主な状況

ア 改良工事 (単位:円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
市道4179号線舗装工事	L=124.59m A=443㎡	荒井3丁目地内	1,925,000	
市道3056号線側溝整備工事	L=44m	石戸9丁目地内	1,292,500	

市道 2355 号線歩道整備工事	L=142.8m A=373.0 m <sup>2</sup>	中丸 6 丁目地内	23,980,000	
市道 1011 号線側溝整備工事	L=102.0m A=371.4 m <sup>2</sup>	深井 6 丁目地内	3,500,000	前払金分
市道 3269 号線歩道整備工事	路盤工	下石戸 5 丁目地内	492,800	
合計			31,190,300	

イ その他の主な経費

(単位：円)

事業名	事業内容	事業費	事業執行の効果	備考
用地取得	A=202.91 m <sup>2</sup> (4 件)	21,932,180	事業の進捗が図られた。	北本 2・4 丁目交差点改良 1 件 本町 3 丁目 1 件 市道 6299 号線 (歩道部) 2 件
物件補償	1 件	820,104		北本 2・4 丁目交差点改良 1 件
不動産鑑定委託	事業用地の鑑定を行った。	1,301,300	事業の進捗が図られた	市道 6299 号線 外 2 件
測量委託	道路拡幅に伴う用地測量、路線測量及び境界杭の埋設を行った。	5,335,000		北本 2・4 丁目交差点改良 外 7 件
調査設計委託	道路整備事業等の設計、積算を実施した。	8,970,500		市道 2355 号線 外 4 件

4 橋りょう維持に必要とした経費

2,332,000 円

4-1 橋りょう維持事業経費

2,332,000 円

この経費は、橋りょうの維持管理に必要とした経費である。これにより高尾橋等の維持を図った。

(1) 橋りょう維持事業の主な状況

(単位：円)

	事業名	事業内容	施工場所	事業費
ア	高尾橋橋梁点検業務委託	高尾橋の点検を行った。	大字高尾	1,408,000
イ	高尾橋補修工事	高尾橋の腐食部の再塗装を行った。	大字高尾	880,000

8 土木費 3 河川費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
7,554,000	6,078,903	0	1,475,097	80.5

1 河川維持に必要とした経費 6,078,903 円

1-1 河川維持事業経費 4,958,603 円

この経費は、良好な水路環境の保持のため、水路等の維持管理等に必要とした経費である。

(1) 水路維持事業の主な状況

ア 水路維持管理委託

(単位：円)

事業名	内容	施工場所	事業費
水路敷草刈業務委託	水路敷内除草	本宿 2 丁目	286,000
水路スクリーン点検清掃業務委託その 2	水路スクリーンの清掃	石戸 4 丁目外 5 か所	272,800
水路維持管理業務委託	水路維持管理業務 1 式	高尾 9 丁目	235,400
合計			794,200

イ 水路維持補修工事

(単位：円)

事業名	内容	施工場所	事業費
朝日 3 丁目地内水路浚渫工事	L=25m	朝日 3 丁目地内	1,243,000
荒井 4 丁目地内水路浚渫工事	L=60m	荒井 4 丁目地内	1,100,000
石戸 9 丁目地内水路浚渫工事	水路浚渫工 1 式	石戸 9 丁目地内	187,000
深井 3 丁目地内樹木撤去工事	樹木伐採 1 本	深井 3 丁目地内	97,900
朝日 4 丁目地内水路敷樹木伐採工事	高木伐採 110 本	朝日 4 丁目地内	299,200
深井 8 丁目地内水路補修工事	水路補修工 1 式	深井 8 丁目	282,700
深井 8 丁目地内水路補修工事その 2	水路補修工 1 式	深井 8 丁目	125,400
朝日 2 丁目地内水路補修工事	水路補修工 1 式	朝日 2 丁目	29,700
中丸 8 丁目地内水路補修工事	水路補修工 1 式	中丸 8 丁目	28,600
中丸 10 丁目地内水路補修工事	水路補修工 1 式	中丸 10 丁目	161,700
石戸宿 2 丁目地内水路補修工事	水路補修工 1 式	石戸宿 2 丁目	297,000
合計			3,852,200

事業執行の効果

水路等の適切な維持管理が行われ、排水機能の回復と周辺環境の改善が図られた。

1-2 江川改修事業経費 1,120,300円

この経費は、勝林雨水幹線の下流域である1級河川「江川」の改修を目的として、流域関係4市で河川改修等を推進するために必要とした経費である。

(1) 負担金の状況

ア 江川改修促進協議会負担金 100,300円

イ 江川維持管理費用負担金 1,020,000円

事業執行の効果

江川の維持管理と河川改修に向けた取り組みが進められるとともに、協議会を通して関係4市との連携強化を図ることができた。

8 土木費 4 都市計画費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,064,868,000	1,043,768,428	4,996,000	16,103,572	98.0

1 都市計画総務事務に必要な経費 127,656,035円

1-1 まちづくり事業業務経費 12,920,574円

(うち6,820,000円は令和2年度繰越明許費)

(1) 北本市都市計画審議会の状況

	概要	事業執行の効果	備考
ア	特定生産緑地の指定について北本市都市計画審議会委員への意見聴取を行った。	都市計画行政の円滑な運営が図られた。	北本都市計画生産緑地地区の特定生産緑地について

(2) 北本都市計画業務の状況

ア 都市計画基礎調査業務委託      イ 特定生産緑地図書作成業務委託 (単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	都市計画区域について、都市計画法第6条に基づき概ね5年ごとに行う調査で、人口規模・年齢別人口、市街地の面積、土地利用等に関して現況及び将来の見通しのための調査を行った。	委託料 5,467,000	人口、土地利用、建物、都市施設の現況及び動向について把握することができた。
イ	特定生産緑地の指定について、必要な図書を作成した。	委託料 489,500	都市計画法に基づく、特定生産緑地の指定を行うことができた。

都市計画政策課

(3) 中山道街路灯設置工事

(単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	中山道間の宿街なみ環境整備事業に伴い、道路拡幅区間の街路灯設置による修景を行った。	工事請負費 6,820,000 (繰越明許)	平成14年度に作成した街なみ環境整備事業計画に基づき街路灯の整備が完了した。(街路灯設置数6基)

(4) 都市計画法に基づく建築等の指導・許可事務の状況

	業務名	概要	取扱件数	事業執行の効果
ア	都市計画道路計画線及び用途線指導	指導図面にに基づき、計画道路の計画線や用途線を指導し、適正な土地利用を確保した。	105件	市都市計画に基づく適正なまちづくりが図られた。
イ	都市計画施設の区域内における建築指導	法第53条に基づき建築の許可により、都市計画施設の円滑な整備を確保した。	10件	法に基づく適正な建築指導により、将来における円滑な街路事業の確保が図られた。
ウ	地区計画区域内における建築等指導	法第58条の2に基づく行為の届け出により、地区整備計画の実現を図った。	23件	地区計画の内容に適合した良好なまちづくりが図られた。

(5) 景観法に基づく行為の届出の状況

	業務名	概要	取扱件数	事業執行の効果
ア	埼玉県景観計画区域(市内全域)における行為の届出	建築物や工作物、物件の堆積について埼玉県の景観形成基準に基づき、周辺の景観と調和した外観の色彩について景観指導及び助言を行った。	5件	景観法に基づく良好な景観形成の促進が図られた。

(6) まちづくり条例推進等業務の状況

(単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	中山道まちづくり協議会への支援を実施した。	協議会助成金 50,000	協議会活動の充実により関係住民等の協力が得られ、「中山道北本宿まちなみ景観協定」に基づき、景観整備の推進が図られた。

1-2 住宅政策業務経費

1,850,417円

(1) 空き家等対策業務の状況

(単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	空き家等改修補助金(3件)	補助金 540,000	改修支援により空き家等の利活用が図られた。
イ	老朽空き家等解体補助金(5件)	補助金 1,300,000	解体工事費の補助により空き家等の削減が図られた。

1-3 開発指導業務経費

1,432,352円

(1) 開発許可等業務の状況

ア 都市計画法に基づく開発許可等 402件

一定規模以上の開発行為を許可対象とすることにより、必要最低限の公共施設等の整備を確保している。これにより、道路、緑地等の公共施設等が整備され、宅地の安全性等の確保ができた。

内容	件数	備考
開発行為許可申請（法第29条第1項）	(※1) 46件	手数料を必要とするもの (※1：1件は手数料免除) (※2：3件は手数料免除)
開発行為変更許可申請（法第35条の2第1項）	27件	
予定建築物等以外の建築等許可申請（法第42条第1項）	4件	
建築行為等許可申請（法第43条第1項）	8件	
除却建築物の敷地確認通知書	4件	
開発登録簿の写しの交付（法第47条第5項）	93件	
適合証明申請（都市計画法施行規則第60条）	(※2) 68件	
開発道路台帳の複写	1件	
小計	251件	
開発許可事項変更届（都市計画法施行規則第28条の4）	18件	手数料を必要としないもの
公告前の建築等承認（法第37条第1項）	16件	
工事着手届（市規則第3条第1項第1号）	40件	
中間検査依頼（市規則第3条第3項）	20件	
工事完了届（法第36条第1項）	41件	
開発登録簿閲覧（都市計画法施行規則第38条）	16件	
小計	151件	
合計	402件	

イ 相談指導 113件

開発行為を行おうとする事業者等の相談に応じ、法に基づく技術基準や立地基準に照らし、必要な助言・指導を行った。これにより、無秩序な開発行為等の防止を図るとともに、開発許可申請等の事務の円滑な執行ができた。

ウ 開発指導要綱に基づく事前協議 26件

開発行為を行おうとする事業者等に対し、必要な指導を行い、公共施設等の整備について協力を求めた。これにより、都市計画等との整合を図りつつ、自然と調和したまちづくりを推進することができた。

エ 国土利用計画法に基づく報告の状況 4件

大規模な土地売買等の契約を締結した場合に届け出ることを定めた事務で、受付と県への進達を行った。

(2) 宅地耐震化推進事業の状況

大規模盛土造成地第二次スクリーニング計画作成業務委託

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
大規模盛土造成地変動予測調査の第一次スクリーニングにより抽出された、市内9か所の大規模盛土造成地を対象とし、現地調査等を行った。	委託料 1,386,000	大規模盛土造成地の第二次スクリーニングの優先度について把握することができた。

2 土地区画整理事務に必要とした経費

235,333,000円

久保土地区画  
整理事務所

2-1 特別会計繰出金事業経費

235,333,000円

この経費は、久保特定土地区画整理事業特別会計へ繰り出した経費である。

(1) 久保特定土地区画整理事業特別会計繰出金

235,333,000円

3 南部地域整備事務に必要とした経費

80,456,407円

都市計画政策課

3-1 南部地域整備経費

80,456,407円

(1) 基金積立金業務の状況

(単位：円)

区分	令和2年度末 残高	利子積立	政策的積立	計	基金取崩	令和3年度末 残高
南部地域整備基金積立金	922,558,916	426,407	80,000,000	1,002,985,323	0	1,002,985,323

4 街路事業に必要とした経費

79,910,560円

建設課

4-1 中央通線整備事業経費

47,297,900円

この経費は、中央通線整備事業の推進に必要とした経費である。

(1) 委託業務の状況

(単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	除草業務	委託料 97,900	中央通線の事業用地の除草を実施したことで街並みの景観が保たれた。

(2) 整備業務の状況

ア 街路整備工事

(単位：円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費
中央通線取付管等切回し工事	取付管敷設工	北本2丁目地内	1,221,000
中央通線歩道整備工事	歩車舗装工(歩道・自転車道カラー舗装)	北本3丁目地内	43,802,000
中央通線歩道復旧工事	舗装工 A=53㎡	北本2丁目地内	605,000
中央通線歩道整備付帯工事	L=340m カラー舗装工	北本3丁目地内	1,281,500
中央通線事業用地整備工事	砂利敷工 A=120㎡	北本3丁目地内	280,500



4-2 計画道路整備事業経費	32,612,660 円
(1) 県施行街路事業費負担金	32,598,660 円
ア 中山道事業負担金	

5 公共下水道に必要とした経費	340,603,000 円
5-1 公共下水道事業会計負担及び補助事業経費	340,603,000 円
(1) 公共下水道事業会計負担金	108,373,000 円
(2) 公共下水道事業会計補助金	232,230,000 円

6 公園緑地事務に必要とした経費	179,809,426 円
6-1 公園施設維持管理経費	164,448,188 円

都市計画政策課

この経費は、交通安全子供広場及び野外活動センターを除いた 97 か所の都市公園の維持管理に必要とした経費である。公園等については、指定管理者制度の導入に伴い、(株) 矢口造園及びNPO法人北本雑木林の会を指定して維持管理を行った。

(1) 都市公園 (単位: か所)

都市公園数 (都市計画政策課所管)	都市公園		
	公園		緑地
	指定管理者 (株) 矢口造園	市直接管理	指定管理者 NPO法人北本雑木林の会
97	91	4	2

(2) 委託料	139,593,300 円
指定管理委託料	137,682,600 円
その他業務	1,910,700 円
(3) 使用料及び賃借料	257,768 円
土地借上料 (宮内スポーツ広場他)	257,768 円
(4) 工事請負費	24,512,977 円
北本総合公園園路改修工事	6,215,000 円
本宿7丁目公園防球ネット改修工事	4,466,000 円
久保まんまる公園フェンス改修工事その2	2,475,000 円
北本総合公園高圧受変電設備改修工事	1,925,000 円
横田薬師堂脇公衆便所解体工事	1,036,200 円
久保まんまる公園フェンス改修工事	841,500 円
下石戸西部公園スライダー改修工事	737,000 円
北本総合公園運動施設夜間照明修繕工事	650,100 円
下石戸7丁目公園フェンス改修工事	635,800 円
その他改修・補修工事	5,531,377 円

(5) 屋外体育施設の利用状況

ア 北本総合公園の利用状況

	テニスコート	多目的広場	野球場	合計
利用件数 (件)	5,649	463	421	6,533
利用人数 (人)	33,988	20,627	15,430	70,045

イ スポーツ広場の利用状況

	北本宿 緑地公園	深井 スポーツ広場	中丸 スポーツ広場	宮内 スポーツ広場	高尾 スポーツ広場	天神下公園	合計
利用件数 (件)	484	557	468	276	434	300	2,519
利用人数 (人)	12,770	15,737	14,888	4,188	16,394	6,536	70,513

6-2 都市公園整備事業費

10,628,947円

(1) 委託業務の状況

公園等維持・管理業務

(単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	北本中央緑地先行取得用地、サイクリングロード他 の除草を実施した。	委託料 775,500	北本中央緑地やサイクリングロード周辺の環境保全が 図られ、利用者の利便が向上した。
イ	北本中央緑地先行取得地の樹木伐採を実施した。	委託料 93,500	北本中央緑地先行取得地の隣接地へ越境した樹木を伐 採できた。

(2) 公園等整備事業

公園整備工事

(単位：円)

	事業名	経費	事業執行の効果
ア	北本中央緑地雑木林再生工事	工事請負費 8,522,800	中央緑地の萌芽更新をすることができた。
イ	北本総合公園公園灯設置工事	工事請負費 1,190,200	ウォーキングコースの安全確保が図られた。

6-3 緑化推進事業経費

4,732,291円

この経費は、自然保護及び緑化推進に必要とした経費である。

(1) 緑地保全事業

(単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果	備考
ア	市緑化推進要綱に基づき指定した保護地区、保護樹木の所有者に対し、管理費の一部を奨励金として交付した。 ・保護地区所有者 6人 ・保護樹木 46本 ・奨励金交付対象樹木 36本	奨励金 105,000 保護樹木枯損枝落下等保険助成金 15,520	所有者の管理費の負担が軽減でき、緑に対する意識の向上と次世代への緑地の保全を図ることができた。また、都市緑地法に基づく市民緑地において雑木林の保全に努めた。さらに、市の木「桜」の保全のため適切な樹木管理を施した。	保護地区 ・西後 (0.34ha) ・高尾阿弥陀堂 (0.33ha) 市民緑地 (2.03ha)
イ	荒川河川敷に植栽してある桜周辺、市民緑地の除草及び樹木剪定を行った。	業務委託料 3,776,658		

(2) 荒川さくら並木植栽地借り上げ事業

(単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	土地所有者から荒川さくら並木植栽地を借上げ、桜並木の育成を図った。	土地借上料 58,590	市の木「桜」のイメージアップが図られた。

(3) 基金積立事業

(単位：円)

区分	令和2年度末残高	利子積立	政策的積立	寄附金積立	計	基金取崩	令和3年度末残高
緑と花のまちづくり基金積立金	96,242,365	50,035	0	591,342	96,883,742	9,326,700	87,557,042

8 土木費 5 住宅費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
2,575,000	1,387,623	0	1,187,377	53.9

1 住宅管理業務に必要とした経費 1,387,623 円

1-1 市営住宅維持管理経費 1,387,623 円

この経費は、市営住宅の維持管理に必要とした経費である。

(1) 市営住宅維持管理業務経費の状況 (単位：円)

	概要	経費	事業執行の効果
ア	・台原住宅浄化槽ブローア－交換修繕 ・台原住宅インターロッキング修繕	修繕料 114,400	住宅の維持管理において、必要箇所を修繕することによって、劣化防止や耐久性の向上が図られた。  施設内設備等の適切な維持管理が図られた。
イ	・台原住宅（浄化槽水質検査） ・台原、山中住宅（火災保険）	役務費 34,142	
ウ	・台原、山中住宅（受水槽管理委託） ・台原、山中住宅（植栽管理委託） ・台原、山中住宅（給水装置管理委託） ・山中住宅（ソメイヨシノ伐採業務委託）	委託料 820,600	
エ	・台原、山中住宅（テレビ受信施設使用料）	使用料 75,240	
オ	・山中住宅 204 号室退去修繕	工事費 326,700	

目の説明及び主要な施策の成果

備考

9 消防費 1 消防費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
951,519,000	943,408,402	0	8,110,598	99.1

1 常備消防に必要とした経費 859,103,000 円  
 1-1 常備消防経費 859,103,000 円

くらし安全課

この経費は、消防経費（共通経費含む）として、埼玉県央広域事務組合に負担した経費である。

(1) 月別負担金の状況 (単位：円)

月	負担金	月	負担金
4月	51,540,000	10月	60,130,000
5月	51,540,000	11月	68,720,000
6月	137,450,000	12月	137,450,000
7月	42,940,000	1月	51,540,000
8月	60,130,000	2月	68,720,000
9月	68,720,000	3月	60,223,000

2 非常備消防に必要とした経費 19,467,367 円

2-1 消防団活動経費 19,467,367 円

(1) 消防団の活動状況

区分	火災	訓練	警戒・広報	会議	その他	合計
件数	12件	5件	110件	7件	0件	134件
人数	313人	147人	419人	63人	0人	942人

※ 火災については、消防団が出動した件数である。

3 消防施設に必要とした経費	7,644,722 円
3-1 消防施設整備事業経費	7,644,722 円
(1) 消火栓設置等負担金	(単位：円)

内容	基数	経費	事業執行の効果
配水管布設工事に伴う設置及び補強金具取付	布設替 9 基 修繕 2 基	7,201,080	本管がD I P管となり、耐震性が増し、震災対策が図られた。また、消火栓の布設替及び修繕により水利の充実が図られた。

4 防災に必要とした経費	57,193,313 円
4-1 防災業務経費	37,464,250 円
(1) 災害対策備蓄品等	(単位：円)

品目	数	経費	事業執行の効果
備蓄食料 (アルファ米)	6,000 食	7,659,168	災害用備蓄品の購入により、災害時における対応の向上が図られた。
〃 (ビスケット)	3,000 食		
備蓄飲料 (10年保存水)	1,500 ㍓		
簡易トイレ	7,200 回分		
災害用毛布	600 枚		
消耗品その他	1 式		
デジタル簡易無線	20 台	19,927,490	
非常用浄水装置	14 台		
非常用手洗い器	14 台		
LEDランタン	84 個		
スタンドライト	28 台		
ガソリン発電機	14 台		
備品その他	1 式		

(2) 国土強靱化地域計画策定事業	(単位：円)
-------------------	--------

名称	経費	事業執行の効果
北本市国土強靱化地域計画策定支援業務委託	3,465,000	有事の際において、最悪の事態に陥ることが避けられるような「強靱」な行政機能や地域社会を作ることが目的として、北本市国土強靱化地域計画を策定することができた。

## (3) 自動体外式除細動器 (AED)

(単位:円)

名称	経費	事業執行の効果	備考
自動体外式除細動器 (AED) 設置	1,407,840	公共施設等にAEDを設置することによって、公共施設内やその周辺において、心室細動による心肺停止の重篤患者が発生した場合、救急車が到着するまでの間、救急救命対応をとることができる環境が図られた。	市役所・公民館・保育所・小中学校等 51台分 (貸出用AED含む)
AED貸出	—	無償でAEDを貸し出すことで、イベント実施中の心肺停止者の発生に迅速に対応できる体制が図られた。	3回貸出

## (4) 自主防災組織設立補助・活動費補助

(単位:円)

区分	経費	事業執行の効果	備考
自主防災組織設立補助	597,662	自主防災組織の設立 (災害対応資機材の購入等) の支援を行った。	設立2団体: 西二自主防災会、東間5・6丁目自主防災会
自主防災組織活動費補助	1,600,000	自主防災組織の活動 (災害対応資機材の購入等) の支援を行った。	64団体

## 4-2 防災訓練業務経費

87,977円

## (1) 第42回防災訓練 (8月21日 (土) 実施)

(単位:円)

区分	経費	事業執行の効果
保険料	67,000	市役所災害対策室において、令和元年台風19号の際の対応を振り返る災害対策本部訓練を実施し、市の判断基準の精度向上、災害対策本部員間で認識の共有を図ることができた。

## 4-3 防災行政無線経費

19,271,486円

## (1) 防災行政無線の管理運用状況

## ア 保守点検の状況

(単位:円)

固定系実施日	経費	事業執行の効果	備考
6月10日	委託料 1,633,720	定期的なメンテナンスにより、機器の不具合箇所の発見や事前対応等ができ、スムーズな機器の運用が図られた。	親局 1基 受信所 74基 遠隔制御装置 1基
9月7日			
12月9日			
3月3日			

イ 定時放送以外の運用状況

(単位：件)

事業内容	件数	事業執行の効果
迷い人に関するもの	23	放送を行うことにより、市民への迅速な情報伝達と安全が図られた。
気象情報	0	
交通事故・防犯に関するもの	72	
火災	1	
防災訓練等	0	
熱中症、新型コロナ等に関するもの	21	

(2) 防災行政無線PCサーバ更新事業

(単位：円)

名称	経費	事業執行の効果
防災行政無線サーバ更新業務委託	16,060,000	老朽化した防災無線親局のサーバ（処理部PC、画面部PC、UPS、遠隔制御装置）を更新し、適切な防災行政無線の管理・運営を行うことができた。

4-4 国民保護経費

369,600円

この経費は、全国瞬時警報システム（J-ALERT）用機器の保守管理等に必要とした経費である。

(1) 全国瞬時警報システムの管理運用状況

ア 訓練等の状況

事業内容	実施日	事業執行の効果
緊急地震速報訓練	6月17日	訓練・試験を実施することにより、緊急時において国から直接市民に対し緊急情報を迅速かつ確実に情報伝達するための対応が図られた。
	11月5日	
全国一斉情報伝達試験	5月19日	
	10月6日	
	2月16日	

イ 委託料の状況

(単位：円)

名称	経費	事業執行の効果
全国瞬時警報システム保守業務委託	369,600	自動起動機及び受信機の保守により、市民に対し迅速かつ確実に情報伝達するための適正な運用が図られた。



目の説明及び主要な施策の成果

備考

10 教育費 1 教育総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
368,167,000	336,067,163	0	32,099,837	91.3

- 1 教育委員会費に必要とした経費 2,185,420 円  
 1-1 委員会運営経費 2,185,420 円

教育総務課

この経費は、教育委員会の管理運営及び事務費並びに学校教育の指導業務等に必要とした経費である。

(1) 教育委員会の開催状況

区分	委員会開催数	延べ出席人数	議案処理件数	報告処理件数	事業執行の効果
定例会	12回	71人	41件	49件	教育行政の適正な執行が図られた。
臨時会	3回	18人	3件	0件	
協議会	3回	18人	5件	—	
その他	2回	12人	学校訪問・社会教育施設		

- 2 事務局事務に必要な経費 88,753,494 円  
 2-1 事務局運営経費 26,718,920 円

この経費は、教育委員会事務局の事務等に必要とした経費である。

(1) 事務局運営における主な経費の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
校務支援システム運用業務	通信運搬費 1,841,400	校務に係る教育委員会と学校との連携強化及び学校教職員の校務の負担軽減が図られた。
	電算処理業務委託料 10,463,321	
	事務機器借上料 14,137,176	

- 3 学校教育に必要な経費 245,128,249 円  
 3-1 学校教育業務経費 97,891,663 円

学校教育課

この経費は、指導員、支援員等の配置、各種委員会等の開催、教科書・指導書等の購入、学校応援団推進事業、委嘱・委託事業等、学力向上生徒指導対策、ALTの配置等に要した経費である。

(1) 指導員、支援員等の配置状況

・学校図書館指導員

(単位：円)

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
11人	全小・中学校	図書の選書や受入・貸出台帳整理及び補修等、図書室の環境整備	報酬・費用弁償 6,833,000	蔵書数確認、破損図書修復、利用者統計等を計画的に進め、学校図書館の充実を図った。図書館教育主任や司書教諭と協力して授業の補助や図書館整備の工夫改善を行い、読み聞かせの実施や図書室だよりの発行をし、図書館の利用を促進することができた。

・特別支援教育支援員

(単位：円)

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
22人	全小・中学校	主に特別支援学級・通級指導教室における児童生徒の学習支援	報酬・費用弁償・旅費 19,916,239	児童生徒一人ひとりの障がいの状況や適応の様子を考慮して、個に応じた支援を行うことができた。

・学力向上支援員(小)

(単位：円)

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
16人	全小学校	主に通常の学級における学級担任の補助及び特別な支援が必要な児童に対する個別支援	報酬・費用弁償 12,538,178	担任の補助を務めるとともに、児童一人ひとりに対して、きめ細かな学習支援をすることができた。

・こころの教育推進員

(単位：円)

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
—	—	小学校に専門家を招き、授業や校内での体験活動を通して豊かな心を育成する。	講師謝礼・報酬・費用弁償 0	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

・スクールソーシャルワーカー

(単位：円)

概要			経費	事業執行の効果
人数	主な業務			
2人	児童生徒が抱える様々な問題に関して、市内の小・中学校を巡回し、子ども本人と向き合いながら、家庭や行政、福祉関係施設など、外部機関と連携しながら、子どもを取り巻く環境を調整する。		報酬・費用弁償 1,901,788	様々な角度から働きかけることにより、児童生徒及び保護者の精神的なケアにつなげることができた。担任が抱える事案にサポート的な役割を果たすことができた。

・学校4・3・2制推進講師（小学校）

（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
6人	中丸小・石戸小・北小・西小・東小・中丸東小	各校で必要な教科について専門的な指導をするために講師を配置した。	報酬・費用弁償 5,974,000	専門教員による幅広い知識の伝達とともに、中学校の教科担任制に向け、児童の学習意欲を高めることができた。

・学校4・3・2制推進講師（中学校）

（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
5人	全中学校	中学校教員が小学校に兼務するために授業の補完を行った。	報酬・費用弁償 5,455,776	中1ギャップの軽減、並びに小・中学校間の児童生徒及び教員間の相互理解が深まった。

・スクール・サポート・スタッフ

（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
4人	中丸小・北小 西小・西中	学校において教員の専門性を有しない事務作業を行った。 新型コロナウイルス感染症対策に係る諸業務の補助を行った。	報酬・期末手当・費用弁償 4,965,340	教員の業務負担の軽減につながり、児童生徒のために費やす時間が増加した。 新型コロナウイルス感染症対策における、校内消毒作業をはじめ、各種通知の印刷・配布準備、家庭学習用教材の印刷・配布準備等を行い、教員が児童生徒に向き合う時間の確保につながった。

・ICT支援員

（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
人数	主な業務			
1人	市内小中学校へのICT機器整備に伴う、研修支援、マニュアル作成等を行った。		報酬・費用弁償 1,869,012	各学校でのICT利活用に向けた支援やマニュアル作成により、ICT機器の円滑な運用を促進した。

(2) 各種委員会等の開催状況

・就学支援委員会

(単位：円)

概要			経費	事業執行の効果
人数	開催日数	主な業務		
22人	5日	適正な就学先を決定するための支援を行った。	非常勤特別職報酬 27,500	児童生徒の行動観察及び保護者との面談を通し、適正な就学先を審議し支援した。

・いじめ問題調査委員会

(単位：円)

概要			経費	事業執行の効果
人数	開催日数	主な業務		
6人	5日	「いじめ重大事態」に係る事実関係の調査審議及び報告書校正	謝礼 533,400	いじめの事実の全容解明をすることができた。また、今後の同種事案の再発防止に向けた取り組みにつなげることができた。

・学校運営協議会

(単位：円)

概要			経費	事業執行の効果
人数	開催日数	主な業務		
延べ 394人	50日	校長が行う学校運営に関する意見や助言、学校の自己評価結果に対する評価	報酬、講師謝礼 620,000	家庭・地域との連携や学校の自己評価結果等について、意見を伺うことができ、今後の学校経営に向け、具体的な改善を行うことができた。

(3) 教科書・指導書等購入状況

(単位：円)

概要	経費
小・中学校の教師用教科書・指導書・デジタル教科書の購入	消耗品費 10,000,957

(4) 学校応援団推進事業の状況

(単位：円)

開設校	概要	経費	事業執行の効果
全小・中学校	学習補助や環境整備、防犯等において学校教育活動へのボランティア支援を行う学校応援団の推進	傷害保険料、消耗品費等 186,595	学校における教員の補助や学校環境の整備、また防犯活動と学校と地域の教育力が一体となり、よりよい教育効果が得られた。

## (5) 委嘱・委託事業等の状況

## ・教育研究委託事業

(単位：円)

区分	概要	経費	事業執行の効果
人権教育研究委託事業	人権教育の研究推進・実践のための研究会等を開催	330,000 (全小・中学校)	人権学習会等を通して児童生徒及び教員の人権意識を高めることができた。
幼保小連携推進研究委託事業	幼稚園・保育所等と小学校と連携し、なめらかな接続を図るための研究	70,000 (全小学校)	幼保と小学校の交流、連絡会を通し、小1プログラムの解消を図ることができた。また、就学指導及び教職員の学校間の文化理解が進んだ。
小中一貫教育(学校4・3・2制)研究推進委託事業	小中一貫教育及び教育課程・学力向上・国際理解教育等に関する研究	330,000 (全小・中学校)	義務教育9年間の4・3・2年に区分し発達段階に応じた指導を充実させることで学力の向上を図ることができた。また、中学校区での教職員、児童生徒の連携・交流が促進され、中1ギャップの解消を図ることができた。
体験農園委託事業	小学校における体験農園の管理及び児童への指導	315,000 (全小学校)	小学校の体験農事業を円滑に進め、児童の勤労や農業生産への学習が充実した。

## (6) 学力向上生徒指導対策推進事業の状況

(単位：円)

区分	概要	経費	事業執行の効果
学力向上生徒指導対策推進事業	児童生徒の学力向上や生徒指導に資するため、また、開かれた学校、信頼される学校づくりの推進のため、全小・中学校に補助金を交付	880,000 (全小・中学校)	テキストや教材等の購入などにより、適切な学習環境の整備を行うとともに丁寧なきめ細かい指導を行うことができ、学習に対して自信を持つ児童生徒が増加した。また、学校ファームの活用や植栽活動により、豊かな心の育成を図ることができた。

## (7) ALT(外国語指導助手)の活動状況

(単位：円)

概要			経費	事業執行の効果
区分	総授業時数	主な業務		
小学校	2,905 時間	外国語、外国語活動におけるコミュニケーション能力の育成	業務管理委託料 22,902,000	派遣委託業者を通して外国語指導助手6名を配置した。小学校の外国語活動等で系統的な指導ができた。中学校では、生徒のコミュニケーション能力の向上が進んだ。また、担当教師の指導力向上も図られた。
中学校	1,575 時間	生きた英語や外国文化に触れる機会を提供し、コミュニケーション能力の育成を図る		

3-2 保健体育業務経費

11,595,838 円

この経費は、就学時の健康診断業務、部活動活性化支援事業及び教育研究業務等に必要とした経費である。

(1) 就学時健康診断業務の状況

1,137,459 円

ア 医師謝礼

842,800 円

対象者数 406 人	協力者数 (延べ人数)			
会場 小学校 7 校	内科医 7 人	歯科医 7 人	眼科医 7 人	耳鼻科医 7 人

イ 検査用品

294,669 円

(2) 部活動活性化支援事業の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
各中学校部活動に外部指導員 24 人を派遣し、教育活動の一環として顧問教師の指導に対し技能面での援助を行う。	指導者謝礼 986,000 指導者保険 40,500	顧問と連携しながら専門的指導を行い、活動が活性化するとともに安全な活動ができた。

(3) 中学校武道必修化に伴う地域連携指導実践事業の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
中学校保健体育科における武道の授業において、経験豊かな外部の専門的指導者を活用し、複数体制による指導を行うことにより、基礎基本の定着と安全管理の徹底に努める。	講師謝礼 0	新型コロナウイルス感染症拡大の防止ため中止

(4) 教育研究業務の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
健康の増進と体力の向上に努める児童生徒の育成を目指して、中学校区における取組を推進できるよう努める。	委託金 150,000 (全小・中学校)	体育科・保健体育科の授業を中心に研究を推進し、各中学校区の成果を市内に広げるとともに、積極的に運動に取り組み、体力の向上と健康の増進に努める児童生徒を育むことができた。

(5) 小中学校安全衛生管理の状況

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
法令に基づき、学校における職員の安全管理・健康管理の充実に向け、衛生管理者等選出、労働安全衛生管理体制の整備、メンタルヘルス研修会の実施を行う。また、安全のため、けがや病気で治療が必要な児童生徒のタクシー移送をする。	メンタルヘルス研修会 30,000 移送タクシー代 8,300	教職員が、自らの心の健康の保持増進、早期発見、早期対応等に適切に対応できるよう、ストレスや心の健康に関する知識、対処方法を身につけ、心の健康の保持増進を図ることができた。

(6) 体力向上推進事業の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
体力向上推進委員会の開催や講演会、運動教室の実施などにより、市内全校の体力向上の推進に努める。	講演会講師謝礼 30,000 看護師謝礼 0 補助教員謝礼 0 運動教室保険 0	感染拡大防止の観点からオンラインにて講演会を実施し、市内全校における体力向上の推進を図ることができたが、運動教室は中止とした。

(7) 学校環境衛生検査事業の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
法令に基づき、学校環境衛生検査を実施する。	給食室検査 69,125 空気検査 310,200 ダニ検査 78,650 プール検査 123,200	学校薬剤師の指導、助言のもと、検査項目を精査し、業者委託を取り入れながら正確な検査の実施ができ、学校環境衛生の維持管理を行うことができた。

(8) 児童生徒健康診断事業の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
法令に基づく健康診断を円滑に実施できるよう、帳票作成や検診器具の滅菌、検査を実施する。	検診帳票印刷 63,140 検診器具滅菌 666,094 検査器具点検 138,600	検診に関する器具を滅菌することで、感染が予防できた。オージオメータを点検することにより正確な検診が実施できた。

(9) 学校における主な備品購入の状況 (単位：円)

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
デジタル体重計	1台	南小	44,000	各校保健室の環境整備が図られた。
車いす	1台	宮内中	35,000	
パルスオキシメーター	7台	中丸小、石戸小、南小、北小、西小、東小、東中	121,660	

(10) 学校水泳指導民間委託料 (単位：円)

概要			経費	事業執行の効果
対象	日数	主な業務		
北本中 東中 西中 宮内中	7日 8日 7日 4日	民間スイミングクラブで教員及びインストラクターによる水泳指導を実施する。	指導料・バス代 1,245,750 指導料・バス代 1,604,350 指導料・バス代 726,440 指導料・バス代 1,461,350	施設の維持管理のコスト削減及び教職員の負担軽減することができた。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施回数は減少したが、インストラクターによる専門的で効果的な指導により、質の高い水泳授業を実施することができた。

3-3 教育相談・教職員研修経費

28,032,443 円

この経費は、学校教育に必要な教職員の研修、教育相談及び教育センターの業務に要した経費である。

(1) 教育センター利用状況

区分	概要			事業執行の効果
	相談員	開設日数	利用者数	
教育相談室	4 人	138 日	495 人	保護者からの電話相談への対応や、児童生徒の学習指導等を行った。不登校児童生徒の学校復帰への支援では、効果があった。また、ことばの教室では、言語聴覚士が児童の発音等の課題に対して指導を行った。
適応指導教室	3 人	217 日	815 人	
ことばの教室	1 人	143 日	212 人	

(2) 学習・生活の支援

・さわやか相談員の配置

(単位：円)

配置校	概要			事業執行の効果
	スタッフ数	活動日数	経費	
各中学校	4 人	240 日	報酬・費用弁償・旅費 6,106,655	児童生徒や保護者の悩み等の相談を受け、精神面、学習面で、サポートした。

・学習支援室講師の配置

(単位：円)

配置校	概要			事業執行の効果
	スタッフ数	活動日数	経費	
北本中・東中・宮内中	3 人	175 日	報酬・費用弁償 3,550,157	不登校等、集団での学習が苦手な生徒に対して、学習支援を行い、学級への段階的な復帰を促した。

(3) 教職員研修・教育研究活動の状況

区分	概要			事業執行の効果
	実施回数	参加人数	主な内容	
教育講演会	—	—	—	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
教職員研修	9 回	122 人	学びジョンプロジェクト研修、人権教育研修	新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンライン研修が多かったが、実施できた。それぞれの研修を通して、教職員の資質向上を図ることができた。



3-4 入学準備貸付事業経費

1,000,000 円

この経費は、教育を受ける機会を確保するため、高等学校、大学等へ進学を希望する人の貸付事業に要した経費である。

(1) 入学準備貸付金の状況

(単位：円)

区分	概要			事業執行の効果
	貸付単価	貸付件数	合計	
高等学校	200,000	3 件	600,000	大学等への進学に際して経済的な支援を行い、教育の振興に寄与した。
大学等	400,000	1 件	400,000	
合計		4 件	1,000,000	

10 教育費 2 小学校費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
877,974,000	791,365,373	5,448,000	81,160,627	90.1

1 学校管理に必要とした経費

216,337,128 円

1-1 学校運営経費

39,310,398 円

教育総務課

この経費は、小学校7校の主として需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等の管理運営に必要とした経費である。

(1) 学校運営の主な経費の状況

(単位：円)

区分	概要	金額	事業執行の効果
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料等	6,829,461	学校配当予算等により、各小学校の管理運営に要する経費を負担し、適切な学校の管理・運営を行うことができた。
役務費	郵便料、電話料、通信運搬費等	3,823,031	
委託料	電算処理業務委託料等	3,549,040	
使用料及び賃借料	電話機器借上料、教育機器借上料等	14,721,393	

(2) 「G I G A スクール構想の実現」関連事業の主な経費の状況

(単位：円)

区分	概要	金額	事業執行の効果
委託料	校内LAN設備等保守・管理	1,164,240	「G I G A スクール構想の実現」及びその関連事業に要する経費を負担し、I C T 機器等の整備を行い、適切な学校の管理・運営を行うことができた。
消耗品費	タブレット充電用 AC アダプタ 2,887 個	5,862,342	
修繕料	タブレット等修繕	398,640	

1-2 学校施設維持管理経費

85,567,245 円

(うち 4,048,764 円は令和 2 年度繰越明許費)

この経費は、学校施設の主な維持管理業務、学校における主な委託業務、学校における主な備品購入業務に必要とした経費である。

(1) 学校施設の主な維持管理の状況

(単位：円)

修繕名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
北本市立中丸小学校プールろ過装置等修繕	一式	中丸小	842,930	児童の教育環境の整備が図られた。
石戸小学校浄化槽汚水排水ポンプ交換修繕	一式	石戸小	268,763	
中丸小、南小、北小学校プール槽内修繕	一式	中丸小、南小、北小	308,000	
北本市立東小学校水栓ハンドル等交換修繕	一式	東小	876,771	
北本市立北・中丸東小学校水栓ハンドル交換修繕	一式	北小、中丸東小	454,300	
北本市立小学校消防設備修繕	一式	中丸小、石戸小、南小、北小、西小、中丸東小	1,009,690	
北本市立中丸東小学校遊具修繕	一式	中丸東小	899,800	

(2) 学校における主な委託業務の状況

(単位：円)

委託業務名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
消防用設備等保守点検業務委託	一式	全小学校	1,586,200	児童の教育環境の整備が図られた。
貯水槽清掃消毒等業務委託	一式	全小学校	227,150	
昇降機保守管理業務委託	一式	全小学校	865,920	
自家用電気工作物保安管理業務委託	一式	全小学校	1,214,400	
機械警備委託	一式	全小学校	1,457,280	
樹木等手入委託	一式	全小学校 (中丸東小除く)	2,277,000	

(3) 学校における主な備品購入の状況

(単位：円)

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
図工室用角椅子	15 脚	北小学校	123,750	児童の教育環境の整備が図られた。

(4) 学校保健特別対策事業費補助金 (学校等における感染症対策等支援事業) における主な備品購入の状況

(単位：円)

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
加湿空気清浄機	27 台	石戸小、北小、中丸東小	1,174,800	学校における感染症対策・学習保障等に係る支援が図られた。
充電式クリーナー	20 台	南小、西小	491,084	
テント	6 張	北小	588,060	
サーマル AI カメラ・スタンド	5 台	中丸小、南小、北小、東小、中丸東小	594,000	

ホワイトボード	6台	西小	234,000
CO2濃度測定器	16台	南小	146,880

1-3 学校施設整備事業経費

36,020,630円

(うち18,016,040円は令和2年度繰越明許費)

この経費は、学校施設整備等を行い、学校教育活動の充実を図るために必要とした経費である。

(1) 学校施設整備における主な工事等の状況

(単位：円)

事業名	事業の内容	金額	事業執行の効果
北本市立石戸小学校トイレ等解体及び物置設置工事設計業務委託	屋外トイレ、物置解体等設計業務委託一式	1,309,000	児童の教育環境の整備が図られた。
南小学校通級指導教室パーテーション取り付け及び電気工事	通級指導教室設置工事一式	1,290,000	
北本市立石戸小学校トイレ等解体等工事	屋外トイレ、物置解体等工事一式	8,713,100	
北本市立中丸小学校外周フェンス等設置工事	外周フェンス等設置工事一式	4,895,000	
北本市立石戸小学校管理諸室等空調設備改修工事(繰越明許)	管理諸室等空調設備改修工事一式	4,510,000	
北本市立南小学校管理諸室等空調整備改修工事(繰越明許)	管理諸室等空調設備改修工事一式	14,190,000	

1-4 教育運営経費

2,795,579円

学校教育課

この経費は、小学校教育の運営、教育機器のための経費である。

(1) 小学校の児童・教職員の状況 令和3年5月1日 (単位：人、クラス)

学校名	児童数	学級数	教職員数	
			教員数	職員数
中丸小学校	440	16	26	2
石戸小学校	287	14	22	3
南小学校	400	16	24	7
北小学校	390	15	23	3
西小学校	549	20	30	3
東小学校	399	16	27	3
中丸東小学校	197	8	14	4
合計	2,662	105	166	25

(2) 小学校の学力状況調査 (単位：円)

対象	項目	経費	事業執行の効果
4年生(430人)	hyper-QU	委託料 622,380	hyper-QU(よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート)を実施し、不登校対策やいじめの予防、よりよい学級集団づくりに活用できた。
5年生(444人)			
6年生(479人)			

(3) 小学校土曜補習事業 (単位：円)

対象	概要	経費	事業執行の効果
1~6年生(1,056人)	土曜日を利用して、国語や算数の補習を計画的に実施	謝礼 520,000	児童の基礎学力向上とともに、家庭学習の促進と実施ならびにその評価に伴い、生活習慣の確立にも効果があり、保護者から好評であった。

(4) 修学旅行等の中止に伴うキャンセル料補助 (単位：円)

対象	項目	経費	事業執行の効果
5年生(444人)	集団宿泊学習	補助金 277,700	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からやむを得ず中止した、修学旅行等のキャンセル料を補助することで、保護者の負担を軽減した。
6年生(477人)	修学旅行		

1-5 保健衛生業務経費 15,438,113円

この経費は、小学校7校の児童及び教職員の定期健康診断等に必要とした経費である。

(1) 学校保健事業の状況 (単位：円)

事業名	児童数	教員数	事業費	備考
尿検査	2,656人	81人	689,570	
結核検診	2,660人	79人	203,662	必須項目、産休育休者にも受診を促す
胃検診		7人	38,878	
心臓検診	451人	81人	1,027,642	必須項目
運動器検診	435人		245,700	小5のみ実施
貧血・肝機能検査・脂質検査		81人	331,128	教職員は必須とする
肝炎抗体検査・予防接種		4人	24,830	職員の健康管理として、養護教諭等を対象に健康管理医により実施
教職員健康管理医手当・内科検診料			965,811	137,973円×7校

(2) 日本スポーツ振興センター加入状況 (単位：円)

加入者数	金額	受給件数	受給金額	備考
2,664人	2,474,120	279件	1,277,158	掛金1人300円(市635円)

2 学校給食の運営に必要とした経費 551,966,981 円

2-1 学校給食管理運営経費 139,565,802 円

教育総務課

この経費は、学校給食施設消耗品購入業務、学校給食施設維持管理業務、学校給食備品購入業務、給食調理等業務委託事業に必要とした経費である。

(1) 学校給食施設消耗品購入業務の状況 (単位：円)

消耗品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
給食用強化磁器製深皿	929 枚	全小学校	1,191,217	食事環境の整備及び給食施設設備・栄養管理の改善が図られた。
給食用強化磁器製ボール	210 枚			
カロリーメイク更新ソフト	一式	全小学校	286,440	
運搬用二重保温食缶	20 缶	西小	319,000	
給食室建設に伴う厨房消耗品	一式	西小	2,913,779	

(2) 学校給食施設維持管理業務の状況 (単位：円)

修繕名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
中丸東小学校ガス回転釜内釜（鋳物）修繕	一式	中丸東小	891,000	給食施設・設備の改善が図られた。
中丸東小学校食器洗浄機修繕	一式	中丸東小	374,715	
北小学校給食室空調機交換修繕	一式	北小	552,530	

(3) 学校給食備品の主な購入状況 (単位：円)

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
消毒保管機	1 台	中丸小	1,265,000	給食施設・設備の改善が図られた。
四層シンク	1 台	南小	566,500	
移動台	2 台	南小	143,000	
フードスライサー(替刃)	1 台	西小	167,420	
スポットクーラー	3 台	中丸小、石戸小、東小	221,100	
給食室建設に伴う厨房備品	一式	西小	6,325,000	

(4) 学校給食調理等業務委託の状況 (単位：円)

学校名	委託期間	食数	金額 (令和3年度)	事業執行の効果
中丸小学校	平成31年4月1日～令和4年3月31日	482	83,389,900	安定した調理の実施により、学校給食を提供することができた。
石戸小学校	平成31年4月1日～令和4年3月31日	320		

西小学校	平成 31 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日	598	31, 152, 000
西小学校	令和 3 年 9 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日(配膳業務)	—	
西小学校	令和 3 年 9 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日(配送業務)	—	
東小学校	平成 31 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日	442	
北小学校	令和 3 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日	431	
中丸東小学校	令和 3 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日	220	

参考掲載

学校給食会計の決算状況

(単位：円)

学校名	収入	支出	差引額 (次年度繰越金)	備考
中丸小学校	23, 456, 784	23, 403, 334	53, 450	収入科目：前年度繰越金、児童給食費、職員給食費、保存食代、試食代、利息等 支出科目：食材料費
石戸小学校	15, 706, 720	15, 590, 652	116, 068	
南小学校	21, 267, 097	21, 169, 421	97, 676	
北小学校	20, 924, 421	20, 837, 814	86, 607	
西小学校	29, 190, 948	28, 833, 636	357, 312	
東小学校	21, 668, 242	21, 553, 005	115, 237	
中丸東小学校	10, 952, 545	10, 927, 925	24, 620	

2-2 学校給食業務経費

599, 070 円

この経費は、学校給食の運営、衛生管理のために必要とした経費である。

(1) 細菌検査等の状況

(単位：円)

区分	概要	金額	事業執行の効果
調理従事者等	栄養士、調理員の検便検査 ・ O-157 月 2 回実施 ・ ノロウイルス検査 (10～3 月) 月 1 回実施 ・ 南小学校拭き取り検査	543, 070	衛生管理体制を充実強化し、学校給食の安全確保に努めた。
給食用食材	学校給食で使用する食材の細菌検査 ・ O-157 及び一般細菌検査		

2-3 学校給食施設整備事業経費

354,084,868 円

(うち 350,694,300 円は令和 2 年度繰越明許費)

この経費は、学校給食施設の整備のために必要とした経費である。

(1) 学校給食施設整備における主な工事等の状況

(単位：円)

事業名	事業の内容	金額	事業執行の効果
北本市立西小学校給食室建設工事監理業務委託 (繰越明許)	工事監理業務委託一式	2,310,000	給食施設整備の改善が図られた。
北本市立西小学校給食室建設工事「建築」 (繰越明許)	給食室建設工事「建築」工事一式	173,250,000	
北本市立西小学校給食室建設工事「電気設備」 (繰越明許)	給食室建設工事「電気設備」工事一式	60,841,000	
北本市立西小学校給食室建設工事「機械設備」 (繰越明許)	給食室建設工事「機械設備」工事一式	114,293,300	

3 教育振興に必要とした経費

23,061,264 円

3-1 教育振興経費

6,946,979 円

この経費は、学校図書、各教科の指導用備品の整備充実に必要とした経費である。

(1) 主な備品購入状況

(単位：円)

備品名	概要			
	数量	金額	主な内容	
図形の性質学習器、指導用大型定規ほか	一式	301,409	全小学校	算数
生物顕微鏡、実験用ガスコンロほか	一式	508,190	全小学校	理科
学校図書	一式	1,800,922	全小学校	図書
文化琴	一式	175,230	石戸小、北小	音楽
ミシン	一式	220,000	中丸小、石戸小、東小、中丸東小	家庭
運動用マット	一式	303,466	南小、北小、中丸東小	体育

3-2 就学援助経費

16,114,285 円

学校教育課

この経費は、要保護及び準要保護児童の就学援助等に要した経費である。

(1) 就学援助費支給状況

(単位：円、人)

区分	概要			事業執行の効果
	支給額	支給人数	主な内容	
医療費	54,372	5	要保護及び準要保護児童等を対象に、学用品費等必要な費用の一部を補助	経済的な理由により就学の機会が失われないよう、関係機関と連携し、対象児童の把握、援助を推進した。また、新入学学用品費の入学前支給を実施し、対象者の負担軽減を図った。
学用品費等	3,847,023	197		
修学旅行費	405,440	41		
特別支援教育就学奨励費	2,559,050	43		
給食費	9,248,400	197		

10 教育費 3 中学校費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
270,304,000	252,367,620	0	17,936,380	93.4

1 学校管理に必要とした経費

128,014,309 円

1-1 学校運営経費

23,810,219 円

教育総務課

(うち 1,306,089 円は令和 2 年度繰越明許費)

この経費は、中学校 4 校の需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等の管理運営に必要とした経費である。

(1) 学校運営の主な経費の状況

(単位：円)

区分	概要	金額	事業執行の効果
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料等	3,625,047	学校配当予算等により、各中学校の管理運営に要する経費を負担し、適切な学校の管理・運営を行うことができた。
役務費	郵便料、電話料、通信運搬費等	2,428,687	
委託料	電算処理業務委託料等	1,331,880	
使用料及び賃借料	事務機機器借上料、教育機器借上料等	5,534,496	
負担金及び交付金	東中学校開校 50 周年記念事業	200,000	



(2) 「GIGAスクール構想の実現」関連事業の主な経費の状況

区分	概要	金額	事業執行の効果
委託料	校内LAN設備等保守・管理	909,480	「GIGAスクール構想の実現」及びその関連事業に要する経費を負担し、ICT機器等の整備を行い、適切な学校の管理・運営を行うことができた。
消耗品費	タブレット充電用ACアダプタ 1,591個	3,230,684	
修繕料	タブレット等修繕	193,270	

1-2 学校施設維持管理経費

60,445,430円

(うち2,854,195円は令和2年度繰越明許費)

この経費は、学校施設の主な維持管理業務、学校における主な委託業務、学校における主な備品購入業務に必要な経費である。

(1) 学校施設の主な維持管理業務の状況

(単位：円)

修繕名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
北本市立北本・西中学校水栓ハンドル交換修繕	一式	北本中、西中	257,004	生徒の教育環境の整備が図られた。
北本市立東・宮内中学校水栓ハンドル交換修繕	一式	東中、宮内中	528,000	
東中学校柔剣道場天井修繕	一式	東中	220,000	
西中学校テニスコート階段修繕	一式	西中	214,500	

(2) 学校における主な委託業務の状況

(単位：円)

委託業務名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
消防用設備等保守点検業務委託	一式	全中学校	906,400	生徒の教育環境の整備が図られた。
貯水槽清掃消毒等業務委託	一式	全中学校	129,800	
昇降機保守管理業務委託	一式	全中学校	492,360	
自家用電気工作物保安管理業務委託	一式	全中学校	1,087,680	
機械警備委託	一式	全中学校	976,800	
樹木等手入委託	一式	全中学校(西中除く)	1,679,700	

(3) 学校における主な備品購入業務の状況

(単位：円)

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
美術室用机	2台	宮内中	43,560	生徒の教育環境及び教職員の執務環境の整備が図られた。
美術室用椅子	8脚	宮内中	51,920	

(4) 学校保健特別対策事業費補助金（学校等における感染症対策等支援事業）における主な備品購入の状況 (単位：円)

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
空気清浄機	6 台	北本中、西中、宮内中	679,000	学校における感染症対策・学習保障等に係る支援が図られた。
CO2モニター	15 台	西中	164,175	
サーマルAIカメラ・スタンド	4 台	全中学校	475,200	

1-3 学校施設整備事業経費

11,926,200 円

(うち 11,926,200 円は令和 2 年度繰越明許費)

この経費は、中学校 4 校の施設整備工事を実施し、教育環境の整備に必要とした経費である。

(1) 学校施設整備における主な工事等の状況

(単位：円)

事業名	事業の内容	金額	事業執行の効果
北本市立東中学校管理諸室等空調設備改修工事（繰越明許）	管理諸室等空調設備改修工事一式	8,529,400	生徒の教育環境の整備が図られた。
北本市立西中学校管理諸室等空調設備改修工事（繰越明許）	管理諸室等空調設備改修工事一式	3,396,800	

1-4 教育運営経費

6,842,514 円

学校教育課

この経費は、中学校教育の運営、教育機器のための経費である。

(1) 中学校の生徒・教職員の状況 令和 3 年 5 月 1 日 (単位：人、クラス)

学校名	生徒数	学級数	教職員数	
			教員数	職員数
北本中学校	569	18	37	3
東中学校	487	17	35	2
西中学校	141	8	18	3
宮内中学校	306	11	23	2
合計	1,503	54	113	10

(2) 中学校の学力状況調査

(単位：円)

対象	項目	経費	事業執行の効果
1 年生 (497 人) 2 年生 (502 人) 3 年生 (504 人)	hyper-QU	委託料 691,380	hyper-QU (よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート) を実施し、不登校対策やいじめの予防、よりよい学級集団づくりに活用できた。

## (3) 中学校の学力診断調査

(単位：円)

対象	項目	経費	事業執行の効果
1回目 3年生(475人)	国語、数学、理科、社会、英語	補助金 1,191,120	生徒の学力状況を把握でき、主に高等学校への進学を中心とした進路指導に役立てることができた。
2回目 3年生(471人)			
3回目 3年生(472人)			

## (4) キャリア教育推進事業

(単位：円)

対象	概要	経費	事業執行の効果
全中学校(2年生)	市内事業所等の協力をいただき、3日間の職場体験活動を実施	謝礼、諸保険料、細菌検査料 0	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

## (5) 中学校土曜日補習事業

(単位：円)

対象	概要	経費	事業執行の効果
1~3年生(759人)	土曜日を利用して、英語・数学・国語・理科・社会の定期的な補習講座を実施	謝礼 412,500	一人ひとりにきめ細やかな指導を行うことにより、学力向上や学習習慣の定着を図ることができた。

## (6) 市営ナイトスクール事業

(単位：円)

対象	概要	経費	事業執行の効果
3年生の希望者	公民館にて英語・数学の学習をサポート	謝礼、諸保険料、講師テキストなど 395,530	生徒の学習上のつまずきに対し個別に対応できたことにより、学ぶ意欲の向上、学習理解の定着に効果が見られた。

## (7) 修学旅行等中止に伴うキャンセル料補助事業

(単位：円)

対象	項目	経費	事業執行の効果
1年生(410人)	集団宿泊学習	補助金 1,513,482	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からやむを得ず中止とした、修学旅行等のキャンセル料を補助することで、保護者の負担を軽減した。
3年生(493人)	修学旅行		

## 1-5 保健衛生業務経費

10,271,137円

この経費は、中学校4校の生徒及び教職員の定期健康診断等に必要とした経費である。

## (1) 学校保健事業の状況

(単位：円)

事業名	生徒数	教員数	事業費	備考
尿検査	1,473人	61人	391,724	
結核検診	1,502人	61人	157,258	必須項目、産休育休者にも受診を促す
胃検診		9人	49,986	
心臓検診	494人	62人	1,072,416	必須項目

運動器検診	482人		140,400	中1のみ実施
貧血・肝機能検査・脂質検査	330人	62人	486,766	中2のみ実施（貧血検査） 教職員は必須とする。
肝炎抗体検査・予防接種		2人	13,040	職員の健康管理として、養護教諭等を対象に健康管理医により実施
教職員健康管理医手当・内科検診料			551,892	137,973円×4校

(2) 日本スポーツ振興センター加入状況 (単位：円)

加入者数	金額	受給件数	受給金額	備考
1,500人	1,395,460	307件	1,455,618	掛金1人300円（市635円）

(3) 全国・関東大会出場選手派遣補助金の状況 (単位：円)

対象	金額	備考
関東大会出場	27,860	水泳部2件
全国大会出場	37,986	水泳部2件

(4) 中学3年生インフルエンザ予防接種費用助成金 (単位：円)

受給者数	金額	備考
204人	770,750	市内に居住する中学3年生に対し、インフルエンザの予防接種費用の助成金を支給した。

2 学校給食の運営に必要とした経費 106,057,348円

2-1 学校給食管理運営経費 88,016,317円

この経費は、学校給食施設消耗品購入業務、学校給食施設維持管理業務、学校給食備品購入業務、給食調理等業務委託事業等に必要とした経費である。

(1) 学校給食施設消耗品購入業務の状況 (単位：円)

消耗品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
カロリーメイク更新ソフト	一式	全中学校	163,680	栄養管理の整備が図られた。

(2) 学校給食施設維持管理業務の状況 (単位：円)

修繕名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
宮内中学校業務用冷蔵庫修繕	一式	宮内中	53,680	給食施設・設備の改善が図られた。
西中学校空調機修繕	一式	西中	26,290	
東中学校冷蔵庫修繕	一式	東中	56,320	

教育総務課

## (3) 学校給食備品の主な購入状況

(単位：円)

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
中心温度計	2台	西中、宮内中	37,620	給食施設・設備の改善が図られた。

## (4) 学校給食調理等業務委託の状況

(単位：円)

学校名	委託期間	食数	金額 (令和3年度)	事業執行の効果
北本中学校	令和3年4月1日～令和6年3月31日	610	68,310,000	安定した調理の実施により、学校給食を提供することができた。
東中学校	令和3年4月1日～令和6年3月31日	523		
宮内中学校	令和3年4月1日～令和6年3月31日	332		
西中学校	平成31年4月1日～令和4年3月31日	162	14,817,000	

## 参考掲載

## 学校給食会計の決算状況

(単位：円)

学校名	収入	支出	差引額(次年度繰越金)	備考
北本中学校	34,510,236	34,361,026	149,210	収入科目：前年度繰越金、生徒給食費、職員給食費、保存食代、試食代、利息等 支出科目：食材料費
東中学校	29,498,314	29,393,803	104,511	
西中学校	9,214,381	9,180,236	34,145	
宮内中学校	18,732,673	18,665,691	66,982	

## 2-2 学校給食業務経費

208,220円

この経費は、学校給食の運営、衛生管理のために必要とした経費である。

## (1) 細菌検査等の状況

(単位：円)

区分	概要	金額	事業執行の効果
調理従事者等	栄養士の検便検査 ・O-157月2回実施 ・ノロウイルス検査(10～3月)月1回実施	176,220	衛生管理体制を充実強化し、学校給食の安全確保に努めた。
給食用食材	学校給食で使用する食材の細菌検査 ・O-157及び一般細菌検査		

## 3 教育振興に必要とした経費

18,295,963円

## 3-1 教育振興経費

4,848,091円

この経費は、学校図書、教科ごとの指導用備品の整備充実に必要とした経費である。

(1) 主な備品購入状況

(単位：円)

備品名	概要			
	数量	金額	主な内容	
指導用大型定規ほか	一式	64,900	全中学校	数学
水圧実験機、モノコードほか	一式	319,770	全中学校	理科
学校図書	一式	1,992,011	全中学校	図書
楽器 琴、電子キーボードほか	一式	254,430	北本中、宮内中	音楽
特別支援用国語教材	一式	32,560	東中	特別支援教育

3-2 就学援助経費

13,447,872 円

学校教育課

この経費は、要保護及び準要保護生徒の就学援助等に要した経費である。

(1) 就学援助費支給状況

(単位：円、人)

区分	概要			事業執行の効果
	支給額	支給人数	主な内容	
医療費	10,641	2	要保護及び準要保護生徒等を対象に、学用品費等の必要な費用の一部を補助	経済的な理由により就学の機会が失われないよう、関係機関と連携し、対象生徒の把握、援助を推進した。また、新入学学用品費の入学前支給を実施し、対象者の負担軽減を図った。
学用品費等	5,206,506	125		
修学旅行費	100,320	19		
特別支援教育就学奨励費	1,600,373	18		
給食費	6,530,032	125		

10 教育費 4 幼稚園費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
448,000	438,960	0	9,040	98.0

1 教育振興に必要とした経費

438,960 円

1-1 幼児教育業務経費

438,960 円

この経費は、幼稚園教育振興の一環として、市内私立幼稚園に助成した経費である。

(1) 私立幼稚園助成の状況

区分	概要	経費	事業執行の効果
私立幼稚園助成金	市内の私立幼稚園 9 園に対して、助成金を交付	438,960 円 基本額 44,000 円×9 園 1 人当たり 40 円×1,074 人	幼稚園教育の充実向上に寄与した。

10 教育費 5 社会教育費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
704,785,000	665,073,657	5,659,000	34,052,343	94.4

1 社会教育に必要とした経費 116,166,981 円

1-1 社会教育業務経費 5,256,527 円

この経費は、社会教育委員の会議、成人式、家庭教育講演会、社会教育関係団体への補助金等に必要とした経費である。

(1) 社会教育委員の会議 委員 15 人 会議開催数 2 回 (単位：円)

概要	開催日	経費	事業執行の効果	備考
ア 令和 2 年度北本市社会教育事業報告 令和 3 年度北本市社会教育事業計画 (案) について 附属機関委員について 社会教育関係団体への補助金について	6 月 9 日	報酬 44,000	北本市の社会教育事業について審議し改善を図ることができた。	出席者 10 人
イ 令和 3 年度北本市社会教育事業報告	2 月 28 日	報酬 66,000		出席者 14 人

(2) 成人式 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
成人式実行委員会(17人)を組織し、令和4年1月9日(日)に北本市文化センターホールで開催した。	報償費 85,000 需用費 405,001	午前と午後の2部制で実施し、新成人518人の出席があった。「新成人には世界と未来を変える力がある」と題し、実行委員会が作成したビデオレターの上映や、市内事業者に協力をいただいた記念品の配付に加え、昨年の東京パラリンピック車いすラグビーで銅メダルを獲得された、北本市出身の中町俊耶選手に講演をいただいた。また、オンラインでのライブ配信を行い、新型コロナウイルス感染症への対策を行いながら、特色ある成人式を挙行し、新成人を祝福することができた。

生涯学習課

(3) 家庭教育講演会

(単位：円)

概要	開催日	参加者数	経費	事業執行の効果
家庭教育講演会「ハートピア 21」 「夢を追い続けて（諦めない！ポジティブに！ いつも元気なその秘訣）」 オリンピック体操競技代表内村航平選手の母 内村周子氏	11月27日	304人	負担金 140,000 補助金 91,000	「明るい豊かなまちづくりの第1歩はまず家庭から」に基づき、21世紀が子どもたちにとって未来を夢見ることのできる幸せな社会となるよう、子どもたちを取り巻く環境の中から様々な問題を取り上げ、考える機会を提供できた。

(4) 社会教育関係団体補助金

(単位：円)

概要	補助金額	合計金額	事業執行の効果
北本市婦人会	100,000	805,000	各団体の特色ある活動を支援し、社会教育団体の健全な育成を図り、市民全体の生涯学習の推進を図ることができた。
北本市PTA連合会	290,000		
ボーイスカウト北本団中央育成会	220,000		
北本市文化団体連合会	195,000		

1-2 生涯学習推進業務経費

319,477円

この経費は、生涯学習情報誌の発行、市民大学きたもと学苑の支援、子ども大学の開催、大学公開講座の開催、第56回市民文化祭文化のつどいの開催、第6回きたもとピアノフェスティバルの開催等、生涯学習の推進に必要とした経費である。

(1) 生涯学習情報誌の発行

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
グループ・サークル情報、生涯学習課等刊行物、各公民館等を掲載。	—	情報誌による広報活動により多くの市民に生涯学習活動への情報提供を行うことができた。

(2) 市民大学きたもと学苑の支援

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
「市民大学きたもと学苑」は、15年目を迎え、178講座を開講し、延べ1,701人の参加があった。	—	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部講座は中止となったが、市民が主体となって、相互に学びあい、教えあい、高めあうことで生涯学習の向上を図ることができた。



## (3) 子ども大学の開催

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
市内の小学4～6年生を対象に、大学の教員や学習施設の指導者等による専門性の高い講義、体験活動を通じて、児童の知的好奇心を刺激する学びの機会を提供する。 1日目 7月28日(水) 参加者19人 「アルジェリアってどんな国？」(文化センター) 2日目 8月4日(水) 「お菓子を使ったプログラミング教室」(グリコマニユファクチャリングジャパン株式会社 北本工場) 3日目 8月5日(木) 「公園の草木で染物づくり」(埼玉県自然学習センター) 4日目 8月11日(水) 「キャンプ場の植物管理人になろう！」(サンアメニティ北本キャンプフィールド)	消耗品費 921	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1日目のみの開催となったが、専門性の高い講義を通じて、児童の知的好奇心を刺激する学びの機会を提供することができた。

## (4) 大学公開講座の開催

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
日本薬科大学公開講座(第1回) 10月2日(土) 会場 文化センター第1・2会議室 講師 木村 正幸 客員教授 内容「賢い薬局の利用方法」 ～健康相談に薬局に行こう～ 受講者 22人	報償費 10,000	かかりつけ薬局、薬剤師のメリット、お薬手帳の電子化等や、健康相談ができるようになる薬局の新たな利用方法についての講義をしていただき、市民の健康管理に対する意識の向上を図ることができた。
日本薬科大学公開講座(第2回) 2月5日(土) 会場 文化センター第1・2会議室 講師 井上 裕子 教授 内容「ごきげんが身体に良いのはなぜでしょう？」	—	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
武蔵丘短期大学公開講座 3月6日(日) 会場 文化センター第1・2会議室 講師 太田 あや子 教授 内容「コロナ禍の運動不足を考える」	—	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(5) 第56回市民文化祭文化のつどいの開催

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
音楽、演劇等の市内サークル団体に発表の場を提供することにより、地域文化の振興を図る。	—	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止したが、文化センターエントランスホール等で映像展を開催し、地域文化の振興を図ることができた。

(6) 第6回きたもとピアノフェスティバルの開催

(単位：円)

事業名	経費	事業執行の効果
きたもとピアノフェスティバル 第1部 3月19日(土) 参加組数 47組、来場者 200名 第2部 3月20日(日) 参加組数 16組、来場者 138名	実行委員会への委託料 281,595	きたもとピアノフェスティバルの開催を通じて、音楽文化の発展に寄与することができた。

1-3 芸術文化振興業務経費

910,558円

この経費は、市民文芸誌『むくろじ』の発行、第55回市民文化祭芸術展の開催に必要とした経費である。

(1) 市民文芸誌『むくろじ』の発行

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
市民文芸誌『むくろじ』第45号 380冊発行 一般部門 詩 5人、俳句 18人、短歌 17人、川柳 13人、随筆 7人、 小説 4人、表紙絵 2人、挿絵 3人 応募作品総数 299点 ジュニア部門 詩 1人、俳句 22人 応募作品総数 25点	印刷製本費 277,134 編集協力委員謝礼 18,000 講評者謝礼 150,000	小学生から高齢者の方まで、幅広い年代の作品を掲載し、市民の文芸創作活動を促すとともに、北本市の文化の振興に寄与することができた。

(2) 第55回市民文化祭芸術展の開催

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
絵画、書、写真、工芸などの作品を展示することにより、市民の創造性と地域に根ざした芸術文化の育成及び相互の交流と親睦を図り、心豊かな地域社会の形成に資する。	委託料 465,424	市民の文化意識を高めるとともに、市民の創造性と地域に根ざした芸術文化の育成に寄与することができた。また、作品出品者相互の交流と親睦を図ることができた。

1-4 国際交流推進業務経費

300,000 円

この経費は、国際交流ふれあいラウンジ事業に必要とした経費である。

(単位：円)

概要		経費	事業執行の効果		
ア	国際交流ふれあいラウンジ開設事業	国際交流ラウンジ事業業務委託料 300,000 (北本市国際交流ラウンジ委員会に委託)	日本語学習や交流を通じ、外国籍の人と市民との交流が深まった。		
	日曜日の午後、学習センターを会場に国際交流ラウンジ委員会のボランティアにより、日本語学習会等を開催				
イ	国際交流・交歓事業		国際交流ラウンジ事業業務委託料 300,000 (北本市国際交流ラウンジ委員会に委託)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
	北本まつり(宵まつり)に参加、国際交流ふれあいパーティー、お花見会の開催				
ウ	国際交流セミナー事業			国際交流ラウンジ事業業務委託料 300,000 (北本市国際交流ラウンジ委員会に委託)	多くの市民が参加し、国際理解を推進する学習に寄与した。
	(ア)「もっと知ろう友達の国」 外国の文化や歴史等を外国人の方が直に紹介するミニ講演会を開催 12月12日(日)				
	(イ)外国語入門講座 市民を対象とした「外国語入門講座」を開催し、毎年1か国語の初歩を学ぶ。				
	(ウ)日本語指導ボランティア養成講座 1月～3月(計5回) 会場 オンライン開催				
(エ)スキルアップ研修会 「小学生への日本語指導のポイント」 3月30日(水) 会場 オンライン開催	オンライン会議の形式で、日本語指導にあたって注意すべき点等について講義と討議を行い、ラウンジ委員会委員の日本語指導及び会話能力を高めることができた。				

1-5 青少年健全育成業務経費

8,733,980 円

この経費は、小・中学校PTA家庭教育学級の開設、幼稚園家庭教育学級の開催、子育て講座の開催、放課後子ども教室の実施、青少年育成市民会議の補助、青少年ふるさと学習の実施、青少年指導委員巡回指導に必要とした経費である。

(単位：円)

(1) 小・中学校PTA家庭教育学級の開設

事業名	内容(テーマ)	日数	延べ参加人数	経費	事業執行の効果
小・中学校PTA家庭教育学級	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未開設

(2) 幼稚園家庭教育学級の開催

(単位：円)

事業名	内容(テーマ)	日数	延べ参加人数	経費	事業執行の効果
幼稚園家庭教育学級	—	—	—	—	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(3) 子育て講座の開催

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
ア 小学校「就学時健診等を活用した子育て講座」 6小学校で実施 イ 中学校「思春期の子どもを持つ親のための子育て講座」 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	講師謝礼 10,000	就学時健康診断にあわせて開催し、多くの保護者が受講した。子どもの発達に応じた講座を展開し、子育てに関する悩みや不安の軽減、並びに必要な知識の習得に寄与することができた。

(4) 放課後子ども教室の実施

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
市内全7小学校において、子どもたちが地域社会の中で心豊かに健やかに育まれるよう、地域の方々や教職経験者協力のもと、小学校の地域活動室等を利用して、放課後に自主的な学習活動や体験活動、スポーツ活動などを行った。226人の児童が参加登録。	報酬費 6,329,260 需用費 431,533 役務費 293,784 備品購入費 681,740	地域の方々や教職経験者の協力を得て、子どもたちが充実した時間を過ごすことができた。活動を通して子どもの生活習慣づくりや異学年との交流を推進することができた。また、新型コロナウイルス感染症への対策として、加湿空気清浄機を各教室に設置した。

(5) 青少年育成市民会議の補助

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
青少年活動及び育成活動に対し支援を行うとともに、青少年の育成に対しての市民意識の向上を図った。	補助金 294,463	県の青少年の非行・被害防止特別強調月間に合わせて、北本駅を中心に非行防止街頭キャンペーンを実施し、青少年健全育成の意識の高揚を図ることができた。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「ジュニアオープンステージ in きたもと」は中止した。

(6) 青少年ふるさと学習の実施

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
北本市少年少女合唱団は北本市の伝統的な歌の普及・啓発のため、定期的な練習活動を行い、合唱技術の向上を図った。北本太鼓かばざくらは、定期的な練習を行い、成人式に出演した。桜育成事業として高尾さくら公園に植樹された桜の育成状況の観察や管理を行った。	委託料 450,000	事業を通じて、青少年の健全育成とふるさと意識の高揚を図ることができた。

## (7) 青少年指導委員巡回指導

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
青少年指導委員が毎月第1・3木曜日(雨天を除く)の午後6時から1時間程度巡回を実施 青少年指導委員24人 毎回約9人で巡回(19回実施) 月1回情報交換会議を実施(7回実施)	報償金 233,200	北本駅周辺、公共施設、コンビニエンスストア等を巡回し、青少年に声掛けをすることにより、青少年の健全な育成及び青少年対策の総合的な推進を図ることができた。

## 1-6 社会教育施設システム経費

2,145,000円

この経費は、公共施設予約システムの利用に必要とした経費である。

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
公共施設予約システム経費	2,145,000	利用者がパソコンや携帯電話を使用して、施設の利用状況の確認、利用の予約等ができるシステムを運用することで、施設利用者の利便性と公平性の向上を図ることができた。

## 2 公民館の管理運営に必要とした経費

224,068,946円

## 2-1 社会教育施設管理運営経費

224,068,946円

この経費は、文化センター(中央公民館)と地区公民館の運営に必要とした経費である。

## (1) 公民館等運営審議会 委員10人 会議開催数 1回

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
第1回定例会 8月3日(火) 出席委員7人 令和2年度事業報告について 令和3年度事業計画について	報酬 27,500	公民館等事業の実施結果及び利用状況を報告し、それについて評価を受け、今後の公民館事業の効果的な運営に反映した。

## (2) 指定管理業務

(単位：円)

施設名	指定管理者	指定管理委託料
文化センター(中央公民館)	acTrC 北本ネットワーク	40,083,022

## (3) 指定管理事業

概要			
	事業名	日数	延べ参加人数
ア	子ども劇場(フェスティバル含む)	17日	293人
イ	第38期考人学級	12日	805人
ウ	きたもと写真コンクール作品展	12日	360人
エ	トランプサイズの油絵講座	22日	218人
	受講者作品展	6日	153人

オ	リコーダーアンサンブル講座	24日	316人
カ	いけばな教室	21日	161人
キ	茶道教室	24日	135人
ク	夏休み子ども公民館	8日	91人

(4) 自主文化事業の開催業務

概要			
	開催期日 (曜)	事業名	入場者数
ア	4月10日 (日)	<きたもと名画座> ・「翔んで埼玉」 ・「ムヒカ～世界でいちばん貧しい大統領から日本人へ」	54人
	9月25日 (土)		222人
イ	5月19日 (水)	<みんなのピアノの日> ・コンサート用グランドピアノ開放 Day	3人
	6月16日 (水)		3人
	7月21日 (水)		3人
	8月18日 (水)		3人
	9月15日 (水)		3人
	10月20日 (水)		3人
	11月17日 (水)		3人
	12月22日 (水)		3人
	1月16日 (日)		3人
	1月19日 (水)		3人
	2月16日 (水)		3人
	2月19日 (土)		3人
	3月13日 (日)		3人
	3月16日 (水)		2人
ウ	6月12日 (土)	アートで地域づくり「大地の芸術祭」越後妻有アートトリエンナーレ 2021	97人
エ	6月19日 (土)	杉山公章コンサート	93人
オ	7月9日 (金)	<きたもとさくら亭> ・立川こはる・立川吉笑 ・雷門小助六 独演会 ・雷門音助・三遊亭謙太郎 ・桂三木助 独演会	67人
	11月26日 (金)		45人
	12月12日 (日)		38人
	3月12日 (土)		52人
カ	7月11日 (日)	太鼓祭 in きたもと 2021 第5回津軽笛&和太鼓の祭典	242人

キ	7月15日(木) 11月18日(木)	<東京音楽大学提携シリーズ> ・第41回 ピアノ・ジョイントコンサート ・第42回 打楽器アンサンブルコンサート	71人 107人
ク	10月16日(土) 10月17日(日)	<ライブ・ビューイング> ・読売日本交響楽団2020「第九演奏会 上映会」	33人 90人
ケ	11月28日(日)	トリプル・ライブ 北本でショー	223人
コ	12月19日(日)	鬼太鼓座 創立50周年記念公演「空観」	315人
サ	1月22日(土)	新春花形寄席2022「ソーゾーシー」	68人

(5) プラネタリウム事業の開催業務

有料投影：一般向け投影、有料イベント						
投影回数	市内		市外		合計	
	大人	子ども	大人	子ども	大人	子ども
537回	1,183人	1,333人	402人	423人	1,585人	1,756人

有料団体投影						
投影回数	市内		市外		合計	
	大人	子ども	大人	子ども	大人	子ども
10回	52人	129人	3人	19人	55人	148人

無料投影：おためしプラネタリウム 無料イベント				無料団体投影			
投影回数	大人	子ども	合計	投影回数	大人	子ども	合計
269回	585人	433人	1,018人	32回	77人	628人	705人

ア 投影業務等で上記に含むもの

(ア) 有料イベント

テーマ	回数	大人	子ども	合計
ゴールデンウィーク特別企画・春の子ども 星ものがたりシアター	5回	11人	16人	27人
七夕特別投影	4回	31人	30人	61人
ダンボレッド_グリーン_ブルーを救え!	4回	10人	9人	19人
冬の星とイルミネーションに包まれて	2回	5人	1人	6人

(イ) おためしプラネタリウム

投影回数	大人	子ども	合計
133 回	201 人	144 人	345 人

(ウ) 無料イベント

テーマ	回数	大人	子ども	合計
ゴールデンウィーク特別企画・星の旅～138億光年から地球へ～	5 回	12 人	5 人	17 人
11 月 3 日 文化の日	5 回	22 人	22 人	44 人
11 月 14 日 県民の日	5 回	23 人	23 人	46 人
冬の星まつり投影・星夜散策	2 回	16 人	7 人	23 人
星のお宿「日食と月食」「Soften Planetarium～星と音楽でなごむとき～」「アイヌの星世界」「沖縄の太陽とニライカナイ」「月の不思議」「宇宙のはじまりと終わり」	6 回	35 人	15 人	50 人

(エ) きっずぶらねたりうむ

テーマ	投影期間	利用者数
・ジュラシックヒーローズ～星空の警備隊～	4 月 1 日 (木) ～ 4 月 30 日 (金)	115 人
・ポケットモンスター オーロラからのメッセージ	5 月 1 日 (土) ～ 3 月 31 日 (木)	2,379 人
・名探偵コナン 星影の魔術師	7 月 21 日 (水) ～ 8 月 31 日 (火)	492 人

(オ) 天象ミュージアム

テーマ	投影期間	利用者数
・Re:Planetarium (レ:プラネタリウム)～今宵の星空解説&リクエスト～	4 月 1 日 (木) ～ 3 月 31 日 (木)	279 人

イ 投影業務以外

(ア) 天体観望会

回数	延べ参加人数	業務執行の効果
6 回	93 人	本物の天体を鑑賞してもらうことで、天体に関する興味関心が高められた。天体観望会事前学習もプラネタリウムで行った。



(6) 文化センター（中央公民館）の利用状況（免除分を含む利用件数及び人数）

開館 日数	ホール		プラネタリウム室		会議室・研修室等 (12室)		展示ホール・児童室		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
349日	269件	15,780人	848件	5,267人	4,543件	54,035人	243件	5,153人	5,903件	80,235人

(7) 地区公民館の指定管理業務 (単位：円)

施設名	指定管理者	指定管理委託料
南部公民館、東部公民館、西部公民館、北部公民館、中丸公民館、勤労福祉センター、コミュニティセンター、学習センター	一般社団法人 北本市コミュニティ協議会	171,230,000

(8) 工事・修繕の状況 (単位：円)

施設名	事業名	金額
東部公民館	湧水ポンプ修繕	202,400
南部公民館	講義室空調改修工事	572,000
北部公民館	廊下天井修繕	308,000
中丸公民館	冷温水配管（エア－抜き弁）修繕	115,500
	冷温水発生機リーク修繕工事	693,000
	ホール用冷却塔ファン交換工事	1,276,000
	事務室空調設備交換工事	1,287,000
勤労福祉センター	集会室入口天井復旧修繕	324,500
	入口自動ドア改修工事	660,000
コミュニティセンター	ホール空調機用冷却塔給水管修繕	275,000
合計		5,713,400

(9) 運営の状況

ア 南部公民館

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	けやき学級	3日	38人	
b	南公サロン	12日	143人	
c	テニポンひろば	11日	261人	
d	親子ほっとサロン	7日	128人	
e	スマホ教室 LINE 準備編	1日	10人	

f	折り紙おり隊	11日	82人	
g	映画鑑賞	4日	52人	
h	サマーフェスタ	6日	143人	
i	夏季南部グラウンドゴルフ大会	1日	111人	南部コミュニティ委員会
j	グラウンドゴルフ&軽スポーツ大会	1日	225人	南部コミュニティ委員会
k	花いっぱい運動	4日	42人	南部コミュニティ委員会
l	南部ウォークラリー	2日	151人	南部コミュニティ委員会
m	北本まつりPR事業	1日	30人	南部コミュニティ委員会
n	折り紙教室	1日	32人	南部コミュニティ委員会
o	南部コミュニティ総会	1日	210人	南部コミュニティ委員会
合計		66日	1,658人	

(イ) 利用状況

開館日	体育室		会議室・研修室等(3室)		南部集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346日	1,649件	14,832人	1,055件	7,735人	594件	5,572人	1件	29人	3,299件	28,168人

イ 東部公民館

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	ほのぼの映画館	2日	16人	
b	むくろじ講座	2日	57人	
c	ときめきサロン(2部制)	12日	221人	
d	宝島文庫	12日	44人	
e	東部マーじゃんサロン	12日	68人	
f	パソコン教室	2日	29人	
g	スマホ講座(2部制)	1日	28人	
h	クリスマス吊るし飾り	3日	27人	
i	吊るし雛飾り	2日	38人	
j	北本でんしゃ広場	1日	180人	
k	サマーフェスタ	6日	196人	
l	親子七夕まつり	1日	314人	中央地域コミュニティ委員会
m	北本まつり展示観覧	1日	23人	中央地域コミュニティ委員会
n	花の植栽	2日	18人	中央地域コミュニティ委員会
o	健康ウォーク	1日	65人	中央地域コミュニティ委員会

p	普通救命講習会	1日	25人	中央地域コミュニティ委員会
q	第1回ディスコン大会	1日	25人	中央地域コミュニティ委員会
合計		62日	1,374人	

(イ) 利用状況

開館日	軽スポーツ室		講義室・研修室等(3室)		東部集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346日	879件	4,808人	1,387件	10,254人	589件	5,208人	0件	0人	2,855件	20,270人

ウ 西部公民館

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	さくら学級	7日	101人	
b	ふれあい学級	4日	58人	
c	フレンドリー麻雀サロン	24日	165人	
d	初心者麻雀教室	6日	53人	
e	健康テニス教室	7日	91人	
f	テニポン教室	3日	20人	
g	スマホ体験教室	1日	20人	
h	ふれあいテニス教室大会	1日	17人	
i	サマーフェスタ	6日	130人	
j	秋の植栽	1日	7人	西部コミュニティ委員会
k	地域対抗GG大会	1日	100人	西部コミュニティ委員会
l	西部コミュニティ委員健康ウォーク大会	1日	42人	西部コミュニティ委員会
m	親子たこあげ大会	1日	161人	西部コミュニティ委員会
n	七夕まつり	1日	56人	西部コミュニティ委員会
o	西部コミュニティ総会	1日	64人	西部コミュニティ委員会
p	西部コミ作品展示会	1日	1,476人	西部コミュニティ委員会
q	にこにこサロン	2日	42人	西部コミュニティ委員会
r	にこにこカフェ	4日	45人	西部コミュニティ委員会
s	シニアサロン	11日	194人	西部コミュニティ委員会
t	わくわくサロン	12日	140人	西部コミュニティ委員会
合計		95日	2,982人	

(イ) 利用状況

開館日	体育室・軽スポーツ室		会議室・研修室等(4室)		西部集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346日	1,592件	16,164人	638件	4,938人	409件	4,299人	15件	157人	2,654件	25,558人

(ウ) 荒井公園テニスコートの利用状況

利用日数	利用件数	利用人数
274日	913件	4,395人

エ 北部公民館

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	対話茶屋	7日	27人	
b	ふれあい学級	10日	77人	
c	スマホ教室	1日	18人	
d	ほくほく講座	3日	15人	
e	とまちゃん体操	20日	243人	
f	サマーフェスタ	6日	214人	
g	コミまつり	1日	1,411人	東間深井コミュニティ委員会
h	オリエンテーリング	1日	153人	東間深井コミュニティ委員会
i	花の植栽	1日	13人	東間深井コミュニティ委員会
j	子育てサロン	9日	12人	東間深井コミュニティ委員会
k	盛人ゲートボール	1日	19人	東間深井コミュニティ委員会
l	定例グラウンドゴルフ	4日	85人	東間深井コミュニティ委員会
m	星まつり	1日	57人	東間深井コミュニティ委員会
n	クリスマス会	1日	43人	東間深井コミュニティ委員会
o	もちつき大会	1日	466人	東間深井コミュニティ委員会
合計		65日	2,853人	

(イ) 利用状況

開館日	体育室		講義室・研修室等(2室)		北部集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346日	1,678件	13,819人	706件	5,701人	394件	4,121人	2件	1,411人	2,780件	25,052人

オ 中丸公民館

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	なかよしサロン	9日	132人	
b	クップ体験教室	1日	18人	
c	冬休み書道教室	1日	12人	
d	はなみずき学級	6日	114人	
e	中丸ハロウィン	1日	79人	
f	親子ニュースポーツ体験	1日	15人	
g	とまちゃん体操	3日	16人	
h	サマーフェスタ	6日	283人	
i	公民館コミ祭り	1日	255人	中丸コミュニティ委員会
j	かけっこ教室	2日	34人	中丸コミュニティ委員会
k	グラウンドゴルフ大会	1日	117人	中丸コミュニティ委員会
l	健康ウォーク	1日	27人	中丸コミュニティ委員会
m	花いっぱい運動	2日	20人	中丸コミュニティ委員会
n	七福神めぐり	1日	37人	中丸コミュニティ委員会
o	七夕まつり	1日	9人	中丸コミュニティ委員会
p	ちびっこ広場	3日	133人	中丸コミュニティ委員会
q	クリスマス会・ちびっこ広場	1日	106人	中丸コミュニティ委員会
合計		41日	1,407人	

(イ) 利用状況

開館日	ホール		講義室・研修室等(4室)		中丸集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346日	827件	6,640人	1,026件	8,847人	424件	4,173人	3件	334人	2,280件	19,994人

カ 勤労福祉センター

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	初心者華道教室	7日	38人	
b	ワインを楽しもう!	5日	43人	
c	初心者茶道教室	11日	37人	
d	和み学級	5日	30人	
e	まったくはじめてのパソコン教室	8日	37人	

f	季節の料理教室	3日	40人	
g	リメイク講座	4日	39人	
h	ニュースポーツ教室	1日	12人	
i	親子クリスマスケーキ教室	1日	18人	
j	ATG 企画 HipHop ダンス体験&Xmas イルミネーション点灯式	1日	56人	
k	サマーフェスタ	6日	125人	
l	東地域コミュニティ総会	1日	56人	東地域コミュニティ委員会
m	東地域文化祭	2日	444人	東地域コミュニティ委員会
n	東地域さわやかサロン	24日	337人	東地域コミュニティ委員会
o	テニポン	63日	577人	東地域コミュニティ委員会
p	花の植栽	2日	17人	東地域コミュニティ委員会
q	体力アップ	44日	1,099人	東地域コミュニティ委員会
r	東コミ・社協共催 GG	1日	69人	東地域コミュニティ委員会
s	サマーフェスタ(夏休みこども映画館)	1日	67人	東地域コミュニティ委員会
t	賀詞交歓会	1日	28人	東地域コミュニティ委員会
合計		191日	3,169人	

(イ) 利用状況

開館日	集会室		会議室・研修室等 (7室)		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346日	575件	15,563人	834件	4,509人	2件	444人	1,411件	20,516人

キ コミュニティセンター

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	コミュニ亭サロン	10日	88人	
b	えのき学級	8日	153人	
c	囲碁教室	6日	53人	
d	サマーフェスタ	6日	282人	
e	本町西高尾コミュニティ総会	1日	75人	本町西高尾コミュニティ委員会
f	子ども教室	8日	178人	本町西高尾コミュニティ委員会
g	普通救命救急講習会	1日	22人	本町西高尾コミュニティ委員会
h	西小校庭清掃	1日	42人	本町西高尾コミュニティ委員会
i	交通安全・防犯のつどい	1日	33人	本町西高尾コミュニティ委員会
j	ミステリーウォーク	1日	237人	本町西高尾コミュニティ委員会

k	親子もちつき大会	1日	155人	本町西高尾コミュニティ委員会
合計		44日	1,318人	

(イ) 利用状況

開館日	ホール		集会室・研修室等(5室)		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346日	678件	20,301人	1,604件	12,394人	0件	0人	2,282件	32,695人

ク 学習センター

(ア) 学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	井戸端サロン	5日	41人	
b	みずの輪学級	2日	35人	
c	ハーモニカ講座	1日	15人	
d	防災講座	1日	21人	
e	お笑い講座	1日	29人	
f	色彩生活講座	1日	13人	
g	コミュニケーション講座	1日	14人	
h	クリスマスリース作成講座	1日	20人	
i	ミニ門松作成講座	1日	16人	
j	ビデオシアター	9日	92人	
k	タイ式ヨガ	3日	23人	
l	折り紙	1日	12人	
m	笑いヨガ	1日	14人	
n	サマーフェスタ	6日	83人	
o	公団コミ総会	1日	32人	公団地域コミュニティ委員会
p	ねぶた絵	5日	44人	公団地域コミュニティ委員会
q	健康体操	8日	187人	公団地域コミュニティ委員会
r	グラウンドゴルフ大会	1日	59人	公団地域コミュニティ委員会
合計		49日	750人	

(イ) 利用状況

開館日	アリーナ		集会室・学習室・和室		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346日	1,458件	10,422人	1,135件	8,619人	0件	0人	2,593件	19,041人

3 文化財保護に必要とした経費

26,950,653 円

3-1 文化財保護事業経費

20,714,948 円

文化財保護課

この経費は、文化財の保護、管理、調査及び活用業務等に必要とした経費である。

(1) 文化財保護推進業務の状況

ア 文化財保護審議会

(単位:円)

概要	開催日	経費	事業執行の効果	備考
第1回 ・令和3年度事業計画 ・氷川神社北遺跡第6次調査について ・デーノタメ遺跡の児童・生徒向け小冊子の刊行について ・「エドヒガンザクラ」の組織培養について ・列島展へのデーノタメ遺跡出土遺物の出展について ・市指定文化財の候補について ① 「放光寺旧蔵のガングルマ」 ② 「市内旧家文書」 ・「デーノタメ遺跡」保存・活用の構想案について ・埼玉県文化財保護協会の文化財功労者の表彰について ・「市の野草、野鳥、昆虫」制定委員会への内部委員の推薦について	5月25日	審議会委員報酬 33,000	年度当初の事業計画及び発掘調査、刊行物、植物文化財の保護、全国的な展示会の出展等について、文化財保護にかかる大きな事業の報告を行った。また、市の新指定文化財について、文化財の価値を確定する審議を行った。	出席委員 6人

イ 石戸蒲ザクラ保存検討委員会

(単位:円)

概要	開催日	経費	事業執行の効果	備考
・石戸蒲ザクラ現地調査 ・北側用地の取得および整備について ・石戸蒲ザクラの支柱取り換えについて ・『石戸蒲ザクラ保存活用計画』について ・石戸蒲ザクラ100周年事業について	7月20日	謝礼 40,312	石戸蒲ザクラの現地調査を行い、樹勢の状態を確認し、支柱の交換について指導を得た。また、法定計画である『石戸蒲ザクラ保存活用計画』及び指定100周年事業について審議を行った。	出席委員 6人



(2) 文化財管理補助業務の状況

ア 指定文化財管理謝礼

(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
指定文化財 国1件・県1件・市40件の管理者への管理謝礼	謝礼 240,000 国・県20,000円×2件 市 5,000円×40件	指定文化財所有者等と連携して保存・管理に努めた。

イ 郷土芸能保存団体連合会補助金

(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
郷土芸能保存団体連合会(9団体)の広域交流・発表等による郷土芸能の向上と伝承、後継者育成に対する補助	補助金 189,000	市内の郷土芸能を保持し伝える「北本市郷土芸能保存団体連合会」の活動を支援した。

(3) 文化財調査業務の状況

ア 埋蔵文化財範囲確認調査の実施

(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
個人専用住宅の建設、分譲住宅の建設、アパート等の開発事業に伴う範囲確認調査を36件実施(うち、重機使用件数21件)	機械器具借上料 1,526,800	1か所で埋蔵文化財を検出し、保護・記録に努めた。	国・県補助対象経費

イ 埋蔵文化財発掘調査の実施

(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
氷川神社北遺跡第6次発掘調査 調査期間 令和3年4月21日～5月14日 調査面積 252㎡ 調査成果 縄文時代前期の竪穴住居跡2軒を確認した。	機械器具借上料 448,800 作業員報酬等 862,400 基準点測量 140,800 建物借上料 24,112 その他の経費 2,603	縄文時代前期の竪穴住居跡2軒を検出し、個人住宅建設によって失われる埋蔵文化財を記録保存することができた。	
丸山遺跡第3次発掘調査 調査期間 令和3年11月29日～12月7日 調査面積 60㎡ 調査成果 古墳時代前期の竪穴住居跡1軒および土坑を確認した。	機械器具借上料 156,200 作業員報酬等 165,700 基準点測量 220,000 建物借上料 19,800 その他の経費 498	古墳時代前期の竪穴住居跡1軒を検出し、個人住宅建設によって失われる埋蔵文化財を記録保存することができた。	

八幡遺跡第4次発掘調査 調査期間 令和3年12月7日～13日 調査面積 4.5㎡ 調査成果 縄文時代後期の遺物包含層と時期不明の堅穴住居跡1軒を検出した。	機械器具借上料 138,600 作業員報酬等 99,500 その他の経費 298	縄文時代後期の遺物包含層と時期不明の堅穴住居跡1軒を検出し、個人住宅建設によって失われる埋蔵文化財を記録保存することができた。	
--	--	---	--

ウ 埋蔵文化財内容確認調査の実施 (単位:円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
お茶屋遺跡内容確認調査 調査期間 令和4年3月8日～23日 調査面積 80㎡ 調査成果 「御茶屋」を区画していたと考えられる近世の堀跡を検出した。	機械器具借上料 156,200 作業員報酬等 535,400 基準点測量 352,000 その他の経費 1,615	「御茶屋」の本郭を区画していたと考えられる堀跡を検出し、本郭の規模がおおよそ1辺70mの正方形を呈することがわかった。	

(4) 植物文化財の保護管理業務の状況

ア 植物文化財年間管理 (単位:円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
植物文化財の枯枝除去、消毒等を実施した。	委託料 275,000	植物文化財の保護を図った。	

イ カタクリ自生地保護管理 (単位:円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
カタクリ開花株数等の調査・増殖のための人工授粉・種の採取及び播種を実施した。	-	カタクリの保護及び自生地の保全、整備に努めた。	4月上旬 人工授粉作業 5月上旬 採種 7月上旬 播種

ウ 「石戸蒲ザクラ」北側隣接地の追加指定 (単位:円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
「石戸蒲ザクラ」の北側隣接地を国指定天然記念物の追加指定地とした。 官報告示 令和3年10月11日	-	北本市を代表する文化財である「石戸蒲ザクラ」の根張り範囲を拡大し、育成環境の改善を図ることができた。	

エ 「石戸蒲ザクラ」支柱交換事業 (単位:円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
「石戸蒲ザクラ」の老朽化した支柱の交換を行った。	工事請負費 482,900	支柱3本の交換を行い、蒲ザクラの樹形維持を図った。	

オ 「石戸蒲ザクラ」追加指定地確定測量事業

(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
「石戸蒲ザクラ」の追加指定地を公有地化するために確定測量を行った。	委託料 847,000	追加指定地の公有地化に向けて事業が進捗した。	国庫補助対象経費

(5) 文化財の収集・整理・保存業務の状況

ア 文化財資料の整理・保存

(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
発掘調査の出土遺物の整理、民俗文化財等の資料収集と整理を行った。	報酬等 7,360,879	埋蔵文化財・民俗文化財の保存に努めた。	国・県補助対象経費 受託事業

イ 埋蔵文化財の発掘調査報告書作成

(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
『善徳遺跡発掘調査報告書』を刊行した。	印刷製本費 648,681	発掘調査成果を公にすることができた。	受託事業
『横田遺跡第3・4次、市場遺跡第4次、下宿遺跡第8次発掘調査報告書』を刊行した。	印刷製本費 339,900 委託料 242,000	発掘調査成果を公にすることができた。	国・県補助対象経費

(6) 文化財の活用業務の状況

ア 社会科授業支援・講座等の実施

(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
小・中学校社会科学習、公民館主催の生涯学習講座、出前講座等において講師派遣依頼を受け、地域の歴史・文化について学習支援を実施した。 延べ参加者数 765人	—	市民及び児童・生徒に地域の文化財や歴史への理解と関心を高めてもらうため、多様な学習支援を実施することができた。

イ 石戸蒲ザクラ見学者用駐車場の確保

(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
石戸蒲ザクラ見学者用駐車場の確保。	土地借上料 339,453 除草委託料 50,579	石戸蒲ザクラを訪れる多くの見学者が利用可能な駐車場を提供することができた。

ウ 石戸蒲ザクラ天然記念物指定100周年事業

(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
石戸蒲ザクラが国指定天然記念物に指定されてから100年を迎えるため、その記念行事の一環として、啓発資料を作成した。	リーフレット 50,226 大型ポスター 35,200	石戸蒲ザクラの指定100年をPRすることができた。

エ 「デーノタメ遺跡」の「発掘された日本列島2021」への出展

(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
文化庁主催の全国的な展示会である「発掘された日本列島2021」にデーノタメ遺跡が選出され出展した。 江戸東京博物館 令和3年6月5日～7月4日 苫小牧市美術博物館 令和3年7月31日～9月12日 群馬県立歴史博物館 令和3年10月9日～11月21日	—	「デーノタメ遺跡」が日本列島の縄文時代を語るうえで重要な遺跡であることを改めて啓発することができた。また、全国にデーノタメ遺跡をPRすることができた。

オ デーノタメ遺跡庁舎スポット展示

(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
「デーノタメ遺跡が語るもの展」 令和3年4月1日～令和4年3月31日 市庁舎ロビー	—	市民に向けてデーノタメ遺跡の情報を発信し、広く周知が図られた。

カ 市制施行50周年記念展示の開催

(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
市制施行50周年を記念して、市役所展示ホールにて「北本の縄文」と「町から市へ」をテーマに展示会を開催した。 令和3年11月19日～29日 延べ参加者数 963人	消耗品費 42,352 パンフレット 239,250 展示ケース 223,300	北本の縄文時代を市民に向けて改めて周知することができた。また、50年前の北本市の姿を展示パネルとして公開し、これまでのまちの移り変わりを実感してもらうことができた。

キ お茶屋遺跡の現地説明会の開催

(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
お茶屋遺跡の現地説明会の開催。 令和4年3月19日(土) 参加者数 52人	—	内容確認調査の概要を説明し、周知が図られた。

ク 市内の歴史案内看板作成

(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
市内歴史案内看板 (3か所) ・石戸宿 ・高尾河岸 ・岩槻道	工事請負費 2,217,600	歴史散策やウォーキング等で市内をめぐる市民に対し、地域の歴史を伝えるとともに、愛着を喚起することができた。

3-2 地域資料保存事業経費

6,235,705円

この経費は、市史資料の収集・整理・保存・活用業務及び市史講座の開催に必要とした経費である。

(1) 市史資料の収集・整理・保存・活用業務の状況

ア 市史資料の収集・整理

(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
市史収集資料・県内各市町村刊行物の整理、データベース化	報酬等 1,010,187 事務機器借上料 244,627	市史資料の活用に向け、整理・保存ができた。

イ 定点撮影の実施

(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
市内の風景の移り変わりを記録するため、あらかじめ定められた定点204か所で記録写真の撮影を行った。	—	令和3年現在の市内の風景を記録することができた。

(2) 市史講座の開催状況

ア 「地域史料読解の会」の開催状況

(単位:円)

概要	経費	事業執行の効果
地域史料読解の会 テーマ「ご近所トラブルのつけは誰が払う？」 ・明治期の古文書を教材として歴史講座を開催した。 令和4年3月3日開催 参加者数13人	—	地域資料室に保管されている資料を活用し、市の歴史を紹介することができた。

4 人権教育に必要とした経費

12,721,679円

4-1 社会人権教育事業経費

1,114,893円

この経費は、人権教育推進委員会、人権教育研修会、集会所事業、啓発資料作成に必要とした経費である。

(1) 人権教育推進委員会

ア 人権教育推進委員会 委員 12人 会議開催数 1回

(単位:円)

件名	開催日	経費	事業執行の効果	備考
令和3年度 人権教育・啓発事業報告について 令和4年度 人権教育・啓発事業計画(案)について	3月29日	報酬 22,000	人権教育関連事業について、様々な見地から意見をいただいた。	出席者数 8人

(2) 人権教育研修会

(単位:円)

件名	内容	経費	日数	延べ参加人数
生涯学習人権講座研修会	地域や職場における人権教育推進者の育成	講師謝礼 85,000	4日	123人
生涯学習公民館等 人権教育研修会	各公民館等における人権教育研修		9日	171人
P T A人権教育研修会	小・中学校P T Aにおける人権教育研修		4日	1,361人

※多様な人権課題から講師や内容が検討され、多くの参加者を集め、人権意識の啓発を図ることができた。

(3) 集会所事業

(単位:円)

件名	内容	経費	日数	延べ参加人数
ア 堀の内集会所事業 蒲桜子ども会	バルーンアート、おたのしみ会	講師・協力者 謝礼 27,000	2日	47人
イ 堀の内集会所事業 成人・長寿学級		消耗品 34,374	2日	4人

※蒲桜子ども会では、クラスや学年に関わりなく縦割りの班を編成することによって、様々な交流を図ることができた。また、成人・長寿学級と合同開催することで、地域の様々な年齢層の方々とふれあい、交流を図ることができた。

生涯学習課

(4) 啓発資料作成

(単位：円)

	資料名	仕様	主な配布先	経費	事業執行の効果
ア	人権作文集「じんけん」第48集	A4判 24ページ 5,000部	市内小・中学校 全児童・生徒	印刷製本費 192,500	「ふれあい」、「けやき」について、検討委員会で検討を重ねて作成した。「ふれあい」は家族で読める話を作成し、親しみやすい資料とした。3つの資料を幅広い年齢層の多くの市民に読んでいただき、市民の人権意識の高揚に役立てることができた。
イ	人権教育啓発資料「ふれあい」	A4判 8ページ 24,400部	市内全戸配布	印刷製本費 418,704	
ウ	人権教育推進委員会広報紙「けやき」第54号	A4判 4ページ 24,400部	市内全戸配布	印刷製本費 134,200	

啓発資料作成協力者謝礼 15,000円 (編集協力者)

4-2 堀の内集会所施設維持管理経費

1,365,579円

この経費は、堀の内集会所の施設維持管理に要した経費である

5 図書館の管理運営に必要とした経費

132,025,093円

5-1 図書館業務経費

132,025,093円

この経費は、中央図書館・こども図書館の運営に必要とした経費である。

(1) 指定管理業務

(単位：円)

施設名	指定管理者	指定管理委託料
文化センター(中央図書館)	acTrC 北本ネットワーク	88,946,163
こども図書館	北本まちづくり共同事業体	33,021,000

(2) 図書館協議会 委員7人 会議開催数2回

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
第1回定例会 8月24日(火) ・令和2年度中央・こども図書館事業報告について ・令和3年度中央・こども図書館事業計画について	報酬 68,500	図書館の利用状況、実績等の報告を行った。会議での意見、提言を図書館運営に反映させた。	出席委員 6人
第2回定例会 1月27(木)~2月4日(金) 書面開催 ・令和3年度上半期中央・こども図書館事業報告について			出席委員 7人

(3) 中央図書館

ア 資料の整備状況

前年度末 所蔵点数	本年度増加点数			除籍点数	本年度末 所蔵点数
	図書類購入分	その他	合計		
154,507点	7,858点	923点	8,781点	6,337点	156,951点

イ 業務統計  
 (ア) 貸出業務  
 <個人貸出>

館名	開館 日数 日	利用 人数 人	貸出点数									登録 者数 人	累積登 録者数 人
			一般書 点	児童書 点	文庫 新書 点	年鑑 白書 点	雑誌 点	紙芝居 点	カセット CD 点	テープ 図書等 点	合計 点		
中央	341	65,490	146,117	12,938	20,894	23	10,978	19	5,284	1,128	197,381	390	12,530
南部	99	1,692	3,034	241	678	2	201	6	14	0	4,176	3	
西部	99	245	520	140	36	0	21	8	0	0	725	3	
学習センター	99	1,303	2,344	671	447	0	98	4	1	0	3,565	4	
合計		68,730	152,015	13,990	22,055	25	11,298	37	5,299	1,128	205,847	400	

<広域利用による貸出> 桶川市・鴻巣市

開館 日数 日	利用 人数 人	貸出点数									登録 者数 人	累積登 録者数 人
		一般書 点	児童書 点	文庫 新書 点	年鑑 白書 点	雑誌 点	紙芝居 点	カセット CD 点	テープ 図書等 点	合計 点		
341	8,121	18,525	1,901	2,728	1	2,384	5	931	142	26,617	45	1,734

(イ) 障害者奉仕業務

テープ・デージー図書等貸出数 1,270 タイトル 1,271 巻

(ウ) 児童奉仕業務

工作教室 0回 0人 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施)

夏休み(小学生)おはなし会 0回 0人 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施)

図書館「なぞ解き」イベント『ひゃっか王からの挑戦状』 1回 33人

(エ) その他の奉仕業務

リクエストサービス 46,699 件

参考調査サービス 所在 1,668 件 書誌事項 209 件 文献 53 件 事実 191 件 その他 371 件

相互貸借 他館へ貸出 2,577 点 他館から借受 3,095 点

ウ 主な事業

事業名	事業内容・演題	実施日	参加人数	備考
第6回「北本市図書館を使った調べる学習コンクール」作品募集	北本市内小中学生を対象に、図書館の本などを使って、調べた結果をまとめた作品、夏休みの自由研究作品を募集	9月1日 ～ 11月23日	35点 (応募作品)	図書館利用の促進と、調べ学習の普及、および地域の活性化が図られた。応募作品中、優秀作5点を表彰
図書館歴史講座	「連続講座 渋沢栄一を知る」をテーマに今井博昭氏を講師に招き、歴史講座を開催	9月12日 10月11日	延べ119人	

図書館員と考える整理 収納講座【応用編】	整理収納アドバイザーの資格を持つ図書館スタッフによる整理収納の「コツ」を伝授する講座	12月5日	13人	
第37回児童文学講座	「本のある子育て～絵本から読み物へ～」をテーマに、三芳町立図書館の代田知子館長を講師に迎え講座を実施	2月6日	32人	北本子どもの本を楽しむ会・北本市子ども文庫連絡会との協働開催

(4) こども図書館

ア 資料の整備状況

前年度末所蔵点数	本年度増加点数				除籍点数	本年度末所蔵点数
	購入分		その他	合計		
	図書類	視聴覚資料				
35,028点	2,167点	15点	70点	2,252点	576点	36,704点

イ 業務統計

(ア) 貸出業務

<個人貸出>

館名	開館 日数 日	利用 人数 人	貸出点数									登録 者数 人	累積登 録者数 人
			一般書 点	児童書 点	文庫 新書 点	年鑑 白書 点	雑誌 点	紙芝居 点	カセット CD 点	テープ 図書等 点	合計 点		
こども図書館	355	19,137	7,290	86,354	182	0	2,747	3,176	600	0	100,349	419	3,250

<広域利用による貸出> 桶川市・鴻巣市

開館 日数 日	利用 人数 人	貸出点数									登録 者数 人	累積登 録者数 人
		一般書 点	児童書 点	文庫 新書 点	年鑑 白書 点	雑誌 点	紙芝居 点	カセット CD 点	合計 点			
355	3,592	1,735	16,432	50	0	477	677	324	19,695	73	1,053	

(イ) 児童奉仕業務

絵本の読みきかせ 1回 1人参加 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため12月まで休止)  
 定例おはなし会イベント等 10回 42人参加 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため12月まで休止)  
 展示(テーマ別企画・特集)等 88回 8,807冊貸出

(ウ) その他の奉仕業務

リクエストサービス 1,794件  
 参考調査サービス 所在 2,725件 書誌事項 11件 文献 92件 事実 857件 その他 39件  
 相互貸借 他館へ貸出 252点 他館から借受 254点



6 文化センターの維持管理に必要とした経費 114,249,691 円  
 6-1 文化センター施設維持管理経費 114,249,691 円

この経費は、管理の委託業務、施設設備の修繕等に必要とした経費である。

(1) 指定管理業務 (単位：円)

施設名	指定管理者	指定管理委託料
文化センター	acTrC 北本ネットワーク	109,885,588

(2) 工事・修繕の状況 (単位：円)

事業名	金額
レストラン子水道メーター交換修繕	46,530
レストラン動力用子電気メーター交換修繕	170,500
ホール音響メイン卓パワーサプライ修繕	198,000
非常用発電設備修繕	495,000
プラネタリウム本体スリップリング修繕	293,700
空調設備冷却塔用補給水回路修繕	275,000
竣工図面修繕	111,540
消防設備修繕	499,800
蓄電池修繕	1,298,000
合計	3,388,070

7 野外活動センターの管理業務に必要とした経費 38,890,614 円

7-1 野外活動センター管理運営経費 38,890,614 円

この経費は、野外活動センターの管理運営に必要とした経費である。

(1) 指定管理業務 (単位：円)

施設名	指定管理者	指定管理委託料
野外活動センター	(株) サンアメニティ	35,483,000

(2) 主なイベント

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
ア	キャンプフィールドにたなびく鯉のぼりを作ろう	5日	128人	
イ	ホテル観賞会	2日	90人	北本市ホテルの里づくり推進協議会協力
ウ	東日本大震災から学ぶ「災害時に役立つキャンプテクニック」	1日	13人	北本市社会福祉協議会協力
エ	石窯でピッツァを焼こう！	1日	24人	
オ	冬を彩る野草のリース	1日	30人	
カ	福よ来い！手作り門松で正月を祝おう	1日	46人	
	合計	11日	331人	

(3) 利用状況

開館日	多目的ホール		体験学習室		会議室		大広間・浴室
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用人数
348日	112件	2,451人	279件	2,086人	114件	792人	13,826人
デイキャンプ		ナイトキャンプ		広場		合計	
利用区画数	利用人数	利用区画数	利用人数	利用人数	利用者総数		
1,470区間	4,295人	1,025区画	2,673人	13,119人	39,242人		

(4) 工事・修繕の状況

(単位：円)

事業名	金額
深井戸ポンプ交換修繕	781,000
遊具撤去工事	150,000
バンガロー(4棟)網戸設置工事	320,650
火災報知器配線交換修繕	440,000
男子トイレセンサー修繕	145,750
炊事場配管つまり修繕	132,000
合計	1,969,400

10 教育費 6 保健体育費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
91,224,000	87,309,025	0	3,914,975	95.7

1 保健体育に必要とした経費

34,766,386円

1-1 スポーツ振興経費

8,391,493円

この経費は、市民の健康増進と生涯スポーツの振興を図るため、北本市教育行政の重点施策の1つである「生涯学習とスポーツの支援」に基づきスポーツ推進審議会で審議された各種スポーツ大会及びスポーツ推進委員等の指導者による各種事業の実施に必要な経費である。

(1) スポーツ推進審議会委員の会議 委員8人(うち関係行政職員1人) 会議開催数 1回

(単位：円)

内容	開催日	経費	事業執行の効果	備考
スポーツ基本法の規定に基づき、8人を委嘱・任命(令和2・3年度任期)し、定例会議を開催した。主に北本市のスポーツ振興施策の検討・審議を行った。	12月24日	報酬 33,000	各委員より各々の立場からの意見を聞くことができ、北本市のスポーツ振興につながった。	出席 6人

## (2) スポーツ推進委員の活動状況

(単位：円)

内容	経費	事業執行の効果	備考
スポーツ基本法の規定に基づき、委嘱したスポーツ推進委員が、市民スポーツ・レクリエーション活動の企画・運営や地域交流スポーツ事業における指導等を行った。また、推進委員で構成された連絡協議会会議の中で各種研修会参加者からの伝達、実技講習会等を行い、専門的事項の共有と、全体的な資質向上に努めた。さらに、地域スポーツ活動を普及するため、各種教室を開催し、スポーツ活動の充実に努めた。 スポーツ推進委員：18人	報酬 867,300	専門的事項の共有化や資質向上により、各地域におけるスポーツ指導の充実を図ることができた。	活動参加者数 (延べ147人)

## (3) スポーツ団体補助金

(単位：円)

概要	補助金額	合計金額	事業執行の効果
ア 北本市スポーツ協会	3,840,000	4,230,000	子どもたちの健全育成、中高年の生涯スポーツ・レクリエーション推進の観点から大会等諸活動が実施された。
イ 北本市スポーツ少年団	270,000		
ウ 北本市レクリエーション協会	120,000		

## (4) スポーツイベント・事業

(単位：円)

内容	経費	事業執行の効果
ア 北本さくらウォーク 2022 参加者数 346人	補助金 100,000	北本さくらウォーク実行委員会へ補助し、4月2日に満開の桜の中ウォーキングを行い、健康の保持と体力向上を図ることができた。
イ 地域スポーツ普及事業	委託料 208,939	北本市スポーツ推進委員連絡協議会へ委託し、スポーツ推進委員がニュースポーツ教室を開催するなど、地域におけるスポーツ活動の普及・推進を図ることができた。

## (5) 地域交流スポーツ事業負担金

(単位：円)

内容	経費	事業執行の効果
地域交流スポーツ事業	負担金 1,123,031	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各コミュニティ体育祭が中止となったが、各コミュニティで企画した地域交流スポーツ事業に係る経費の一部を負担することにより、スポーツを通じた地域交流を支援できた。5か所合計838人の参加。

(6) スポーツ教室及び各種大会の開催状況

事業名		内容	対象	参加者累計	備考
ア	体力測定会	新体力テストの実施	一般市民	37人	協力：北本市スポーツ推進委員
イ	北本市ソフトテニス大会市長杯	リーグ戦またはトーナメント戦	小・中・一般	173人	北本市ソフトテニス連盟と共催
ウ	市長杯（秋季）大会	トーナメント方式	一般市民	158人	北本市テニス協会と共催
エ	北本交流少年野球大会	トーナメント方式	小学生	1,280人	北本市スポーツ少年団と共催
オ	北本市市長杯ソフトボール大会	リーグ戦	一般市民	600人	北本市ソフトボール連盟と共催
カ	市長杯争奪弓道大会	個人戦	一般市民	20人	北本市弓道連盟と共催
キ	市長杯争奪バドミントン大会	部門別ダブルス	一般市民	120人	北本市バドミントン連盟と共催
ク	元氣いきいき体操	体操教室の実施	一般市民	436人	北本市スポーツ協会
ケ	第9回きたもと駅伝競走大会	部門別	一般市民	605人	北本市スポーツ協会
コ	第2回東間深井コミュニティ オリエンテーリング	個人戦	一般市民	153人	東間深井コミュニティ委員会
サ	第40回北本市民レクリエーションの集い	各部門	一般市民	119人	北本市レクリエーション協会
シ	フロッカー教室	フロッカーの体験、試合	一般市民	33人	協力：北本市スポーツ推進委員
ス	ラジオ体操と公園ウォーキング	ラジオ体操とウォーキング の実施（5回）	一般市民	273人	協力：北本市スポーツ推進委員
セ	ミニバレー教室	ミニバレーの体験、試合	一般市民	30人	協力：北本市スポーツ推進委員

(7) 民間プール開放利用状況

開放日	会場	利用人数
8月1日、22日、9月5日、12日	スウィン北本スイミングスクール	22人

(8) スポーツ大会出場奨励金交付状況

95,000円

大会規模等	奨励金交付状況	競技種目
国際大会	—	ロードレース、卓球、チアダンス、剣道、女子サッカー、女子ソフトボール
全国大会等	19人	

1-2 オリンピック・パラリンピック業務経費

6,995,952 円

この経費は、東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催に向けた気運醸成を図るため、オリンピック聖火リレーの実施に際し必要とした経費である。

(1) 東京 2020 オリンピック聖火リレー

内容	開催日	場所	事業執行の効果
埼玉県内のオリンピック聖火リレーが7月6日から8日の3日間、41市町において実施された。本市は、3日目の第5区間（鴻巣宿おとり公園～ベルク北本東間店駐車場）で、職員40人、市民ボランティア132人、合計172人の人員体制で新型コロナウイルス感染症対策を講じて実施された。	7月8日	旧中山道（深井2丁目交差点～ベルク北本東間店駐車場）	多くの市民が、オリンピックの聖火リレーやスポンサー企業のパレードを間近で見ることによって、東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催に向けた気運醸成が図られた。

2 体育施設の管理に必要とした経費

103,113 円

2-1 学校開放経費

103,113 円

この経費は、学校体育施設開放事業に必要とした経費である。

(1) 学校体育施設開放利用状況

利用区分	利用件数	利用日数	利用人数
小学校体育館	785 件	619 日	13,332 人
中学校体育館	267 件	267 日	3,293 人
小学校校庭	703 件	464 日	17,345 人
中学校校庭	101 件	101 日	1,186 人
合計	1,856 件	1,451 日	35,156 人

※利用登録団体（体育館 30 団体／校庭 31 団体）

3 体育センターの維持管理に必要とした経費

52,439,526 円

3-1 体育センター施設維持管理経費

52,439,526 円

この経費は、体育センターの施設設備を常時、良好な状態で維持するために必要とした経費である。施設の維持管理、市民サービス向上に努めた。

(1) 指定管理業務

(単位：円)

施設名	指定管理者	指定管理委託料
体育センター	北本地域スポーツ振興共同事業体	51,300,000

(2) 工事・修繕の状況

(単位：円)

事業名	金額
電気工作物高圧機器更新修繕 (PAS)	819,830

(3) 提案事業講座等の開催状況

ア スポーツ教室

事業名	期間	参加費 (円)	平均参加人数 (人)	延べ参加人数 (人)
小学生バドミントン教室 (月・17時)	通年	1,800/月	15.4	553
バドミントン教室 (月・10時)	通年	1,800/月	13.9	500
バドミントン教室 (木・13時)	通年	2,400/月	18.1	869
バドミントン教室 (土・17時)	通年	2,400/月	13	609
卓球教室 (月・12時)	通年	1,800/月	7.5	263
卓球教室 (月・14時)	通年	1,800/月	8.8	307
卓球教室 (金・12時)	通年	2,400/月	10.1	475
卓球教室 (金・14時)	通年	2,400/月	13.8	649
卓球教室 (土・12時)	通年	2,400/月	7.6	340
卓球教室 (日・15時)	通年	2,400/月	10.8	516
小学生卓球教室 (日・13時)	通年	2,400/月	7.8	373
ミニバスケットボール教室 (火・17時)	通年	2,400/月	28.3	1,328
ミニバスケットボール教室 (火・19時)	通年	2,400/月	21.1	1,013
スポーツ吹矢教室 (水・14時)	通年	1,200/月	3.9	157
小学生フットサル教室低学年 (金・17時)	通年	3,800/月	1.7	79
小学生フットサル教室中学年 (金・18時)	通年	4,300/月	9.7	426
小学生フットサル教室高学年 (金・19時10分)	通年	4,800/月	8.6	405

イ フィットネス教室

事業名	期間	参加費 (円)	平均参加人数 (人)	延べ参加人数 (人)
骨盤体操 (月・10時10分)	通年	2,000/6回 500/回	12.8	485
脂肪燃焼エアロ (月・11時05分)	通年	2,000/6回 500/回	19.6	744
ビューティーボディメイク (第1・3月、第2・4水・20時)	通年	4,400/月	2.9	137
美活部 (火・11時)	通年	2,400/月 800/回	8.6	411
簡単エアロボクシング (水・10時)	通年	2,000/6回 500/回	17.9	875
リズムカルエアロ (木・10時)	通年	2,000/6回 500/回	21.3	1,088

簡単ヨガ (木・11時)	通年	2,000/6回 500/回	10.0	512
バレトクラス (金・10時)	通年	2,400/月	4.2	191
はつらつボディメイク (金・11時)	通年	2,400/月 800/回	17.4	833
美空ひばり de 健康体操 (土・11時)	通年	2,000/6回 500/回	3.3	147
美姿勢ヨガ (日・11時05分)	通年	2,000/6回 500/回	8.7	356

ウ ダンス教室

事業名	期間	参加費 (円)	平均参加人数 (人)	延べ参加人数 (人)
フラダンス教室 (火・13時)	通年	3,000/月	5.3	191
フラダンス教室 (火・14時)	通年	3,000/月	18.3	659
幼児HIPHOP教室 (水・16時)	通年	3,800/月	11.2	537
HIPHOP教室 (水・17時)	通年	3,800/月	9.1	435
HIPHOP教室 (水・18時)	通年	3,800/月	4.8	226
HIPHOP教室 (水・19時)	通年	4,400/月	7.3	350
キッズチアダンス教室 (木・16時)	通年	3,800/月	8.2	379
チアダンス教室初級 (木・17時)	通年	3,800/月	8.6	394
チアダンス教室中級 (木・18時)	通年	3,800/月	6.4	294

エ イベント

事業名	期間・回数	参加費 (円)	平均参加人数 (人)	延べ参加人数 (人)
パラスポーツ体験会	1回	無料	65	65
ミニバスケット交流大会	1回	無料	50	50

(4) 利用状況

(単位：件、人)

年度		令和2年度	令和3年度	比較
開館日数		280	346	123.6%
メインアリーナ	件数	2,863	3,117	108.9%
	人数	41,250	50,197	121.7%
サブアリーナ	件数	1,745	2,079	119.1%
	人数	15,332	19,494	127.1%
剣道場	件数	1,193	1,674	140.3%
	人数	12,580	20,006	159.0%

柔道場	件数	444	580	130.6%
	人数	4,432	7,629	172.1%
弓道場	件数	1,983	2,656	133.9%
	人数	3,536	4,754	134.4%
研修室	件数	634	653	103.0%
	人数	6,708	7,235	107.9%
トレーニング室	件数	32,044	42,687	133.2%
	人数	32,044	42,687	133.2%
合計	件数	40,906	53,446	130.7%
	人数	115,882	152,002	131.2%



目の説明及び主要な施策の成果

備考

11 公債費 1 公債費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
2,363,733,000	2,346,992,721	0	16,740,279	99.3

1 市債の償還に必要とした経費 2,346,992,721 円

1-1 借入金償還費(元金・利子) 2,346,992,721 円

この経費は、義務教育施設、街路整備等建設事業費に充当するために借り入れた資金の元金及び利子の償還に必要とした経費である。

(1) 市債の償還状況 (単位：円)

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度 発行額	令和3年度償還額		令和3年度末 現在高
			元金	利子	
総務債	386,978,731	1,200,000	74,914,937	1,714,121	313,263,794
民生債	698,104,071	50,100,000	90,101,475	6,332,445	658,102,596
衛生債	3,666,788	0	594,495	38,703	3,072,293
農林水産業債	150,014,556	0	17,743,186	541,161	132,271,370
商工債	25,358,000	0	5,760,000	52,638	19,598,000
土木債	3,279,210,376	163,900,000	408,098,335	18,230,426	3,035,012,041
公営住宅債	72,126,273	0	2,975,363	397,812	69,150,910
消防債	413,298,111	17,300,000	60,799,770	424,117	369,798,341
教育債	3,736,659,836	280,500,000	596,132,284	33,223,430	3,421,027,552
減税補填債	138,875,171	0	43,812,933	301,103	95,062,238
臨時財政対策債	11,421,146,001	1,279,300,000	956,978,482	27,815,672	11,743,467,519
減収補填債	59,800,000	0	0	9,833	59,800,000
合計	20,385,237,914	1,792,300,000	2,257,911,260	89,081,461	19,919,626,654

財政課

(2) 市債現在高の状況

令和3年度末市債未償還元金の状況

604件

未償還元金

19,919,626,654円

ア 総務債

(単位：円)

借入年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
平成21	駅東口エレベーター整備事業 [一般補助施設整備等事業(旧まち交)]	35,300,000	1.300%	令和6年度	9,346,062	財務省	10%
平成24	庁舎建設事業 [緊急防災・減災事業(補助)]	45,500,000	0.400%	令和4年度	5,767,362	地方公共団体金融機構	80%
平成24	庁舎建設事業 [緊急防災・減災事業(単独)]	66,600,000	0.400%	令和4年度	8,441,899	地方公共団体金融機構	70%
平成25	庁舎建設事業 [公共事業等(本来分)]	32,200,000	1.000%	令和15年度	23,289,357	財務省	—
平成25	庁舎建設事業 [公共事業等(財対分)]	25,700,000	1.000%	令和15年度	18,588,090	財務省	50%
平成25	庁舎建設事業 [一般事業]	184,400,000	0.282%	令和5年度	40,984,000	埼玉縣信用金庫	—
平成26	庁舎建設事業 [公共事業等(本来分)]	7,700,000	0.800%	令和16年度	5,981,107	財務省	—
平成26	庁舎建設事業 [公共事業等(財対分)]	6,100,000	0.800%	令和16年度	4,738,280	財務省	50%
平成26	庁舎建設事業 [ふるさと創造貸付金]	1,500,000	0.300%	令和8年度	750,000	埼玉県	—
平成26	庁舎建設事業 [一般事業]	156,700,000	0.510%	令和11年度	104,460,000	埼玉りそな銀行	—
平成26	庁舎建設事業 [ふるさと創造貸付金]	49,900,000	0.300%	令和8年度	24,950,000	埼玉県	—
平成26	庁舎駐車場整備事業 [一般事業]	39,800,000	0.210%	令和6年度	13,160,000	埼玉りそな銀行	—
平成26	庁舎駐車場整備事業 [ふるさと創造貸付金]	13,300,000	0.300%	令和8年度	6,650,000	埼玉県	—

平成 27	庁舎駐車場整備事業 [一般事業]	1,800,000	0.200%	令和7年度	800,000	埼玉縣信用金庫	—
平成 27	駅東口エスカレーター改修事業 [一般事業]	4,200,000	0.070%	令和7年度	1,866,670	埼玉縣市町村振興協会	—
平成 27	駅東口エスカレーター改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,400,000	0.100%	令和9年度	840,000	埼玉県	—
平成 29	北本駅東口公衆トイレ整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,300,000	0.050%	令和11年度	1,040,000	埼玉県	—
平成 29	市営駐車場整備事業 [公営企業]	9,400,000	0.100%	令和14年度	8,620,967	地方公共団体金融機構	—
平成 30	北本駅東口公衆トイレ整備事業 [ふるさと創造貸付金]	13,700,000	0.010%	令和12年度	12,330,000	埼玉県	—
平成 30	庁舎駐輪場整備事業 [一般事業]	3,700,000	0.010%	令和11年度	2,960,000	埼玉縣市町村職員共済組合	—
令和 2	北本駅東西自由通路設備改修事業 [地域活性化事業]	2,400,000	0.600%	令和17年度	2,400,000	埼玉りそな銀行	30%
令和 2	普通財産施設解体事業 [ふるさと創造貸付金]	7,600,000	0.001%	令和7年度	7,600,000	埼玉県	—
令和 2	北本駅西口ビル施設改修事業 [ふるさと創造貸付金]	6,500,000	0.040%	令和14年度	6,500,000	埼玉県	—
令和 3	北本駅東西自由通路設備改修事業 [地域活性化事業]	1,200,000	0.200%	令和14年度	1,200,000	埼玉縣市町村職員共済組合	30%
合計 24 件		717,900,000			313,263,794		

イ 民生債

(単位：円)

借入 年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
平成 22	学童保育室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	3,700,000	1.000%	令和4年度	370,000	埼玉県	—
平成 22	保育所整備事業 [ふるさと創造貸付金]	52,800,000	1.000%	令和4年度	5,280,000	埼玉県	—
平成 22	学童保育室整備事業 [社会福祉施設整備事業]	24,300,000	1.500%	令和12年度	13,630,766	地方公共団体金融機構	—

平成 22	中核保育所建設用地取得事業 [社会福祉施設整備事業]	281,500,000	1.500%	令和12年度	157,903,747	地方公共団体金融機構	—
平成 23	中核保育所整備事業 [社会福祉施設整備事業]	147,300,000	1.200%	令和13年度	90,250,656	地方公共団体金融機構	—
平成 23	中核保育所整備事業 [ふるさと創造貸付金]	31,100,000	0.800%	令和5年度	6,220,000	埼玉県	—
平成 23	子育て支援センター整備事業 [地域活性化事業]	35,900,000	1.200%	令和13年度	21,995,917	地方公共団体金融機構	30%
平成 23	中核保育所整備事業(22繰越分) [社会福祉施設整備事業]	11,200,000	1.400%	令和13年度	6,907,328	地方公共団体金融機構	—
平成 24	総合福祉センター空調設備整備事業 [ふるさと創造貸付金]	42,000,000	0.600%	令和6年度	12,600,000	埼玉県	—
平成 25	(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館分) [ふるさと創造貸付金]	8,600,000	0.500%	令和7年度	3,440,000	埼玉県	—
平成 26	(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館分) [社会福祉施設整備事業]	128,300,000	0.800%	令和16年度	99,659,236	地方公共団体金融機構	—
平成 26	(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館分) [ふるさと創造貸付金]	57,100,000	0.300%	令和8年度	28,550,000	埼玉県	—
平成 26	英霊塔改修補助事業 [一般事業]	4,300,000	0.210%	令和6年度	1,420,000	埼玉りそな銀行	—
平成 26	英霊塔改修補助事業 [ふるさと創造貸付金]	1,500,000	0.300%	令和8年度	750,000	埼玉県	—
平成 26	病児保育室整備事業 [社会福祉施設整備事業]	8,700,000	0.800%	令和16年度	6,757,876	地方公共団体金融機構	—
平成 26	病児保育室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,200,000	0.300%	令和8年度	1,100,000	埼玉県	—
平成 26	保育所駐車場等改修事業 [社会福祉施設整備事業]	3,900,000	0.300%	令和6年度	1,311,708	地方公共団体金融機構	—
平成 26	保育所駐車場等改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,000,000	0.300%	令和8年度	500,000	埼玉県	—
平成 26	民間保育所整備補助事業 [社会福祉施設整備事業]	8,100,000	0.800%	令和16年度	6,291,812	地方公共団体金融機構	—

平成 26	民間保育所整備補助事業 [ふるさと創造貸付金]	2,100,000	0.300%	令和8年度	1,050,000	埼玉県	—
平成 26	学童保育室整備事業 [地域活性化事業]	17,900,000	0.800%	令和16年度	15,635,362	地方公共団体金融機構	30%
平成 26	学童保育室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,000,000	0.300%	令和8年度	1,000,000	埼玉県	—
平成 26	ふれあいの家排水設備整備事業 [社会福祉施設整備事業]	2,100,000	0.300%	令和6年度	706,305	地方公共団体金融機構	—
平成 26	健康増進センター施設整備事業 [社会福祉施設整備事業]	1,900,000	0.300%	令和6年度	639,038	地方公共団体金融機構	—
平成 26	(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館分)(25繰越分) [社会福祉施設整備事業]	6,100,000	0.451%	令和6年度	2,032,000	武蔵野銀行	—
平成 26	石戸学童保育室整備事業(25繰越分) [地域活性化事業]	8,800,000	0.800%	令和16年度	7,686,659	地方公共団体金融機構	30%
平成 27	学童保育室整備事業 [社会福祉施設整備事業]	34,600,000	0.380%	令和12年度	25,948,000	武蔵野銀行	—
平成 27	学童保育室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	9,100,000	0.100%	令和9年度	5,460,000	埼玉県	—
平成 27	保育所耐震改修事業(26繰越分) [緊急防災・減災事業]	26,900,000	0.100%	令和7年度	13,476,893	地方公共団体金融機構	70%
平成 28	学童保育室整備事業 [社会福祉施設整備事業]	9,000,000	0.430%	令和13年度	7,500,000	埼玉りそな銀行	—
平成 28	学童保育室整備事業 [地域活性化事業]	4,500,000	0.400%	令和18年度	4,500,000	地方公共団体金融機構	30%
平成 28	学童保育室整備事業(27繰越分) [社会福祉施設整備事業]	14,200,000	0.430%	令和13年度	11,836,000	埼玉りそな銀行	—
平成 29	学童保育室整備事業 [社会福祉施設整備事業]	7,200,000	0.100%	令和14年度	6,603,293	地方公共団体金融機構	—
平成 29	学童保育室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,800,000	0.200%	令和16年度	1,560,000	埼玉県	—
平成 29	学童保育室整備事業(28繰越分) [社会福祉施設整備事業]	5,400,000	0.510%	令和14年度	4,950,000	武蔵野銀行	—

平成30	総合福祉センターエレベーター改修事業 [地域活性化事業]	9,100,000	0.010%	令和11年度	7,280,000	埼玉縣市町村職員共済組合	30%
平成30	総合福祉センターエレベーター改修事業 [地域活性化事業]	2,300,000	0.355%	令和15年度	1,972,000	埼玉りそな銀行	30%
平成30	ふれあいの家排水設備整備事業 [社会福祉施設整備事業]	4,900,000	0.355%	令和15年度	4,200,000	埼玉りそな銀行	—
平成30	ふれあいの家排水設備整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,200,000	0.010%	令和12年度	1,080,000	埼玉県	—
令和元	総合福祉センター設備改修事業 [社会福祉施設整備事業]	8,300,000	0.250%	令和16年度	7,706,000	埼玉りそな銀行	—
令和元	障害児学童保育室設備改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,700,000	0.005%	令和13年度	1,700,000	埼玉県	—
令和元	民間保育所整備事業 [社会福祉施設整備事業]	9,200,000	0.250%	令和16年度	8,542,000	埼玉りそな銀行	—
令和3	保育所設備改修事業 [施設整備事業]	12,200,000	0.219%	令和13年度	12,200,000	埼玉りそな銀行	70%
令和3	保育所設備改修事業 [社会福祉施設整備事業]	9,800,000	0.219%	令和13年度	9,800,000	埼玉りそな銀行	—
令和3	保育所施設整備事業 [公共施設等適正管理推進事業(集約化・複合化事業)]	13,300,000	0.500%	令和23年度	13,300,000	地方公共団体金融機構	50%
令和3	保育所施設整備事業 [施設整備事業]	14,800,000	0.219%	令和13年度	14,800,000	埼玉りそな銀行	70%
合計 46 件		1,093,900,000			658,102,596		

ウ 衛生債

(単位：円)

借入年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成23	北本水辺プラザ公園駐車場整備事業(22 繰越分) [一般補助施設整備等事業(旧まち交)]	7,100,000	1.100%	令和8年度	3,072,293	財務省	10%
合計 1 件		7,100,000			3,072,293		

## エ 農林水産業債

(単位：円)

借入年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
平成23	農道整備事業 [地方道路等整備事業]	6,900,000	1.300%	令和13年度	4,747,306	地方公共団体金融機構	—
平成23	農道整備事業 [ふるさと創造貸付金]	3,800,000	0.800%	令和5年度	760,000	埼玉県	—
平成24	農道整備事業 [地方道路等整備事業]	4,300,000	0.700%	令和9年度	2,195,065	地方公共団体金融機構	—
平成26	農道整備事業 [地方道路等整備事業]	46,300,000	0.600%	令和11年度	31,234,999	地方公共団体金融機構	—
平成26	農道整備事業 [ふるさと創造貸付金]	4,200,000	0.300%	令和8年度	2,100,000	埼玉県	—
平成26	農業ふれあいセンター空調設備整備事業 [一般事業]	6,000,000	0.210%	令和6年度	1,920,000	埼玉りそな銀行	—
平成27	農業ふれあいセンター空調設備整備事業(26繰越分) [一般事業]	9,200,000	0.200%	令和7年度	4,090,000	埼玉縣信用金庫	—
平成28	農業ふれあいセンター駐車場整備事業 [ふるさと創造貸付金]	6,300,000	0.060%	令和10年度	4,410,000	埼玉県	—
令和元	農業ふれあいセンター施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	1,700,000	0.080%	令和16年度	1,700,000	地方公共団体金融機構	70%
令和元	農業ふれあいセンター施設改修事業(30繰越分) [一般補助施設整備等事業]	85,200,000	0.200%	令和16年度	79,114,000	武蔵野銀行	50%
合計 10 件		173,900,000			132,271,370		

## オ 商工債

(単位：円)

借入年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
平成25	蒲ザクラ周辺整備事業 [一般事業]	22,000,000	0.300%	令和5年度	4,878,000	埼玉りそな銀行	—
平成25	案内板整備事業(24繰越分) [公共事業等(本来分)]	4,400,000	0.318%	令和5年度	970,000	武蔵野銀行	—

平成 25	案内板整備事業(24 繰越分) [公共事業等(財対分)]	3,400,000	0.318%	令和5年度	768,000	武蔵野銀行	50%
平成 26	案内板整備事業 [一般事業]	2,300,000	0.210%	令和6年度	740,000	埼玉りそな銀行	—
平成 26	案内板整備事業 [ふるさと創造貸付金]	800,000	0.300%	令和8年度	400,000	埼玉県	—
平成 26	観光ルートサイン整備事業(24 繰越分) [公共事業等(本来分)]	4,900,000	0.451%	令和6年度	1,636,000	武蔵野銀行	—
平成 26	観光ルートサイン整備事業(24 繰越分) [公共事業等(財対分)]	3,800,000	0.451%	令和6年度	1,256,000	武蔵野銀行	50%
平成 28	観光公衆トイレ整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,700,000	0.060%	令和10年度	1,190,000	埼玉県	—
平成 29	観光公衆トイレ整備事業 [ふるさと創造貸付金]	9,700,000	0.050%	令和11年度	7,760,000	埼玉県	—
合計9件		53,000,000			19,598,000		

カ 土木債

(単位：円)

借入 年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
平成 14	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	65,100,000	0.900%	令和4年度	4,618,087	地方公共団体金融機構	30%
平成 14	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	28,100,000	0.900%	令和4年度	1,993,367	地方公共団体金融機構	30%
平成 14	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	5,600,000	0.900%	令和4年度	397,256	地方公共団体金融機構	50%
平成 14	臨時地方道整備事業(東口特会) [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	45,000,000	0.900%	令和4年度	3,192,226	地方公共団体金融機構	30%
平成 14	臨時地方道整備事業(東口特会) [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	9,000,000	0.900%	令和4年度	638,445	地方公共団体金融機構	50%
平成 14	臨時地方道整備事業(東口特会) [臨時地方道整備事業(一般分)]	22,900,000	0.900%	令和4年度	1,624,489	地方公共団体金融機構	30%
平成 14	街路整備事業(13 繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	13,400,000	0.900%	令和4年度	950,574	地方公共団体金融機構	30%



平成 14	中央通線整備事業（東口特会）（13 繰越分） 〔臨時地方道整備事業（特定分（通常分））〕	9,800,000	0.900%	令和4年度	695,197	地方公共団体金融機構	44%
平成 14	中央通線整備事業（東口特会）（13 繰越分） 〔臨時地方道整備事業（特定分（財対分））〕	2,000,000	0.900%	令和4年度	141,876	地方公共団体金融機構	100%
平成 15	街路整備事業 〔臨時地方道整備事業（一般分）〕	124,800,000	1.800%	令和5年度	18,640,395	地方公共団体金融機構	30%
平成 15	道路整備事業（14 繰越分） 〔臨時地方道整備事業（特定分（通常分））〕	9,400,000	1.600%	令和5年度	1,386,879	地方公共団体金融機構	30%
平成 15	道路整備事業（14 繰越分） 〔臨時地方道整備事業（特定分（財対分））〕	1,900,000	1.600%	令和5年度	280,325	地方公共団体金融機構	50%
平成 15	中央通線整備事業（東口特会）（14 繰越分） 〔臨時地方道整備事業（一般分）〕	15,200,000	1.600%	令和5年度	2,242,613	地方公共団体金融機構	30%
平成 16	街路整備事業 〔臨時地方道整備事業（一般分）〕	145,800,000	1.700%	令和6年度	32,194,294	地方公共団体金融機構	30%
平成 16	街路整備事業（15 繰越分） 〔臨時地方道整備事業（一般分）〕	8,100,000	1.800%	令和6年度	1,505,580	地方公共団体金融機構	30%
平成 17	道路整備事業 〔臨時地方道整備事業（特定分（通常分））〕	29,300,000	2.000%	令和7年度	8,687,101	地方公共団体金融機構	30%
平成 17	道路整備事業 〔臨時地方道整備事業（特定分（財対分））〕	5,800,000	2.000%	令和7年度	1,719,629	地方公共団体金融機構	50%
平成 17	街路整備事業 〔臨時地方道整備事業（一般分）〕	55,700,000	2.000%	令和7年度	16,514,385	地方公共団体金融機構	30%
平成 17	街路整備事業 〔臨時地方道整備事業（特定分（通常分））〕	29,900,000	2.000%	令和7年度	8,864,994	地方公共団体金融機構	30%
平成 17	街路整備事業 〔臨時地方道整備事業（特定分（財対分））〕	5,900,000	2.000%	令和7年度	1,749,282	地方公共団体金融機構	50%
平成 17	街路整備事業（16 繰越分） 〔臨時地方道整備事業（一般分）〕	2,100,000	1.500%	令和6年度	458,478	地方公共団体金融機構	30%
平成 18	道路整備事業 〔臨時地方道整備事業（一般分）〕	33,400,000	1.900%	令和8年度	12,200,994	地方公共団体金融機構	30%
平成 18	街路整備事業 〔臨時地方道整備事業（一般分）〕	78,400,000	1.900%	令和8年度	28,639,459	地方公共団体金融機構	30%

平成 18	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	15,000,000	1.900%	令和8年度	5,479,488	地方公共団体金融機構	30%
平成 18	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	3,000,000	1.900%	令和8年度	1,095,898	地方公共団体金融機構	50%
平成 18	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	3,600,000	1.900%	令和8年度	1,315,076	地方公共団体金融機構	30%
平成 18	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	700,000	1.900%	令和8年度	255,711	地方公共団体金融機構	50%
平成 18	街路整備事業 [一般公共事業(補正予算債)]	8,000,000	1.900%	令和8年度	2,625,306	財務省	50%
平成 19	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	26,700,000	1.800%	令和9年度	11,547,668	地方公共団体金融機構	30%
平成 19	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	65,100,000	1.800%	令和9年度	28,155,552	地方公共団体金融機構	30%
平成 19	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	6,900,000	1.800%	令和9年度	2,984,228	地方公共団体金融機構	30%
平成 19	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	1,400,000	1.800%	令和9年度	605,496	地方公共団体金融機構	50%
平成 19	中央通線整備事業(18繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	32,000,000	1.850%	令和9年度	13,868,833	地方公共団体金融機構	30%
平成 20	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	110,900,000	1.800%	令和10年度	55,468,412	地方公共団体金融機構	30%
平成 20	道路整備事業 [国の予算等貸付金債]	2,500,000	—	令和10年度	1,166,662	国土交通省	—
平成 20	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	2,900,000	1.800%	令和10年度	1,450,482	地方公共団体金融機構	30%
平成 20	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	6,000,000	1.800%	令和10年度	3,000,996	地方公共団体金融機構	30%
平成 20	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	1,200,000	1.800%	令和10年度	600,199	地方公共団体金融機構	50%
平成 20	街路整備事業 [国の予算等貸付金債]	1,120,000	—	令和10年度	522,662	国土交通省	—

平成 21	道路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・一般分)]	86,700,000	1.800%	令和11年度	49,127,106	地方公共団体金融機構	30%
平成 21	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・一般分)]	80,300,000	1.800%	令和11年度	45,500,656	地方公共団体金融機構	30%
平成 21	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・特定分(通常分))]	3,500,000	1.800%	令和11年度	1,983,216	地方公共団体金融機構	30%
平成 21	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・特定分(財対分))]	700,000	1.800%	令和11年度	396,641	地方公共団体金融機構	50%
平成 21	北本駅西口駅前広場電線地中化事業 [一般補助施設整備等事業(旧まち交)]	4,100,000	1.300%	令和6年度	1,085,519	財務省	10%
平成 21	道路整備事業(20繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	8,600,000	1.700%	令和11年度	4,857,292	地方公共団体金融機構	30%
平成 21	街路整備事業(20繰越分) [国の予算等貸付金債]	480,000	—	令和11年度	224,000	国土交通省	—
平成 21	中山道照明灯整備事業(20繰越分) [一般補助施設整備等事業]	11,900,000	1.400%	令和6年度	3,164,294	財務省	—
平成 22	街路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	9,900,000	0.500%	令和4年度	990,000	埼玉県	—
平成 22	北本駅西口駅前広場電線地中化事業 [ふるさと創造貸付金]	7,200,000	1.000%	令和4年度	720,000	埼玉県	—
平成 22	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	5,000,000	0.500%	令和4年度	500,000	埼玉県	—
平成 22	道路整備事業 [地方道路等整備事業(通常事業分)]	38,800,000	1.500%	令和12年度	24,314,858	地方公共団体金融機構	—
平成 22	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・一般分(継続事業))]	25,700,000	1.500%	令和12年度	16,105,458	地方公共団体金融機構	30%
平成 22	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・特定分(通常分))]	3,800,000	1.500%	令和12年度	2,381,352	地方公共団体金融機構	30%
平成 22	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・特定分(財対分))]	700,000	1.500%	令和12年度	438,670	地方公共団体金融機構	50%
平成 22	中央緑地等整備事業 [ふるさと創造貸付金]	8,000,000	1.000%	令和4年度	800,000	埼玉県	—

平成 22	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	5,400,000	0.500%	令和4年度	540,000	埼玉県	—
平成 22	中山道照明灯整備事業 [一般補助施設整備等事業]	1,100,000	1.200%	令和4年度	384,347	財務省	—
平成 22	中央緑地等整備事業 [一般補助施設整備等事業]	32,200,000	1.200%	令和4年度	11,250,893	財務省	—
平成 22	公園整備事業 [地域活性化事業]	9,300,000	1.500%	令和12年度	5,216,714	地方公共団体金融機構	30%
平成 22	街路整備事業(21繰越分) [地方道路等整備事業(臨時・一般分)]	74,700,000	1.500%	令和12年度	46,812,365	地方公共団体金融機構	30%
平成 22	道路整備事業(20繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	6,400,000	1.700%	令和12年度	4,033,113	地方公共団体金融機構	30%
平成 23	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	12,800,000	1.300%	令和13年度	8,806,594	地方公共団体金融機構	—
平成 23	地区計画道路整備事業 [地方道路等整備事業]	30,000,000	1.300%	令和13年度	20,640,455	地方公共団体金融機構	—
平成 23	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	3,700,000	1.300%	令和13年度	2,545,655	地方公共団体金融機構	—
平成 23	街路整備事業 [地方道路等整備事業(地方特定道路(通常分))]	40,000,000	1.300%	令和13年度	27,520,606	地方公共団体金融機構	30%
平成 23	街路整備事業 [地方道路等整備事業(地方特定道路(財対分))]	8,000,000	1.300%	令和13年度	5,504,122	地方公共団体金融機構	50%
平成 23	圏央道掘削上部蓋掛事業 [公共事業等(本来分)]	2,800,000	1.200%	令和13年度	1,715,561	財務省	—
平成 23	圏央道掘削上部蓋掛事業 [公共事業等(財対分)]	2,100,000	1.200%	令和13年度	1,286,669	財務省	50%
平成 23	中央緑地整備事業 [公共事業等(本来分)]	22,000,000	1.200%	令和13年度	13,479,392	財務省	—
平成 23	中央緑地整備事業 [公共事業等(財対分)]	17,600,000	1.200%	令和13年度	10,783,515	財務省	50%
平成 23	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	5,000,000	1.200%	令和13年度	3,063,497	財務省	—

平成 23	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	4,000,000	1.200%	令和13年度	2,450,798	財務省	50%
平成 23	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	1,700,000	1.000%	令和8年度	733,138	地方公共団体金融機構	—
平成 23	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	1,300,000	1.000%	令和8年度	560,636	地方公共団体金融機構	50%
平成 23	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	4,300,000	1.000%	令和8年度	1,854,408	地方公共団体金融機構	—
平成 23	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	3,300,000	1.000%	令和8年度	1,423,150	地方公共団体金融機構	50%
平成 23	地区計画道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,500,000	0.800%	令和5年度	500,000	埼玉県	—
平成 23	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,100,000	0.800%	令和5年度	220,000	埼玉県	—
平成 23	中央緑地整備事業 [ふるさと創造貸付金]	3,600,000	0.800%	令和5年度	720,000	埼玉県	—
平成 23	圏央道掘割上部蓋掛事業 [ふるさと創造貸付金]	3,500,000	0.800%	令和5年度	700,000	埼玉県	—
平成 23	街路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	4,700,000	0.800%	令和5年度	940,000	埼玉県	—
平成 23	街路整備事業(22繰越分) [地方道路等整備事業(臨時・一般分(継続事業))]	31,100,000	1.400%	令和13年度	21,447,490	地方公共団体金融機構	30%
平成 23	道路整備事業(22繰越分) [地方道路等整備事業(臨時・一般分)]	6,000,000	1.400%	令和13年度	4,137,778	地方公共団体金融機構	—
平成 23	公園整備事業(22繰越分) [一般公共事業(本来分)]	5,100,000	1.100%	令和8年度	2,206,858	財務省	—
平成 23	公園整備事業(22繰越分) [一般公共事業(財対分)]	10,100,000	1.100%	令和8年度	4,370,445	財務省	50%
平成 23	北本駅西口駅前広場電線地中化事業(22繰越分) [一般補助施設整備等事業(旧まち交)]	95,400,000	1.100%	令和8年度	41,281,223	財務省	10%
平成 24	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	7,100,000	0.600%	令和6年度	2,130,000	埼玉県	—

平成 24	道路整備事業 [公共事業等(本来分)]	3,700,000	0.700%	令和9年度	1,888,777	地方公共団体金融機構	—
平成 24	道路整備事業 [公共事業等(財対分)]	2,800,000	0.700%	令和9年度	1,429,344	地方公共団体金融機構	50%
平成 24	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	58,200,000	0.700%	令和9年度	29,709,944	地方公共団体金融機構	—
平成 24	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	2,800,000	0.700%	令和9年度	1,429,344	地方公共団体金融機構	—
平成 24	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	2,200,000	0.700%	令和9年度	1,123,056	地方公共団体金融機構	50%
平成 24	街路整備事業 [地方道路等整備事業(地方特定道路(通常分))]	1,000,000	0.700%	令和9年度	510,479	地方公共団体金融機構	30%
平成 24	街路整備事業 [地方道路等整備事業(地方特定道路(財対分))]	100,000	0.700%	令和9年度	51,047	地方公共団体金融機構	50%
平成 24	北本駅西口駅前広場改修事業 [ふるさと創造貸付金]	4,700,000	0.600%	令和6年度	1,410,000	埼玉県	—
平成 24	北本駅西口駅前広場改修事業 [公共事業等(本来分)]	31,400,000	0.700%	令和9年度	16,029,076	地方公共団体金融機構	—
平成 24	北本駅西口駅前広場改修事業 [公共事業等(財対分)]	25,100,000	0.700%	令和9年度	12,813,051	地方公共団体金融機構	50%
平成 24	圏央道掘割上部蓋掛事業 [ふるさと創造貸付金]	6,000,000	0.600%	令和6年度	1,800,000	埼玉県	—
平成 24	圏央道掘割上部蓋掛事業 [公共事業等(本来分)]	8,000,000	0.700%	令和9年度	4,083,841	財務省	—
平成 24	圏央道掘割上部蓋掛事業 [公共事業等(財対分)]	6,400,000	0.700%	令和9年度	3,267,072	財務省	50%
平成 24	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	1,000,000	0.700%	令和9年度	510,479	財務省	—
平成 24	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	800,000	0.700%	令和9年度	408,385	財務省	50%
平成 24	自転車歩行者道整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,300,000	0.600%	令和6年度	390,000	埼玉県	—

平成 24	自転車歩行者道整備事業 [公共事業等(本来分)]	8,000,000	0.700%	令和9年度	4,083,841	財務省	—
平成 24	自転車歩行者道整備事業 [公共事業等(財対分)]	6,300,000	0.700%	令和9年度	3,216,025	財務省	50%
平成 24	道路整備事業(23繰越分) [地方道路等整備事業]	29,000,000	1.000%	令和14年度	21,685,851	地方公共団体金融機構	—
平成 24	街路整備事業(23繰越分) [公共事業等(本来分)]	12,500,000	0.700%	令和9年度	6,381,001	地方公共団体金融機構	—
平成 24	街路整備事業(23繰越分) [公共事業等(財対分)]	10,000,000	0.700%	令和9年度	5,104,802	地方公共団体金融機構	50%
平成 24	街路整備事業(23繰越分) [地方道路等整備事業]	8,400,000	1.000%	令和14年度	6,281,418	地方公共団体金融機構	—
平成 25	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	4,900,000	0.500%	令和7年度	1,960,000	埼玉県	—
平成 25	道路整備事業 [公共事業等(本来分)]	41,700,000	0.700%	令和10年度	24,748,893	地方公共団体金融機構	—
平成 25	道路整備事業 [公共事業等(財対分)]	33,300,000	0.700%	令和10年度	19,763,505	地方公共団体金融機構	50%
平成 25	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	25,200,000	0.700%	令和10年度	14,956,166	地方公共団体金融機構	—
平成 25	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	2,700,000	0.400%	令和5年度	600,000	埼玉りそな銀行	—
平成 25	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	2,300,000	0.700%	令和10年度	1,365,045	地方公共団体金融機構	—
平成 25	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	1,700,000	0.700%	令和10年度	1,008,949	地方公共団体金融機構	50%
平成 25	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	8,100,000	0.700%	令和10年度	4,807,339	地方公共団体金融機構	—
平成 25	圏央道掘割上部蓋掛事業 [ふるさと創造貸付金]	6,100,000	0.500%	令和7年度	2,440,000	埼玉県	—
平成 25	圏央道掘割上部蓋掛事業 [公共事業等(本来分)]	29,000,000	0.700%	令和10年度	17,211,460	財務省	—

平成 25	圏央道掘割上部蓋掛事業 [公共事業等(財対分)]	23,200,000	0.700%	令和10年度	13,769,169	財務省	50%
平成 25	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	13,100,000	0.700%	令和10年度	7,774,833	地方公共団体金融機構	—
平成 25	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	10,400,000	0.700%	令和10年度	6,172,387	地方公共団体金融機構	50%
平成 25	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	4,700,000	0.500%	令和7年度	1,880,000	埼玉県	—
平成 25	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,600,000	0.500%	令和7年度	1,040,000	埼玉県	—
平成 25	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	7,500,000	0.700%	令和10年度	4,451,239	財務省	—
平成 25	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	6,000,000	0.700%	令和10年度	3,560,995	財務省	50%
平成 25	公園整備事業 [一般事業]	29,100,000	0.318%	令和5年度	6,476,000	武蔵野銀行	—
平成 25	中央緑地整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,400,000	0.500%	令和7年度	560,000	埼玉県	—
平成 25	中央緑地整備事業 [公共事業等(本来分)]	9,300,000	1.000%	令和15年度	6,726,429	財務省	—
平成 25	中央緑地整備事業 [公共事業等(財対分)]	7,400,000	1.000%	令和15年度	5,352,214	財務省	50%
平成 25	道路整備事業(24 繰越分) [公共事業等(本来分)]	48,200,000	0.700%	令和10年度	28,606,635	財務省	—
平成 25	道路整備事業(24 繰越分) [公共事業等(財対分)]	38,400,000	0.700%	令和10年度	22,790,350	財務省	50%
平成 25	道路整備事業(24 繰越分) [地方道路等整備事業]	10,400,000	0.400%	令和5年度	2,308,000	埼玉りそな銀行	—
平成 25	道路整備事業(24 繰越分) [地方道路等整備事業]	44,600,000	0.700%	令和10年度	26,470,039	地方公共団体金融機構	—
平成 25	街路整備事業(24 繰越分) [地方道路等整備事業]	18,600,000	0.700%	令和10年度	11,039,076	地方公共団体金融機構	—



平成 25	公園整備事業(24 繰越分) [公共事業等(本来分)]	14,200,000	0.700%	令和10年度	8,427,681	財務省	—
平成 25	公園整備事業(24 繰越分) [公共事業等(財対分)]	11,300,000	0.700%	令和10年度	6,706,534	財務省	50%
平成 26	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	162,600,000	0.600%	令和11年度	109,693,542	地方公共団体金融機構	—
平成 26	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	17,200,000	0.300%	令和8年度	8,600,000	埼玉県	—
平成 26	圏央道掘削上部蓋掛事業 [一般事業]	129,200,000	0.210%	令和6年度	43,040,000	埼玉りそな銀行	—
平成 26	圏央道掘削上部蓋掛事業 [ふるさと創造貸付金]	43,100,000	0.300%	令和8年度	21,550,000	埼玉県	—
平成 26	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	13,400,000	0.600%	令和11年度	9,039,937	地方公共団体金融機構	—
平成 26	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	5,200,000	0.600%	令和11年度	3,508,036	地方公共団体金融機構	—
平成 26	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	4,100,000	0.600%	令和11年度	2,765,949	地方公共団体金融機構	50%
平成 26	市道 19 号線整備事業(25 繰越分) [公共事業等(本来分)]	21,900,000	0.600%	令和11年度	14,774,221	地方公共団体金融機構	—
平成 26	市道 19 号線整備事業(25 繰越分) [公共事業等(財対分)]	17,500,000	0.600%	令和11年度	11,805,886	地方公共団体金融機構	50%
平成 26	市道 6363 号線整備事業(25 繰越分) [地方道路等整備事業]	10,200,000	0.600%	令和11年度	6,881,146	地方公共団体金融機構	—
平成 27	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	99,200,000	0.100%	令和12年度	74,511,460	地方公共団体金融機構	—
平成 27	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	23,200,000	0.100%	令和9年度	13,920,000	埼玉県	—
平成 27	道路整備事業(26 繰越分) [地方道路等整備事業]	3,900,000	0.100%	令和12年度	2,929,382	地方公共団体金融機構	—
平成 27	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	8,800,000	0.100%	令和12年度	6,609,888	地方公共団体金融機構	—

平成 27	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	6,800,000	0.100%	令和12年度	5,107,640	地方公共団体金融機構	50%
平成 27	公園整備事業 [一般事業]	84,200,000	0.070%	令和7年度	37,422,220	埼玉県市町村振興協会	—
平成 27	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	27,400,000	0.100%	令和9年度	16,440,000	埼玉県	—
平成 27	中央緑地整備事業 [公共事業等(本来分)]	1,300,000	0.100%	令和12年度	976,459	財務省	—
平成 27	中央緑地整備事業 [公共事業等(財対分)]	1,000,000	0.100%	令和12年度	751,126	財務省	50%
平成 28	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	36,300,000	0.200%	令和13年度	30,310,307	地方公共団体金融機構	—
平成 28	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	51,500,000	0.060%	令和10年度	36,050,000	埼玉県	—
平成 28	道路整備事業(27繰越分) [地方道路等整備事業]	16,600,000	0.200%	令和13年度	13,860,912	地方公共団体金融機構	—
平成 28	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	6,300,000	0.200%	令和13年度	5,260,466	地方公共団体金融機構	—
平成 28	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	4,800,000	0.200%	令和13年度	4,007,976	地方公共団体金融機構	50%
平成 28	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	1,000,000	0.200%	令和13年度	834,996	財務省	—
平成 28	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	800,000	0.200%	令和13年度	667,995	財務省	50%
平成 28	公園整備事業 [一般事業]	95,800,000	0.010%	令和9年度	57,480,000	埼玉県市町村職員共済組合	—
平成 28	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	47,200,000	0.060%	令和10年度	33,040,000	埼玉県	—
平成 28	中央緑地整備事業 [公共事業等(本来分)]	7,700,000	0.200%	令和13年度	6,429,459	財務省	—
平成 28	中央緑地整備事業 [公共事業等(財対分)]	6,100,000	0.200%	令和13年度	5,093,468	財務省	50%

平成 28	中央緑地整備事業 [一般事業]	1,800,000	0.430%	令和13年度	1,500,000	埼玉りそな銀行	—
平成 28	中央緑地整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,600,000	0.060%	令和10年度	1,120,000	埼玉県	—
平成 29	交通安全施設整備事業 [地域活性化事業]	13,400,000	0.100%	令和14年度	12,289,463	地方公共団体金融機構	30%
平成 29	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	51,300,000	0.010%	令和10年度	35,910,000	埼玉縣市町村職員共済組合	—
平成 29	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	11,100,000	0.050%	令和11年度	8,880,000	埼玉県	—
平成 29	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	16,000,000	0.100%	令和14年度	14,673,986	地方公共団体金融機構	—
平成 29	道路整備事業(28繰越分) [地方道路等整備事業]	900,000	0.100%	令和14年度	825,411	地方公共団体金融機構	—
平成 29	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	9,600,000	0.010%	令和9年度	6,400,008	財務省	—
平成 29	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	7,700,000	0.010%	令和9年度	5,133,324	財務省	50%
平成 29	公園整備事業 [一般事業]	176,400,000	0.010%	令和10年度	123,480,000	埼玉縣市町村職員共済組合	—
平成 29	公園整備事業(28繰越分) [一般事業]	44,200,000	0.140%	令和14年度	40,516,668	埼玉縣市町村振興協会	—
平成 29	公園整備事業(28繰越分) [一般事業]	1,600,000	0.510%	令和14年度	1,468,000	武蔵野銀行	—
平成 29	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,900,000	0.010%	令和4年度	475,000	埼玉県	—
平成 29	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	60,300,000	0.050%	令和11年度	48,240,000	埼玉県	—
平成 29	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	33,600,000	0.100%	令和14年度	30,815,371	地方公共団体金融機構	—
平成 29	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	26,800,000	0.100%	令和14年度	24,578,926	地方公共団体金融機構	50%

平成 29	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	8,900,000	0.510%	令和14年度	8,162,000	武蔵野銀行	—
平成 29	街路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	5,900,000	0.050%	令和11年度	4,720,000	埼玉県	—
平成 30	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	119,600,000	0.010%	令和11年度	95,680,000	埼玉縣市町村職員共済組合	—
平成 30	道路整備事業 [公共施設等適正管理推進事業]	21,900,000	0.004%	令和10年度	17,033,324	地方公共団体金融機構	30%
平成 30	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	13,500,000	0.010%	令和12年度	12,150,000	埼玉県	—
平成 30	交通安全施設整備事業 [地域活性化事業]	13,400,000	0.010%	令和11年度	10,720,000	埼玉縣市町村職員共済組合	30%
平成 30	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	16,300,000	0.010%	令和11年度	13,040,000	埼玉縣市町村職員共済組合	—
平成 30	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	3,400,000	0.004%	令和10年度	2,644,432	地方公共団体金融機構	—
平成 30	街路整備事業 [公共事業等（本来分）]	2,400,000	0.004%	令和10年度	1,866,662	地方公共団体金融機構	—
平成 30	街路整備事業 [公共事業等（本来分）]	2,320,000	0.355%	令和15年度	1,988,000	埼玉りそな銀行	—
平成 30	街路整備事業 [公共事業等（財対分）]	1,800,000	0.004%	令和10年度	1,400,000	地方公共団体金融機構	50%
平成 30	街路整備事業 [公共事業等（財対分）]	1,780,000	0.355%	令和15年度	1,528,000	埼玉りそな銀行	50%
平成 30	街路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,600,000	0.010%	令和12年度	1,440,000	埼玉県	—
平成 30	公園整備事業 [公共事業等（本来分）]	6,600,000	0.004%	令和10年度	5,133,540	財務省	—
平成 30	公園整備事業 [公共事業等（財対分）]	5,200,000	0.004%	令和10年度	4,044,606	財務省	50%
平成 30	公園整備事業 [一般事業]	2,700,000	0.010%	令和11年度	2,160,000	埼玉縣市町村職員共済組合	—

平成 30	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,400,000	0.010%	令和12年度	2,160,000	埼玉県	—
平成 30	道路整備事業(29 繰越分) [地方道路等整備事業]	7,300,000	0.010%	令和11年度	5,840,000	埼玉縣市町村職員共済組合	—
平成 30	街路整備事業(29 繰越分) [公共事業等 (本来分)]	2,700,000	0.060%	令和15年度	2,700,000	地方公共団体金融機構	—
平成 30	街路整備事業(29 繰越分) [公共事業等 (財対分)]	2,100,000	0.060%	令和15年度	2,100,000	地方公共団体金融機構	50%
令和 元	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	86,200,000	0.100%	令和11年度	76,620,000	埼玉りそな銀行	—
令和 元	道路整備事業 [公共施設等適正管理推進事業]	14,100,000	0.100%	令和11年度	12,532,000	埼玉りそな銀行	30%
令和 元	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	4,600,000	0.001%	令和6年度	3,450,000	埼玉県	—
令和 元	交通安全施設整備事業 [地域活性化事業]	18,700,000	0.004%	令和12年度	16,830,000	埼玉縣市町村職員共済組合	30%
令和 元	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	78,100,000	0.100%	令和11年度	69,420,000	埼玉りそな銀行	—
令和 元	街路整備事業 [公共事業等 (本来分)]	5,100,000	0.120%	令和11年度	4,534,000	埼玉りそな銀行	—
令和 元	街路整備事業 [公共事業等 (財対分)]	4,000,000	0.120%	令和11年度	3,554,000	埼玉りそな銀行	50%
令和 元	街路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	6,800,000	0.001%	令和6年度	5,100,000	埼玉県	—
令和 元	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	160,700,000	0.005%	令和13年度	160,700,000	埼玉県	—
令和 元	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	13,400,000	0.001%	令和6年度	10,050,000	埼玉県	—
令和 元	道路整備事業(30 繰越分) [地方道路等整備事業]	5,200,000	0.004%	令和12年度	4,680,000	埼玉縣市町村職員共済組合	—
令和 元	街路整備事業(30 繰越分) [地方道路等整備事業]	2,600,000	0.004%	令和12年度	2,340,000	埼玉縣市町村職員共済組合	—

令和元	街路整備事業(30 繰越分) [公共事業等(本来分)]	10,600,000	0.100%	令和11年度	9,422,000	埼玉りそな銀行	—
令和元	街路整備事業(30 繰越分) [公共事業等(財対分)]	8,500,000	0.100%	令和11年度	7,554,000	埼玉りそな銀行	50%
令和2	道路整備事業 [公共施設等適正管理推進事業]	5,500,000	0.100%	令和12年度	5,500,000	埼玉県市町村振興協会	30%
令和2	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	95,200,000	0.140%	令和12年度	95,200,000	埼玉りそな銀行	—
令和2	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	33,800,000	0.180%	令和12年度	33,800,000	武蔵野銀行	—
令和2	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	13,800,000	0.001%	令和7年度	13,800,000	埼玉県	—
令和2	交通安全施設整備事業 [地域活性化事業]	8,300,000	0.060%	令和13年度	8,300,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
令和2	交通安全施設整備事業 [地域活性化事業]	2,300,000	0.600%	令和17年度	2,300,000	埼玉りそな銀行	30%
令和2	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	13,100,000	0.310%	令和12年度	13,100,000	埼玉縣信用金庫	—
令和2	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	8,400,000	0.200%	令和12年度	8,400,000	埼玉りそな銀行	—
令和2	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	6,700,000	0.200%	令和12年度	6,700,000	埼玉りそな銀行	50%
令和2	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	500,000	0.400%	令和12年度	500,000	武蔵野銀行	—
令和2	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	300,000	0.400%	令和12年度	300,000	武蔵野銀行	50%
令和2	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	1,900,000	0.360%	令和12年度	1,900,000	埼玉縣信用金庫	—
令和2	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	1,400,000	0.360%	令和12年度	1,400,000	埼玉縣信用金庫	50%
令和2	公園整備事業 [一般事業]	1,900,000	0.060%	令和13年度	1,900,000	埼玉県市町村職員共済組合	—
令和2	公園整備事業 [一般事業]	1,200,000	0.600%	令和17年度	1,200,000	埼玉りそな銀行	—

令和 2	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,300,000	0.040%	令和14年度	2,300,000	埼玉県	—
令和 2	中央緑地整備事業 [公共事業等(本来分)]	2,800,000	0.020%	令和12年度	2,800,000	地方公共団体金融機構	—
令和 2	中央緑地整備事業 [公共事業等(財対分)]	2,100,000	0.020%	令和12年度	2,100,000	地方公共団体金融機構	50%
令和 2	街路整備事業(R元繰越分) [地方道路等整備事業]	7,100,000	0.600%	令和17年度	7,100,000	埼玉りそな銀行	—
令和 2	街路整備事業(R元繰越分) [地方道路等整備事業]	22,500,000	0.200%	令和12年度	22,500,000	武蔵野銀行	—
令和 2	街路整備事業(R元繰越分) [公共事業等(本来分)]	2,300,000	0.600%	令和17年度	2,300,000	埼玉りそな銀行	—
令和 2	街路整備事業(R元繰越分) [公共事業等(財対分)]	1,800,000	0.600%	令和17年度	1,800,000	埼玉りそな銀行	50%
令和 2	街路整備事業(R元繰越分) [公共事業等(補正予算債)]	23,900,000	0.450%	令和17年度	23,900,000	埼玉りそな銀行	50%
令和 3	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	47,800,000	0.200%	令和13年度	47,800,000	埼玉県市町村振興協会	—
令和 3	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	30,500,000	0.219%	令和13年度	30,500,000	埼玉りそな銀行	—
令和 3	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	5,400,000	0.005%	令和8年度	5,400,000	埼玉県	—
令和 3	交通安全施設整備事業 [地域活性化事業]	7,300,000	0.219%	令和13年度	7,300,000	埼玉りそな銀行	30%
令和 3	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	3,500,000	0.200%	令和13年度	3,500,000	地方公共団体金融機構	—
令和 3	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	2,800,000	0.200%	令和13年度	2,800,000	地方公共団体金融機構	50%
令和 3	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	1,800,000	0.200%	令和13年度	1,800,000	地方公共団体金融機構	—
令和 3	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	18,500,000	0.219%	令和13年度	18,500,000	埼玉りそな銀行	—
令和 3	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	14,700,000	0.219%	令和13年度	14,700,000	埼玉りそな銀行	50%

令和3	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	8,400,000	0.219%	令和13年度	8,400,000	埼玉りそな銀行	—
令和3	街路整備事業 [防災・減災・国土強靱化緊急対策事業(補正予算債)]	4,500,000	0.219%	令和13年度	4,500,000	埼玉りそな銀行	50%
令和3	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	12,500,000	0.005%	令和8年度	12,500,000	埼玉県	—
令和3	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	4,400,000	0.090%	令和15年度	4,400,000	埼玉県	—
令和3	街路整備事業(R2 繰越分) [公共事業等(本来分)]	500,000	0.219%	令和13年度	500,000	埼玉りそな銀行	—
令和3	街路整備事業(R2 繰越分) [公共事業等(財対分)]	400,000	0.219%	令和13年度	400,000	埼玉りそな銀行	50%
令和3	街路整備事業(R2 繰越分) [地方道路等整備事業]	900,000	0.219%	令和13年度	900,000	埼玉りそな銀行	—
合計 256 件		4,967,900,000			3,003,872,041		

キ 公営住宅債

(単位：円)

借入年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
平成25	山中住宅建設事業 [公営住宅建設事業]	11,400,000	1.300%	令和20年度	9,872,523	地方公共団体金融機構	—
平成26	公営住宅改修事業 [公営住宅建設事業]	12,500,000	1.100%	令和21年度	11,369,759	地方公共団体金融機構	—
平成27	公営住宅改修事業 [公営住宅建設事業]	17,100,000	0.200%	令和22年度	16,261,139	地方公共団体金融機構	—
平成28	公営住宅改修事業 [公営住宅建設事業]	17,100,000	0.500%	令和23年度	17,100,000	地方公共団体金融機構	—
平成29	公営住宅改修事業 [公営住宅建設事業]	10,100,000	0.100%	令和14年度	9,262,953	地方公共団体金融機構	—
平成29	公営住宅改修事業(28 繰越分) [公営住宅建設事業]	1,900,000	0.100%	令和14年度	1,742,536	地方公共団体金融機構	—
令和元	公営住宅設備改修事業 [地域活性化事業]	800,000	0.250%	令和16年度	742,000	埼玉りそな銀行	30%



令和 2	公営住宅設備改修事業 [一般事業]	2,800,000	0.060%	令和13年度	2,800,000	埼玉縣市町村職員共済組合	—
合計8件		73,700,000			69,150,910		

ク 土木債 その他

(単位：円)

借入 年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
平成 27	水路改修事業 [一般事業]	9,100,000	0.200%	令和7年度	4,050,000	埼玉縣信用金庫	—
平成 27	水路改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,900,000	0.100%	令和9年度	2,340,000	埼玉県	—
平成 28	水路改修事業 [一般事業]	2,800,000	0.010%	令和9年度	1,680,000	埼玉縣市町村職員共済組合	—
平成 28	水路改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,000,000	0.060%	令和10年度	700,000	埼玉県	—
平成 29	水路改修事業 [一般事業]	3,500,000	0.510%	令和14年度	3,210,000	武蔵野銀行	—
平成 29	水路改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,300,000	0.050%	令和11年度	1,040,000	埼玉県	—
平成 30	水路改修事業 [地域活性化事業]	3,300,000	0.010%	令和11年度	2,640,000	埼玉縣市町村職員共済組合	30%
令和 元	水路改修事業 [地域活性化事業]	3,200,000	0.004%	令和12年度	2,880,000	埼玉縣市町村職員共済組合	30%
令和 2	水路改修事業 [地域活性化事業]	12,600,000	0.450%	令和17年度	12,600,000	埼玉りそな銀行	30%
合計9件		40,700,000			31,140,000		

ケ 消防債

(単位：円)

借入 年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
平成 23	消防団機械器具置場整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,200,000	0.800%	令和5年度	440,000	埼玉県	—

平成 25	北本市拠点防災倉庫建設事業 [緊急防災・減災事業]	57,400,000	0.400%	令和5年度	14,522,483	地方公共団体金融機構	70%
平成 25	防災行政無線デジタル化整備事業 [緊急防災・減災事業]	40,400,000	0.400%	令和5年度	10,221,400	地方公共団体金融機構	70%
平成 26	北本市拠点防災倉庫建設事業 [緊急防災・減災事業]	75,000,000	0.300%	令和6年度	28,335,988	地方公共団体金融機構	70%
平成 27	消火栓設置事業 [一般事業]	3,900,000	0.200%	令和7年度	1,740,000	埼玉縣信用金庫	—
平成 27	消火栓設置事業 [ふるさと創造貸付金]	1,400,000	0.100%	令和9年度	840,000	埼玉県	—
平成 27	消防団機械器具置場整備事業(26 繰越分) [一般事業]	5,800,000	0.200%	令和7年度	2,580,000	埼玉縣信用金庫	—
平成 27	消防救急無線デジタル化事業 [緊急防災・減災事業]	4,500,000	0.100%	令和7年度	2,254,499	地方公共団体金融機構	70%
平成 27	防災行政無線親局操作卓更新事業 [緊急防災・減災事業]	1,600,000	0.100%	令和7年度	801,599	地方公共団体金融機構	70%
平成 27	衛星系防災行政無線再整備事業 [緊急防災・減災事業]	11,900,000	0.100%	令和7年度	5,961,897	地方公共団体金融機構	70%
平成 28	防災行政無線整備事業 [緊急防災・減災事業]	30,000,000	0.010%	令和8年度	21,430,714	地方公共団体金融機構	70%
平成 29	防災行政無線整備事業 [緊急防災・減災事業]	68,500,000	0.010%	令和9年度	58,717,221	地方公共団体金融機構	70%
平成 29	消防ポンプ自動車整備事業 [緊急防災・減災事業]	19,800,000	0.010%	令和4年度	4,950,742	地方公共団体金融機構	70%
平成 30	防災行政無線整備事業 [緊急防災・減災事業]	68,100,000	0.004%	令和10年度	52,966,662	地方公共団体金融機構	70%
平成 30	消火栓整備事業 [一般事業]	4,800,000	0.190%	令和5年度	2,400,000	埼玉りそな銀行	—
平成 30	消火栓整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,600,000	0.010%	令和5年度	800,000	埼玉県	—
平成 30	消防団機械器具置場整備事業 [防災対策事業]	1,700,000	0.060%	令和15年度	1,457,136	地方公共団体金融機構	30%
平成 30	全国瞬時警報システム新型受信機整備事業 [緊急防災・減災事業]	1,100,000	0.002%	令和5年度	550,000	地方公共団体金融機構	70%

令和元	防災行政無線整備事業 [緊急防災・減災事業]	10,500,000	0.003%	令和11年度	10,500,000	埼玉県市町村振興協会	70%
令和元	防災行政無線整備事業 [緊急防災・減災事業]	54,400,000	0.005%	令和11年度	54,400,000	地方公共団体金融機構	70%
令和元	消火栓整備事業 [防災対策事業]	5,400,000	0.120%	令和9年度	4,628,000	埼玉りそな銀行	30%
令和元	消防団機械器具置場施設整備事業 [防災対策事業]	43,700,000	0.200%	令和20年度	43,700,000	地方公共団体金融機構	30%
令和元	消防団機械器具置場施設整備事業 [ふるさと創造貸付金]	14,600,000	0.060%	令和18年度	14,600,000	埼玉県	—
令和2	防災行政無線整備事業 [緊急防災・減災事業]	5,100,000	0.020%	令和12年度	5,100,000	地方公共団体金融機構	70%
令和2	消火栓整備事業 [防災対策事業]	3,200,000	0.005%	令和10年度	3,200,000	地方公共団体金融機構	30%
令和2	消防団機械器具置場設備改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,400,000	0.040%	令和14年度	3,400,000	埼玉県	—
令和2	消防団指揮車整備事業 [防災対策事業]	2,000,000	0.002%	令和7年度	2,000,000	地方公共団体金融機構	30%
令和3	防災行政無線整備事業 [防災対策事業]	12,000,000	0.060%	令和10年度	12,000,000	地方公共団体金融機構	30%
令和3	消火栓整備事業 [防災対策事業]	5,300,000	0.100%	令和11年度	5,300,000	地方公共団体金融機構	30%
合計 29 件		559,300,000			369,798,341		

コ 教育債

(単位：円)

借入年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
平成15	南小学校校舎改築事業 [義務教育施設整備事業]	129,800,000	1.900%	令和10年度	47,286,205	郵貯・簡保管理機構	70%
平成16	南小学校校舎改築事業 [義務教育施設整備事業]	194,700,000	1.800%	令和11年度	79,812,824	郵貯・簡保管理機構	70%
平成20	中丸小学校耐震補強事業(19繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	27,800,000	1.700%	令和15年度	15,815,962	財務省	50%

平成 20	中丸小学校校舎改修事業(19 繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	71,700,000	1.700%	令和15年度	40,791,525	財務省	50%
平成 21	北本中学校校舎耐震補強等事業(20 繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	73,200,000	1.900%	令和16年度	46,876,400	財務省	50%
平成 22	北小学校公共下水道事業 [ふるさと創造貸付金]	5,600,000	1.000%	令和4年度	560,000	埼玉県	—
平成 22	南小学校校舎C棟改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,800,000	0.500%	令和4年度	180,000	埼玉県	—
平成 22	南小学校屋内運動場耐震補強事業 [ふるさと創造貸付金]	1,200,000	0.500%	令和4年度	120,000	埼玉県	—
平成 22	東中学校校舎B棟改修事業 [ふるさと創造貸付金]	2,900,000	0.500%	令和4年度	290,000	埼玉県	—
平成 22	東中学校屋内運動場耐震補強等事業 [ふるさと創造貸付金]	1,200,000	0.500%	令和4年度	120,000	埼玉県	—
平成 22	西中学校屋内運動場耐震補強等事業 [ふるさと創造貸付金]	1,300,000	0.500%	令和4年度	130,000	埼玉県	—
平成 22	栄小学校屋内運動場耐震補強等事業(21 繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	61,800,000	1.800%	令和17年度	42,087,460	財務省	21%
平成 22	西小学校校舎A棟改修事業(21 繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	258,200,000	1.800%	令和17年度	175,841,142	財務省	39%
平成 22	北本中学校校舎改修事業(21 繰越分) [学校教育施設等整備事業]	16,600,000	1.800%	令和17年度	11,305,047	財務省	—
平成 22	西中学校校舎改修事業(21 繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	233,100,000	1.800%	令和17年度	158,747,366	財務省	39%
平成 23	東小学校プール改修事業 [ふるさと創造貸付金]	6,200,000	0.800%	令和5年度	1,240,000	埼玉県	—
平成 23	栄小学校校舎改修事業 [ふるさと創造貸付金]	4,600,000	0.500%	令和5年度	920,000	埼玉県	—
平成 23	宮内中学校校舎改修事業 [ふるさと創造貸付金]	4,900,000	0.500%	令和5年度	980,000	埼玉県	—
平成 23	小学校地上デジタル放送設備設置事業 [ふるさと創造貸付金]	4,200,000	0.500%	令和5年度	840,000	埼玉県	—

平成 23	中学校地上デジタル放送設備設置事業 [ふるさと創造貸付金]	1,300,000	0.500%	令和5年度	260,000	埼玉県	—
平成 23	南小学校校舎C棟耐震補強及び大規模改修事業(22繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	173,000,000	1.600%	令和18年度	124,379,816	財務省	34%
平成 23	西小学校校舎A棟耐震補強及び大規模改修事業(22繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	292,900,000	1.600%	令和18年度	210,582,934	財務省	42%
平成 23	東中学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(22繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	212,400,000	1.600%	令和18年度	152,706,777	財務省	55%
平成 23	東中学校校舎渡り廊下耐震補強及び大規模改修事業(22繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	38,900,000	1.600%	令和18年度	27,967,485	財務省	22%
平成 23	北本中学校屋内運動場大規模改造事業(22繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	166,000,000	1.600%	令和18年度	119,347,104	財務省	44%
平成 23	西中学校屋内運動場大規模改造事業(22繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	100,300,000	1.600%	令和18年度	72,111,537	財務省	50%
平成 23	中丸小学校大規模改造事業(22繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	24,700,000	1.100%	令和8年度	10,688,116	財務省	42%
平成 24	小学校校舎改修事業 [ふるさと創造貸付金]	15,400,000	0.500%	令和6年度	4,620,000	埼玉県	—
平成 24	小学校屋内運動場耐震補強等改修事業 [ふるさと創造貸付金]	5,300,000	0.500%	令和6年度	1,590,000	埼玉県	—
平成 24	小学校プール改修事業 [ふるさと創造貸付金]	14,900,000	0.600%	令和6年度	4,470,000	埼玉県	—
平成 24	小学校プール改修事業 [学校教育施設等整備事業]	59,300,000	1.000%	令和14年度	39,508,673	地方公共団体金融機構	—
平成 24	小学校衛生設備改修事業 [学校教育施設等整備事業]	2,200,000	0.700%	令和10年度	1,123,056	地方公共団体金融機構	—
平成 24	西中学校給食室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	47,000,000	0.600%	令和6年度	14,100,000	埼玉県	—
平成 24	北本中学校給食室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,300,000	0.600%	令和6年度	690,000	埼玉県	—
平成 24	西中学校給食室整備事業 [学校教育施設等整備事業(通常分)]	22,300,000	0.400%	令和4年度	2,477,776	あだち野農業協同組合	70%

平成 24	西中学校給食室整備事業 [学校教育施設等整備事業(財対分)]	4,400,000	0.400%	令和4年度	488,880	あだち野農業協同組合	50%
平成 24	西中学校給食室整備事業 [学校教育施設等整備事業]	64,900,000	0.400%	令和4年度	7,211,120	あだち野農業協同組合	—
平成 24	北本中学校給食室整備事業 [学校教育施設等整備事業]	9,200,000	1.000%	令和14年度	6,129,506	地方公共団体金融機構	—
平成 24	プラネタリウム設備改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,600,000	0.600%	令和6年度	1,080,000	埼玉県	—
平成 24	プラネタリウム設備改修事業 [一般事業]	14,500,000	0.412%	令和4年度	1,620,000	武蔵野銀行	—
平成 24	東部公民館エレベーター改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,500,000	0.600%	令和6年度	1,050,000	埼玉県	—
平成 24	東部公民館エレベーター改修事業 [一般事業]	14,100,000	0.412%	令和4年度	1,572,000	武蔵野銀行	—
平成 24	栄小学校校舎改修事業(23繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	224,100,000	0.400%	令和4年度	28,405,845	地方公共団体金融機構	80%
平成 24	栄小学校校舎改修事業(23繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	146,400,000	0.400%	令和4年度	18,556,964	地方公共団体金融機構	70%
平成 24	小学校屋内運動場耐震補強等改修事業(23繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	276,000,000	0.400%	令和4年度	34,984,441	地方公共団体金融機構	80%
平成 24	小学校屋内運動場耐震補強等改修事業(23繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	358,400,000	0.400%	令和4年度	45,429,072	地方公共団体金融機構	70%
平成 24	宮内中学校校舎改修事業(23繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	309,800,000	0.400%	令和4年度	39,268,767	地方公共団体金融機構	80%
平成 24	宮内中学校校舎改修事業(23繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	223,300,000	0.400%	令和4年度	28,304,441	地方公共団体金融機構	70%
平成 24	東中学校屋内運動場耐震補強等事業(23繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	70,100,000	0.400%	令和4年度	8,885,541	地方公共団体金融機構	80%
平成 24	東中学校屋内運動場耐震補強等事業(23繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	35,800,000	0.400%	令和4年度	4,537,838	地方公共団体金融機構	70%
平成 25	(仮称)こどもプラザ整備事業(こども図書館分) [ふるさと創造貸付金]	5,200,000	0.500%	令和7年度	2,080,000	埼玉県	—

平成 25	北本中学校給食室整備事業 [学校教育施設等整備事業]	3,500,000	1.000%	令和16年度	2,531,452	地方公共団体金融機構	—
平成 25	栄小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	166,100,000	0.400%	令和5年度	42,024,121	地方公共団体金融機構	80%
平成 25	栄小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	77,700,000	0.400%	令和5年度	19,658,484	地方公共団体金融機構	70%
平成 25	石戸小学校木造校舎耐震補強事業(24繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	19,700,000	0.400%	令和5年度	4,984,197	地方公共団体金融機構	80%
平成 25	北小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	140,500,000	0.400%	令和5年度	35,547,194	地方公共団体金融機構	80%
平成 25	北小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	39,400,000	0.400%	令和5年度	9,968,394	地方公共団体金融機構	70%
平成 25	東小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	79,500,000	0.400%	令和5年度	20,113,894	地方公共団体金融機構	80%
平成 25	東小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	16,700,000	0.400%	令和5年度	4,225,183	地方公共団体金融機構	70%
平成 25	宮内中学校校舎A棟耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	144,400,000	0.400%	令和5年度	36,533,914	地方公共団体金融機構	80%
平成 25	宮内中学校校舎A棟耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	64,500,000	0.400%	令和5年度	16,318,816	地方公共団体金融機構	70%
平成 25	小学校校舎大規模改修事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業]	31,800,000	0.300%	令和5年度	7,048,000	埼玉りそな銀行	—
平成 25	中学校校舎大規模改修事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業]	3,600,000	0.300%	令和5年度	800,000	埼玉りそな銀行	—
平成 25	北本中学校給食室整備事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業]	5,300,000	0.300%	令和5年度	1,170,000	埼玉りそな銀行	—
平成 25	北本中学校給食室整備事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業]	400,000	0.300%	令和5年度	78,000	埼玉りそな銀行	—
平成 25	北小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業]	2,600,000	0.300%	令和5年度	570,000	埼玉りそな銀行	—
平成 25	宮内中学校校舎A棟耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業]	11,500,000	0.300%	令和5年度	2,554,000	埼玉りそな銀行	—

平成 25	栄小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業]	6,000,000	0.300%	令和5年度	1,380,000	埼玉りそな銀行	—
平成 25	小学校校舎改修事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	311,000,000	0.400%	令和5年度	78,684,536	財務省	50%
平成 25	中学校校舎改修事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	31,800,000	0.400%	令和5年度	8,045,557	財務省	50%
平成 25	北本中学校給食室整備事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	50,800,000	1.000%	令和15年度	36,742,216	財務省	50%
平成 25	北本中学校給食室整備事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業]	169,700,000	1.000%	令和15年度	122,739,258	財務省	—
平成 26	小学校防犯カメラ整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,000,000	0.300%	令和8年度	500,000	埼玉県	—
平成 26	小学校給食室設備改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,000,000	0.300%	令和8年度	500,000	埼玉県	—
平成 26	中央図書館改修事業 [一般事業]	11,000,000	0.100%	令和6年度	3,666,668	埼玉県市町村振興協会	—
平成 26	中央図書館改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,700,000	0.300%	令和8年度	1,850,000	埼玉県	—
平成 26	(仮称)こどもプラザ整備事業(こども図書館分) [一般事業]	105,800,000	0.210%	令和6年度	35,240,000	埼玉りそな銀行	—
平成 26	(仮称)こどもプラザ整備事業(こども図書館分) [ふるさと創造貸付金]	32,700,000	0.300%	令和8年度	16,350,000	埼玉県	—
平成 26	放課後こども教室整備事業 [一般事業]	3,700,000	0.210%	令和6年度	1,180,000	埼玉りそな銀行	—
平成 26	公民館駐車場改修事業 [一般事業]	4,700,000	0.100%	令和6年度	1,566,668	埼玉県市町村振興協会	—
平成 26	公民館駐車場改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,600,000	0.300%	令和8年度	800,000	埼玉県	—
平成 26	勤労福祉センター施設設備整備事業 [一般事業]	5,000,000	0.100%	令和6年度	1,666,664	埼玉県市町村振興協会	—
平成 26	勤労福祉センター施設設備整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,700,000	0.300%	令和8年度	850,000	埼玉県	—



平成 26	小学校プール整備事業(25 繰越分) [学校教育施設等整備事業]	38,600,000	0.800%	令和16年度	29,983,214	地方公共団体金融機構	—
平成 26	中学校給食室整備事業(25 繰越分) [学校教育施設等整備事業(通常分)]	109,700,000	0.800%	令和16年度	85,211,365	財務省	—
平成 26	中学校給食室整備事業(25 繰越分) [学校教育施設等整備事業(財対分)]	21,900,000	0.800%	令和16年度	17,011,202	財務省	50%
平成 26	中学校給食室整備事業(25 繰越分) [学校教育施設等整備事業]	210,400,000	0.800%	令和16年度	163,431,826	財務省	—
平成 26	中学校特別支援学級整備事業(25 繰越分) [学校教育施設等整備事業]	2,000,000	0.300%	令和6年度	672,671	地方公共団体金融機構	—
平成 26	文化センター外構等改修事業(25 繰越分) [一般事業]	34,900,000	0.210%	令和6年度	11,620,000	埼玉りそな銀行	—
平成 26	(仮称)子どもプラザ整備事業(子ども図書館分)(25 繰越分) [一般事業]	2,400,000	0.451%	令和6年度	792,000	武蔵野銀行	—
平成 27	小学校校舎改修事業 [全国防災事業]	6,600,000	0.100%	令和17年度	5,443,430	地方公共団体金融機構	80%
平成 27	小学校排水設備整備事業 [学校教育施設等整備事業]	20,200,000	0.380%	令和12年度	15,148,000	武蔵野銀行	—
平成 27	小学校排水設備整備事業 [ふるさと創造貸付金]	6,800,000	0.100%	令和9年度	4,080,000	埼玉県	—
平成 27	小学校施設整備事業(プール改修) [学校教育施設等整備事業]	4,900,000	0.200%	令和7年度	2,180,000	埼玉縣信用金庫	—
平成 27	小学校施設整備事業(プール改修) [ふるさと創造貸付金]	1,600,000	0.100%	令和9年度	960,000	埼玉県	—
平成 27	小学校設備改修事業 [地域活性化事業]	9,800,000	0.200%	令和7年度	4,360,000	埼玉縣信用金庫	30%
平成 27	小学校給食室整備改修事業 [学校教育施設等整備事業]	3,200,000	0.200%	令和7年度	1,430,000	埼玉縣信用金庫	—
平成 27	小学校給食室整備改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,100,000	0.100%	令和9年度	660,000	埼玉県	—
平成 27	中学校施設整備事業 [全国防災事業]	18,500,000	0.100%	令和17年度	15,258,098	地方公共団体金融機構	80%

平成 27	中学校屋内運動場改修事業 [全国防災事業]	600,000	0.100%	令和17年度	494,858	地方公共団体金融機構	80%
平成 27	中学校屋内運動場改修事業 [学校教育施設等整備事業]	22,200,000	0.380%	令和12年度	16,650,000	武蔵野銀行	—
平成 27	中学校屋内運動場改修事業 [ふるさと創造貸付金]	7,400,000	0.100%	令和9年度	4,440,000	埼玉県	—
平成 27	文化センター衛生設備改修事業 [地域活性化事業]	1,000,000	0.200%	令和7年度	450,000	埼玉縣信用金庫	30%
平成 27	小学校外周設備整備事業 (26 繰越分) [学校教育施設等整備事業(補助)]	9,700,000	0.100%	令和7年度	4,859,697	財務省	50%
平成 27	小学校外周設備整備事業 (26 繰越分) [学校教育施設等整備事業(単独)]	7,200,000	0.100%	令和7年度	3,607,198	地方公共団体金融機構	—
平成 27	堀の内集会所整備事業 (26 繰越分) [一般事業]	3,400,000	0.200%	令和7年度	1,520,000	埼玉縣信用金庫	—
平成 28	小学校施設整備事業 (放送設備更新) [学校教育施設等整備事業]	4,500,000	0.200%	令和13年度	3,757,476	地方公共団体金融機構	—
平成 28	小学校施設整備事業 (放送設備更新) [ふるさと創造貸付金]	1,500,000	0.060%	令和10年度	1,050,000	埼玉県	—
平成 28	小学校施設整備事業 (ろ過機改修) [学校教育施設等整備事業]	1,300,000	0.200%	令和13年度	1,085,493	地方公共団体金融機構	—
平成 28	小学校施設整備事業 (ろ過機改修) [ふるさと創造貸付金]	1,400,000	0.060%	令和10年度	980,000	埼玉県	—
平成 28	中学校施設整備事業 (校舎屋上防水改修) [学校教育施設等整備事業]	15,100,000	0.300%	令和18年度	13,363,210	地方公共団体金融機構	30%
平成 28	中学校施設整備事業 (校舎屋上防水改修) [ふるさと創造貸付金]	5,000,000	0.060%	令和10年度	3,500,000	埼玉県	—
平成 28	堀の内集会所整備事業 [一般事業]	74,300,000	0.010%	令和9年度	44,580,000	埼玉縣市町村職員共済組合	—
平成 28	堀の内集会所整備事業 [ふるさと創造貸付金]	27,900,000	0.300%	令和15年度	22,320,000	埼玉県	—
平成 28	蒲ザクラ周辺整備事業 (27 繰越分) [一般事業]	1,800,000	0.270%	令和8年度	1,000,000	武蔵野銀行	—

平成28	文化センター衛生設備改修事業(27繰越分) [地域活性化事業]	15,800,000	0.430%	令和13年度	13,168,000	埼玉りそな銀行	30%
平成29	小学校施設改修事業(校舎照明器具改修) [地域活性化事業]	20,200,000	0.010%	令和10年度	14,140,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
平成29	小学校施設整備事業(屋上防水改修) [学校教育施設等整備事業]	17,500,000	0.100%	令和14年度	16,049,672	地方公共団体金融機構	50%
平成29	小学校施設改修事業(消防設備改修) [学校教育施設等整備事業]	1,600,000	0.010%	令和4年度	400,060	地方公共団体金融機構	—
平成29	野外活動センター施設整備等事業(28繰越分) [一般補助施設(転貸債以外)]	37,000,000	0.210%	令和19年度	34,823,530	埼玉県市町村振興協会	50%
平成29	野外活動センター施設整備等事業(28繰越分) [一般補助施設(転貸債以外)]	100,000	0.510%	令和14年度	92,000	武蔵野銀行	50%
平成30	小学校施設改修事業 [学校教育施設等整備事業]	42,000,000	0.342%	令和15年度	36,000,000	埼玉りそな銀行	50%
平成30	小学校施設改修事業(29繰越分) [学校教育施設等整備事業]	25,500,000	0.060%	令和15年度	25,500,000	地方公共団体金融機構	50%
平成30	小学校施設改修事業 [学校教育施設等整備事業]	4,100,000	0.004%	令和10年度	3,189,016	財務省	60%
平成30	小学校施設改修事業 [地域活性化事業]	15,800,000	0.010%	令和11年度	12,640,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
平成30	小学校施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	11,300,000	0.004%	令和10年度	8,788,878	地方公共団体金融機構	70%
平成30	小学校施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	1,600,000	0.002%	令和5年度	800,000	地方公共団体金融機構	70%
平成30	小学校施設改修事業 [ふるさと創造貸付金]	14,700,000	0.010%	令和12年度	13,230,000	埼玉県	—
平成30	小学校施設改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,000,000	0.010%	令和5年度	1,500,000	埼玉県	—
平成30	中学校施設改修事業 [学校教育施設等整備事業]	28,600,000	0.342%	令和15年度	24,516,000	埼玉りそな銀行	50%
平成30	中学校施設改修事業 [学校教育施設等整備事業]	1,500,000	0.004%	令和10年度	1,166,714	財務省	60%

平成30	中学校施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	3,500,000	0.004%	令和10年度	2,722,230	地方公共団体金融機構	70%
平成30	中学校施設改修事業 [ふるさと創造貸付金]	22,100,000	0.010%	令和12年度	19,890,000	埼玉県	—
平成30	文化センターエレベーター等改修事業 [地域活性化事業]	18,300,000	0.010%	令和11年度	14,640,000	埼玉縣市町村職員共済組合	30%
平成30	文化センター舞台音響設備改修事業 [一般事業]	6,800,000	0.010%	令和11年度	5,440,000	埼玉縣市町村職員共済組合	—
平成30	文化センター施設改修事業 [一般事業]	1,800,000	0.200%	令和10年度	1,400,000	埼玉りそな銀行	—
平成30	文化センター施設改修事業 [ふるさと創造貸付金]	4,900,000	0.010%	令和12年度	4,410,000	埼玉県	—
平成30	体育センター施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	17,600,000	0.004%	令和10年度	13,688,878	地方公共団体金融機構	70%
平成30	体育センター施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	1,900,000	0.002%	令和5年度	950,000	地方公共団体金融機構	70%
令和元	教育センター解体事業 [公共施設等適正管理推進事業(除却事業)]	8,700,000	0.120%	令和11年度	7,732,000	埼玉りそな銀行	—
令和元	教育センター解体事業 [一般事業(石綿対策事業)]	3,400,000	0.120%	令和11年度	3,022,000	埼玉りそな銀行	40%
令和元	小学校施設改修事業 [ふるさと創造貸付金]	2,600,000	0.001%	令和6年度	1,950,000	埼玉県	—
令和元	小学校施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	2,100,000	0.250%	令和16年度	1,950,000	埼玉りそな銀行	70%
令和元	小学校施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	21,600,000	0.080%	令和16年度	21,600,000	地方公共団体金融機構	70%
令和元	中学校施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	19,500,000	0.080%	令和16年度	19,500,000	地方公共団体金融機構	70%
令和元	中学校設備改修事業 [地域活性化事業]	20,000,000	0.004%	令和12年度	18,000,000	埼玉縣市町村職員共済組合	30%
令和元	野外活動センター設備改修事業 [地域活性化事業]	4,300,000	0.004%	令和12年度	3,870,000	埼玉縣市町村職員共済組合	30%
令和2	小学校施設整備事業 [学校教育施設等整備事業]	8,800,000	0.310%	令和12年度	8,800,000	埼玉縣信用金庫	—

令和 2	小学校施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	18,100,000	0.020%	令和12年度	18,100,000	地方公共団体金融機構	70%
令和 2	小学校施設改修事業 [学校教育施設等整備事業]	1,800,000	0.360%	令和12年度	1,800,000	埼玉縣信用金庫	—
令和 2	小学校施設改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,700,000	0.001%	令和7年度	1,700,000	埼玉県	—
令和 2	小学校設備整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,200,000	0.040%	令和14年度	2,200,000	埼玉県	—
令和 2	中学校設備改修事業 [緊急防災・減災事業]	19,500,000	0.200%	令和17年度	19,500,000	地方公共団体金融機構	70%
令和 2	中学校設備改修事業 [緊急防災・減災事業]	4,200,000	0.600%	令和17年度	4,200,000	埼玉りそな銀行	70%
令和 2	公民館等施設改修事業 [ふるさと創造貸付金]	5,900,000	0.040%	令和14年度	5,900,000	埼玉県	—
令和 2	体育センター設備改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,400,000	0.040%	令和14年度	3,400,000	埼玉県	—
令和 2	小学校施設整備事業(R元繰越分) [学校教育施設等整備事業]	2,200,000	0.400%	令和27年度	2,200,000	地方公共団体金融機構	—
令和 2	小学校施設整備事業(R元繰越分) [学校教育施設等整備事業]	5,500,000	0.600%	令和17年度	5,500,000	埼玉りそな銀行	—
令和 2	小学校設備整備事業(R元繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	37,100,000	0.180%	令和12年度	37,100,000	武蔵野銀行	60%
令和 2	小学校設備整備事業(R元繰越分) [学校教育施設等整備事業]	5,600,000	0.310%	令和12年度	5,600,000	埼玉縣信用金庫	—
令和 2	中学校設備整備事業(R元繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	20,100,000	0.200%	令和12年度	20,100,000	埼玉りそな銀行	60%
令和 2	中学校設備整備事業(R元繰越分) [学校教育施設等整備事業]	1,700,000	0.360%	令和12年度	1,700,000	埼玉縣信用金庫	—
令和 2	教育センター解体事業(R元繰越分) [公共施設等適正管理推進事業(除却事業)]	12,900,000	0.100%	令和12年度	12,900,000	埼玉県市町村振興協会	—
令和 2	教育センター解体事業(R元繰越分) [一般事業(石綿対策事業)]	5,100,000	0.100%	令和12年度	5,100,000	埼玉県市町村振興協会	40%
令和 3	小学校施設整備事業 [公共施設等適正管理推進事業(除却事業)]	6,500,000	0.219%	令和13年度	6,500,000	埼玉りそな銀行	—

令和3	小学校施設整備事業 [学校教育施設等整備事業]	2,800,000	0.219%	令和13年度	2,800,000	埼玉りそな銀行	—
令和3	小学校施設整備事業 [ふるさと創造貸付金]	4,800,000	0.005%	令和8年度	4,800,000	埼玉県	—
令和3	小学校給食室整備事業(R2 繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	116,600,000	0.500%	令和13年度	116,600,000	財務省	50%
令和3	小学校給食室整備事業(R2 繰越分) [学校教育施設等整備事業]	132,500,000	0.500%	令和13年度	132,500,000	地方公共団体金融機構	—
令和3	小学校設備改修事業(R2 繰越分) [防災・減災・国土強靱化緊急対策事業(補正予算債)]	9,300,000	0.219%	令和13年度	9,300,000	埼玉りそな銀行	50%
令和3	小学校設備改修事業(R2 繰越分) [学校教育施設等整備事業]	2,400,000	0.219%	令和23年度	2,400,000	埼玉りそな銀行	—
令和3	中学校設備改修事業(R2 繰越分) [防災・減災・国土強靱化緊急対策事業(補正予算債)]	5,600,000	0.219%	令和23年度	5,600,000	埼玉りそな銀行	50%
合計 172 件		7,103,300,000			3,421,027,552		

サ その他

(単位：円)

借入年度	事業名	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成14	減税補填債	127,000,000	0.500%	令和4年度	7,825,718	財務省	100%
平成14	臨時財政対策債	644,800,000	0.500%	令和4年度	39,732,467	財務省	100%
平成15	減税補填債	122,500,000	0.500%	令和5年度	11,611,912	郵貯・簡保管理機構	100%
平成15	臨時財政対策債	856,700,000	0.400%	令和5年度	107,015,426	財務省	100%
平成16	減税補填債(恒久減税分)	116,600,000	0.300%	令和6年度	18,120,871	郵貯・簡保管理機構	100%
平成16	臨時財政対策債	1,007,800,000	0.200%	令和6年度	187,767,182	財務省	100%
平成17	減税補填債(恒久減税分)	119,600,000	0.100%	令和7年度	29,785,104	郵貯・簡保管理機構	100%
平成17	臨時財政対策債	678,600,000	0.100%	令和7年度	168,998,098	財務省	100%
平成18	減税補填債	89,000,000	0.010%	令和8年度	27,718,633	郵貯・簡保管理機構	100%
平成18	臨時財政対策債	688,900,000	0.010%	令和8年度	213,865,968	財務省	100%
平成19	臨時財政対策債	625,200,000	0.010%	令和9年度	230,637,888	財務省	100%

平成20	臨時財政対策債	585,600,000	0.010%	令和10年度	234,025,940	財務省	100%
平成21	臨時財政対策債	652,500,000	0.002%	令和11年度	301,817,737	財務省	100%
平成21	臨時財政対策債	256,300,000	1.800%	令和11年度	122,737,097	地方公共団体金融機構	100%
平成22	臨時財政対策債	805,000,000	0.008%	令和12年度	415,112,501	財務省	100%
平成22	臨時財政対策債	607,800,000	0.040%	令和12年度	335,225,942	地方公共団体金融機構	100%
平成23	臨時財政対策債	421,000,000	0.005%	令和13年度	243,435,798	財務省	100%
平成23	臨時財政対策債	735,500,000	0.005%	令和13年度	425,289,857	地方公共団体金融機構	100%
平成24	臨時財政対策債	845,100,000	0.700%	令和14年度	533,769,203	地方公共団体金融機構	100%
平成24	臨時財政対策債	366,900,000	0.700%	令和14年度	231,735,796	財務省	100%
平成25	臨時財政対策債	1,224,500,000	0.600%	令和15年度	841,901,038	財務省	100%
平成26	臨時財政対策債	920,500,000	0.500%	令和16年度	684,391,648	財務省	100%
平成26	臨時財政対策債	189,700,000	0.500%	令和16年度	141,041,930	地方公共団体金融機構	100%
平成27	臨時財政対策債	285,100,000	0.300%	令和17年度	227,584,689	財務省	100%
平成27	臨時財政対策債	634,700,000	0.300%	令和17年度	506,657,324	地方公共団体金融機構	100%
平成28	臨時財政対策債	259,060,000	0.010%	令和18年度	220,990,555	財務省	100%
平成28	臨時財政対策債	509,440,000	0.010%	令和18年度	434,576,656	地方公共団体金融機構	100%
平成29	臨時財政対策債	216,283,000	0.040%	令和19年度	197,258,304	財務省	100%
平成29	臨時財政対策債	671,617,000	0.040%	令和19年度	612,540,193	地方公共団体金融機構	100%
平成30	臨時財政対策債	878,991,000	0.090%	令和20年度	805,741,728	地方公共団体金融機構	100%
平成30	臨時財政対策債	171,509,000	0.090%	令和20年度	157,216,554	財務省	100%
令和元	臨時財政対策債	751,074,000	0.005%	令和21年度	751,074,000	地方公共団体金融機構	100%
令和元	臨時財政対策債	189,526,000	0.005%	令和21年度	189,526,000	財務省	100%
令和2	臨時財政対策債	190,500,000	0.030%	令和22年度	190,500,000	財務省	100%
令和2	臨時財政対策債	712,000,000	0.030%	令和22年度	712,000,000	地方公共団体金融機構	100%
令和2	減収補填債	16,200,000	0.020%	令和12年度	16,200,000	財務省	75%
令和2	減収補填債	20,300,000	0.020%	令和12年度	20,300,000	地方公共団体金融機構	100%

令和2	減収補填債	23,300,000	0.020%	令和12年度	23,300,000	地方公共団体金融機構	75%
令和3	臨時財政対策債	201,000,000	0.080%	令和23年度	201,000,000	財務省	100%
令和3	臨時財政対策債	1,078,300,000	0.080%	令和23年度	1,078,300,000	地方公共団体金融機構	100%
合計 40 件		19,496,000,000			11,898,329,757		

12 予備費 1 予備費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
38,162,000	0	0	38,162,000	0.0

3 民生費	1 社会福祉費	6 総合福祉センター管理運営費	10 需用費	～充用	314,000 円
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	18 負担金補助及び交付金	～充用	300,000 円
3 民生費	2 児童福祉費	2 児童措置費	18 負担金補助及び交付金	～充用	3,594,000 円
3 民生費	2 児童福祉費	3 保育所費	17 備品購入費	～充用	561,000 円
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	10 需用費	～充用	4,415,000 円
8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	10 需用費	～充用	160,000 円
10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	10 需用費	～充用	1,236,000 円
10 教育費	2 小学校費	2 学校給食費	10 需用費	～充用	600,000 円
10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	18 負担金補助及び交付金	～充用	544,000 円
10 教育費	5 社会教育費	2 公民館費	10 需用費	～充用	114,000 円
合計					11,838,000 円



※ 繰越明許費にかかる収支状況

(単位：円)

款	項	事業名	繰越明許費 上段：繰越額 下段：支出済額	不用額 (A)-(B)	財源内訳					予算額 との比較 (A)-(B)	執行率 (B)/ (A)
					上段：繰越明許費繰越計算書繰越額 下段：収入済額						
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	計		
2	総務費	1 総務管理費	コンビニ交付サービス拡張事業	(A)	0	5,720,000			5,720,000	0	100.0%
				5,720,000							
2	総務費	1 総務管理費	庁内ネットワーク無線化等整備事業	(A)	0	30,929,000		1,000	30,930,000	0	100.0%
				30,930,000							
2	総務費	1 総務管理費	プラグインハイブリッド自動車導入事業	(A)	3,266,448	17,338,000		3,267,000	20,605,000	3,266,448	84.1%
				20,605,000							
3	民生費	1 社会福祉費	健康増進センター空調設置事業	(A)	200,500	700,000		67,000	767,000	200,500	73.9%
				767,000							
4	衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	(A)	70,551,271	191,110,000			191,110,000	70,551,271	63.1%
				191,110,000							
7	商工費	1 商工費	プレミアム付商品券(クーポン型)事業	(A)	7,072,010	41,200,000		33,967,000	75,167,000	7,072,010	90.6%
				75,167,000							

※ 繰越明許費にかかる収支状況

(単位：円)

款	項	事業名	繰越明許費 上段：繰越額 下段：支出済額	不用額 (A)-(B)	財源内訳					予算額 との比較 (A)-(B)	執行率 (B)/ (A)
					上段：繰越明許費繰越計算書繰越額 下段：収入済額						
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	計		
8 土木費	4 都市計画費	中山道街路灯整備事業	(A) 7,600,000	780,000	4,750,000	2,400,000		450,000	7,600,000	780,000	89.7%
			(B) 6,820,000		4,750,000	1,800,000		270,000	6,820,000		
10教育費	1 教育総務費	小学校感染症対策等学校教育活動継続支援事業	(A) 192,000	600	183,000			9,000	192,000	600	99.7%
			(B) 191,400		114,000			77,400	191,400		
10教育費	2 小学校費	小学校感染症対策等学校教育活動継続支援事業	(A) 7,808,000	159,980	7,616,000			192,000	7,808,000	159,980	98.0%
			(B) 7,648,020		7,605,000			43,020	7,648,020		
10教育費	2 小学校費	小学校空調設備改修事業	(A) 19,828,000	1,811,960	4,821,000	14,900,000		107,000	19,828,000	1,811,960	90.9%
			(B) 18,016,040		4,760,000	9,300,000		3,956,040	18,016,040		
10教育費	2 小学校費	西小学校給食室整備事業	(A) 403,527,000	52,832,700	38,956,000	364,500,000		71,000	403,527,000	52,832,700	86.9%
			(B) 350,694,300		62,792,000	249,100,000		38,802,300	350,694,300		
10教育費	3 中学校費	中学校感染症対策等学校教育活動継続支援事業	(A) 4,800,000	158,297	4,680,000			120,000	4,800,000	158,297	96.7%
			(B) 4,641,703		4,601,000			40,703	4,641,703		

※ 繰越明許費にかかる収支状況

(単位：円)

款	項	事業名	繰越明許費 上段：繰越額 下段：支出済額	不用額 (A)-(B)	財源内訳					上段：繰越明許費繰越計算書繰越額 下段：収入済額	予算額 との比較 (A)-(B)	執行率 (B)/ (A)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	計			
10教育費	3 中学校 費	中学校空調設 備改修事業	(A) 16,190,000	4,263,800	6,141,000	10,000,000		49,000	16,190,000	4,263,800	73.7%	
			(B) 11,926,200		2,871,000	5,600,000		3,455,200	11,926,200			

※ 事故繰越しにかかる収支状況

(単位：円)

款	項	事業名	事故繰越し 上段：事故繰越額 下段：支出済額	不用額 (A)-(B)	財源内訳 上段：事故繰越し繰越計算書繰越額 下段：収入済額					予算額 との比較 (A)-(B)	執行率 (B)/ (A)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	計		
10教育費	2 小学校 費	南小学校給食 室天井扇改修 事業	(A) 3,234,000	0		2,400,000		834,000	3,234,000	0	100.0%
			(B) 3,234,000			2,400,000		834,000	3,234,000		

# 後期高齢者医療特別会計



## 後期高齢者医療特別会計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A - B) C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C - D) E	単年度収支 E <sup>㊤</sup> - E <sup>㊦</sup> F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F + G + H - I
令和3年度	959,617	934,944	24,673	0	24,673	△660	0	0	0	△660
令和2年度	924,041	898,708	25,333	0	25,333	21,942	0	0	0	21,942

# 1 総括

## 款別歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 後期高齢者医療保険料	814,078,000	791,676,853	786,660,314	787,199	4,229,340	△ 27,417,686	96.6	82.0
2 繰入金	147,155,000	146,549,734	146,549,734	0	0	△605,266	99.6	15.3
3 諸収入	1,202,000	1,073,820	1,073,820	0	0	△ 128,180	89.3	0.1
4 繰越金	25,332,000	25,332,896	25,332,896	0	0	896	100.0	2.6
歳入合計	987,767,000	964,633,303	959,616,764	787,199	4,229,340	△ 28,150,236	97.2	100.0

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 総務費	2,785,000	2,177,138	0	607,862	607,862	78.2	0.2
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	983,706,000	931,853,206	0	51,852,794	51,852,794	94.7	99.7
3 諸支出金	1,276,000	913,120	0	362,880	362,880	71.6	0.1
歳出合計	987,767,000	934,943,464	0	52,823,536	52,823,536	94.7	100.0



## 歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳 入)

(単位：円)

款	令和3年度		令和2年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 後期高齢者医療保険料	786,660,314	82.0	777,199,496	84.1	9,460,818	1.2
2 繰入金	146,549,734	15.3	142,149,396	15.4	4,400,338	3.1
3 諸収入	1,073,820	0.1	1,301,380	0.1	△227,560	△17.5
4 繰越金	25,332,896	2.6	3,390,710	0.4	21,942,186	647.1
歳入合計	959,616,764	100.0	924,040,982	100.0	35,575,782	3.9

(歳 出)

(単位：円)

款	令和3年度		令和2年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 総務費	2,177,138	0.2	3,113,523	0.3	△936,385	△30.1
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	931,853,206	99.7	894,652,483	99.6	37,200,723	4.2
3 諸支出金	913,120	0.1	942,080	0.1	△28,960	△3.1
歳出合計	934,943,464	100.0	898,708,086	100.0	36,235,378	4.0

(性質別歳出)

(単位：円)

款	令和3年度		令和2年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 物件費	2,177,138	0.2	3,113,523	0.3	△936,385	△30.1
2 補助費等	932,766,326	99.8	895,594,563	99.7	37,171,763	4.2
歳出合計	934,943,464	100.0	898,708,086	100.0	36,235,378	4.0

1 物件費の内訳

(1) 需用費	17,960 円
(2) 役務費	968,428 円
(3) 委託料	1,190,750 円

---

合 計 2,177,138 円

2 補助費等の内訳

(1) 後期高齢者医療広域連合納付金	931,853,206 円
(2) 還付加算金	2,000 円
(3) 保険料還付金	735,120 円
(4) 一般会計繰出金	176,000 円

---

合 計 932,766,326 円

## 被保険者 1 人当たりの決算状況

(歳入)

(単位：円)

款	令和 3 年度		令和 2 年度
	決算額	被保険者 1 人当たりの額	被保険者 1 人当たりの額
1 後期高齢者 医療保険料	786,660,314	73,458	74,026
2 繰入金	146,549,734	13,685	13,539
3 諸収入	1,073,820	100	124
4 繰越金	25,332,896	2,365	323
歳入合計	959,616,764	89,608	88,012

(歳出)

(単位：円)

款	令和 3 年度		令和 2 年度
	決算額	被保険者 1 人当たりの額	被保険者 1 人当たりの額
1 総務費	2,177,138	203	296
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	931,853,206	87,016	85,213
3 諸支出金	913,120	85	90
歳出合計	934,943,464	87,304	85,599

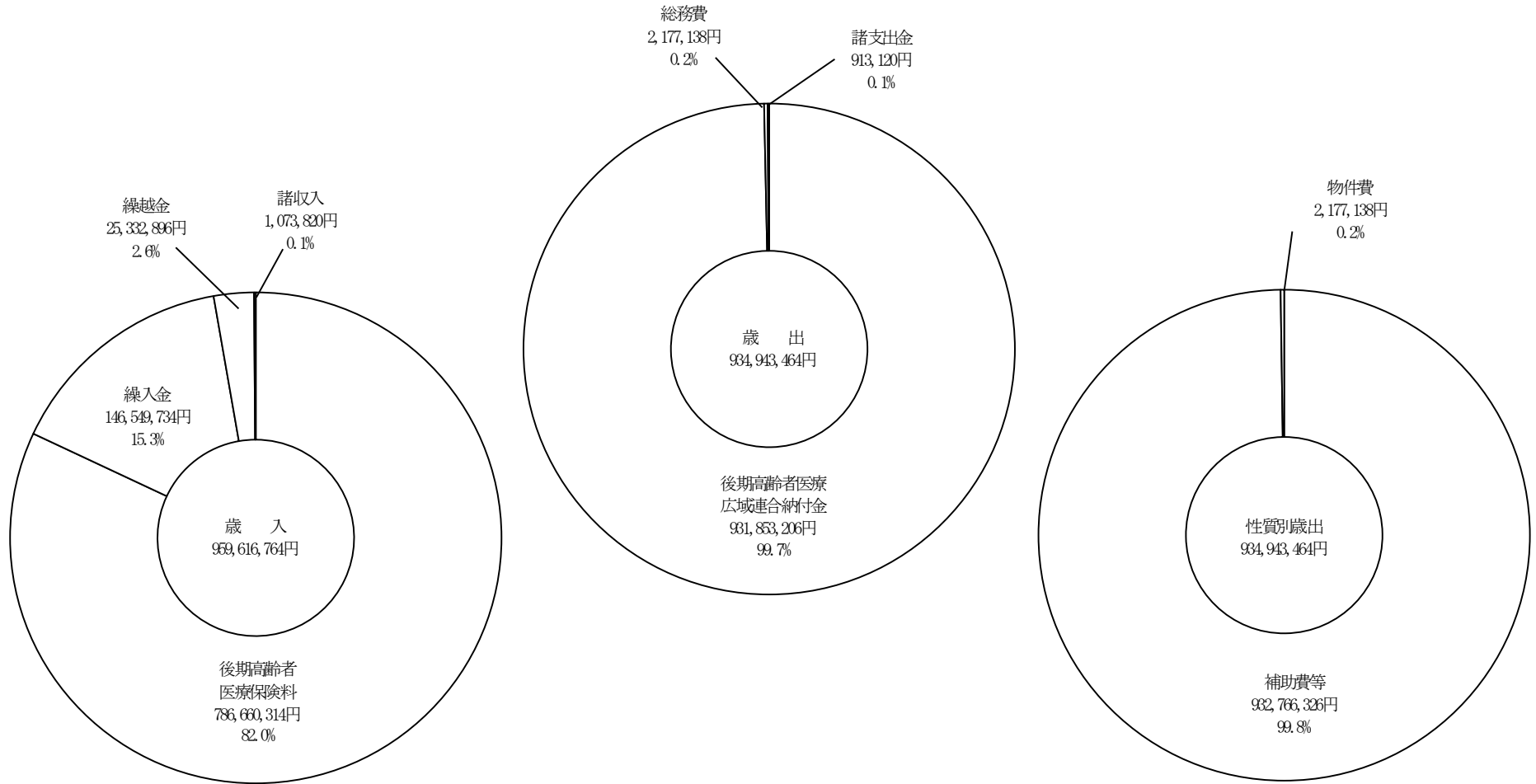
	年度	年間平均被保険者数
被保険者数	令和 3 年度	10,709 人
	令和 2 年度	10,499 人

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	令和 3 年度		令和 2 年度
	決算額	被保険者 1 人当たりの額	被保険者 1 人当たりの額
1 物件費	2,177,138	203	296
2 補助費等	932,766,326	87,101	85,303
歳出合計	934,943,464	87,304	85,599

### 令和3年度後期高齢者医療特別会計決算図解表



## 2 歳入

目の説明及び主要な施策の成果						備考
1 後期高齢者医療保険料 1 後期高齢者医療保険料						
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
814,078,000	791,676,853	786,660,314	787,199	4,229,340	△27,417,686	
1 後期高齢者医療保険料の状況						
(1) 現年度分の状況						
				調定額	785,506,600 円	保険年金課
				収入済額	783,927,400 円	
				徴収率	99.80%	
				不納欠損額	0 円	
(2) 滞納繰越分の状況						
				調定額	6,170,253 円	税務課
				収入済額	2,732,914 円	
				徴収率	44.29%	
				不納欠損額	787,199 円	
(3) 年度別収入未済額の状況						
(単位：円、件)						
年度	区分	保険料額	件数 (納通)			
平成 25		3,900	2			
平成 26		152,730	4			
平成 27		10,610	1			
平成 28		191,850	3			
平成 29		255,630	3			
平成 30		426,520	7			
令和元		572,800	27			
令和2		1,036,100	36			
小計		2,650,140	83			
令和3		1,579,200	71			
合計		4,229,340	154			

3 軽減の状況 (単位：人)

均等割軽減区分	対象者
7割軽減	3,603
5割軽減	1,308
2割軽減	1,805
軽減該当なし	4,666
合計	11,382

※被扶養者軽減の件数は5割軽減区分に含む。

2 繰入金 1 一般会計繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
147,155,000	146,549,734	146,549,734	0	0	△605,266

1 事務費繰入金の収入済額 2,177,138円

2 保険基盤安定繰入金の収入済額 144,372,596円

3 諸収入 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
101,000	319,300	319,300	0	0	218,300

1 延滞金の収入済額 319,300円

3 諸収入 2 償還金及び還付加算金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,100,000	754,520	754,520	0	0	△345,480

1 保険料還付金の収入済額 752,520円

2 還付加算金の収入済額 2,000円

保険年金課

税務課

保険年金課

4 繰越金      1 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
25,332,000	25,332,896	25,332,896	0	0	896

1 繰越金の収入済額 25,332,896 円

### 3 歳出

目の説明及び主要な施策の成果					備考
1 総務費 1 総務管理費					保険年金課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
2,624,000	2,090,368	0	533,632	79.7	
1 一般管理事務に必要とした経費 2,090,368円					
1-1 一般管理経費					
この経費は、後期高齢者医療制度の運営に必要とした経費である。(単位：円)					
区分	概要	経費			
郵便料	保険料の賦課決定、変更決定通知等	899,618			
委託料	電算業務委託料	1,190,750			
1 総務費 2 徴収費					税務課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
161,000	86,770	0	74,230	53.9	
1 徴収に必要とした経費 86,770円					
1-1 徴収業務経費					
この経費は、後期高齢者医療保険料の徴収事務に必要とした経費である。					
(1) 督促状発送件数 1,135通					
2 後期高齢者医療広域連合納付金 1 後期高齢者医療広域連合納付金					
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
983,706,000	931,853,206	0	51,852,794	94.7	
1 後期高齢者医療広域連合納付金に必要とした経費 931,853,206円					
1-1 後期高齢者医療広域連合納付事業経費					
この経費は、後期高齢者の医療に要する費用に必要とした経費である。					



(単位：円)

特別徴収保険料からの納付金	538,079,000
普通徴収保険料からの納付金	249,076,410
軽減分の納付金	144,372,596
延滞金からの納付金	325,200
合計	931,853,206

軽減分の納付金の内訳

(単位：人、円)

軽減区分	対象被保険者数	軽減額	軽減分の納付金
7割軽減	3,705	29,190	104,113,359
5割軽減	1,246	20,850	25,165,928
2割軽減	1,782	8,340	14,512,990
被扶養者	36	20,850	580,319
合計	6,769		144,372,596

**3 諸支出金 1 償還金及び還付加算金**

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,100,000	737,120	0	362,880	67.0

- 1 還付加算金に必要とした経費 2,000円
- 1-1 還付加算事業経費
- 2 保険料還付に必要とした経費 735,120円
- 2-1 保険料還付事業経費

**3 諸支出金 2 繰出金**

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
176,000	176,000	0	0	100.0

- 1 他会計繰出金 176,000円
- 1-1 一般会計繰出金
- この経費は、特別会計の事務費繰入金に国庫補助金を充てたため、一般会計に繰出すものである。



# 北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計



## 北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A - B) C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 (C - D) E	単年度収支 E <sup>㊤</sup> - E <sup>㊦</sup> F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F + G + H - I
令和 3 年度	372,966	363,422	9,544	1,313	8,231	△6,716	0	0	0	△6,716
令和 2 年度	283,407	266,150	17,257	2,310	14,947	2,764	0	0	0	2,764

# 1 総括

## 款別歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 国庫支出金	59,326,000	47,676,000	47,676,000	0	0	△11,650,000	80.4	12.8
2 財産収入	500,000	0	0	0	0	△500,000	0.0	0.0
3 繰入金	235,333,000	235,333,000	235,333,000	0	0	0	100.0	63.1
4 繰越金	17,257,000	17,257,446	17,257,446	0	0	446	100.0	4.6
5 諸収入	1,000	0	0	0	0	△1,000	0.0	0.0
6 市債	97,500,000	72,700,000	72,700,000	0	0	△24,800,000	74.6	19.5
歳入合計	409,917,000	372,966,446	372,966,446	0	0	△36,950,554	91.0	100.0

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 総務費	53,077,000	50,933,946	0	2,143,054	2,143,054	96.0	14.0
2 事業費	213,584,000	170,912,924	23,363,000	19,308,076	42,671,076	80.0	47.0
3 公債費	142,756,000	141,575,459	0	1,180,541	1,180,541	99.2	39.0
4 予備費	500,000	0	0	500,000	500,000	0.0	0.0
歳出合計	409,917,000	363,422,329	23,363,000	23,131,671	46,494,671	88.7	100.0

## 歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳 入)

(単位：円)

款	令和3年度		令和2年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 国庫支出金	47,676,000	12.8	11,082,000	3.9	36,594,000	330.2
2 財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰入金	235,333,000	63.1	220,642,000	77.9	14,691,000	6.7
4 繰越金	17,257,446	4.6	12,183,170	4.3	5,074,276	41.6
5 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 市債	72,700,000	19.5	39,500,000	13.9	33,200,000	84.1
歳入合計	372,966,446	100.0	283,407,170	100.0	89,559,276	31.6

(歳 出)

(単位：円)

款	令和3年度		令和2年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 総務費	50,933,946	14.0	52,241,799	19.6	△1,307,853	△2.5
2 事業費	170,912,924	47.0	81,273,986	30.6	89,638,938	110.3
3 公債費	141,575,459	39.0	132,633,939	49.8	8,941,520	6.7
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	363,422,329	100.0	266,149,724	100.0	97,272,605	36.5

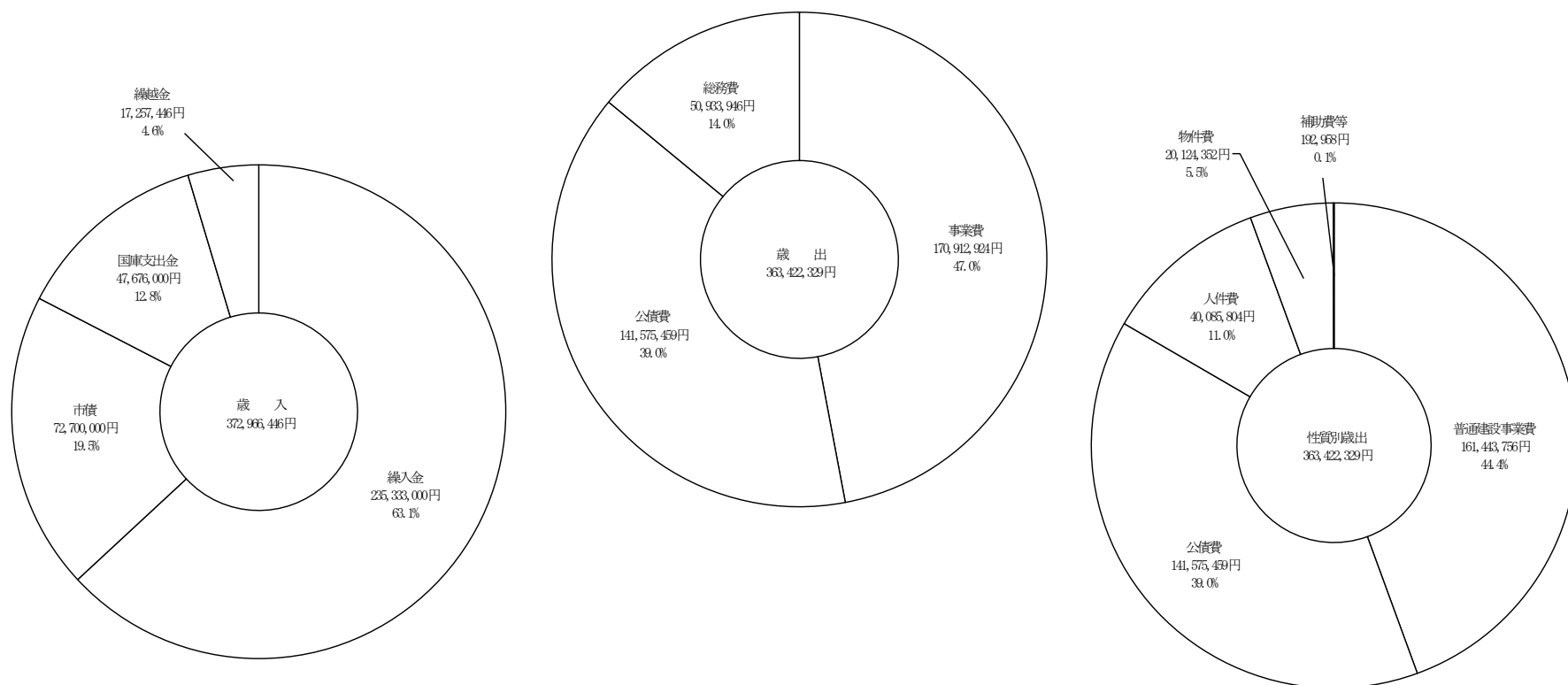
(性質別歳出)

(単位：円)

款	令和3年度		令和2年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) △ (B) (C)	(C) / (B) × 100 :
1 人 件 費	40,085,804	11.0	44,813,259	16.8	△ 4,727,455	△10.5
2 物 件 費	20,124,352	5.5	15,353,281	5.8	4,771,071	31.1
3 維 持 補 修 費	0	0.0	0	0.0	0	0
4 補 助 費 等	192,958	0.1	193,338	0.1	△ 380	△0.2
5 普 通 建 設 事 業 費	161,443,756	44.4	73,155,907	27.5	88,287,849	120.7
(1) 補 助 事 業 費	99,310,133	27.3	22,724,255	8.5	76,585,879	337.0
(2) 単 独 事 業 費	62,133,623	17.1	50,431,652	19.0	11,701,971	23.2
6 公 債 費	141,575,459	39.0	132,633,939	49.8	8,941,520	6.7
歳出合計	363,422,329	100.0	266,149,724	100.0	97,272,605	36.5



## 令和3年度北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計決算図解表



## 2 歳入

目の説明及び主要な施策の成果						備考
<b>1 国庫支出金 1 国庫補助金</b>						久保土地区画 整理事務所
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
59,326,000	47,676,000	47,676,000	0	0	△11,650,000	
1 事業費国庫補助金の収入済額 47,676,000 円						
(1) 土地区画整理事業補助金の状況						
ア 社会資本整備交付金 (単位：円)						
区分	補助基本額	補助率	補助金	備考		
社会資本整備総合交付金 (地方道路整備事業)	104,624,768 のうち 95,352,000	1/2	47,676,000	街路整備工事 6 件 建物移転補償 2 件		
合計			47,676,000			
<b>2 財産収入 1 保留地売渡代金</b>						
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
500,000	0	0	0	0	△500,000	
<b>3 繰入金 1 他会計繰入金</b>						
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
235,333,000	235,333,000	235,333,000	0	0	0	
1 一般会計繰入金の収入済額 235,333,000 円						
<b>4 繰越金 1 繰越金</b>						
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
17,257,000	17,257,446	17,257,446	0	0	446	
1 繰越金の収入済額 17,257,446 円						

5 諸収入 1 雑入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

6 市債 1 市債

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
97,500,000	72,700,000	72,700,000	0	0	△24,800,000

1 事業債の収入済額

72,700,000 円

(1) 事業債の状況

(単位：円)

事業名	借入金	借入年月日	利率	借入先
久保特定土地区画整理事業	20,200,000	令和4年5月26日	0.200%	地方公共団体金融機構
久保特定土地区画整理事業	7,300,000	令和4年3月29日	0.200%	埼玉県市町村振興協会
久保特定土地区画整理事業	42,900,000	令和4年5月23日	0.219%	埼玉りそな銀行
久保特定土地区画整理事業	2,300,000	令和4年3月31日	0.005%	埼玉県

<参考>繰越に係る市債の状況 (令和4年度借入)

(単位：円)

繰越明許分	金額	事業名
	10,400,000	久保特定土地区画整理事業

### 3 歳出

目の説明及び主要な施策の成果					備考
1 総務費 1 総務管理費					総務課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
53,077,000	50,933,946	0	2,143,054	96.0	
1 一般管理事務に必要とした経費				50,933,946 円	
この経費は、人件費、事務費及び事務所の維持管理経費に必要とした経費である。					
1-1 職員人件費				45,325,797 円	
(1) 人件費の状況				(単位：円)	
給料	職員手当等	共済費	職員退職手当負担金	合計	
21,442,800	13,806,287	7,181,938	2,894,772	45,325,797	
(2) 職員手当等の内訳				(単位：円)	
扶養手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	通勤手当	
498,000	1,413,648	1,620,000	121,249	372,232	
住居手当	期末手当	勤勉手当	合計		
672,000	5,084,182	4,024,976	13,806,287		
1-2 土地区画整理事業業務経費				5,608,149 円	
(1) 建物借上料				3,129,840 円	
賃貸借契約名	契約内容	契約先	契約金額	備考	
北本市久保土地 区画整理事務所 賃貸借	事務所 延床面積 179㎡ 契約期間 平成25年12月1日～平成35年11月30日	立川ハウス(株) 埼玉営業所	260,820 円/月	賃貸借料(4月～3月) 260,820 円×12 か月 =3,129,840 円	
					久保土地区画 整理事務所

2 事業費 1 事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
213,584,000	170,912,924	23,363,000	19,308,076	80.0

1 土地区画整理事業に必要とした経費 170,912,924 円

1-1 久保特定土地区画整理事業経費

この経費は、街路整備、業務委託、各負担金、物件等の補償に必要とした経費である。

区画街路の整備、建物移転等を実施し、久保特定土地区画整理事業を推進することができた。

(1) 主な事業の概要

ア 街路整備の状況

(単位：円)

事業名	事業内容	施工場所	事業費
久保大通線側溝整備工事	L=47.5m	大字下石戸下外	5,005,000
区6-35号線側溝整備工事	L=122.7m	大字下石戸下外	18,595,500
区6-54号線街路築造工事	L=34.0m	大字下石戸下外	4,400,000
区6-65号線側溝整備工事	L=68.0m	大字下石戸下外	8,270,900
区4-21号線側溝整備工事	L=80.0m	大字下石戸下外	8,415,000
区4-32号線側溝整備工事	L=95.0m	大字下石戸下外	11,330,000
事業地内整地工事	事業地内の整備	大字下石戸下外	7,390,903
事業地内管理地伐採工事	事業地内の整備	大字下石戸下外	1,562,000
合計			64,969,303

イ 業務委託の状況

(単位：円)

委託名	業務の内容	経費
事業計画見直しに係る業務委託	事業計画見直しのための計画、設計、測量業務	17,172,100
物件調査積算業務委託	物件補償に係る調査積算業務	7,807,800
換地設計変更業務委託	換地の変更設計業務	1,009,186
事業地内草刈業務委託	事業者管理地の草刈業務 (1年に3回実施)	10,010,313
街路築造工事実施設計業務委託	街路築造工事の設計業務	1,969,000
事業地内測量業務委託	街区・画地境界杭の埋設業務	1,410,669
久保特定土地区画整理事業管理データ電子化業務委託、他	管理データ電子化業務、他業務	1,004,080
合計		40,383,148

ウ	負担金の内容		6,925,450 円
	水道・ガス工事負担金		6,868,950 円
	電柱等工事負担金		56,500 円
エ	物件補償の内容	16 件	55,642,776 円
	工作物移転補償等	11 件	55,574,362 円
	一時土地使用補償	5 件	68,414 円

3 公債費 1 公債費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
142,756,000	141,575,459	0	1,180,541	99.2

1 市債の償還に必要とした経費 141,575,459 円

1-1 借入金償還費 (元金・利子)

この経費は、区画整理事業費に充当するために借り入れた資金の元金及び利子の償還に必要とした経費である

(1) 市債の償還状況 (単位：円)

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度 発行額	令和3年度償還額		令和3年度末 現在高
			元金	利子	
区画整理事業債	1,095,207,972	72,700,000	132,319,525	9,255,934	1,035,588,447

(2) 市債現在高の状況 1,035,588,447 円

令和3年度末市債未償還元金の状況 (久保特定土地区画整理事業特別会計)

84 件 未償還元金

ア 普通債 (区画整理事業債) (単位：円)

借入年度	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成14年度	49,000,000	0.90%	令和4年度	3,475,978	地方公共団体金融機構	30%
平成14年度	25,900,000	0.90%	令和4年度	1,837,303	地方公共団体金融機構	30%
平成15年度	66,600,000	1.80%	令和5年度	9,947,518	地方公共団体金融機構	30%
平成15年度	18,300,000	1.80%	令和5年度	2,733,328	地方公共団体金融機構	30%
平成15年度	5,000,000	1.60%	令和5年度	737,700	地方公共団体金融機構	30%
平成16年度	39,600,000	1.70%	令和6年度	8,744,130	地方公共団体金融機構	30%
平成16年度	10,500,000	1.70%	令和6年度	2,318,519	地方公共団体金融機構	30%

平成 16 年度	7,500,000	1.80%	令和 6 年度	1,394,050	地方公共団体金融機構	30%
平成 16 年度	6,900,000	1.50%	令和 6 年度	1,348,407	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	50%
平成 17 年度	48,600,000	2.00%	令和 7 年度	14,409,321	地方公共団体金融機構	30%
平成 18 年度	73,800,000	1.90%	令和 8 年度	26,959,083	地方公共団体金融機構	30%
平成 18 年度	8,400,000	1.90%	令和 8 年度	2,756,573	財務省	50%
平成 19 年度	53,500,000	1.80%	令和 9 年度	23,138,586	地方公共団体金融機構	30%
平成 19 年度	24,500,000	1.80%	令和 9 年度	10,596,175	地方公共団体金融機構	30%
平成 19 年度	10,600,000	1.80%	令和 9 年度	4,584,468	地方公共団体金融機構	50%
平成 19 年度	4,900,000	1.70%	令和 9 年度	1,892,441	財務省	50%
平成 19 年度	4,100,000	1.70%	令和 9 年度	1,583,472	財務省	100%
平成 20 年度	57,400,000	1.80%	令和 10 年度	28,709,530	地方公共団体金融機構	30%
平成 20 年度	29,500,000	1.80%	令和 10 年度	14,754,897	地方公共団体金融機構	30%
平成 20 年度	11,400,000	1.80%	令和 10 年度	5,701,892	地方公共団体金融機構	50%
平成 20 年度	4,500,000	1.70%	令和 10 年度	2,010,839	財務省	50%
平成 20 年度	3,000,000	1.70%	令和 10 年度	1,340,559	財務省	—
平成 20 年度	2,500,000	1.70%	令和 10 年度	1,117,133	財務省	50%
平成 21 年度	85,400,000	1.80%	令和 11 年度	48,390,486	地方公共団体金融機構	30%
平成 21 年度	17,000,000	1.80%	令和 11 年度	9,632,767	地方公共団体金融機構	50%
平成 22 年度	89,600,000	1.50%	令和 12 年度	56,149,770	地方公共団体金融機構	—
平成 22 年度	17,900,000	1.50%	令和 12 年度	11,217,422	地方公共団体金融機構	50%
平成 22 年度	6,600,000	1.70%	令和 12 年度	4,159,150	地方公共団体金融機構	—
平成 22 年度	3,000,000	1.10%	令和 8 年度	1,298,151	財務省	—
平成 22 年度	1,300,000	1.70%	令和 12 年度	819,226	地方公共団体金融機構	50%
平成 22 年度	11,500,000	1.50%	令和 12 年度	7,206,723	地方公共団体金融機構	100%
平成 22 年度	6,000,000	1.10%	令和 8 年度	2,596,303	財務省	50%

平成 23 年度	103,300,000	1.30%	令和 13 年度	71,071,966	地方公共団体金融機構	—
平成 23 年度	25,400,000	1.00%	令和 8 年度	10,953,949	地方公共団体金融機構	—
平成 23 年度	20,200,000	1.00%	令和 8 年度	8,711,406	地方公共団体金融機構	50%
平成 23 年度	5,200,000	1.40%	令和 13 年度	3,586,076	地方公共団体金融機構	—
平成 23 年度	5,200,000	1.40%	令和 13 年度	3,586,075	地方公共団体金融機構	100%
平成 24 年度	86,100,000	0.70%	令和 13 年度	43,952,340	地方公共団体金融機構	30%
平成 24 年度	17,200,000	0.70%	令和 13 年度	8,780,259	地方公共団体金融機構	50%
平成 24 年度	2,800,000	0.70%	令和 10 年度	1,429,342	地方公共団体金融機構	—
平成 24 年度	2,100,000	0.70%	令和 10 年度	1,072,009	地方公共団体金融機構	50%
平成 24 年度	1,600,000	0.70%	令和 13 年度	816,768	財務省	50%
平成 24 年度	2,000,000	0.70%	令和 10 年度	1,020,962	財務省	—
平成 25 年度	77,900,000	0.70%	令和 10 年度	46,233,546	地方公共団体金融機構	—
平成 26 年度	109,800,000	0.60%	令和 11 年度	74,073,498	地方公共団体金融機構	—
平成 26 年度	5,100,000	0.60%	令和 11 年度	3,440,572	地方公共団体金融機構	—
平成 26 年度	12,200,000	0.30%	令和 8 年度	6,100,000	埼玉県	—
平成 27 年度	43,100,000	0.10%	令和 12 年度	32,373,426	地方公共団体金融機構	—
平成 27 年度	14,000,000	0.10%	令和 12 年度	10,515,731	地方公共団体金融機構	—
平成 27 年度	11,200,000	0.10%	令和 12 年度	8,412,584	地方公共団体金融機構	50%
平成 27 年度	4,800,000	0.10%	令和 9 年度	2,880,000	埼玉県	—
平成 27 年度	2,800,000	0.10%	令和 9 年度	1,680,000	埼玉県	—
平成 28 年度	38,100,000	0.20%	令和 13 年度	31,813,300	地方公共団体金融機構	—
平成 28 年度	13,800,000	0.20%	令和 13 年度	11,522,926	地方公共団体金融機構	—
平成 28 年度	11,000,000	0.20%	令和 13 年度	9,184,942	地方公共団体金融機構	50%
平成 28 年度	11,400,000	0.06%	令和 10 年度	7,980,000	埼玉県	—
平成 28 年度	2,700,000	0.06%	令和 10 年度	1,890,000	埼玉県	—



平成 29 年度	27,600,000	0.10%	令和 14 年度	25,312,626	地方公共団体金融機構	—
平成 29 年度	25,900,000	0.10%	令和 14 年度	23,753,514	地方公共団体金融機構	—
平成 29 年度	22,000,000	0.10%	令和 14 年度	20,176,730	地方公共団体金融機構	50%
平成 29 年度	7,900,000	0.05%	令和 11 年度	6,320,000	埼玉県	—
平成 29 年度	5,500,000	0.05%	令和 11 年度	4,400,000	埼玉県	—
平成 30 年度	51,600,000	0.01%	令和 11 年度	41,280,000	埼玉県市町村職員共済組合	—
平成 30 年度	13,100,000	0.342%	令和 15 年度	11,228,000	埼玉りそな銀行	—
平成 30 年度	10,400,000	0.342%	令和 15 年度	8,916,000	埼玉りそな銀行	50%
平成 30 年度	1,000,000	0.355%	令和 15 年度	860,000	埼玉りそな銀行	—
平成 30 年度	5,500,000	0.01%	令和 12 年度	4,950,000	埼玉県	—
平成 30 年度	2,600,000	0.01%	令和 12 年度	2,340,000	埼玉県	—
令和元年度	17,700,000	0.10%	令和 11 年度	15,732,000	埼玉りそな銀行	—
令和元年度	17,700,000	0.10%	令和 11 年度	15,732,000	埼玉りそな銀行	50%
令和元年度	22,100,000	0.10%	令和 11 年度	19,644,000	埼玉りそな銀行	—
令和元年度	4,400,000	0.005%	令和 13 年度	4,400,000	埼玉県	—
令和元年度	1,700,000	0.005%	令和 13 年度	1,700,000	埼玉県	—
令和 2 年度	26,200,000	0.20%	令和 12 年度	26,200,000	武蔵野銀行	—
令和 2 年度	4,400,000	0.31%	令和 12 年度	4,400,000	埼玉縣信用金庫	50%
令和 2 年度	5,500,000	0.31%	令和 12 年度	5,500,000	埼玉縣信用金庫	—
令和 2 年度	1,100,000	0.001%	令和 7 年度	1,100,000	埼玉県	—
令和 2 年度	2,300,000	0.001%	令和 7 年度	2,300,000	埼玉県	—
令和 3 年度	20,200,000	0.20%	令和 13 年度	20,200,000	地方公共団体金融機構	—
令和 3 年度	7,300,000	0.20%	令和 13 年度	7,300,000	埼玉県市町村振興協会	—
令和 3 年度	23,900,000	0.219%	令和 13 年度	23,900,000	埼玉りそな銀行	—
令和 3 年度	19,000,000	0.219%	令和 13 年度	19,000,000	埼玉りそな銀行	50%

令和 3 年度	1, 500, 000	0. 005%	令和 8 年度	1, 500, 000	埼玉県	—
令和 3 年度	800, 000	0. 005%	令和 8 年度	800, 000	埼玉県	—
合計 (84 件)	1, 782, 200, 000			1, 035, 588, 447		

4 予備費 1 予備費

(単位 : 円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
500, 000	0	0	500, 000	0. 0

※ 繰越明許費にかかる収支状況

(単位：円)

款	項	事業名	繰越明許費 上段：繰越額 下段：支出済額	不用額 (A)-(B)	財源内訳					上段：繰越明許費繰越計算書繰越額 下段：収入済額	予算額 との比較 (A)-(B)	執行率 (B)/ (A)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	計			
2事業費	1 事業費	久保特定土地 区画整理事業	(A) 2,310,000	0				2,310,000	2,310,000	0	100.0%	
			(B) 2,310,000					2,310,000	2,310,000			



# 国民健康保険特別会計



## 国民健康保険特別会計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A - B) C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C - D) E	単年度収支 E <sup>㊤</sup> - E <sup>㊦</sup> F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F + G + H - I
令和3年度	6,695,936	6,434,521	261,415	0	261,415	40,001	185	0	135,362	△95,176
令和2年度	6,549,531	6,328,117	221,414	0	221,414	56,340	89,781	0	5,685	140,436

# 1 総括

## 款別歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 国民健康保険税	1,208,248,000	1,629,644,374	1,327,807,427	21,594,455	280,242,492	119,559,427	109.9	19.9
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	0.0
3 県支出金	4,678,131,000	4,634,160,893	4,634,160,893	0	0	△ 43,970,107	99.1	69.2
4 財産収入	186,000	185,004	185,004	0	0	△ 996	99.5	0.0
5 繰入金	481,712,000	456,063,128	456,063,128	0	0	△ 25,648,872	94.7	6.8
6 繰越金	221,413,000	221,413,925	221,413,925	0	0	925	100.0	3.3
7 諸収入	26,166,000	55,425,608	53,488,508	203,834	1,733,266	27,322,508	204.4	0.8
8 国庫支出金	2,817,000	2,817,000	2,817,000	0	0	0	100.0	0.0
歳入合計	6,618,674,000	6,999,709,932	6,695,935,885	21,798,289	281,975,758	77,261,885	101.2	100.0



(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 総務費	112,157,000	93,098,853	0	19,058,147	19,058,147	83.0	1.5
2 保険給付費	4,630,905,000	4,502,013,235	0	128,891,765	128,891,765	97.2	70.0
3 国民健康保険 事業費納付金	1,719,691,000	1,719,687,949	0	3,051	3,051	100.0	26.7
4 共同事業拠出金	2,000	109	0	1,891	1,891	5.5	0.0
5 保健事業費	91,494,000	65,277,855	0	26,216,145	26,216,145	71.3	1.0
6 基金積立金	186,000	185,004	0	996	996	99.5	0.0
7 公債費	1,000	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
8 諸支出金	60,611,000	54,258,322	0	6,352,678	6,352,678	89.5	0.8
9 予備費	3,627,000	0	0	3,627,000	3,627,000	0.0	0.0
歳出合計	6,618,674,000	6,434,521,327	0	184,152,673	184,152,673	97.2	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳入)

(単位：円)

款	令和3年度		令和2年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B)×100:%
1 国民健康保険税	1,327,807,427	19.9	1,370,888,196	20.9	△43,080,769	△3.1
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 県支出金	4,634,160,893	69.2	4,603,288,756	70.3	30,872,137	0.7
4 財産収入	185,004	0.0	189,108	0.0	△4,104	△2.2
5 繰入金	456,063,128	6.8	327,436,739	5.0	128,626,389	39.3
6 繰越金	221,413,925	3.3	165,074,350	2.5	56,339,575	34.1
7 諸収入	53,488,508	0.8	71,264,921	1.1	△17,776,413	△24.9
8 国庫支出金	2,817,000	0.0	11,389,000	0.2	△8,572,000	△75.3
歳入合計	6,695,935,885	100.0	6,549,531,070	100.0	146,404,815	2.2

(歳出)

(単位：円)

款	令和3年度		令和2年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 総務費	93,098,853	1.5	101,775,148	1.6	△8,676,295	△8.5
2 保険給付費	4,502,013,235	70.0	4,503,775,676	71.2	△1,762,441	0.0
3 国民健康保険 事業費納付金	1,719,687,949	26.7	1,535,355,838	24.3	184,332,111	12.0
4 共同事業拠出金	109	0.0	855	0.0	△746	△87.3
5 保健事業費	65,277,855	1.0	64,647,482	1.0	630,373	1.0
6 基金積立金	185,004	0.0	89,780,741	1.4	△89,595,737	△99.8
7 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 諸支出金	54,258,322	0.8	32,781,405	0.5	21,476,917	65.5
9 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	6,434,521,327	100.0	6,328,117,145	100.0	106,404,182	1.7

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	令和3年度		令和2年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 人件費	71,551,231	1.1	78,294,830	1.2	△6,743,599	△8.6
2 物件費	85,631,195	1.3	87,014,052	1.4	△1,382,857	△1.6
3 補助費等	6,277,153,897	97.6	6,073,027,522	96.0	204,126,375	3.4
4 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 積立金	185,004	0.0	89,780,741	1.4	△89,595,737	△99.8
歳出合計	6,434,521,327	100.0	6,328,117,145	100.0	106,404,182	1.7

### 被保険者1人・1世帯当たりの決算状況

(歳入)

(単位：円)

(歳出)

(単位：円)

款	令和3年度			令和2年度	
	決算額	被保険者1人 当たりの額	1世帯 当たりの額	被保険者1人 当たりの額	1世帯 当たりの額
1 国民健康保険税	1,327,807,427	90,382	137,397	90,811	140,460
2 使用料及び手数料	0	0	0	0	0
3 県支出金	4,634,160,893	315,442	479,528	304,934	471,648
4 財産収入	185,004	13	19	13	19
5 繰入金	456,063,128	31,044	47,192	21,691	33,549
6 繰越金	221,413,925	15,071	22,911	10,935	16,914
7 諸収入	53,488,508	3,641	5,535	4,721	7,302
8 国庫支出金	2,817,000	192	292	754	1,167
歳入合計	6,695,935,885	455,785	692,874	433,859	671,059

款	令和3年度			令和2年度	
	決算額	被保険者1人 当たりの額	1世帯 当たりの額	被保険者1人 当たりの額	1世帯 当たりの額
1 総務費	93,098,853	6,337	9,634	6,742	10,428
2 保険給付費	4,502,013,235	306,447	465,854	298,342	461,452
3 国民健康保険事業費納付金	1,719,687,949	117,057	177,948	101,706	157,311
4 共同事業拠出金	109	0	0	0	0
5 保健事業費	65,277,855	4,444	6,755	4,283	6,624
6 基金積立金	185,004	13	19	5,947	9,199
7 公債費	0	0	0	0	0
8 諸支出金	54,258,322	3,693	5,614	2,172	3,359
9 予備費	0	0	0	0	0
歳出合計	6,434,521,327	437,991	665,824	419,192	648,373

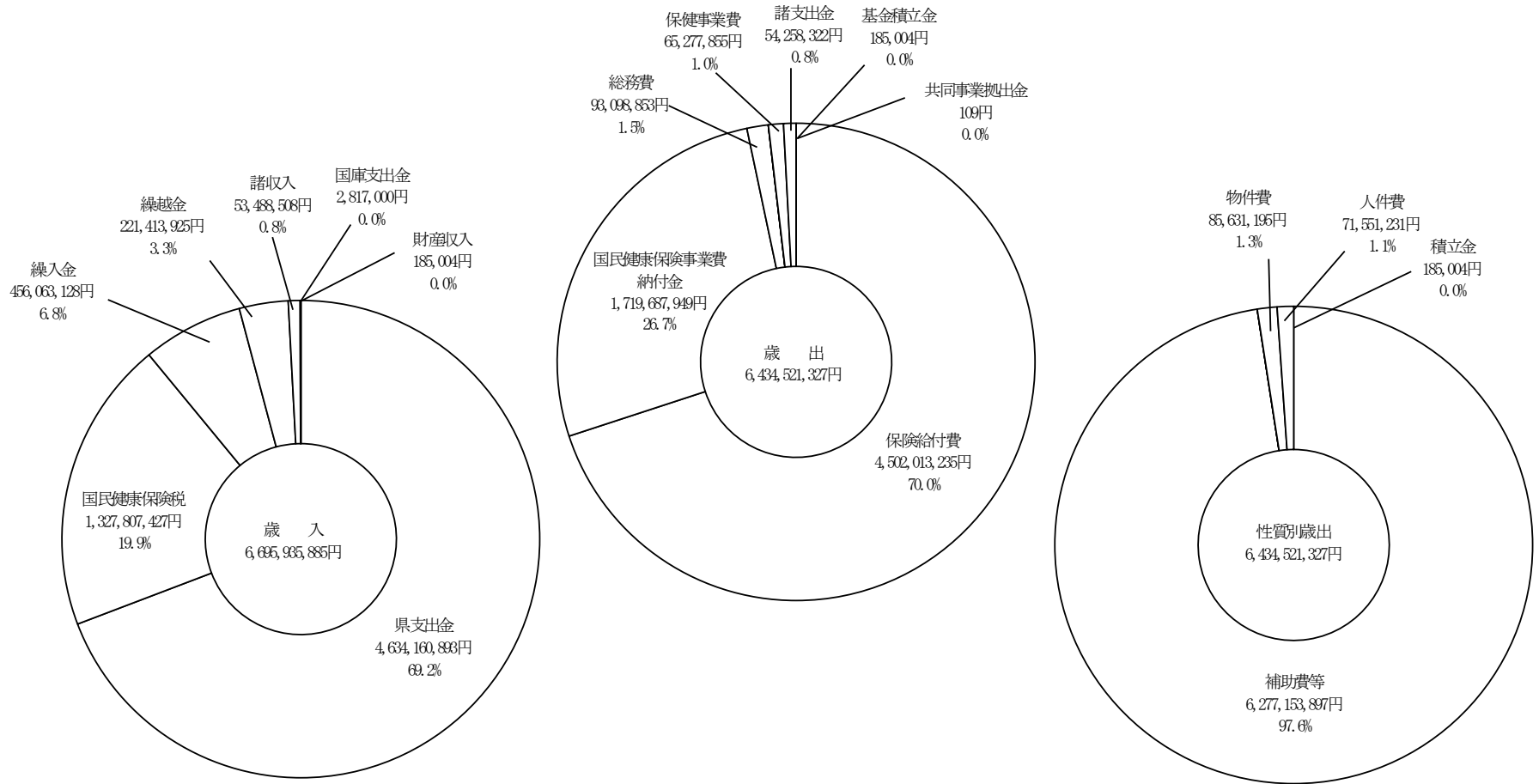
	年度	年間平均被保険者数 及び年間平均世帯数
被保険者数	令和3年度	14,691人
	令和2年度	15,096人
世帯数	令和3年度	9,664世帯
	令和2年度	9,760世帯

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	令和3年度			令和2年度	
	決算額	被保険者 1人当たりの額	1世帯 当たりの額	被保険者 1人当たりの額	1世帯 当たりの額
1 人 件 費	71,551,231	4,870	7,404	5,187	8,022
2 物 件 費	85,631,195	5,829	8,861	5,764	8,915
3 補 助 費 等	6,277,153,897	427,279	649,540	402,294	622,237
4 公 債 費	0	0	0	0	0
5 積 立 金	185,004	13	19	5,947	9,199
歳出合計	6,434,521,327	437,991	665,824	419,192	648,373

### 令和3年度国民健康保険特別会計決算図解表



## 2 歳入

目の説明及び主要な施策の成果						備考
1 国民健康保険税						1 国民健康保険税
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
1, 208, 248, 000	1, 629, 644, 374	1, 327, 807, 427	21, 594, 455	280, 242, 492	119, 559, 427	
1 一般被保険者国民健康保険税、2 退職被保険者等国民健康保険税の状況						
(1) 医療給付費分現年課税分						
	調定額				875, 272, 400 円	保険年金課
	収入済額				836, 787, 405 円	
	徴収率				95.60%	
	不納欠損額				0 円	
ア 医療給付費分保険税の算定						
区分	課税標準額・対象数	税率	保険税算定額	構成比		
所得割	11, 427, 550, 681 円	7.5%	847, 338, 451 円	76.33%		
資産割	519, 227, 541 円	15.0%	77, 883, 255 円	7.02%		
被保険者均等割	16, 872 人	11, 500 円	146, 608, 900 円	13.21%		
世帯別平等割	11, 016 世帯	5, 000 円	38, 251, 882 円	3.44%		
合計			1, 110, 082, 488 円	100.00%		
イ 保険税の軽減						
被保険者均等割額及び世帯別平等割額を7割減額したもの		2, 768 世帯	3, 523 人			
被保険者均等割額及び世帯別平等割額を5割減額したもの		1, 448 世帯	2, 403 人			
被保険者均等割額及び世帯別平等割額を2割減額したもの		1, 344 世帯	2, 279 人			
ウ 課税限度額を超える世帯数		121 世帯	(課税限度額 63万円)			
エ 保険税の賦課割合						
応能割(所得割、資産割)		78.99%				
応益割(均等割、平等割)		21.01%				
(2) 医療給付費分滞納繰越分						
	調定額				202, 128, 424 円	税務課
	収入済額				48, 242, 889 円	
	徴収率				23.87%	
	不納欠損額				15, 487, 551 円	
(3) 後期高齢者支援金分現年課税分						
	調定額				328, 650, 500 円	保険年金課
	収入済額				312, 727, 819 円	
	徴収率				95.16%	
	不納欠損額				0 円	

ア 後期高齢者支援金分保険税の算定

区分	課税標準額・対象数	税率	保険税算定額	構成比
所得割	11,427,550,681 円	3.1%	350,230,794 円	81.59%
被保険者均等割	16,872 人	6,200 円	79,041,320 円	18.41%
合計			429,272,114 円	100.00%

イ 保険税の軽減

被保険者均等割額を7割減額したもの	2,768 世帯	3,523 人
被保険者均等割額を5割減額したもの	1,448 世帯	2,403 人
被保険者均等割額を2割減額したもの	1,344 世帯	2,279 人

ウ 課税限度額を超える世帯数 216 世帯 (課税限度額 19 万円)

エ 保険税の賦課割合	応能割 (所得割)	77.00%
	応益割 (均等割)	23.00%

(4) 後期高齢者支援金分滞納繰越分	調定額	89,851,905 円	税務課
	収入済額	28,098,220 円	
	徴収率	31.27%	
	不納欠損額	3,954,097 円	
(5) 介護納付金分現年課税分	調定額	99,696,200 円	保険年金課
	収入済額	92,542,318 円	
	徴収率	92.82%	
	不納欠損額	0 円	

ア 介護納付金分保険税の算定

区分	課税標準額・対象数	税率	保険税算定額	構成比
所得割	4,364,994,460 円	1.9%	80,834,054 円	61.78%
被保険者均等割	5,179 人	12,700 円	50,001,170 円	38.22%
合計			130,835,224 円	100.00%

イ 保険税の軽減

被保険者均等割額を7割減額したもの	1,136 世帯	1,240 人
被保険者均等割額を5割減額したもの	494 世帯	561 人
被保険者均等割額を2割減額したもの	396 世帯	467 人

ウ 課税限度額を超える世帯数 50 世帯 (課税限度額 17 万円)

エ 保険税の賦課割合	応能割 (所得割)	55.14%
	応益割 (均等割)	44.86%



(6) 介護納付金分滞納繰越分

調定額	34,044,945 円
収入済額	9,408,776 円
徴収率	27.64%
不納欠損額	2,152,807 円

税務課

(7) 年度別収入未済額の状況

(単位：円、件)

年度	区分	税額	件数	年度	区分	税額	件数
平成 3		1,400	1	平成 20		3,547,398	27
平成 4		0	0	平成 21		5,535,641	42
平成 5		0	0	平成 22		6,418,158	60
平成 6		0	0	平成 23		7,344,496	81
平成 7		0	0	平成 24		7,874,664	78
平成 8		276,400	1	平成 25		9,843,480	104
平成 9		274,900	1	平成 26		8,823,964	113
平成 10		383,100	2	平成 27		10,672,945	135
平成 11		685,579	4	平成 28		14,546,828	229
平成 12		971,800	4	平成 29		20,314,969	280
平成 13		1,183,300	6	平成 30		27,201,412	347
平成 14		1,064,700	7	令和元		40,730,584	444
平成 15		515,300	5	令和 2		43,072,825	575
平成 16		1,209,014	10	小計		218,680,934	2,613
平成 17		1,334,871	13	令和 3		61,561,558	763
平成 18		2,192,976	20	合計		280,242,492	3,376
平成 19		2,660,230	24				

2 使用料及び手数料 1 手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

3 県支出金 1 県補助金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
4,678,130,000	4,634,160,893	4,634,160,893	0	0	△43,969,107

1 保険給付費等交付金の収入済額	4,634,160,893 円
(1) 普通交付金の状況	4,510,539,893 円
(2) 特別交付金の状況	123,621,000 円
ア 国民健康保険者努力支援交付金分	32,047,000 円
イ 国・特別調整交付金分	15,882,000 円
ウ 特定健康診査等負担金分	15,896,000 円
エ 県繰入金分	59,796,000 円

保険年金課

3 県支出金 2 財政安定化基金交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

4 財産収入 1 財産運用収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
186,000	185,004	185,004	0	0	△996

1 利子及び配当金の収入済額	185,004 円
(1) 利子及び配当金の状況	
ア 国民健康保険財政調整基金利子（定期預金利子 0.020%、国債 0.400%・0.500%・0.600%、埼玉県債 0.377%）	

5 繰入金 1 他会計繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
346,350,000	320,701,128	320,701,128	0	0	△25,648,872

1 一般会計繰入金の収入済額	320,701,128 円
(1) 保険基盤安定繰入金の状況	188,031,383 円
ア 保険税軽減分	91,398,420 円
イ 保険者支援分	96,632,963 円
(2) 職員給与費等繰入金の状況	99,794,886 円
ア 職員給与費等繰入金	71,283,231 円
イ 事務費繰入金	28,511,655 円
(3) 出産育児一時金繰入金の状況	8,658,666 円
(4) 財政安定化支援事業繰入金の状況	24,216,193 円

5 繰入金 2 基金繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
135,362,000	135,362,000	135,362,000	0	0	0

1 国民健康保険財政調整基金繰入金の収入済額	135,362,000 円
------------------------	---------------

6 繰越金 1 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
221,413,000	221,413,925	221,413,925	0	0	925

1 繰越金の収入済額	221,413,925 円
(1) 繰越金の状況	
ア 前年度繰越金	

7 諸収入 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
16,003,000	47,166,443	47,166,443	0	0	31,163,443

1 一般被保険者延滞金の収入済額 46,534,902 円

2 退職被保険者等延滞金の収入済額 631,541 円

税務課

7 諸収入 2 雑入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
10,163,000	8,259,165	6,322,065	203,834	1,733,266	△3,840,935

1 一般被保険者第三者納付金の収入済額 4,468,822 円

2 一般被保険者返納金の収入済額 1,406,576 円

3 雑入の収入済額 446,667 円

(1) 過年度分特定健康診査等負担金等 418,267 円

(2) 健康力アップ健診受診者負担金 28,400 円

保険年金課

8 国庫支出金 1 国庫補助金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
2,817,000	2,817,000	2,817,000	0	0	0

1 災害等臨時特例補助金の収入済額 2,817,000 円

### 3 歳出

目の説明及び主要な施策の成果					備考
1 総務費 1 総務管理費					総務課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
108,143,000	89,930,984	0	18,212,016	83.2	
1 一般管理事務に必要とした経費 89,105,384円					
1-1 職員人件費 71,283,231円					
この経費は、国民健康保険の一般職員の人件費及び事務に必要な経費である。					
(1) 人件費の状況 (単位：円)					
給料	職員手当	共済費	退職手当組合負担金	合計	
35,243,479	20,217,611	11,136,129	4,686,012	71,283,231	
(2) 職員手当の内訳 (単位：円)					
扶養手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	
498,000	2,212,959	1,140,000	1,746,045	0	
通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	合計	
520,540	326,000	7,924,246	5,849,821	20,217,611	
1-2 国民健康保険業務経費 17,822,153円					
この経費は、国民健康保険の資格管理、被保険者証の発行等に必要な経費である。					
(1) 電算処理業務委託の状況 (単位：円)					
概要	経費	事業執行の効果			
共同電算処理業務	委託料 7,062,752	国保連合会の共同電算処理により、事務の効率化が図られた。			
国保情報集約システム業務	委託料 1,150,185	情報集約システムとの連携により、円滑な事務の執行が図られた。			
令和2年度税制改正に伴う国民健康保険賦課システム改修業務委託	委託料 385,000	令和2年度税制改正に伴う国民健康保険賦課システム改修を委託したことにより、適正な事務の遂行が図られた。			
令和3年度国民健康保険被保険者証兼高齢受給者証更新業務委託	委託料 2,450,250	被保険者証兼高齢受給者証の発行を委託したことにより、事務の効率化が図られた。			
保険年金課					

70歳未満における高額療養費支給簡素化に伴う基幹系システム改修業務委託	委託料 990,000	70歳未満における高額療養費支給簡素化に伴うシステム改修業務を委託したことにより、事務の効率化が図られた。
-------------------------------------	-------------	---

(2) 事務機器等管理委託の状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
国保実績報告システム保守業務	委託料 247,500	適正な更新を行うことを目的として、システムの保守管理を委託したことにより、適正な事務の遂行が図られた。

2 連合会負担金に必要とした経費 825,600円

2-1 連合会負担事業経費

この経費は、国民健康保険団体連合会への負担金に必要とした経費である。

(1) 埼玉県国民健康保険団体連合会の活動状況 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
事務研修会の開催 国保事務初任者研修会の開催 国保主管課長会議の開催 国民健康保険制度改善強化推進事業 広報誌「埼玉の国保」の発行 国保新聞の発行 国保関係図書の配布、あっせん 国保統計資料の配布	負担金 825,600	研修会及び各種資料等の提供を受けることにより、いち早く国保の状況が得られ、円滑な事務の執行が図られた。

1 総務費 2 徴税费

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
3,468,000	2,899,869	0	568,131	83.6

1 賦課徴収に必要とした経費 2,899,869円

1-1 徴収業務経費 615,398円

この経費は、国民健康保険税の徴収業務に必要とした経費である。

(1) 督促状発送件数 9,101通

税務課

1-2 賦課業務経費

2,284,471 円

保険年金課

この経費は、国民健康保険税の賦課業務に必要とした経費である。

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
国民健康保険税の賦課及び納税通知書の作成・発送	郵便料 1,188,287 委託料 908,600	税情報等の取込み・計算により、適正な課税が図られた。
保険税のしおり	印刷製本費 185,185	保険税の計算方法等を周知するためのパンフレットを配布することで理解が深められた。

1 総務費 3 運営協議会費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
546,000	268,000	0	278,000	49.1

1 市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会に必要とした経費

268,000 円

1-1 協議会運営経費

この経費は、市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会の運営に必要とした経費である。

(1) 市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会委員状況

(単位：円)

概要	経費	審議事項
1号委員 (被保険者代表) 4人 2号委員 (医師・歯科医師及び薬剤師) 4人 3号委員 (公益代表) 4人 4号委員 (被用者保険等保険者代表) 3人	報酬 268,000	一部負担金の負担割合に関する事項 保険税の賦課方法に関する事項 保険給付の種類及び内容の変更に関する事項 保健事業の実施大綱の策定に関する事項 その他国民健康保険事業の運営上重要なものと認められる事項

(2) 市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会の開催状況

開催日	出席委員	諮問事項等	答申
第1回 書面開催 (令和3年8月)		データヘルス計画中間報告について 令和2年度北本市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について 令和3年度北本市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)(案)について	承認 賛成 賛成
第2回 令和3年11月18日(木)	12人	令和3年度北本市国民健康保険特別会計補正予算(第2号・第3号)(案)について 北本市国民健康保険条例の一部改正(案)について	賛成 賛成
第3回 令和3年11月29日(月)	13人	国保事業費納付金・標準保険税率の秋の試算結果について(報告) 令和4年度北本市国民健康保険税について	承認 賛成

第4回	書面開催 (令和4年2月)	国保事業費納付金及び標準保険税率の本算定結果について データヘルス計画実施保健事業の令和2年度事業評価について 令和4年度北本市国民健康保険税の税率等(案)について 北本市国民健康保険税条例の一部改正(案)について 令和4年度北本市国民健康保険特別会計予算(案)について 令和3年度北本市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)(案)について	承認 承認 賛成 〃 〃 〃
-----	------------------	---	-------------------------------

2 保険給付費 1 療養諸費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
4,047,721,000	3,966,716,354	0	81,004,646	98.0

1 一般被保険者の療養給付費に必要とした経費 3,917,427,571円

1-1 一般被保険者療養給付事業経費

この経費は、国民健康保険の一般被保険者が病気やけがのため、入院・通院、歯の治療、薬剤の支給、看護などの医療に必要とした経費である。

(1) 一般被保険者の療養給付費の状況

(単位:件、日、円)

種別		件数	日数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分	1人当たり 費用額	1世帯当 り費用額
療養 の 給 付	診療費								
	入院	2,654	38,860	1,658,344,714	1,234,135,417	404,373,448	19,835,849	112,881	171,600
	入院外	135,258	218,804	2,119,877,805	1,572,508,089	522,006,766	25,362,950	144,298	219,358
	歯科	33,017	56,473	393,334,800	290,460,128	98,208,160	4,666,512	26,774	40,701
	小計	170,929	314,137	4,171,557,319	3,097,103,634	1,024,588,374	49,865,311	283,953	431,659
	薬剤の支給	91,188	(105,222)	1,001,386,405	743,474,253	245,935,729	11,976,423	68,163	103,621
	食事療養	(2,478)	(102,128)	68,189,898	33,688,134	34,514,864	0	4,642	7,056
訪問看護	623	4,328	50,031,950	36,499,715	12,937,121	595,114	3,406	5,177	
計		262,740	318,465	5,291,165,572	3,910,765,736	1,317,976,088	62,436,848	360,164	547,513
交通事故に係る給付		56	449	14,713,031	4,468,822	10,244,209	0	1,002	1,522
資格喪失後に係る給付等		234	443	5,380,830	2,193,013	2,657,931	0	366	557
合計		263,030	319,357	5,311,259,433	3,917,427,571	1,330,878,228	62,436,848	361,532	549,592

年間平均一般被保険者数 14,691人

年間平均一般世帯数 9,664世帯

※「件数」の合計には、「食事療養」の件数は含まない。また、「日数」の合計には、「薬剤の支給」及び「食事療養」の日数は含まないため括弧書きとする。



2 一般被保険者の療養費に必要とした経費 38,196,523 円

2-1 一般被保険者療養費支給事業経費

この経費は、国民健康保険の一般被保険者が病気やけがのため、自費で治療などを受けた費用などのうち、保険者が負担すべき費用を事後に保険給付した経費である。

(1) 一般被保険者療養費の状況 (単位：件、日、円)

種別	件数	日数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分	1人当たり費用額	1世帯当たり費用額	
療養費	一般診療	150	178	2,052,216	1,447,345	604,871	0	140	212
	その他	5,128	30,457	50,042,954	36,749,178	13,293,776	0	3,406	5,178
合計	5,278	30,635	52,095,170	38,196,523	13,898,647	0	3,546	5,390	

年間平均一般被保険者数 14,691 人

年間平均一般世帯数 9,664 世帯

3 審査支払手数料に必要とした経費 11,092,260 円

3-1 審査支払手数料事業経費

この経費は、(1) 診療報酬明細書(レセプト)の審査業務委託、(2) レセプト電算処理システムの稼働経費、(3) レセプトオンライン請求システムの手数料、(4) 診療報酬明細書内容点検委託料に必要とした経費である。

(単位：件、円)

概要	令和3年度		令和2年度		比較		備考
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
(1) 診療報酬明細書審査業務	268,847	10,161,651	259,801	9,820,463	9,046	341,188	単価 37.80
(2) レセプト電算処理システム稼働経費	263,550	179,208	254,742	173,218	8,808	5,990	単価 0.68
(3) レセプトオンライン請求システム手数料	263,550	200,292	254,742	193,598	8,808	6,694	単価 0.76
(4) 診療報酬明細書内容点検委託料	261,439	551,109	256,187	670,712	5,252	△119,603	縦覧点検単価 医科 外来 2.2、入院 3.3、 調剤 1.0、歯科 3.2

2 保険給付費                      2 高額療養費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
555,960,000	516,584,897	0	39,375,103	92.9

1 一般被保険者の高額療養費に必要とした経費 515,668,739 円

1-1 一般被保険者高額療養費支給事業経費

この経費は、一般被保険者が支払う一部負担金が病院や診療所等で同一月内に一定限度額を超えた場合等、その超えた額を保険者が高額療養費として給付した経費である。

(1) 一般被保険者高額療養費の状況

(単位：件、円)

診療月	令和3年度		令和2年度		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
3	759	38,227,324	891	45,127,760	△132	△6,900,436
4	860	40,563,939	906	52,138,767	△46	△11,574,828
5	894	46,102,872	871	43,214,065	23	2,888,807
6	911	41,870,492	802	46,709,837	109	△4,839,345
7	860	42,609,235	815	45,615,097	45	△3,005,862
8	929	40,112,741	965	38,545,242	△36	1,567,499
9	793	38,515,556	910	46,382,559	△117	△7,867,003
10	850	40,017,879	871	46,662,268	△21	△6,644,389
11	910	40,497,263	931	48,133,232	△21	△7,635,969
12	933	50,824,087	855	43,312,262	78	7,511,825
1	1,020	52,708,581	934	49,266,267	86	3,442,314
2	953	43,618,770	830	42,601,246	123	1,017,524
合計	10,672	515,668,739	10,581	547,708,602	91	△32,039,863

2 一般被保険者の高額介護合算療養費に必要とした経費 916,158 円

2 保険給付費                      3 移送費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
101,000	0	0	101,000	0.0

2 保険給付費 4 出産育児諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
19,331,000	12,994,090	0	6,336,910	67.2

1 出産育児一時金に必要とした経費 12,994,090 円

1-1 出産育児一時金支給事業経費

この経費は、国民健康保険加入者への出産育児一時金の支給に必要とした経費である。

(1) 出産育児一時金の状況 (単位：件、円)

概要	件数	経費	事業執行の効果
産科医療補償制度加入分娩機関で出産 42 万円	29	出産育児一時金 12,988,000	一時金が支給されることにより被保険者の費用負担の軽減が図られた。また保険者から医療機関へ直接支払うことにより窓口支払時の負担が軽減された。
産科医療補償制度未加入分娩機関で出産 40.4 万円	2		

(2) 支払手数料状況

分娩機関への振込手数料 (29 件×単価 210 円) 6,090 円

2 保険給付費 5 葬祭諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
7,500,000	5,600,000	0	1,900,000	74.7

1 葬祭費に必要とした経費 5,600,000 円

1-1 葬祭費支給事業経費

この経費は、葬祭費の支給に必要とした経費である。 (単位：件、円)

概要	件数	経費	事業執行の効果
国民健康保険の被保険者が死亡した際に、葬祭を執行した人に 5 万円を給付する。	112	補助金 5,600,000	葬祭費用の軽減が図られた。

2 保険給付費

6 傷病手当諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
292,000	117,894	0	174,106	40.4

1 傷病手当費に必要とした経費 117,894 円

1-1 傷病手当費支給事業経費

この経費は、傷病手当費の支給に必要とした経費である。

(単位：件、円)

概要	件数	経費	事業執行の効果
国民健康保険の被保険者が新型コロナウイルス感染症に感染し、又は発熱などの症状があり、感染が疑われることにより会社などを休んだ場合で、条件を満たした人に給付する。	4	補助金 117,894	新型コロナウイルス感染症に感染した、又は、感染が疑われる被保険者に対する仕事を休みやすい環境整備が図られた。

3 国民健康保険事業費納付金

1 医療給付費分

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,154,185,000	1,154,183,949	0	1,051	100.0

1 一般被保険者医療給付費分に必要とした経費 1,154,079,166 円

1-1 一般被保険者医療給付費分納付事業経費

この経費は、一般被保険者の医療に要する費用に必要とした経費である。

2 退職被保険者等医療給付費分に必要とした経費 104,783 円

2-1 退職被保険者等医療給付費分納付事業経費

この経費は、退職被保険者等の医療に要する費用に必要とした経費である。

3 国民健康保険事業費納付金

2 後期高齢者支援金等分

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
421,553,000	421,551,920	0	1,080	100.0

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分に必要とした経費 421,537,806 円

1-1 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事業経費  
この経費は、一般被保険者後期高齢者の医療に要する費用に必要とした経費である。

2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分に必要とした経費 14,114 円

2-1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付事業経費  
この経費は、退職被保険者等後期高齢者の医療に要する費用に必要とした経費である。

3 国民健康保険事業費納付金

3 介護納付金分

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
143,953,000	143,952,080	0	920	100.0

1 介護納付金分に必要とした経費 143,952,080 円

1-1 介護納付金分納付事業経費  
この経費は、介護保険の第2号被保険者に係る介護納付金に要する費用に必要とした経費である。

4 共同事業拠出金

1 共同事業拠出金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
2,000	109	0	1,891	5.5

1 共同事業拠出金に必要とした経費 109 円

1-1 共同事業拠出経費  
この経費は、退職者医療制度関係の事務費拠出金に必要とした経費である。

(1) 退職者医療制度事務費拠出金負担金の状況  
退職者医療制度に係る年金受給者一覧表掲載人員 33 人×単価 3.3 円=109 円

5 保健事業費 1 保健事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
23,630,000	14,331,911	0	9,298,089	60.7

1 疾病予防費に必要とした経費 14,331,911円

1-1 疾病予防事業経費

この経費は、保険者自らが健康を守るため必要な知識を広め、医療費の節減を目的として実施した保健事業に必要とした経費である。

(単位：円)

概要		経費	事業執行の効果	備考
(1)	高血圧症予防教室	消耗品費 3,330	高血圧症の予防を目的に健康教室を実施することで、受講者の健康管理への理解が深められた。	実施回数 1回
(2)	国保連絡帳	印刷製本費 205,634	保険給付等の国保制度を周知するためのパンフレットを配布することで被保険者の国保制度はもとより、健康に対する知識等の理解が深められた。	窓口配布、保険証発送時同封
(3)	医療費通知	郵便料 2,370,693	2か月に1度、医療費通知を送付し、被保険者の健康管理に関する情報を提供することにより、医療費の適正化及び国保財政の健全化に効果があった。	発送件数 38,792通
(4)	ジェネリック医薬品利用差額通知	郵便料 14,420 消耗品費 55,000 データ作成手数料 9,608 コールセンター利用費用 3,090	9月と3月にジェネリック医薬品利用差額通知を送付。被保険者にジェネリック薬品の知識と情報を提供することにより、医療費の適正化及び国保財政の健全化に効果があった。	発送件数 206通
(5)	30代までの健康力アップ健診(女性)	委託料 512,380	30代までの女性を対象に健康診査を実施することで、健診受診者の健康保持・増進に効果があった。	受診者 71人

(6)	糖尿病性腎症重症化予防共同事業	負担金 3,885,245	県、県国保連合会との共同事業を実施することで、対象者の糖尿病に関する知識、理解が深まり、医療機関への新規受診、受診再開や食事、運動等の生活習慣改善に効果があった。	受診勧奨 32人 生活指導 14人
(7)	人間ドック・脳ドック検診者補助金	補助金 7,234,400	人間ドック・脳ドック検診料の一部を助成することで、受診を促進し、被保険者の疾病の自主的な健康管理の意識向上、健康保持・増進に効果があった。	受診者 363人

## 5 保健事業費 2 特定健康診査等事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
67,864,000	50,945,944	0	16,918,056	75.1

1 特定健康診査に必要とした経費

50,945,944 円

1-1 特定健康診査等事業費

この経費は、特定健康診査及び特定保健指導等に必要とした経費である。

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	対象者数	受診者数			対象者受診率
				対象者	対象外	合計	
(1) 特定健康診査	印刷製本費 181,115 郵便料 1,364,520 委託料 46,899,565	40歳以上の被保険者を対象に実施。生活習慣病予防及び重症化予防に効果があった。	10,659人	4,192人	443人	4,635人	39.3%

※対象者受診率は人間ドック受診分を含めていない暫定値となります。

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	対象者数	実施者数	脱落者数	実施率
(2) 特定保健指導	郵便料 46,128 委託料 2,123,220	生活習慣病の高リスク者を対象に実施。生活習慣病予防及び重症化予防に効果があった。	514人	76人	0人	14.8%

6 基金積立金 1 基金積立金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
186,000	185,004	0	996	99.5

1 国民健康保険財政調整基金積立金に必要とした経費 185,004 円

1-1 国民健康保険財政調整基金積立金事業経費

この経費は、国民健康保険税の年度間の平準化を図るため設置している財政調整基金に積み立てた経費である。

(1) 基金積立金の状況

(単位：円)

区分	令和2年度末 残高	利子積立	政策的積立	計	基金取崩	令和3年度末 残高
国民健康保険財政調整基金積立金	460,751,463	185,004	0	460,936,467	135,362,000	325,574,467

7 公債費 1 一般公債費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,000	0	0	1,000	0.0

8 諸支出金 1 償還金及び還付加算金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
60,611,000	54,258,322	0	6,352,678	89.5

1 一般被保険者の保険税還付金に必要とした経費 223 人 13,671,664 円

1-1 一般被保険者保険税還付事業経費

この経費は、一般被保険者の国民健康保険税の過誤納金の還付に必要とした経費である。

2 一般被保険者の還付加算金に必要とした経費 19 人 248,800 円

2-1 一般被保険者還付加算事業経費

この経費は、一般被保険者の国民健康保険税の過誤納金の還付加算金に必要とした経費である。



3 保険給付費等交付金の償還金に必要とした経費 40,337,858 円

3-1 保険給付費等交付金償還金

この経費は、保険給付費等交付金等の償還金に必要とした経費である。

9 予備費 1 予備費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
3,627,000	0	0	3,627,000	0.0

2 保険給付費	1 療養諸費	2 退職被保険者等療養給付費	18 負担金補助及び交付金 へ充用	21,000 円
2 保険給付費	2 高額療養費	3 一般被保険者高額介護合算療養費	18 負担金補助及び交付金 へ充用	435,000 円
8 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	1 一般被保険者保険税還付金	22 償還金利子及び割引料 へ充用	5,917,000 円
合計				6,373,000 円



# 介護保険特別会計



## 介護保険特別会計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A - B) C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C - D) E	単年度収支 E <sup>㊤</sup> - E <sup>㊦</sup> F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F + G + H - I
令和3年度	5,147,273	4,971,052	176,221	0	176,221	105,239	435	0	16,110	89,564
令和2年度	5,413,878	5,342,896	70,982	0	70,982	44,704	906	0	387,657	△342,047

# 1 総括

## 款別歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 保 険 料	1,271,277,000	1,287,631,588	1,270,250,612	2,570,480	14,810,496	△1,026,388	99.9	24.7
2 国 庫 支 出 金	1,017,627,000	973,372,448	973,372,448	0	0	△44,254,552	95.7	18.9
3 支 払 基 金 交 付 金	1,390,298,000	1,274,483,000	1,274,483,000	0	0	△115,815,000	91.7	24.7
4 県 支 出 金	776,471,000	770,607,746	770,607,746	0	0	△5,863,254	99.2	15.0
5 財 産 収 入	437,000	435,079	435,079	0	0	△1,921	99.6	0.0
6 繰 入 金	857,247,000	783,655,205	783,655,205	0	0	△73,591,795	91.4	15.2
7 繰 越 金	70,981,000	70,981,733	70,981,733	0	0	733	100.0	1.4
8 諸 収 入	3,127,000	3,487,309	3,487,309	0	0	360,309	111.5	0.1
歳入合計	5,387,465,000	5,164,654,108	5,147,273,132	2,570,480	14,810,496	△240,191,868	95.5	100.0

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 総務費	119,348,000	102,225,485	0	17,122,515	17,122,515	85.7	2.1
2 保険給付費	4,957,900,000	4,583,353,654	0	374,546,346	374,546,346	92.4	92.2
3 地域支援事業費	251,186,000	228,777,552	0	22,408,448	22,408,448	91.1	4.6
4 基金積立金	437,000	435,079	0	1,921	1,921	99.6	0.0
5 公債費	1,000	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
6 諸支出金	56,609,000	56,259,895	0	349,105	349,105	99.4	1.1
7 予備費	1,984,000	0	0	1,984,000	1,984,000	0.0	0.0
歳出合計	5,387,465,000	4,971,051,665	0	416,413,335	416,413,335	92.3	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳入)

(単位：円)

款	令和3年度		令和2年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C)/(B) × 100 : %
1 保 険 料	1,270,250,612	24.7	1,140,481,882	21.0	129,768,730	11.4
2 国 庫 支 出 金	973,372,448	18.9	1,012,131,316	18.7	△38,758,868	△3.8
3 支 払 基 金 交 付 金	1,274,483,000	24.7	1,306,719,969	24.1	△32,236,969	△2.5
4 県 支 出 金	770,607,746	15.0	730,241,610	13.5	40,366,136	5.5
5 財 産 収 入	435,079	0.0	203,541	0.0	231,538	113.8
6 繰 入 金	783,655,205	15.2	1,194,301,165	22.1	△410,645,960	△34.4
7 繰 越 金	70,981,733	1.4	26,278,490	0.5	44,703,243	170.1
8 諸 収 入	3,487,309	0.1	3,519,761	0.1	△32,452	△0.9
歳入合計	5,147,273,132	100.0	5,413,877,734	100.0	△266,604,602	△4.9



(歳出)

(単位：円)

款	令和3年度		令和2年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 総務費	102,225,485	2.1	111,569,084	2.1	△9,343,599	△8.4
2 保険給付費	4,583,353,654	92.2	4,889,653,103	91.5	△306,299,449	△6.3
3 地域支援事業費	228,777,552	4.6	225,621,400	4.2	3,156,152	1.4
4 基金積立金	435,079	0.0	905,719	0.0	△470,640	△52.0
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0
6 諸支出金	56,259,895	1.1	115,146,695	2.2	△58,886,800	△51.1
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0
歳出合計	4,971,051,665	100.0	5,342,896,001	100.0	△371,844,336	△7.0

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	令和3年度		令和2年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 人件費	71,078,622	1.4	72,564,487	1.4	△1,485,865	△2.0
2 物件費	151,730,188	3.1	158,106,629	3.0	△6,376,441	△4.0
3 扶助費	514,000	0.0	511,000	0.0	3,000	0.6
4 補助費等	4,747,293,776	95.5	5,110,808,166	95.6	△363,514,390	△7.1
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0
6 積立金	435,079	0.0	905,719	0.0	△470,640	△52.0
7 繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0
歳出合計	4,971,051,665	100.0	5,342,896,001	100.0	△371,844,336	△7.0

## 被保険者 1 人当たりの決算状況

(歳入)

(単位：円)

(歳出)

(単位：円)

款	令和 3 年度		令和 2 年度
	決算額	被保険者 1 人当たりの額	被保険者 1 人当たりの額
1 保 険 料	1,270,250,612	59,932	54,345
2 国 庫 支 出 金	973,372,448	45,925	48,229
3 支 払 基 金 交 付 金	1,274,483,000	60,131	62,266
4 県 支 出 金	770,607,746	36,358	34,797
5 財 産 収 入	435,079	20	10
6 繰 入 金	783,655,205	36,974	56,909
7 繰 越 金	70,981,733	3,349	1,252
8 諸 収 入	3,487,309	164	168
歳入合計	5,147,273,132	242,853	257,976

款	令和 3 年度		令和 2 年度
	決算額	被保険者 1 人当たりの額	被保険者 1 人当たりの額
1 総 務 費	102,225,485	4,823	5,316
2 保 険 給 付 費	4,583,353,654	216,247	232,996
3 地 域 支 援 事 業 費	228,777,552	10,794	10,751
4 基 金 積 立 金	435,079	21	43
5 公 債 費	0	0	0
6 諸 支 出 金	56,259,895	2,654	5,487
7 予 備 費	0	0	0
歳出合計	4,971,051,665	234,539	254,593

年間平均被保険者数の状況

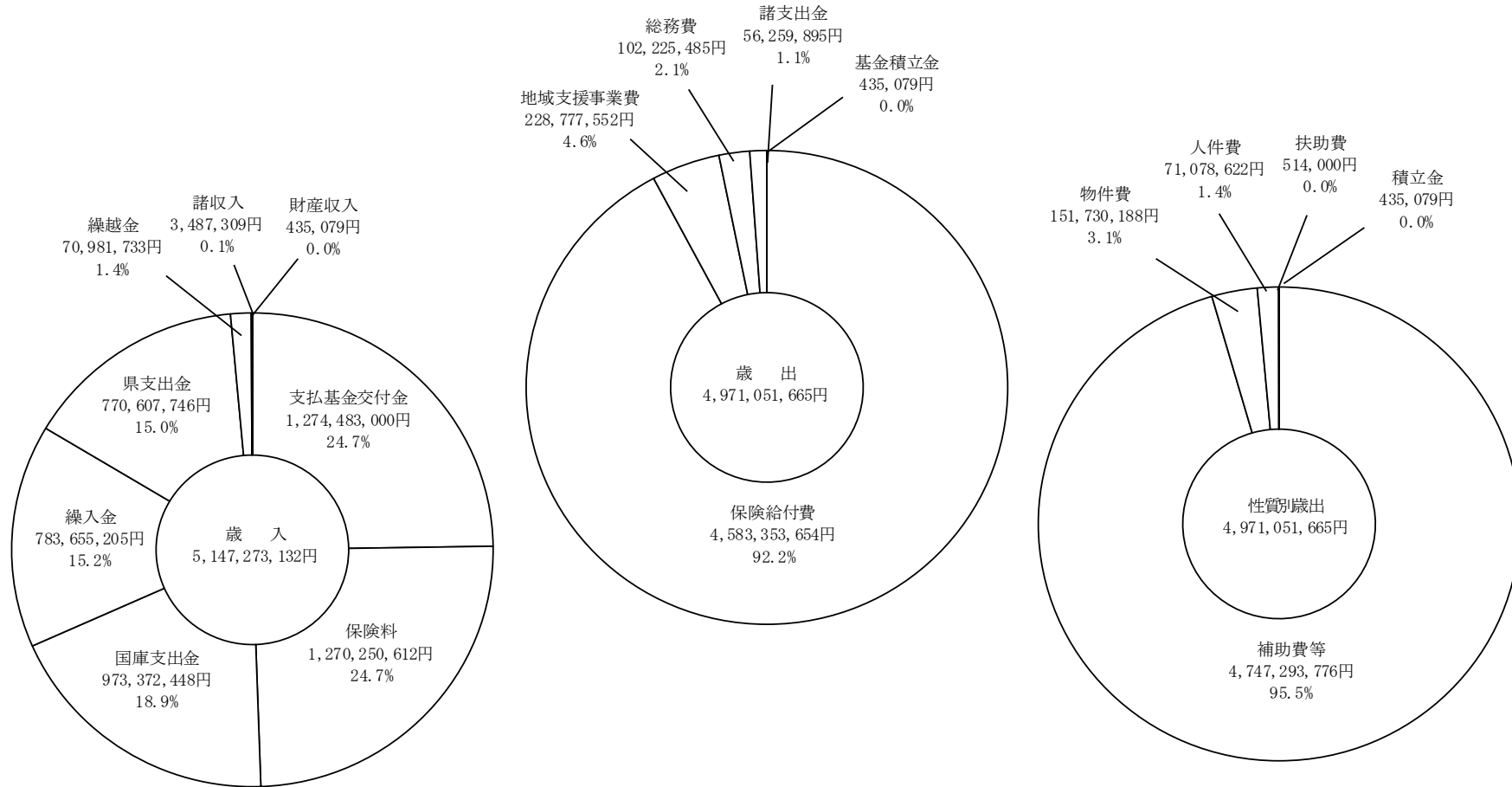
	年間平均被保険者数
令和 3 年度	21,195 人
令和 2 年度	20,986 人

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	令和3年度		令和2年度
	決算額	被保険者 1人当たりの額	被保険者 1人当たりの額
1 人 件 費	71,078,622	3,354	3,458
2 物 件 費	151,730,188	7,159	7,534
3 扶 助 費	514,000	24	24
4 補 助 費 等	4,747,293,776	223,982	243,534
5 公 債 費	0	0	0
6 積 立 金	435,079	20	43
7 繰 出 金	0	0	0
歳出合計	4,971,051,665	234,539	254,593

### 令和3年度介護保険特別会計決算図解表



## 2 歳入

目の説明及び主要な施策の成果						備考
1 保険料 1 介護保険料						高齡介護課
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
1,271,277,000	1,287,631,588	1,270,250,612	2,570,480	14,810,496	△1,026,388	
1 第1号被保険者保険料の状況						
(1) 現年度賦課分						
				調定額	1,272,038,900 円	
				収入済額	1,266,900,732 円	
				徴収率	99.60%	
				不納欠損額	0 円	
(単位：%、人、円)						
区分内容		保険料率	年間保険料額	人数	段階別 保険料額計	
生活保護の受給者、老齢福祉年金の受給者で住民税非課税世帯に属する者 世帯全員が住民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が 80万円以下の者		0.30	18,000	3,036	49,481,000	
世帯全員が住民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が 80万円を超え120万円以下の者		0.35	21,000	1,446	28,533,700	
世帯全員が住民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が 120万円を超える者		0.65	39,000	1,179	43,468,600	
世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、前年の課税 年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の者		0.90	54,000	3,192	163,103,400	
世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、前年の課税 年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超える者		1.00	60,000	3,288	193,794,800	
本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の者		1.20	72,000	3,604	247,736,200	

本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が 120 万円以上 210 万円未満の者	1.30	78,000	3,768	280,212,700
本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が 210 万円以上 320 万円未満の者	1.50	90,000	1,586	135,396,700
本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が 320 万円以上 400 万円未満の者	1.70	102,000	454	43,204,200
本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が 400 万円以上 500 万円未満の者	1.80	108,000	330	32,611,100
本人が住民税課税で、合計所得金額が 500 万円以上の者	1.90	114,000	523	54,496,500
合計			22,406	1,272,038,900

※上記の人数には、年度前期は普通徴収、後期は特別徴収による併用の徴収人数を含む。

(2) 滞納繰越分

調定額	15,592,688 円
収入済額	3,349,880 円
徴収率	21.48%
不納欠損額	2,570,480 円

税務課

(3) 年度別収入未済額の状況

(単位：円、件)

年度	区分	保険料額	件数 (納通)	年度	区分	保険料額	件数 (納通)
平成 15		10,700	2	平成 26		929,345	28
平成 16		45,700	2	平成 27		176,706	6
平成 17		0	0	平成 28		384,700	11
平成 18		0	0	平成 29		568,170	14
平成 19		0	0	平成 30		579,100	17
平成 20		0	0	令和元		2,144,650	91
平成 21		103,600	2	令和 2		3,962,600	133
平成 22		58,847	2	小計		9,672,328	340
平成 23		90,100	2	令和 3		5,138,168	173
平成 24		188,900	6	合計		14,810,496	513
平成 25		429,210	24				

2 国庫支出金 1 国庫負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
893,388,000	848,226,303	848,226,303	0	0	△45,161,697

1 介護給付費負担金の収入済額 848,226,303 円

(1) 現年度分 848,226,303 円

(単位：円)

負担金基本額(A)	負担率(B)	負担金所要額(C) (A)×(B)	負担金収入済額
施設等分	2,474,720,130	15%	371,208,019
その他分	2,385,091,421	20%	477,018,284

高齢介護課

2 国庫支出金 2 国庫補助金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
124,239,000	125,146,145	125,146,145	0	0	907,145

1 調整交付金の収入済額 30,922,000 円

2 地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業交付金の収入済額 27,288,800 円

(1) 現年度分 27,288,800 円

(単位：円)

交付基本額(A)	交付率(B)	交付金所要額(C) (A)×(B)	総合事業調整交付金所要額(D)	交付金収入済額(E) (C)+(D)
132,369,000	20%	26,473,800	815,000	27,288,800

3 地域支援事業包括的支援事業等交付金の収入済額 45,698,345 円

(1) 現年度分 45,698,345 円

(単位：円)

交付基本額 (A)		交 付 率 (B)	交付金所要額 (C) (A) × (B)	交付金収入済額
包括的支援事業 (地域包括支援センターの運営)	100,691,000	38.5%	38,766,035	38,766,035
包括的支援事業 (社会保障充実分)	18,006,000	38.5%	6,932,310	6,932,310

4 保険者機能強化推進交付金の収入済額 10,028,000 円

5 介護保険保険者努力支援交付金の収入済額 10,082,000 円

6 介護保険事業費補助金の収入済額 990,000 円

(1) 現年度分 990,000 円

(単位：円)

補助基本額 (A)		補 助 率 (B)	補助所要額 (C) (A) × (B)	補助金収入済額
介護報酬改定等に伴うシステム改修事業一般分	1,980,000	50%	990,000	990,000

7 介護保険災害臨時特例補助金の収入済額 24,000 円

(1) 現年度分 24,000 円

(単位：円)

補助基本額 (A)		補 助 率 (B)	補助所要額 (C) (A) × (B)	補助金収入済額
利用者負担額軽減支援分	72,437	20%	14,000	24,000
第一号保険料減免分	54,000	20%	10,000	



8 介護保険災害等臨時特例補助金の収入済額 113,000 円

(1) 現年度分 113,000 円

(単位：円)

補助基本額 (A)	補助率 (B)	補助所要額 (C)	(A) × (B)	補助金収入済額
第一号保険料減免分	188,900	60%	113,000	113,000

3 支払基金交付金 1 支払基金交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,390,298,000	1,274,483,000	1,274,483,000	0	0	△115,815,000

1 介護給付費交付金の収入済額 1,238,744,000 円

(1) 現年度分 1,238,744,000 円

(単位：円)

交付基本額 (A)	交付率 (B)	交付金所要額 (C)	(A) × (B)	交付金収入済額
4,587,944,047	27%	1,238,744,000	1,238,744,000	1,238,744,000

2 地域支援事業支援交付金の収入済額 35,739,000 円

(1) 現年度分 35,739,000 円

(単位：円)

交付基本額 (A)	交付率 (B)	交付金所要額 (C)	(A) × (B)	交付金収入済額
132,369,000	27%	35,739,000	35,739,000	35,739,000

4 県支出金 1 県負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
737,060,000	731,212,449	731,212,449	0	0	△5,847,551

1 介護給付費負担金の収入済額 731,212,449 円

(1) 現年度分 731,212,449 円

(単位：円)

負担金基本額 (A)	負担率 (B)	負担金所要額 (C) (A) × (B)	負担金収入済額
施設等分	2,474,720,130	17.5%	433,076,022
その他分	2,385,091,421	12.5%	298,136,427

4 県支出金 2 県補助金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
39,410,000	39,395,297	39,395,297	0	0	△14,703

1 地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業交付金の収入済額 16,546,125 円

(1) 現年度分 16,546,125 円

(単位：円)

交付基本額 (A)	交付率 (B)	交付金所要額 (C) (A) × (B)	交付金収入済額
132,369,000	12.5%	16,546,125	16,546,125

2 地域支援事業包括的支援事業等交付金の収入済額 22,849,172 円  
 (1) 現年度分 22,849,172 円  
 (単位：円)

交付基本額 (A)		交 付 率 (B)	交付金所要額 (C) (A) × (B)	交付金収入済額
包括的支援事業 (地域包括支援センターの運営)	100,691,000	19.25%	19,383,017	19,383,017
包括的支援事業 (社会保障充実分)	18,006,000	19.25%	3,466,155	3,466,155

4 県支出金 3 財政安定化基金支出金 (単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

5 財産収入 1 財産運用収入 (単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
437,000	435,079	435,079	0	0	△1,921

1 利子及び配当金の収入済額 435,079 円  
 ア 介護保険給付費支払基金利子 (定期預金利子 0.002%、国債 0.400%・0.500%・0.600%、埼玉県債 0.377%)

6 繰入金 1 一般会計繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
841,137,000	767,545,205	767,545,205	0	0	△73,591,795

1 介護給付費繰入金の収入済額 572,519,348 円

(1) 現年度分 (単位：円)

繰入金基本額 (A)	負担率 (B)	繰入金所要額 (C)	(A) × (B)	繰入金収入済額
4,580,154,788	12.5%		572,519,348	572,519,348

2 地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業繰入金の収入済額 14,202,417 円

(1) 現年度分 (当初予算分) (単位：円)

繰入金基本額 (A)	負担率 (B)	繰入金所要額 (C)	(A) × (B)	繰入金収入済額
113,619,343	12.5%		14,202,417	14,202,417

3 地域支援事業包括的支援事業等繰入金の収入済額 22,167,955 円

(1) 現年度分 (単位：円)

繰入金基本額 (A)	負担率 (B)	繰入金所要額 (C)	(A) × (B)	繰入金収入済額
115,158,209	19.25%		22,167,955	22,167,955

4 低所得者保険料軽減繰入金の収入済額 57,420,000 円

5 その他一般会計繰入金の収入済額 101,235,485 円

(1) 職員給与費等繰入金の状況 61,472,530 円

(2) 事務費繰入金の状況 39,762,955 円

6 繰入金 2 基金繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
16,110,000	16,110,000	16,110,000	0	0	0

1 保険給付費支払基金繰入金の収入済額 16,110,000 円

7 繰越金 1 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
70,981,000	70,981,733	70,981,733	0	0	733

1 前年度繰越金の収入済額 70,981,733 円

8 諸収入 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
52,000	331,134	331,134	0	0	279,134

1 第1号被保険者延滞金の収入済額 331,134 円

税務課

8 諸収入 2 雑入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
3,075,000	3,156,175	3,156,175	0	0	81,175

1 第三者返納金の収入済額 3,072,429 円

2 返納金の収入済額 83,746 円

高齢介護課

### 3 歳出

目 の 説 明 及 び 主 要 な 施 策 の 成 果					備 考
1 総務費 1 総務管理費					総務課
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
66,193,000	61,550,940	0	4,642,060	93.0	
1 一般管理事務に必要とした経費 61,472,530 円					
1-1 職員人件費					
(1) 人件費の状況 (単位：円)					
給料	職員手当等	共済費	退職手当組合負担金	合計	
30,550,800	17,035,258	9,762,120	4,124,352	61,472,530	
(2) 職員手当の内訳 (単位：円)					
扶養手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	
858,000	1,913,328	480,000	864,053	0	
通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	合計	
435,200	336,000	6,776,019	5,372,658	17,035,258	
2 連合会負担金に必要とした経費 78,410 円					高齢介護課
2-1 国保連合会負担事業経費					
この経費は、埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する第三者行為求償事務に要した経費である。					

1 総務費 2 徴収費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
3,925,000	3,494,823	0	430,177	89.0

1 賦課徴収に必要とした経費 3,494,823 円

この経費は、介護保険料の賦課及び徴収の事務に必要なとした経費である。

1-1 徴収業務経費 171,874 円

税務課

(1) 督促状発送数 2,274 通

1-2 賦課業務経費 3,322,949 円

高齢介護課

(1) 納入通知等に必要なとした経費

印刷製本費 150,700 円

郵便料 1,548,125 円

(2) 賦課業務にかかる電算処理委託に要した経費 1,516,900 円

1 総務費 3 介護認定費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
49,230,000	37,179,722	0	12,050,278	75.5

1 介護認定に必要なとした経費 37,179,722 円

1-1 介護認定業務経費

この経費は、介護保険制度における要介護認定業務等を実施するために要した経費であり、(1) 介護認定調査、(2) 意見書作成依頼、(3) 介護認定審査会開催、(4) 介護認定審査会システム改修、(5) 市町村指定介護サービス事業者の指導・監督事務等に要した経費であり、主な業務の結果は下記のとおりである。

(単位：円)

概要		経費	事業執行の効果
(1)	介護認定申請に基づき介護認定調査員等の市職員及び居宅介護支援事業所等への委託による調査等の実施	会計年度任用職員報酬 8,578,440 会計年度任用職員期末手当 1,027,652 調査委託料 6,788,480	介護認定審査会に認定調査票を提出し、二次判定の資料とした。
(2)	要介護認定に必要な主治医意見書作成依頼	意見書作成手数料 9,447,900	介護認定審査会に意見書を提出し、二次判定の資料とした。
(3)	令和3年度介護認定審査会 開催日数 91回 (要介護認定審査はコンピュータによる一次判定を基礎に認定調査票及び主治医意見書を加味して判定を行うもの)	介護認定審査会委員報酬 (研修参加にかかる報酬等含む) 6,450,000	認定申請のあった1,918件中 要支援1 287件 要支援2 222件 要介護1 500件 要介護2 268件 要介護3 190件 要介護4 252件 要介護5 150件 却下 19件 自立 30件 再調査 0件
(4)	介護報酬改定等に伴う介護認定審査会システム改修業務委託	電算処理業務委託料 2,198,900	介護認定審査に係る事務管理システムを改修し、制度改正に対応した。
(5)	市町村指定介護サービス事業者を適正管理するため、県と市町村が共同管理するシステム等を利用	システム使用料 162,360	県と市町村が共同利用することで、地域密着型サービス事業所・介護予防事業所の指定・指導監督に係る情報の共有化が図れた。



2 保険給付費 1 介護サービス等諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
4,815,631,000	4,443,538,258	0	372,092,742	92.3

1 居宅介護サービス等の給付に必要とした経費 2,350,683,432 円

この経費は、介護保険の認定を受けた、要支援及び要介護者に対する居宅介護サービス等の給付に必要とした経費である。

1-1 居宅介護サービス等給付事業経費

(1) 居宅介護サービス等の給付状況 (単位：件、回、円)

居宅介護サービス費						
サービス種別	件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
訪問介護	3,698	46,205	240,010,348	213,667,241	22,435,328	3,907,779
訪問入浴介護	359	1,902	26,832,574	23,912,682	2,855,258	64,634
訪問看護	1,609	8,966	71,699,105	63,870,543	7,245,231	583,331
訪問リハビリテーション	660	3,832	26,273,529	23,229,863	2,987,740	55,926
通所介護	5,161	54,828	462,417,733	411,110,907	46,427,317	4,879,509
通所リハビリテーション	2,771	24,039	222,715,527	196,810,483	25,658,819	246,225
福祉用具貸与	8,557	249,258	131,590,170	116,382,768	14,410,387	797,015
福祉用具購入	160	160	5,595,400	4,939,716	646,374	9,310
住宅改修	123	123	14,465,425	12,696,021	1,769,404	0
短期入所生活介護	1,035	13,243	123,563,647	109,734,942	13,320,569	508,136
短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	200	1,485	18,063,791	15,879,419	2,154,959	29,413
居宅療養管理指導	8,903	18,389	71,091,220	63,051,803	6,932,589	1,106,828
特定施設入居者生活介護	1,552	47,380	317,130,208	278,519,735	36,654,381	1,956,092
認知症対応型共同生活介護	979	28,834	289,475,773	257,392,291	29,341,931	2,741,551

認知症対応型共同生活介護（短期利用）	32	624	6,125,289	4,954,328	1,170,961	0
小規模多機能型居宅介護	539	4,661	127,604,649	113,527,832	14,076,817	0
小規模多機能型居宅介護（短期利用）	1	7	46,887	42,198	4,689	0
認知症対応型通所介護	56	913	7,382,417	6,584,829	797,588	0
定期巡回随時対応型訪問介護看護	367	7,940	40,720,455	35,778,612	4,522,171	419,672
地域密着型通所介護	1,382	13,453	118,129,469	104,971,852	12,502,331	655,286
居宅介護サービス計画給付費	12,991	12,991	187,881,796	187,881,796	0	0
合計	51,135	539,233	2,508,815,412	2,244,939,861	245,914,844	17,960,707

(単位：件、回、円)

居宅介護予防支援サービス費						
サービス種別	件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
介護予防訪問看護	214	669	4,835,560	4,220,325	611,264	3,971
介護予防訪問リハビリテーション	60	275	1,763,106	1,552,760	150,042	60,304
介護予防通所リハビリテーション	1,140	6,969	42,837,018	37,781,899	5,045,443	9,676
介護予防福祉用具貸与	2,658	79,068	17,711,880	15,651,526	2,005,018	55,336
介護予防福祉用具購入	42	42	1,128,990	1,009,711	119,279	0
介護予防住宅改修	61	61	6,462,926	5,675,795	787,131	0
介護予防短期入所生活介護	30	151	913,357	791,547	121,810	0
介護予防短期入所療養介護（介護老人保健施設）	1	4	32,504	29,253	3,251	0
介護予防居宅療養管理指導	575	1,081	4,374,480	3,898,071	453,077	23,332
介護予防特定施設入居者生活介護	186	5,504	14,447,815	12,888,303	1,559,512	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	77	373	6,472,403	5,825,127	647,276	0
介護予防サービス計画給付費	3,520	3,520	16,419,254	16,419,254	0	0
合計	8,564	97,717	117,399,293	105,743,571	11,503,103	152,619

(単位：件、回、円)

居宅介護・介護予防サービス費総計						
サービス種別	件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
訪問介護	3,698	46,205	240,010,348	213,667,241	22,435,328	3,907,779
訪問入浴介護	359	1,902	26,832,574	23,912,682	2,855,258	64,634
訪問看護	1,823	9,635	76,534,665	68,090,868	7,856,495	587,302
訪問リハビリテーション	720	4,107	28,036,635	24,782,623	3,137,782	116,230
通所介護	5,161	54,828	462,417,733	411,110,907	46,427,317	4,879,509
通所リハビリテーション	3,911	31,008	265,552,545	234,592,382	30,704,262	255,901
福祉用具貸与	11,215	328,326	149,302,050	132,034,292	16,415,405	852,351
福祉用具購入	202	202	6,724,390	5,949,427	765,653	9,310
住宅改修	184	184	20,928,351	18,371,816	2,556,535	0
短期入所生活介護	1,065	13,394	124,477,004	110,526,489	13,442,379	508,136
短期入所療養介護（介護老人保健施設）	201	1,489	18,096,295	15,908,672	2,158,210	29,413
居宅療養管理指導	9,478	19,470	75,465,700	66,949,874	7,385,666	1,130,160
特定施設入居者生活介護	1,738	22,884	331,578,023	291,408,038	38,213,893	1,956,092
認知症対応型共同生活介護	979	28,834	289,475,773	257,392,291	29,341,931	2,741,551
認知症対応型共同生活介護（短期利用）	32	624	6,125,289	4,954,328	1,170,961	0
小規模多機能型居宅介護	616	5,034	134,077,052	119,352,959	14,724,093	0
小規模多機能型居宅介護（短期利用）	1	7	46,887	42,198	4,689	0
認知症対応型通所介護	56	913	7,382,417	6,584,829	797,588	0
定期巡回随時対応型訪問介護看護	367	7,940	40,720,455	35,778,612	4,522,171	419,672
地域密着型通所介護	1,382	13,453	118,129,469	104,971,852	12,502,331	655,286
サービス計画給付費	16,511	16,511	204,301,050	204,301,050	0	0
合計	59,699	606,950	2,626,214,705	2,350,683,432	257,417,947	18,113,326

2 施設介護サービス等の給付に必要とした経費

2,092,854,826 円

この経費は、介護保険の認定を受けた、要介護者等に対する施設介護サービス等の給付に必要とした経費である。

2-1 施設介護サービス給付事業経費

(1) 施設介護サービス等の給付状況

(単位：件、円)

施設等区分	件数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
介護老人福祉施設	4,481	1,315,268,445	1,173,269,547	138,050,701	3,948,197
介護老人保健施設	2,826	887,089,206	783,369,599	101,005,089	2,714,518
特別療養費	12	53,600	48,240	5,360	0
介護療養型医療施設	18	6,759,691	5,888,803	870,888	0
介護医療院	22	9,108,166	8,197,339	910,827	0
特定診療費	22	539,590	485,631	53,959	0
特別診療費	18	168,280	149,604	18,676	0
合計	7,399	2,218,986,978	1,971,408,763	240,915,500	6,662,715

(2) 特定入所者介護サービス費の給付状況

(単位：件、回、円)

件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
3,799	104,362	274,831,142	121,438,122	151,826,949	1,566,071

(3) 特定入所者介護予防サービス費の給付状況

(単位：件、回、円)

件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
3	7	13,551	7,941	5,610	0

2 保険給付費 2 その他諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
2,673,000	2,660,520	0	12,480	99.5

1 審査支払手数料に必要とした経費 2,660,520 円

1-1 審査支払手数料事業経費

この経費は、介護給付費請求明細書の審査支払手数料事業に必要とした経費である。(単位：件、円)

審査支払手数料内訳			
県内・県外別	件数	単価	手数料
県内	65,594	40	2,623,760
県外	919		36,760
合計	66,513		2,660,520

2 保険給付費 3 高額介護サービス等費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
139,596,000	137,154,876	0	2,441,124	98.3

1 高額介護サービス等費の支給に必要とした経費 137,154,876 円

1-1 高額介護サービス等事業経費

この経費は、高額介護サービス等費用の支給事業に必要とした経費である。(単位：件、円)

サービス別	件数	給付額
高額介護サービス費	9,463	120,015,049
高額介護予防サービス費	27	29,572
高額医療合算介護サービス費	543	16,984,516

高額医療合算介護予防サービス費	16	125,739
合計	10,049	137,154,876

3 地域支援事業費 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
125,807,000	109,005,440	0	16,801,560	86.6

1 介護予防・生活支援サービス事業に必要とした経費 96,387,852 円

1-1 介護予防・生活支援サービス事業経費 96,087,302 円

この経費は、介護予防・生活支援サービスに必要とした経費である。(単位：円、件)

サービス名	訪問型サービス	通所型サービス	負担金
介護予防・生活支援サービス	1,649	2,398	95,644,428

1-2 高額介護予防サービス費等相当事業経費 300,550 円

この経費は、高額介護予防サービス費等相当事業に必要とした経費である。(単位：円、件)

サービス名	件数	負担金
高額介護予防サービス費等相当負担金	64	300,550

2 介護予防ケアマネジメント事業に必要とした経費 12,617,588 円

2-1 介護予防ケアマネジメント事業経費

この経費は、介護予防ケアマネジメント事業に必要とした経費である。(単位：円、件)

介護予防ケアマネジメント内訳		
	件数	負担金
事業対象者	1,849	12,617,588
要支援認定者	782	
合計	2,631	

3 地域支援事業費 2 一般介護予防事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
6,315,000	4,343,863	0	1,971,137	68.8

1 一般介護予防事業に必要とした経費 4,343,863 円

1-1 一般介護予防事業経費 2,399,489 円

この経費は、(1) 介護予防普及啓発事業、(2) 地域介護予防活動支援事業、(3) 地域リハビリテーション活動支援事業に必要とした経費である。 (単位：円)

概要		経費	事業執行の効果	備考
(1)	介護予防に関する普及啓発の実施	委託料 2,249,489	介護予防の必要性と介護予防プログラムに関する啓発を行った。	【介護予防の会】 16回、参加者延べ169人 【若返り運動教室】 2か所各5回、参加者延べ223人 【高齢者学級等】 2回、参加者延べ24人
(2)	介護予防に関する人材の育成や介護予防に資する地域活動組織の育成及び支援	報償費 110,000	既存の活動団体の介護予防活動の活性化を目指した支援を行った。また、養成したサポーターによる地域活動グループが2か所立ちあがった。	【介護予防サポーターフォローアップ講座】 4回、参加者延べ58人 【イキイキとまちゃん体操活動支援】 3か所、参加者延べ111人
(3)	リハビリテーション専門職等の派遣を実施	報償費 40,000	地域における介護予防の取組の機能強化を目的とした介護予防活動グループに専門職を派遣することで、多くの参加者に介護予防の啓発及び技術的助言を行った。	【専門職の派遣】 4か所、延べ56人

1-2 健康長寿事業経費

1,944,374 円

健康づくり課

この経費は、スポーツによる健康増進に必要とした経費のうち一般介護予防事業に必要とした経費である。

(単位：円)

概要		経費	事業執行の効果	実施状況
(1)	めざせ！毎日1万歩運動		歩数データを「見える化」することで、参加者がウォーキングに対する意欲を継続することにつながった。	参加者 1,573 人
(2)	健康スタンプ事業	報償費 258,000	市の各種健診等受診及び各公民館事業の参加促進、景品として商工会の買い物券を使用することで、市内経済の活性化につながった。	参加者 延 88 人
		旅費 476		
(3)	健康増進教室参加費用助成金	需用費 235,281	本事業を入口とした継続な運動習慣の動機づけとなった。	利用者 26 人
		役務費 108,000		
		委託料 1,019,000		
(4)	ポピュレーションアプローチ栄養教室	使用料 4,000	フレイル予防のための食事について知り、食への意識変化や行動変容に結びつく動機づけとなった。	2 回開催 参加者 22 人
		備品購入費 312,000		
		負担金補助及び交付金 7,617		

3 地域支援事業費 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
118,697,000	115,158,209	0	3,538,791	97.0

1 包括的支援事業に必要とした経費

97,084,420 円

高齢介護課

1-1 包括的支援事業経費

この経費は、(1) 北本市地域包括支援センター運営協議会の開催、(2) 地域包括支援センターの運営、(3) 地域包括支援センター支援システムに要した経費である。

(単位：円)

概要		経費	事業執行の効果	備考
(1)	地域包括支援センターが、地域包括ケアシステムの実現に向けた中心的な役割を担えるよう様々な視点から助言等をする場として設置。	報償費 135,000	地域包括支援センターのより良い運営について議論するとともに、運営に対する評価を実施することができた。	・3 回開催 ・委員 9 人



(2)	市内に4か所（東センター、西センター、きたもと寿苑、北本社協）設置している地域包括支援センターの運営。	委託料 ①東センター 22,650,000 ②西センター 23,250,000 ③きたもと寿苑 23,250,000 ④北本社協 22,650,000	訪問活動等を通じ、支援が必要な市民に適切なサービス、関係機関または各種制度の利用につなげることでできた。	相談者数 ① 東センター 2,342人 ② 西センター 2,814人 ③ きたもと寿苑 2,629人 ④ 北本社協 2,305人 相談件数 ① 東センター 3,492件 ② 西センター 5,050件 ③ きたもと寿苑 3,009件 ④ 北本社協 2,485件
(3)	地域包括支援センター支援システムの運用。	役務費 279,840 委託料 330,000 使用料及び賃借料 4,232,580	地域包括支援センター支援システムにより、地域包括支援センター業務等に係る事務の効率化及び情報の一元化による情報漏えい防止強化等を推進した。	システムを13台利用 (各地域包括支援センターで3台、市で1台利用)

2 任意事業に必要とした経費

1,259,902円

2-1 任意事業経費

この経費は、(1) 認知症サポーター養成講座、(2) 成年後見制度利用支援事業、(3) 住宅改修支援事業、(4) 家族介護支援事業、(5) 介護給付等費用適正化事業、(6) 高齢者等配食サービス事業、(7) 家族介護慰労金支給事業の実施に必要とした経費である。

(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
(1) 認知症に対する正しい知識等を習得し、できる範囲で認知症の人を手助けする「サポーター」を養成する。	需用費 22,010	養成講座を通じて、認知症についての知識等を習得したサポーターを増やすことができた。	・5回開催 ・延べ109人が参加
(2) 認知症などで判断能力が不十分で、身寄りがいない人が成年後見制度を利用する際に、市が申立てを行うなど必要な支援を行う。	扶助費 514,000 役務費 11,150	市の申立てにより支援対象者に対して金銭管理等の適切な支援を行った。	・新規支援対象者1人 ・継続支援対象者2人

(3)	介護保険サービスのうち住宅改修のみを利用する被保険者に、改修に係る理由書の作成を行う。	役務費 26,400	住宅改修に係る理由書の作成支援を通じ、具体的な住宅改修工事につなげることができた。	延べ 12件
(4)	主に要介護認定者等を介護する者に必要な支援を行う。	0	介護から一時的に解放するための交流・相談の場として、オレンジサロン及び介護者サロンを開催した。 また、認知症高齢者等見守りシールを交付し、徘徊時の安全を確保することにより、介護者を支援することができた。	【オレンジサロン&介護者サロン】 10回開催 参加者数延べ32人 【認知症高齢者等見守りシール】 交付件数8件
(5)	介護給付等費用適正化事業の一環として、介護給付費通知書の送付を行う。	役務費 57,297	介護サービス利用者に対し、サービス提供事業所からの架空請求等がないかを利用者自身が確認できるよう、利用状況を記載した介護給付費通知書を送付し、適正利用への意識づけを行うことができた。	対象者 974人
(6)	対象高齢者宅に定価の100円引きで食事を定期的に届けるとともに安否確認を行った登録配食事業者に1食当たり100円の補助金を支給する。	補助金 323,000	食事の支度が困難な高齢者等に対し栄養管理された昼食の配達をする際に、安否確認を行うことができた。	登 録 者 延べ配食数 29人 3,230食
(7)	低所得世帯に属する者で重度の介護を要する者を長期にわたり介護保険の給付を受けることなく在宅生活を支えている家族に慰労金を支給する。	補助金 100,000	対象者家族の慰労を図るとともに、その者の在宅生活の維持と向上を図ることができた。	対象者 1人

3 在宅医療・介護連携推進事業に必要とした経費

1,778,887 円

3-1 在宅医療・介護連携推進事業経費

この経費は、(1) 在宅医療・介護連携推進協議会の開催、(2) 在宅医療連携センター運營業務の委託に必要とした経費である。

(単位：円)

概要		経費	事業執行の効果	備考
(1)	在宅医療・介護連携を進めるための議論を行う場として設置。	報償費 33,000	事業推進に向けた事業の実施方法等について協議した。	・1回開催 ・委員10人
(2)	在宅医療連携センターの運営を委託し、在宅医療・介護連携を支援する相談窓口を設置。	委託料 1,745,887	地域の医療・介護関係者、地域包括支援センターや地域住民からの相談等に対し、連携調整、情報提供等による支援を実施。	相談件数 延べ50件 カンファレンス、多職種会議等 参加回数 延べ24回

4 生活支援体制整備事業に必要とした経費

15,000,000 円

4-1 生活支援体制整備事業経費

この経費は、生活支援体制整備事業に必要な経費である。

(単位：円)

概要		経費	事業執行の効果	備考
日常的な生活支援を担う様々な事業主体と連携し、支援体制の充実や高齢者の社会参加の推進を一体的に図るため、生活支援コーディネーターの配置と協議体の設置を行う。		委託料 15,000,000	市内全域及び8つのコミュニティ圏域を単位として、生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置を行い、住民への支え合い意識の啓発や担い手の養成、地域課題の抽出、関係者間のネットワーク強化を図るとともに、新たな居場所づくりや生活支援サービスの充実が図られた。	・第1層圏域（市内全域） 生活支援コーディネーター1人 配置協議体1か所設置 ・第2層圏域（市内8地域） 生活支援コーディネーター4人 配置協議体8か所設置

5 認知症総合支援事業に必要とした経費 35,000 円

5-1 認知症総合支援事業経費

この経費は、認知症初期集中支援チームに要した経費である。 (単位：円)

概要	経費	事業執行の効果	備考
家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族に早期診断・早期発見に向けた支援を行うことを目的に医師の指導のもと、専門家が訪問、観察・評価、家族支援等の初期の支援を行う。	報償費 35,000	認知症初期集中支援チーム員会議で支援方針等を検討した。	会議 2 回開催 検討者数 1 人

3 地域支援事業費 4 その他諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
367,000	270,040	0	96,960	73.6

1 審査支払手数料に必要とした経費 270,040 円

1-1 審査支払手数料事業経費

この経費は、介護予防・生活支援サービス費請求明細書の審査支払手数料事業に必要とした経費である。 (単位：件、円)

審査支払手数料内訳			
県内・県外別	件数	単価	委託料
県内	6,750	40	270,000
県外	1		40
合計	6,751		270,040

4 基金積立金 1 基金積立金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
437,000	435,079	0	1,921	99.6

1 保険給付費支払基金積立に必要なとした経費 435,079 円

1-1 保険給付費支払基金積立金事業経費

この経費は、保険給付費支払基金積立金事業に必要なとした経費である。

(1) 基金積立金の状況

(単位：円)

区分	令和2年度末 残高	利子積立	政策的積立	計	基金取崩	令和3年度末 残高
介護保険給付費支払基金積立金	510,676,444	435,079	0	511,111,523	16,110,000	495,001,523

5 公債費 1 公債費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,000	0	0	1,000	0.0

6 諸支出金 1 償還金及び還付加算金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
56,609,000	56,259,895	0	349,105	99.4

1 第1号被保険者保険料還付金等に必要なとした経費 986,000 円

1-1 第1号被保険者保険料還付事業経費 986,000 円

この経費は、第1号被保険者保険料還付金等の支払いに必要なとした経費である。

2 償還金に必要とした経費	55,273,895 円
2-1 国庫支出金返納金	36,644,581 円
2-2 県支出金返納金	5,550,378 円
2-3 支払基金交付金返納金	13,078,936 円

7 予備費 1 予備費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1,984,000	0	0	1,984,000	0.0

1 総務費	1 総務管理費	2 連合会負担金	18 負担金補助及び交付金 へ充用	16,000 円
				合計 16,000 円

# 埼玉県中央広域公平委員会特別会計





## 公平委員会特別会計

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (A-B) C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	単年度収支 E <sup>㊤</sup> -E <sup>㊦</sup> F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F+G+H-I
令和3年度	581	240	341	0	341	59	0	0	0	59
令和2年度	459	177	282	0	282	138	0	0	0	138

# 1 総括

## 款別歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 分担金及び負担金	298,000	298,900	298,900	0	0	900	100.3	51.5
2 繰越金	237,000	282,001	282,001	0	0	45,001	119.0	48.5
歳入合計	535,000	580,901	580,901	0	0	45,901	108.6	100.0

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 委員会費	495,000	239,939	0	255,061	255,061	48.5	100.0
2 予備費	40,000	0	0	40,000	40,000	0.0	0.0
歳出合計	535,000	239,939	0	295,061	295,061	44.8	100.0

## 歳入歳出決算額の前年度との比較

(歳入)

(単位：円)

款	令和3年度		令和2年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 分担金及び負担金	298,900	51.5	315,000	68.7	△16,100	△5.1
2 繰越金	282,001	48.5	143,790	31.3	138,211	96.1
歳入合計	580,901	100.0	458,790	100.0	122,111	26.6

(歳出)

(単位：円)

款	令和3年度		令和2年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 委員会費	239,939	100.0	176,789	100.0	63,150	35.7
2 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	239,939	100.0	176,789	100.0	63,150	35.7

(性質別歳出)

(単位：円)

区分	令和3年度		令和2年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B) (C)	(C) / (B) × 100 : %
1 人件費	67,900	28.3	37,400	21.2	30,500	81.6
2 物件費	92,039	38.4	47,389	26.8	44,650	94.2
3 補助費等	80,000	33.3	92,000	52.0	△12,000	△13.0
歳出合計	239,939	100.0	176,789	100.0	63,150	35.7

## 2 歳入

目の説明及び主要な施策の成果						備考
<b>1 分担金及び負担金</b>						公平委員会
<b>1 負担金</b>						
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
298,000	298,900	298,900	0	0	900	
1 負担金の収入済額 298,900 円						
(1) 負担金の状況						
ア 構成団体負担金						
(ア) 鴻巣市 95,400 円						
(イ) 北本市 60,300 円						
(ウ) 桶川市 65,100 円						
(エ) 埼玉県央広域事務組合 50,200 円						
(オ) 北本地区衛生組合 9,400 円						
(カ) 埼玉中部環境保全組合 9,200 円						
(キ) 彩北広域清掃組合 9,300 円						
<b>2 繰越金</b>						
<b>1 繰越金</b>						
(単位：円)						
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
237,000	282,001	282,001	0	0	45,001	
1 繰越金の収入済額 282,001 円						
(1) 繰越金の状況						
ア 前年度繰越金						

### 3 歳出

目の説明及び主要な施策の成果					備考
<b>1 委員会費 1 委員会費</b>					公平委員会
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
495,000	239,939	0	255,061	48.5	
1 公平委員会の事務に必要な経費 <span style="float: right;">239,939 円</span>					
この経費は、埼玉県央広域公平委員会の運営に必要な経費である。					
(1) 埼玉県央広域公平委員会の開催状況					
開催日	会議内容				
令和3年4月22日(木)	第1回 委員長の選任について				
令和3年6月30日(水)	第2回 押印の見直しガイドライン(案)について				
令和3年11月2日(火)	第3回 令和4年度埼玉県央広域公平委員会負担金(案)について				
令和4年3月28日(月)	第4回 管理職員等の範囲を定める規則の一部改正について				
(2) 連合会への参加状況					
名称	備考				
埼玉県公平委員会連合会役員会	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面による開催 令和3年5月				
埼玉県公平委員会連合会総会	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面による開催 令和3年6月				
全国公平委員会連合会関東支部総会	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面による開催 令和3年6月				
全国公平委員会連合会通常総会	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面による開催 令和3年11月				
<b>2 予備費 1 予備費</b>					
(単位：円)					
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	
40,000	0	0	40,000	0.0	



資料





## 決算カードについて

決算カードは、地方自治法第 252 条の 17 の 5 の規定により総務省に提出する地方財政状況調査(決算統計)を要約したもので、各年度における普通会計決算額及び財政指標等を掲載したものです。地方財政状況調査は地方公共団体の各年度の予算執行結果を表わすものとして、最終的には、総務省でとりまとめられ地方財政白書として公表されます。

また、各団体は財政指標等を類似団体と比較するなど、財政分析を行って財政の健全性を確保するための自己診断の資料とします。

### 〔用語の解説〕

- 普通会計…公営企業会計(想定企業会計を含む。)、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計以外の会計を合算したものである。北本市では想定企業会計を除いた一般会計決算額と久保特定土地区画整理事業特別会計決算額の合計から会計間の重複を控除したものである。
- 市町村類型…類型は人口と産業構造により設定されており、国勢調査結果に基づき、中核市及び特例市については 1 類型、都市については 16 類型、町村については 15 類型に区分されている。埼玉県内で北本市と同じⅡ-3に区分される都市は、飯能市、志木市、桶川市、蓮田市、鶴ヶ島市、日高市、吉川市、白岡市。
- 交付税種地区分…普通交付税算定に用いられる地域区分で、人口集中地区人口、経済構造、宅地平均価格指数などを基礎数値として算出された数値により決定される。
- 翌年度へ繰り越すべき財源…継続費通次繰越し、繰越明許費、事故繰越し、事業繰越し及び支払繰延の措置により、支払いを翌年度に行う場合に必要一般財源の額
- 実質収支…歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質的な収入と支出の差額
- 単年度収支…実質収支は前年度の黒字赤字まで含まれた収支の累計であり、前年度の実質収支を除いた当該年度だけの収支結果を表したものである
- 実質単年度収支…単年度収支の結果に表れない、公債費繰上償還と財政調整基金への積立を黒字の要素として加算し、財政調整基金からの取り崩しを赤字の要素として控除した場合の単年度収支を表したものである
- 基準財政需要額…普通交付税算定に当たって、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準の行政を行うために必要な一般財源の額(各行政項目を執行する際の国・県支出金等の特定財源を控除した額)を、行政項目ごとに算定したものの合計額
- 基準財政収入額…普通交付税算定に当たって、各地方公共団体の基準となる収入を一定の方式で算定した理論値による額。市町村の場合、地方税などの収入の 75%(1)は基準財政収入額として一定水準の行政サービスを行うための財源とされ、25%(1)は各地方公共団体の自主的な独自施策を展開するための留保財源とされている。
- 標準税収入額…地方税及び地方譲与税等の収入見込額の理論値

- 標準財政規模…各地方公共団体の財政規模を比較するために、特定財源による大小や年度間のばらつきを排除して算出される、地方税や普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源の理論値による額。各種財政指標を計算する際の分母となる。
- 財政力指数…財政基礎の強さを示す指標。標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で調達できるかを示したもので、財政力指数が大きいほど財政力が強く、「1」を超えるると普通交付税の不交付団体となる。分母を基準財政需要額、分子を基準財政収入額として計算され、当該年度を含む3年の平均値で表す。
- 実質収支比率…実質収支の標準財政規模に対する割合であり、実質収支の額の大小の妥当性を判断するための指標
- 実質公債費比率…公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるもので、この比率が18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債に当たり許可が必要となる。
- 将来負担比率…地方債など、現在抱えている負債の大きさの度合いを判断する指標で、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合
- 経常一般財源等比率…歳入構造の弾力性を判断するための指標で、経常的に収入される財源のうち、用途が特定されない収入である経常一般財源等の標準財政規模に対する割合
- 公債費負担比率…公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合
- 義務的経費比率…歳出総額に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合。比率が大きいほど、経常的経費の増大傾向が強く、財政の健全性の障害となる。
- 一般財源比率…財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる収入を一般財源といい、歳入総額に占める一般財源の割合。地方公共団体が自主的判断により、地域の実態に即応した施策を実施するためには、一般財源が多く確保されること望ましいとされている。
- 実質債務残高比率…地方債現在高と債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額の標準財政規模に対する割合であり、後年度における財政負担を判断する指標
- ラスパイレス指数…国家公務員行政職(一)職員の俸給を基準とする地方公務員一般行政職の給与水準を表す指標
- 税等…各種事務事業の執行に必要とした経費に充当された一般財源総額
- 経常一般財源…毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入で、主なものとしては、普通税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、普通交付税、交通安全対策特別交付金などがある。
- 経常収支比率…財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費・扶助費・公債費等の経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税などの経常一般財源や臨時財政対策債がどの程度充当されたかを示す。比率が低いほど財政構造に弾力性があることとなる。

- 臨時財政対策債…従来は地方財政の毎年度の財源不足を交付税特別会計による借入により補てんしていた制度を、地方財政対策の見直しにより、国と地方の責任分担関係の明確化を図るため、財源不足を国と地方で折半し、地方負担分の補てんとして発行が許可される特例地方債。その元利償還金は、普通交付税の基準財政需要額に 100% 算入される。

令和3年度  
決算状況

人 口		面積	人口密度	人口集中 地区人口	産 業 構 造			
					区 分	第1次	第2次	第3次
2年	65,201人	19.82 km <sup>2</sup>	3,290人	2	461人	6,733人	22,182人	
27年	67,409人		3,401人	53,497人	業 国調	1.5%	22.1%	72.9%
増減率	△3.3%			人 国調	469人	7,587人	22,861人	
住基	R4.3.31 65,798人			口	1.4%	23.1%	69.6%	
	R3.3.31 65,920人	R4.3.31世帯数	30,042世帯					
区 分		2年度	3年度	区 分	指数等(千円、%)			指定団体等の指定状況
1歳入総額	a	29,103,451	25,722,999	基準財政需要額		10,547,334		指定団体等の指定状況
2歳出総額	b	27,896,534	24,207,852	基準財政収入額		7,729,306		事務の共同処理の状況
3歳入歳出差引額	c	1,206,917	1,515,147	標準税収入額		9,794,266		総務
4歳入歳出繰り越し	d	41,444	17,138	標準財政規模		13,894,041		退職手当支給事務
5歳入歳出繰り越し	e	1,165,473	1,498,009	財政力指数		0.771		その他
6単年度収支	f		(△)-(△)	実質収支比率		10.8		衛生
7積立金	g	512,041	638,061	将来負担比率		4.8		じんかい処理
8繰上償還金	h	0	0	経常一般財源等比率		95.5		し尿処理
9積立金取崩額	i	269,365	0	公債費負担比率		14.3		火葬場
10実質単年度収支	j	380,460	970,597	義務的経費比率		51.4		常備消防
	f+g+h-i			一般財源比率		67.8		消防災害補償
一 般 職 員 等(令和4年4月現在)		386人		実質債務残高比率		183.5		事業会計
区 分	職員数 a	給料月額 b	1人当たり支給月額 b/a	ラスパインズ指数		100.6		交通災害共済事業
一般職員	375人	113,612千円	302,965円	一般財源		17,433,979		後期高齢者医療事業
うち技能労務職員	18人	5,308千円	294,889円	積立基金現在高		5,733,339		
教育公務員	11人	4,311千円	391,909円	うち財政調整基金		2,060,666		
消防職員	0人			うち減債基金		944,082		
臨時職員	0人			地方債現在高		20,946,594		
合計	386人	117,923千円	305,500円	債務負担行為		4,552,095		
特 別 職 等(令和4年4月現在)	改定実施年月日	1人平均給料(報酬)月額	公 営 事 業	法適用	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	
区 分			公 共 下 水 道 事 業	有	175,787	340,603	7人	
市 長	H24.4.1	900,000円	国 民 健 康 保 険		261,415	320,701	10人	
副 市 長	H24.4.1	760,000円	1世帯当たり保険税調定額			171,777円		加入世帯数
教 育 長	H24.4.1	703,000円	被保険者1人当たり保険税調定額			113,874円		被保険者数
議 会 議 長	R2.4.1	433,000円	被保険者1人当たり費用			449,621円		
議 会 副 議 長	R2.4.1	373,000円	介 護 保 險		176,221	767,545	8人	
議 会 議 員	R2.4.1	355,000円	後 期 高 齢 者 医 療		24,673	836,782	4人	

都道府県名	埼玉県	コード番号	112330	市町村類型	II-3
市町村名	ふりがな	きたもとし		3年度交付税	II種地の6
	市町村名	北本市		種地区分	

(単位 千円)

歳入				性 質 別				歳 出					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源 K	区 分	決 算 額	構 成 比	税 等	経常一般財源 比	区 分	決 算 額	構 成 比	税 等	経常収支 率
			Kの 構成比	人 員 費					議 会 費				
地 方 税	8,857,939	34.4%	8,462,652	63.8%	3,455,659	14.3%	3,167,321	3,078,051	21.1%				
地 方 譲 与 税	147,166	0.6%	147,166	1.1%	2,191,518	9.1%	1,966,077	1,966,058	13.5%				
利 子 割 交 付 金	5,907	0.0%	5,907	0.1%	6,490,635	26.8%	1,417,402	1,290,984	8.9%				
配 当 割 交 付 金	57,760	0.2%	57,760	0.4%	2,487,781	10.3%	2,484,408	2,484,408	17.0%				
探 査 等 譲 渡 金	68,470	0.3%	68,470	0.5%	2,487,781	10.3%	2,484,408	2,484,408	17.0%				
地 方 消 費 税 交 付 金	1,430,857	5.6%	1,430,857	10.8%		0.0%			0.0%				
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	19,260	0.1%	19,252	0.1%	12,434,075	51.4%	7,069,131	6,853,443	47.0%				
法 人 事 業 税 交 付 金	69,018	0.3%	69,018	0.5%	4,055,805	16.7%	3,016,659	2,585,902	17.7%				
地 方 特 例 交 付 金	107,143	0.4%	105,389	0.8%	38,074	0.2%	37,611	23,114	0.2%				
地 方 交 付 税	3,003,939	11.7%	2,820,402	21.2%	2,526,139	10.4%	2,312,460	1,365,734	9.4%				
内 普 通	2,820,402	11.0%	2,820,402	21.2%	練 出 金	8.1%	1,662,773	1,593,946	11.0%				
内 特 別	183,503	0.7%		0.0%	積 立 金	8.9%	1,573,690		0.0%				
内 震 災 復 興	34	0.0%		0.0%	2,144,376	8.9%							
交 通 安 全 対 策 交 付 金	7,646	0.0%	7,646	0.1%	前 年 度 繰 上 充 用 金	0.0%							
分 担 金 ・ 負 担 金	85,067	0.3%		0.0%	投 資 的 経 費	4.2%	246,508						
使 用 料	125,474	0.5%	68,466	0.5%	1,015,559	4.2%	34,854						
手 数 料	45,002	0.2%	90	0.0%	ウ ち 人 件 費	0.1%	34,854						
国 庫 支 出 金	5,519,292	21.5%		0.0%	普 通 建 設 事 業 費	4.2%	246,508						
都 道 府 県 支 出 金	1,415,641	5.5%		0.0%	内 補 助	1.6%	41,882						
財 産 収 入	19,913	0.1%	10,336	0.1%	内 単 独	2.6%	204,626						
寄 附 金	912,796	3.5%		0.0%	災 害 復 旧 事 業 費	0.0%							
繰 入 金	486,429	1.9%		0.0%	失 業 対 策 事 業 費	0.0%							
繰 越 金	1,206,917	4.7%		0.0%									
諸 収 入	266,363	1.0%	1,680	0.0%									
地 方 債	1,865,000	7.2%		0.0%									
合 計	25,722,999	100.0%	13,275,091	100.0%	合 計	24,207,852	100.0%	15,918,832	12,422,139	85.3%			
市 町 村				民 税				目 的 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	基 礎 財 政 収 入 額 × 100/75	超 過 課 税 分 の 収 入 済 額	区 分	決 算 額	構 成 比	税 等				
市 町 村 民 税	3,764,914	42.5%	△0.2%	3,863,577		議 会 費	214,466	0.9%	214,466				
個人分	466,972	5.3%	36.9%	232,275	83,972	総 務 費	4,461,574	18.4%	3,691,136				
法人分	3,666,063	41.4%	△2.3%	3,607,917		民 生 費	9,974,136	41.2%	4,330,918				
固 定 資 産 税	146,268	1.7%	8.2%	140,477		衛 生 費	1,929,736	8.0%	1,157,207				
軽 自 動 車 税	418,435	4.7%	9.3%	422,907		労 働 費	12,865	0.0%	9,631				
市 町 村 た ば こ 税						農 林 水 産 業 費	86,354	0.3%	68,307				
特 別 土 地 保 有 税						商 工 費	282,819	1.2%	212,713				
そ の 他 法 定 普 通 税						土 木 費	1,326,932	5.5%	981,897				
法 定 外 普 通 税						消 防 費	943,408	3.9%	924,058				
小 計	8,462,652	95.6%	0.2%	8,267,153	83,972	教 育 費	2,487,781	10.3%	1,844,091				
目 的 税	395,287	4.4%	△0.6%			災 害 復 旧 費							
入 湯 税	2,564	0.0%	68.9%			公 債 費	2,487,781	10.3%	2,484,408				
内 都 市 計 画 税	392,723	4.4%	△0.9%			諸 支 出 金							
水 利 地 益 税						前 年 度 繰 上 充 用 金							
共 同 施 設 税						特 別 区 調 整 納 付 金							
宅 地 開 発 税						合 計	24,207,852	100.0%	15,918,832				
合 計	8,857,939	100.0%	0.2%	8,267,153	83,972	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計				
適 用 税 率 の 状 況 (R4.3.31現在)				徴 収 率				市 町 村 税 計					
個 人 所 得 割	3,500円	市 町 村 民 税	法 人 均 等 割	1号 50,000円	1号 120,000円	市 町 村 計	99.2%	49.5%	97.9%				
市 町 村 民 税	1.0倍	法 人 均 等 割	2号 8.4/100	2号 120,000円	市 町 村 民 税	99.0%	59.5%	98.1%					
固 定 資 産 税	1.4/100	都 市 計 画 税	0.2/100	0.2/100	固 定 資 産 税	99.4%	48.2%	97.8%					

※歳入のうち、自動車税環境性能割等交付金等については、自動車取得税交付金が含まれています。  
 ※性質別歳入のうち、普通建設事業費の内訳中、単独については、県営事業負担金が含まれています。





**リサイクル適性 (A)**

この印刷物は、印刷用の紙へ  
リサイクルできます。